

中部プロジェクト 2011

Chubu Project



財団法人 中部産業・地域活性化センター

中部プロジェクト 2011

中部プロジェクト 2011

発刊にあたって

当センターは、2009年6月に財団法人中部産業活性化センターと社団法人中部開発センターとの統合により発足し、広域の中部圏に関する総合的・中立的なシンクタンクをめざして事業を進めております。加えて本年4月からは、財団法人中部空港調査会が行なってまいりました航空・空港に関する調査研究事業を引き継いで事業内容を拡充し、今後ともいっそう中部圏の活性化に資するよう努力してまいる所存です。

さて、日本の人口は2005年から減少に転じ、人口減少・少子高齢化は地方の経済活動や社会の仕組みに大きな影響を与えています。こうした地域経済を取り巻く環境の変化、地域社会の構造変化に対して、将来を見据えた中長期的な地域の活性化策の実行が求められておりますが、中部圏では既に将来を見据えて、インフラの整備や地域の活性化、競争力強化につながるプロジェクトが数多く推進されています。

当センターでは、前身の社団法人中部開発センターの「中部圏ハンドブック'99」、財団法人中部産業活性化センターの「中部プロジェクト2003」以降、プロジェクト集を久しく発刊してまいりませんでした。このたび中部9県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）で展開されている各県の代表的なプロジェクトの最新情報を1冊にまとめ、「中部プロジェクト2011」として発刊することといたしました。

本書が活力ある中部圏の実現に向けて取り組まれている国・県・市町村等の行政機関、産業界、研究者の皆様の参考資料として活用されるとともに、民間企業におかれましては今後のビジネスチャンス獲得にお役立ていただければ幸いです。

最後になりましたが、本書の作成にあたりまして、ご協力を賜りました関係者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、各プロジェクトの成功が中部圏の一層の発展・活性化につながりますことを祈念いたします。

2011年3月

財団法人 中部産業・地域活性化センター

2011年3月名古屋にオープンした文化施設

- リニア・鉄道館 ～夢と思い出のミュージアム～
- 名古屋市科学館 理工館・天文館

1 産業・技術・情報

富山県企業立地促進計画【富山県】	2
ほくりく健康創造クラスター【富山県、石川県】	4
北陸3県繊維産業クラスター【富山県、石川県、福井県】	6
いしかわサイエンスパーク【石川県】	8
エネルギー研究開発拠点化計画【福井県】	10
福井県EV・PHVタウン構想【福井県】	12
信州スマートデバイスクラスター【長野県】	14
ソフトピアジャパン【岐阜県】	16
超深地層研究所計画【岐阜県】	18
テクノプラザ【岐阜県】	20
ぎふ技術革新センター【岐阜県】	22
はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点【静岡県、愛知県】	23
浜松・東三河地域オプトロニクスクラスター【静岡県、愛知県】	24
フotonパレープロジェクト(光・電子技術関連産業)【静岡県】	26
富士山麓先端健康産業集積(ファルマパレー)プロジェクト【静岡県】	28
食品関連産業集積(フーズ・サイエンスヒルズ)プロジェクト【静岡県】	30
メガソーラーしみず発電所【静岡県】	32
メガソーラーたけとよ発電所【愛知県】	33
あいち臨空新エネルギー実証研究エリア【愛知県】	34
ウエルネスパレー推進事業【愛知県】	36
サイエンス・クリエイト21計画【愛知県】	38
志段味ヒューマン・サイエンス・タウン(なごやサイエンスパーク)【愛知県】	40
「知の拠点」づくり【愛知県】	42
豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業【愛知県】	44
豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト【愛知県】	46
伊勢湾横断ガスパイプライン【愛知県、三重県】	48
三重・滋賀ライン(天然ガスパイプライン)【三重県、滋賀県】	49
びわこサイエンスパーク【滋賀県】	50

2 交通・流通

53	
〈空 港〉	
中部国際空港二本目滑走路整備【愛知県】	54
〈道 路〉	
新東名高速道路(第二東海自動車道)	56
新名神高速道路(近畿自動車道名古屋神戸線)	58
舞鶴若狭自動車道(近畿自動車道敦賀線)	60
能越自動車道	62
中部縦貫自動車道	64
三遠南信自動車道	66
伊豆縦貫自動車道	68
近畿自動車道紀勢線(尾鷲北IC(仮称)～勢和多気IC)	70
東海環状自動車道	72
名古屋環状2号線(名古屋第二環状自動車道、国道302号)	74
〈鉄 道〉	
北陸新幹線	77
リニア中央新幹線	80
愛知環状鉄道分岐ルート構想	82
琵琶湖若狭湾快速鉄道(嶺南地域鉄道)	84
〈港 湾〉	
伏木富山港整備事業【富山県】	86
金沢港整備事業【石川県】	88
七尾港整備事業【石川県】	89
敦賀港 鞠山南地区多目的国際ターミナル整備事業【福井県】	90
福井港整備事業【福井県】	91
国際海上コンテナターミナル整備(清水港)【静岡県】	92
国際物流ターミナル整備(御前崎港)【静岡県】	94
国際物流ターミナル整備(田子の浦港)【静岡県】	95
名古屋港・四日市港 国際海上コンテナターミナル整備【愛知県、三重県】	96

3 都市開発

99	
〈都市開発〉	
高岡駅周辺整備事業【富山県】	100
富山駅付近連続立体交差事業および同駅周辺地区土地区画整理事業【富山県】	102
福井駅周辺土地区画整理事業【福井県】	104
高山市シビックコア地区整備計画【岐阜県】	106
問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業【岐阜県】	108
地域拠点(安倍川駅・草薙駅)整備【静岡県】	109

CONTENTS

磐田駅周辺地区まちづくり計画【静岡県】	110
静岡都心整備【静岡県】	112
東静岡副都心整備【静岡県】	114
清水都心整備【静岡県】	116
沼津駅周辺総合整備事業【静岡県】	118
浜北新都市開発【静岡県】	120
稲沢駅周辺整備事業（グリーン・スパーク稲沢 21）【愛知県】	122
中部臨空都市【愛知県】	123
岡崎市シビックコア地区整備計画【愛知県】	124
ささしまライブ 24【愛知県】	126
千種台ふれあいタウン【愛知県】	128
名古屋駅新ビル計画（名駅一丁目 1 番計画南地区（仮称）建設事業）【愛知県】	130
名駅一丁目 1 番計画北地区（仮称）建設事業【愛知県】	132

《その他》

北名古屋ごみ処理工場建設事業【愛知県】	133
クオリティライフ 21 城北【愛知県】	134
新豊川市民病院建設事業【愛知県】	136

4 観光・交流・文化・教育 139

舞台芸術特区 TOGA 構想【富山県】	140
水辺のまち夢プラン【富山県】	142
金沢城公園整備事業【石川県】	144
恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク【福井県】	146
保健・医療・福祉サービス拠点施設整備事業【福井県】	148
上田市交流・文化施設等整備事業【長野県】	150
奥の細道むすびの地周辺整備事業【岐阜県】	152
国営木曽三川公園【岐阜県、愛知県、三重県】	154
交流拠点（日本平周辺）整備【静岡県】	157
島田市田代の郷整備事業【静岡県】	158
藤枝総合運動公園【静岡県】	160
愛・地球博記念公園【愛知県】	162
油ヶ淵水辺公園【愛知県】	164
岩ヶ池公園整備事業【愛知県】	166
築地ポータウン計画【愛知県】	168
豊橋市芸術文化交流施設整備等事業【愛知県】	170
名古屋城本丸御殿の復元【愛知県】	172
東三河ふるさと公園【愛知県】	174
東山動植物園再生プラン【愛知県】	176
モノづくり文化交流拠点構想【愛知県】	178
新県立博物館（仮称）【三重県】	180
「レッツ！夢みなと」プラン【三重県】	182
第 62 回神宮式年遷宮【三重県】	184

5 治水・利水 187

《水路・河川改修》

木曾川水系連絡導水路事業【岐阜県】	188
新濃尾農地防災事業【岐阜県、愛知県】	190
西濃用水第二期農業水利事業【岐阜県】	192
巴川総合治水対策【静岡県】	194
豊川用水二期事業【静岡県、愛知県】	196
新矢作川用水農業水利事業【愛知県】	198
宮川用水第二期農業水利事業【三重県】	199

《ダム事業》

利賀ダム建設事業【富山県】	200
足羽川ダム建設事業【福井県】	201
新丸山ダム建設事業【岐阜県】	202
天竜川ダム再編事業【静岡県、愛知県】	203
設楽ダム建設事業【愛知県】	204
川上ダム建設事業【三重県】	205

6 中部圏の産業団地 207

富山県	208
石川県	210
福井県	212
長野県	214
岐阜県	216
静岡県	218
愛知県	220
三重県	222
滋賀県	224

索引	226
----	-----

1

2

3

4

5

6

2011年
3月14日
OPEN!

『高速鉄道技術の進歩』を紹介

リニア・鉄道館 ~夢と思い出のミュージアム~

問い合わせ先

東海旅客鉄道株式会社 サービス相談室
TEL.050-3772-3910
9:00 ~ 17:00 (土日祝を除く)

プロジェクトホームページ

<http://museum.jr-central.co.jp/>

所在地

愛知県名古屋市港区

事業主体

東海旅客鉄道株式会社

事業費

約55億円



リニア・鉄道館



リニア・鉄道館 (ロゴ)



展示コーナー



◎鉄道ジオラマ

日本最大面積を誇るジオラマは、東海道新幹線沿線などの代表的な建物や景色、日常的な人々の様子を精緻に再現。その中を超電導リニア0系からN700系までの新幹線、JR東海の代表的な在来線車両の鉄道模型が走行する。夜間作業も含めた「鉄道の24時間」をジオラマの世界で見ることができる。

◎新幹線シミュレータ「N700」

最新鋭のN700系新幹線。その実物大の運転台で臨場感と迫力のある運転操作を体験。後方スペースから走行シーンを一緒に見て楽しむこともできる。 ※運転操作の体験は有料



◎在来線シミュレータ「運転・車掌」

在来線の運転シミュレータ8台のほか、最新の実物大「313系」の車掌シミュレータを設置。この車掌シミュレータは、乗降時の安全確認を行った上でのドアの開閉や車内アナウンスなど、より実践的な車掌業務を体験することができる。 ※いずれも有料

◎鉄道のしくみコーナー

新幹線を中心に、高速鉄道技術の進化の歴史や安全・高速・快適な運行を支えるしくみを実物の台車やパンタグラフ、模型を使用して紹介する。



◎歴史展示室

日本の交通の要である東海道を中心に、鉄道交通の発達や東海道新幹線の誕生など、鉄道が登場する前から近代までの歴史を模型やパネル等で紹介。鉄道が社会にもたらした影響などを実感できる。

◎体験学習室

学校でも学ぶ『物理の法則』などが鉄道にどのように活かされ、応用されているかを、体験しながら楽しく学べるコーナー。



◎映像シアター

高速鉄道をテーマに、時代を牽引した鉄道の歴史や、新幹線開発の軌跡など、さまざまな映像を放映。

事業の背景・目的

- 2007年4月に名古屋市は東海旅客鉄道株式会社に対し、金城ふ頭にて展開する「モノづくり文化交流拠点構想」への参画を要請した。それを受けて同社が協議・検討を進めた結果、名古屋市の同構想の推進役にもなるほか、地域の人々が鉄道への理解を深め、社会に貢献できることになるとの判断のもと、博物館の建設が決定された。

プロジェクトの特徴・効果

【コンセプト】

- ①現在の東海道新幹線を中心に、そこに至るまでの経緯、次の世代のリニア車両の展示を通じて、『高速鉄道技術の進歩』を紹介する。(高速鉄道車両の現在・過去・未来)
- ②鉄道が社会に与えた影響を、経済、文化および生活などの切り口で『学習する場』を提供する。
- ③子供たちが楽しく学べるよう模型やシミュレータ等を活用する。

施設概要

- 場所
愛知県名古屋市港区金城ふ頭 (JR名古屋駅よりあおなみ線「金城ふ頭」駅 徒歩約2分)
- 建物
 - ・延床面積……14,400㎡
 - ・展示車両……39両
 - ・その他施設…鉄道の技術・歴史の紹介、シミュレータ、ジオラマなど

事業経緯

- 2008年5月 建設計画発表
- 2009年7月 展示概要決定
- 2010年9月 名称、ロゴ、開館日決定

2011年
3月19日
OPEN!

世界最大のプラネタリウムと自然の驚異を体感できる4つの大型展示

名古屋市科学館 理工館・天文館

問い合わせ先

名古屋市教育委員会 科学館総務課
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-17-1
TEL.052-201-4486

プロジェクトホームページ

<http://www.ncsm.city.nagoya.jp/>

■所在地
愛知県名古屋市中区

■事業主体
名古屋市

■事業費
総事業費：約168億円



● 事業の背景・目的

- 1962年に天文館、1964年に理工館が開館して以来50年近く経過しており、建物の老朽化、バリアフリーの不備、耐震性の不足、低い天井、床面の耐荷重性能が不十分などの課題を解消するために、改築を行うこととした。
- 改築の目標を、「世界最大のプラネタリウムドームと自然の驚異を体感できる大型展示を備えることにより、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな観光施設ともなる、世界に誇る科学館を整備し、年間入館者100万人を目指す」とし、次の5つの基本方針により整備を行った。(1)科学の面白さを感じることができる科学館、(2)何度も行きたくなる科学館、(3)科学好きの子どもを育てる科学館、(4)地球環境時代の科学館、(5)連携する科学館。
- 特徴
 1. プラネタリウムドームの球体を強調したランドマーク的な外観デザイン
 2. 太陽光発電や、壁面緑化、耐震構造やエレベーター構造の見える化を図るなど、建物自身が展示装置となる施設
 3. 新館の目玉となる自然の驚異を体感できるダイナミックな大型展示(日本一の高さの人工竜巻、日本最大規模の放電発生装置、日本初のマイナス30℃の部屋でオーロラ映像投影)
 4. 世界最大のプラネタリウムドームでの限りなく本物に近い星空の投影
 5. 展示製作や講座等に地元企業や研究機関等が協力

● 施設概要

- 場所
愛知県名古屋市中区栄(地下鉄東山線・鶴舞線「伏見」駅 5番出口から徒歩5分)
- 建物
 - ・延床面積……………15,735㎡
 - ・階数……………地上7階、地下2階
 - ・展示面積……………約5,200㎡
 - ・プラネタリウムドーム…内径35m(世界最大)

■ 名古屋市科学館(プラネタリウムドーム)



2. プラネタリウム概要

限りなく本物に近い星空の再現を目指し、世界一のドームの大きさとクオリティを備えるとともに、上映テーマの多様化を図った、エンターテインメント性豊かなプラネタリウムである。

次のような特徴がある。

- (1) 光ファイバーで一つ一つの星に光を導き投影する最新技術で、リアルで美しい星空を再現
- (2) 観覧者と意思の疎通を図りながら進行する「生解説」
- (3) 高解像度プロジェクター6台を駆使した全天に広がる迫力ある動画。宇宙旅行などが疑似体験できる
- (4) 専用の補助投影機器により日月食や流星などの天文現象を科学的に再現
- (5) ドーム内を音が動き回るように感じることができる、映像に臨場感や迫力を与える音響装置
- (6) 全席左右各30°回転する独立したリクライニングシートで快適性を向上
- (7) レーザー光線等の演出により、星空や映像、音楽を融合させたエンターテインメント性豊かなレーザーショーを実現

3. 常設展示

科学との出会いから身近な暮らしへ、そして宇宙や地球内部へと、科学に対する興味を広げていくようにテーマを設定している。

- (6階) 最先端科学とのであい…宇宙開発・深海探査・地球温暖化などに関する最新の科学を紹介する。
- (5階プラネタリウム下) 宇宙のすがた…広大な宇宙のスケールを実感するとともに、宇宙の姿とその不思議を紹介する。
- (5階) 物質・エネルギーのせかい…暮らしを支える材料、エネルギーや、物質を構成する原子・分子について様々な視点で紹介する。
- (4階) 科学原理とのふれあい…波動、電磁気、運動などの自然界の原理や法則について紹介する。
- (3階) 技術の広がり…身のまわりにある機械の仕組みや、ものづくりの知恵を科学の視点で紹介する。
- (2階) 不思議のひろば…「みる・きく・さわる・うこかず」といった体験を通して、科学の不思議さや楽しさとの出会いの場を演出する。

4. 大型展示

- 水のひろば…「雲、雨、川、海」による水の循環の表現や音と光を連携させた演出を観察するとともに、水を使った様々な実験をする。
- 竜巻ラボ…3本の柱から横方向の風で回転流をつくり、上方より空気を吸い上げることで発生した巨大な竜巻を観察し、自然界のエネルギーを体感する。
- 放電ラボ…2基の大型コイルから向かってくる放電により、ダイナミックな電気エネルギーを体感する。
- 極寒ラボ…マイナス30℃の極低温空間で起こるさまざまな現象を観察し、極地を疑似体験する。

5. 屋上天文台

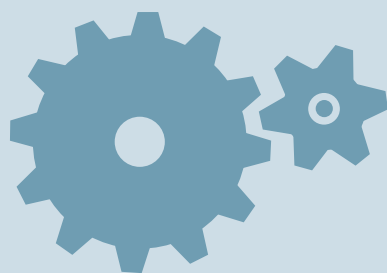
80cm大望遠鏡を設置し、市民観望会などを開催する。

● 事業経緯

2004年度	基本構想
2005年度	基本構想
2006年度	基本計画
2007年度	建築実施設計、展示基本設計、プラネタリウムシステム設計
2008年度	建築工事、展示実施設計、プラネタリウムシステム製造
2009年度	建築工事、展示装置製造、プラネタリウムシステム製造
2010年度	建築工事、展示装置製造・設置工事、プラネタリウムシステム製造・設置工事

● 今後の展望・課題

- 2011年度に、旧理工館、天文館跡地を屋外展示広場として整備する。



C H U B U P R O J E C T

1 | 産業・技術・情報

企業立地促進法に基づく国の同意第1号

富山県企業立地促進計画

問い合わせ先

富山県 商工労働部立地通商課
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
TEL.076-444-3244

プロジェクトホームページ

http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1307/kj00005524.html

● 事業の背景・目的

- 富山県および全15市町村が一体となって、IT関連製造業、医薬品関連製造業、機械・金属関連製造業、健康生活関連製造業の立地・集積を目指す。
- 立地企業をきめ細かくバックアップする体制を構築する(オーダーメイド型企業誘致)。

● プロジェクトの特徴・効果

- 本計画で定める集積区域内において、県の承認を受けた企業の新規立地・増設等に対しては、税制上の優遇措置などの支援が行われる。

<企業立地促進法に基づく主な支援措置>

- ・地方税の減免
(不動産取得税、固定資産税の免除)
- ・特別償却の適用
(特別償却率：機械装置15%、建物8%)
- ・重点促進区域内における工場立地法の特例
(緑地面積率、環境施設面積率の引下げ)

● 計画概要

- 本計画においては、集積を目指す業種に、(1)IT関連製造業、(2)医薬品関連製造業、(3)機械・金属関連製造業、(4)健康生活関連製造業の4業種を指定し、県内全域(山間部等を除く)を集積区域に指定している。
- これらの更なる集積・高度化を目標に、出荷額・雇用者数などの増加目標のほか、目標達成に向けた人材育成やワンストップサービスなど事業環境整備の施策について定めていく。

■所在地
富山県内全域(山間部等を除く)

■事業主体
富山県および全15市町村
(富山市、高岡市、射水市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町)

■進捗状況
事業中

■完成目標
(終了年度) 2012年度

<具体的な集積業種>

- ①IT関連製造業(半導体、電子材料、電子部品、製造装置等)
- ②医薬品関連製造業(医薬品・医薬部外品、医薬品用包装材料、医療用品等)
- ③機械・金属関連製造業(産業用機械、輸送用機械、金属製品、部品等)
- ④健康生活関連製造業(食料品、飲料、繊維、木材、紙・パルプ、農業等)

● 関連事業制度

●富山県地域産業活性化協議会

富山県企業立地促進計画の策定にあたっては、行政・経済団体・学術機関および産業支援団体から成る「富山県地域産業活性化協議会」における協議を踏まえて策定する。

<協議会構成団体>

- ・行政機関：富山県および県内全15市町村
- ・学術機関：国立大学法人富山大学
- ・経済・産業団体：社団法人高岡アルミニウム懇話会、社団法人富山県機電工業会、社団法人富山県銀行協会、社団法人富山県情報産業協会、社団法人富山県食品産業協会、社団法人富山県繊維協会、社団法人富山県業業連合会、社団法人富山県商工会議所連合会、社団法人富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会、富山県プラスチック工業会、北陸電力株式会社
- ・産業支援機関：財団法人富山勤労総合福祉センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸支部、富山県職業能力開発協会、財団法人富山県新世紀産業機構

● 事業経緯

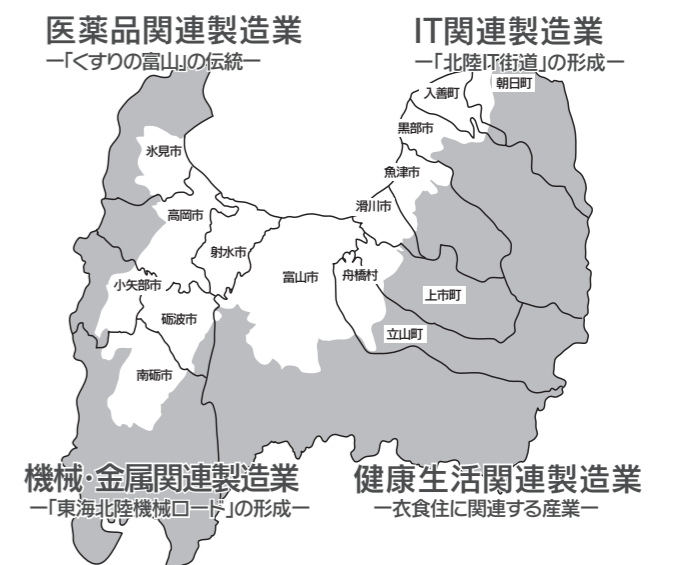
- 企業立地促進法に基づき、2007年7月30日、全国第1号として国の同意を受け、「富山県企業立地促進計画」を策定している。

● 今後の展望・課題

●集積区域における集積業種に係る成果目標

(目標年次：2012年度)
付加価値額増加額：4,907億円
新規立地件数：155件
製造品出荷額増加額：9,240億円
新規雇用数：4,300人

■富山県の集積区域(網掛けを除いた区域)



予防と健康のライフサイエンス研究開発
拠点の形成を目指して

ほくりく健康創造 クラスター

問い合わせ先

富山県 商工労働部商工企画課
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
TEL.076-444-3245

石川県 商工労働部産業政策課
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1
TEL.076-225-1513

財団法人北陸産業活性化センター 知的クラスター推進室
〒920-0981 石川県金沢市片町2-2-15 北国ビルディング5階
TEL.076-210-7400

プロジェクトホームページ

<http://www.hiac.or.jp/cluster/index.html>

● 事業の背景・目的

- 2003年度～2007年度までを知的クラスター創成事業(第I期)の事業期間として「とやま医薬バイオクラスター(富山・高岡地域)」と「石川ハイテク・センシング・クラスター(金沢地域)」を実施してきた。
- 2008年度以降においては、これまでの研究成果を基に、さらに国際競争力のある世界レベルのクラスターに発展させるため、富山県と石川県が共同で「ほくりく健康創造クラスター(富山・石川地域)」を国に提案。その結果、文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)^{*}の実施地域に採択されたものである。

※2010年度に「知的クラスター創成事業(第II期)」から事業名を変更。また、2011年度からは「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)」に事業名を変更。

<ほくりく健康創造クラスターの目的>

- ①国際競争力のあるライフサイエンス研究開発拠点の構築
- ②国際的な医療機器・医薬品などのライフサイエンス分野の産業集積の形成

● プロジェクトの特徴・効果

- 知の集積を活用した密接な産学官連携による世界レベルの技術革新の展開

● 計画概要

● 主な事業内容

- (1) 医薬基盤技術を活かしたバイオ機器開発(免疫診断システムや酵素チップの開発など)
- (2) イメージング診断機器開発(脳磁計を利用した計測・診断システムの開発など)
- (3) ほくりく先導型研究開発の国際連携拠点形成(和漢薬等の国際標準づくりなど)

■所在地	富山県、石川県内各所
■事業主体	富山県、石川県、 財団法人北陸産業活性化センター
■進捗状況	事業中
■完成目標	2012年度
■事業年度	2008年度～2012年度(5年間)
■事業費	毎年7億5,000万円程度(国補助事業)

● 主な参考機関

富山大学、富山県立大学、金沢大学、金沢工業大学、金沢医科大学、石川県立大学、北陸先端科学技術大学院大学、富山県薬事研究所、富山県工業技術センター、石川県工業試験場、エスシーワールド株式会社、澁谷工業株式会社、横河電機株式会社 ほか

● 事業経緯

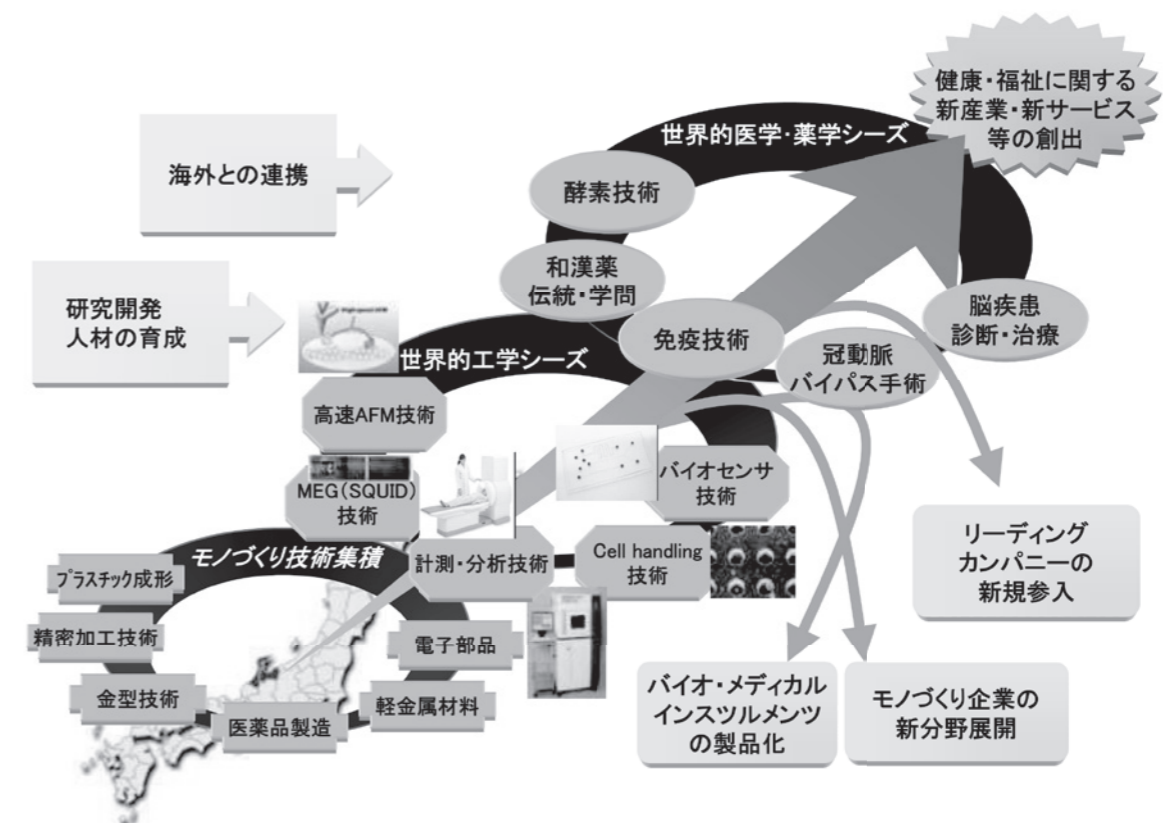
- 2009年度までは国委託事業であったが、2010年度からは「イノベーションシステム整備事業」の地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)^{*}として、国の補助事業に転換されている。

※2011年度からは「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)」に事業名を変更。

● 今後の展望・課題

- 高度な研究開発を展開するクラスター事業をフラグシップとして、①ベンチャー企業の創出・育成、②アライアンスカンパニーの誘致、③地域企業における新分野展開を図り、長期的には幅広いライフサイエンス分野において既存の産業も含めて世界の1%を占める1兆4000億円の市場を獲得する。

■ ほくりく健康創造クラスター概念図



北陸 3 県の繊維産業の活性化に向けて

北陸 3 県繊維産業 クラスター

問い合わせ先

富山県 商工労働部商工企画課
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
TEL.076-444-9606

石川県 商工労働部産業政策課
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1
TEL.076-225-1507

福井県 産業労働部地域産業・技術振興課
〒910-8580 福井県福井市大手3-17-1
TEL.0776-20-0370

プロジェクトホームページ

<http://www.hokuriku3ken-seni.jp/>
<http://www.fisc.jp/fstr/hokurikutextile/index.html>

事業の背景・目的

●北陸3県の繊維産業の活性化を図るため、行政や支援機関、繊維企業が連携し、販路拡大、人材育成、研究開発の分野で事業を実施。その3分野で集中的かつ効率的に基盤を整備する。

プロジェクトの特徴・効果

●本クラスターは、企業立地促進法の基本計画としては全国初の県域を越えた広域連携であり、全国のモデルケースとして、北陸3県連携のスケールメリットを活かした取り組みを推進している。

計画概要

●本クラスターの会員募集対象
北陸3県の繊維企業
個人参加、法人参加いずれも可能

●活動内容

(1) 会員への情報提供

①事業案内の送付

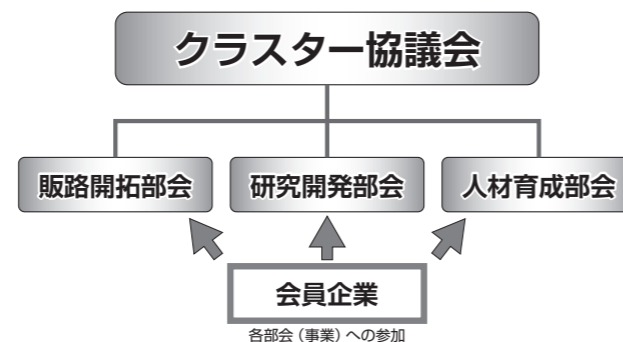
販路開拓、研究開発、人材育成の3つの事業に係る募集、スケジュール案内を行う。

■所在地
富山県・石川県・福井県内各所

■事業主体
富山県、石川県、福井県、財団法人ふくい産業支援センター、株式会社繊維リソースいしかわ、財団法人富山県新世紀産業機構

■進捗状況
事業中

■完成目標
2011年度



②事業成果の報告・お知らせ

3つの部会での事業成果等を随時知らせる。

(2) 各事業への参加

①販路開拓事業

非衣料分野ビジネスマッチング事業への参加が可能になる。

海外販路開拓事業への参加出展等が可能になる。

※展示会への出展等には自己負担が発生。

②人材育成事業

「技術営業人材」および「経営管理人材」を育成するための各種講座を受講できる。

※受講料は無料、交通費等は自己負担。

③研究開発事業

「先端繊維技術セミナー(年3回)」および「研究開発高度化研修」に参加できる。

※受講料は無料。交通費・懇親会費等は自己負担。

関連事業制度

●北陸3県繊維関連産業の基本計画(企業立地促進法に基づく)

富山県(15市町村)、石川県(19市町)、福井県(嶺北)の北陸3県が一体となって、当該地域における基幹産業のひとつである「繊維関連産業」の事業高度化を目指す。

事業経緯

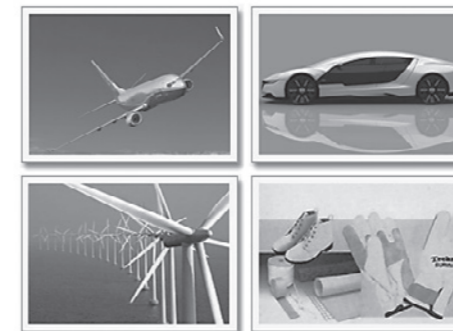
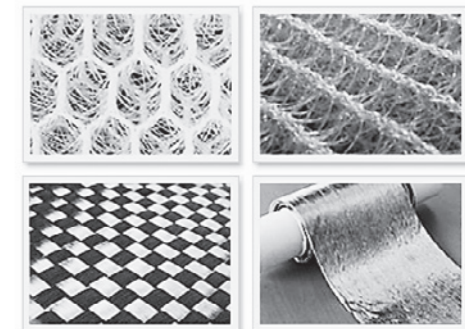
●2008年8月 福井県、石川県、富山県が呼び掛け、「北陸3県合同産業クラスター形成アクションプラン検討委員会」をスタート

今後の展望・課題

●今後の施策は「計画概要」のとおり。

2011年度の目標として、

- ・付加価値額増加額 113億円
- ・製造品出荷額等増加額 135億円
- ・新規雇用創出件数 660人



石川県の研究開発拠点をつくる

いしかわサイエンスパーク

問い合わせ先

石川県 商工労働部産業政策課
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1
TEL.076-225-1519

石川ハイテク交流センター内 ISICOサイエンスパークオフィス
〒923-1211 石川県能美市旭台2-1
TEL.0761-51-0122

プロジェクトホームページ

<http://www.ishikawa-sp.com/isp/index.html>

● 事業の背景・目的

●ISP（いしかわサイエンスパーク）は1990年、先端科学技術分野における産学官連携の促進と国際的な研究開発拠点づくりを目指して、能美市の丘陵地域に造成を開始。日本で初めて設立された国立の独立大学院である北陸先端科学技術大学院大学を核に、研究開発施設や産業支援施設等の集積を図っている。社会のグローバル化、産業構造の複雑化、急速に進む技術革新など、めまぐるしく変化する環境への対応が求められる現在、高度な科学技術に関する研究開発の一翼を担うことを目的としている。

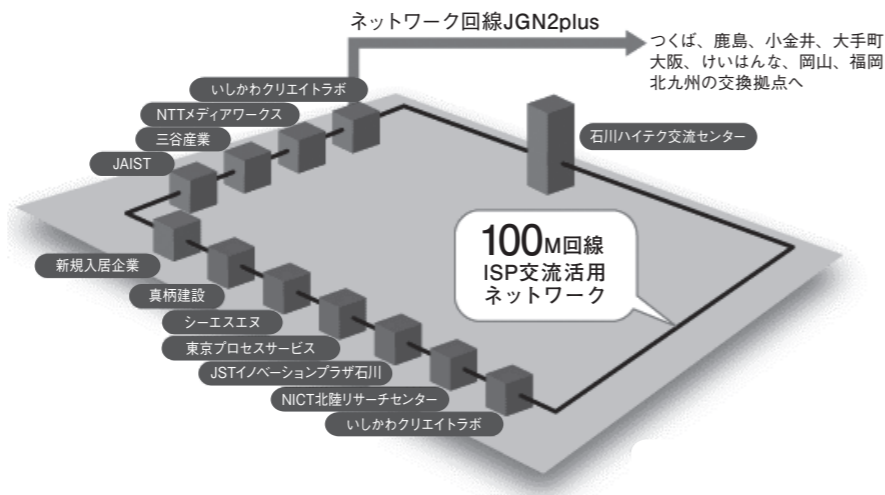
● プロジェクトの特徴・効果

●高速・大容量な通信設備を備えた研究施設として最適の環境を提供する。研究機関、研究施設の集積を図り、石川県の研究開発拠点とする。

● 計画概要

- 各公設研究機関、および進出企業を結ぶ光ファイバーケーブルの敷設により100M（メガ）bpsの大容量LANを構築。進出企業を対象にインターネット環境を無償で提供している。
- また、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）が整備する、JGN2-Plusのアクセスポイントを設置しており、全国の主要な研究拠点を結んだネットワーク研究開発環境を構築している。

■ いしかわサイエンスパーク



■所在地	石川県能美市
■事業主体	石川県、石川県土地開発公社、能美市
■進捗状況	事業中
■完成目標	2016年度末
■事業費・事業規模	事業費：170億円 総面積：175ha



● 関連事業制度

- 助成制度
最高44億円を助成
 - ・創造的産業等立地促進助成金（石川県）／30億円
 - ・いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進助成金（石川県）／10億円
 - ・工場立地助成金（能美市）／4億円
- 別途、石川県からの融資制度あり。

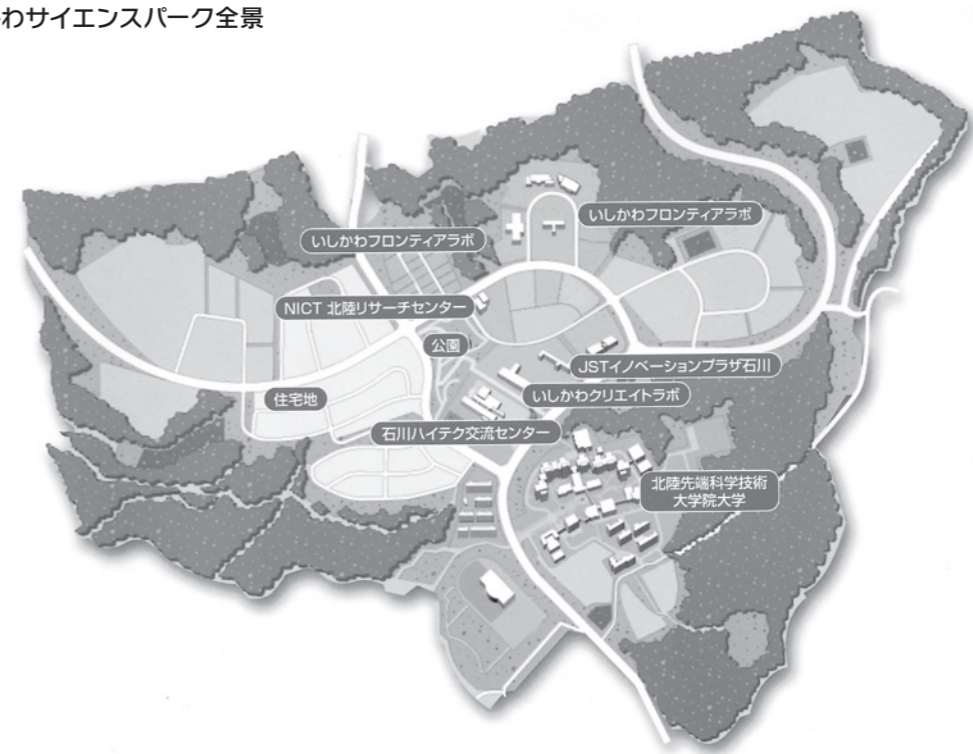
● 事業経緯

- 1990年 辰口町（現：能美市）の丘陵地域に造成を開始。
 - 2002年4月 財団法人石川県産業創出支援機構（ISICO）によりパーク内の連携および産学官交流を推進するために、ISPの総合窓口としてサイエンスパークオフィスを開設。
 - 2003年5月 構造改革特別区域法に基づく「新産業創出拠点化推進特区」に認定される。ベンチャー企業等に対する土地や建物の賃貸が可能となる。
- ※現在第1～第4工区に分けた内で第2工区まで造成済

● 今後の展望・課題

- いしかわサイエンスパークでは、高速通信時代に対応した情報通信インフラの整備・充実に取り組んでいる。高速・大容量通信を可能にすることで、地理的制約にとらわれることなく、全国の大学や研究機関、行政機関、企業等と連携を図ることが可能になる。

■ いしかわサイエンスパーク全景



地域と原子力の自立的な連携を目指して

エネルギー研究開発拠点化計画

問い合わせ先

福井県 総合政策部電源地域振興課
〒910-8580 福井県福井市大手3-17-1
TEL.0776-20-0230

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.fukui.jp/doc/dengen/kyoten/kyotennka.html>

● 事業の背景・目的

- 福井県では、高速増殖炉「もんじゅ」をはじめ15基の原子力発電所が立地する特徴を活かし、高経年化対策や地域医療の充実、研究や人材育成の機関の集積、地域産業との連携、技術移転等を積極的に推進するため、2005年3月に「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定した。
- この計画は、原子力発電は福井県にとって重要な産業であり、原子力発電所を単なる発電の「工場」ととどめることなく、その技術や人材の集積を活かし、福井県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域にしようとするものである。

● プロジェクトの特徴・効果

- エネルギー研究開発拠点化計画における地域振興の基礎となる、地元企業の原子力産業への参入支援、エネルギー関連の技術移転による製品開発、嶺南地域への企業誘致などの施策において成果が出始めている。
- 原子力産業への参入支援では、2004年度に比べ2009年度の元請企業における県内企業の比率は約50%増加、一次下請企業における県内企業の比率は約40%増加している。
- エネルギー関連の技術移転による製品開発については、2005年度から2010年度までで、原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数を15件見込んでいる。
- 嶺南地域への企業誘致では、2005年度から2010年度末までで、嶺南地域への新たに立地する企業数を42社見込んでいる。

● 計画概要

- エネルギー研究開発拠点化計画は、「安全・安心の確保」「研究開発機能の強化」「人材の育成・交流」「産業の創出・育成」の4つの柱に、16項目の具体的な取り組みが盛り込まれている。
- また、2008年度推進方針からは、「国際的な研究機能の集積」「アジアの安全技術・人材育成への貢献」「地域産業への貢献」の観点から、新たに「重点施策」を設けている。

● 関連事業制度

- エネルギー研究開発拠点化計画を着実かつ迅速に実現するため、産業界、事業者、大学・研究機関、国、県および市町等、産学官が一体となり継続的に活動していく推進体制を整備している。

■所在地	福井県全域
■事業主体	福井県、県内市町、国、電力事業者、大学・研究機関、産業界
■進捗状況	事業中

- (1)「エネルギー研究開発拠点化推進会議」の設置
産業界、事業者、大学・研究機関、国、県および市町等が参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を設置し、具体的な施策を実行に移すためのプログラム等を盛り込んだ翌年度の「推進方針」を決定している。
- (2)エネルギー研究開発拠点化推進組織の設置
計画推進の原動力となる若狭湾エネルギー研究センターに、エネルギー研究開発拠点化計画の推進機能を付加するため、外部から広く人材が参画するエネルギー研究開発拠点化推進組織を設置し、この計画の推進に向けた総合的なコーディネートを行っている。

● 事業経緯

2005年 3月	「エネルギー研究開発拠点化計画」策定
7月	エネルギー研究開発拠点化推進組織を設置
11月	推進方針を決定(以降、毎年11月に翌年度推進方針を決定)(2008年度から、重点施策を追加)
2007年 3月	嶺南医療振興財団を設立
2008年 6月	福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会を設立
7月	ふくい未来技術創造ネットワーク推進協議会を設置
10月	嶺南新エネルギー研究センターを開所
2009年 3月	プラント技術産学共同開発センター(仮称)の整備計画に着手
4月	福井大学附属国際原子力工学研究所を設置
9月	レーザー共同研究所の運用開始
2010年 3月	福井県国際原子力人材育成協議会を設立
	陽子線がん治療施設の建設工事完了、機器の設置・調整等を開始
4月	高経年化分析室(ホットラボ)の運用開始
5月	熱流動実験棟の運用開始
8月	電子線照射施設を開所(2011年夏頃本格操業)、ナトリウム工学研究施設の実施設計に着手
10月	福井大学附属国際原子力工学研究所(敦賀キャンパス)の建設工事に着手
12月	原子力安全研修施設の建設工事に着手

● 今後の展望・課題

- 今後の関連整備事業(カッコ内は設置もしくは整備完了時期)

【重点施策】

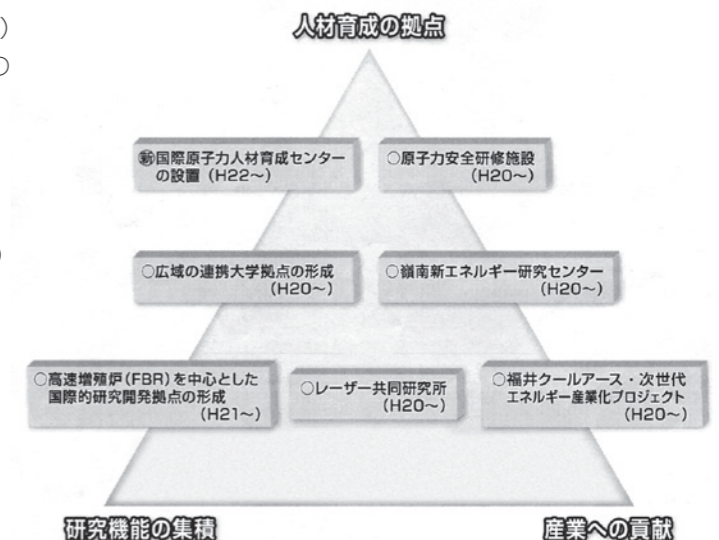
- 福井県国際原子力人材育成センター(仮称)(2011年度)
- 原子力安全研修施設(2012年度)
- 広域の連携大学拠点の形成
福井大学附属国際原子力工学研究所(2011年度)
- 高速増殖炉を中心とした国際的研究開発拠点の形成
ナトリウム工学研究施設(2012年度目途)
プラント技術産学共同開発センター(仮称)(2013年度目途)
新型燃料研究開発施設(仮称)(2015年度目途)
- 嶺南新エネルギー研究センター
大規模太陽光発電設備(2012年度目途)

【基本施策】

- 電子線照射施設(2011年夏頃)
- エネルギー環境教育体験施設(2013年度)
- 原子力・エネルギー学習の場(2013年度目途)

重点施策

エネルギー研究開発拠点化計画が目指す「人材育成の拠点、研究機能の集積、産業への貢献」の3つの目標を達成する上で、特に重要な7項目の施策です。



次世代自動車の普及に向けて

福井県EV・PHV タウン構想

問い合わせ先

福井県 安全環境部環境政策課
〒910-8580 福井県福井市大手3-17-1
TEL.0776-20-0302

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.fukui.jp/doc/kankyou/jisedaicar.html>

■所在地	福井県全域
■事業主体	福井県
■進捗状況	事業中
■完成目標	2014年度

<普及に向けた5つのプロジェクト>

1. ゼロカーボンライフプロジェクト
EV・PHVの普及による県民生活の低炭素化
2. クリーン アンド セーフティ走行プロジェクト
「クリーンエネルギー先進県」の発信と安全安心な充電インフラの整備
3. エコシティ EV・PHV活用プロジェクト
EV・PHVを活用した人と環境にやさしいエコシティへの転換
4. ゼロカーボン・エコツーリズムプロジェクト
EV・PHVの活用による環境負荷ゼロをめざした観光スタイルの確立と観光の活性化
5. EV関連産業振興プロジェクト
EV関連の新たなビジネスチャンス、雇用機会の創出

● 事業経緯

- 2009年3月 EV・PHVタウンに福井県が選定された
- 2010年3月 マスタープランを策定
- 2010年～ マスタープランに基づき施策を推進

● 事業の背景・目的

● 「EV・PHVタウン」は、運輸部門における低炭素社会の実現を目指し、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）の本格普及に向けた実証実験のためのモデル事業であり、「低炭素社会づくり行動計画」の取り組み方針にも位置付けられている事業である。2008年に経済産業省は各都道府県に「EV・PHVタウン構想」を募集し、2009年に福井県も選定された。（全国では8都府県が選定。）

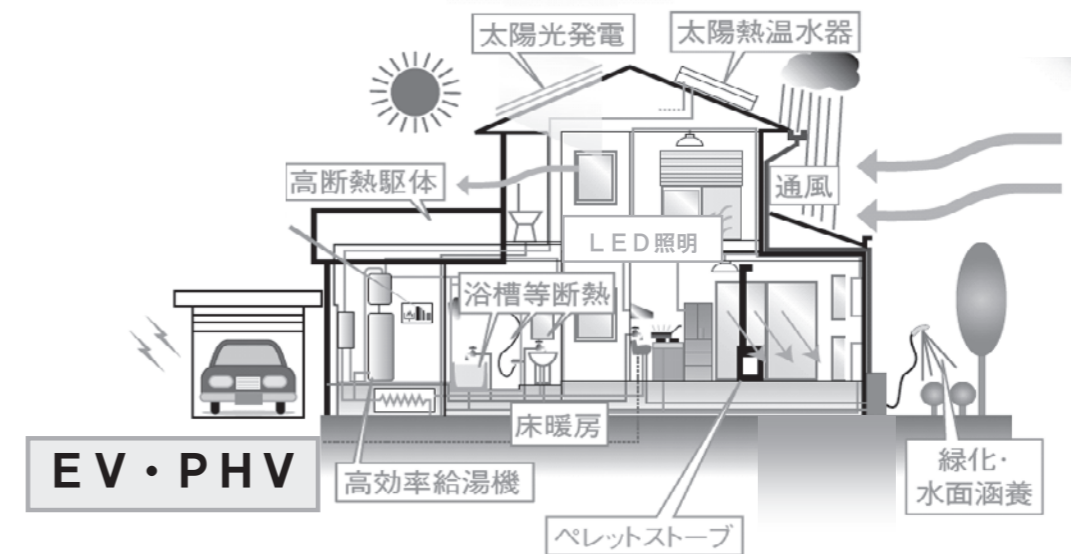
<参考>

- 電気自動車（Electric Vehicle）
電池に充電した電気でモーターを駆動して走行。走行時にCO₂を排出しない電気自動車の普及は、地球温暖化対策の自動車部門における重要な施策の一つ。
- プラグインハイブリッド車（Plug-in Hybrid Vehicle）
家庭用電源で電池を充電できるハイブリッド車。一般的なハイブリッド車よりも電池の容量を増やすことで、モーターにより走行できる距離を長くする。

● 計画概要

- 2008年11月に策定した福井県の環境基本計画において、次世代（省エネ）自動車の導入推進を主要な10のプロジェクトの一つに位置付け、全国に先駆けて電気自動車などの普及施策を推進する。
- イベントなどでの展示や体験乗車などさまざまな機会を通じて電気自動車の有効性をアピールする。
- 自動車メーカー、電力事業者、地元企業、市町等を構成メンバーとした推進協議会を設立し、相互に連携しながら地域の特色を生かした効果的な普及方策や観光面での有効な活用策を検討する。
- 国と連携し、電気自動車の実証実験を実施し、その結果を踏まえ、具体的な普及計画（マスタープラン）を策定する。
- 電気自動車、プラグインハイブリッド車等の次世代自動車について、2014年度末までに、県内1,500台の普及を目指す。（約2,500tのCO₂削減）

■ 県民生活の低炭素化（イメージ）



ナノテクノロジー・材料による
スマートデバイスの創成

信州スマートデバイス クラスター

問い合わせ先

長野県 商工労働部ものづくり振興課
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2
TEL.026-235-7196

財団法人長野県テクノ財団 知的クラスター本部
〒380-0928 長野県長野市若里1-18-1 (長野県工業技術総合センター 3F)
TEL.026-226-8101

プロジェクトホームページ

<http://www.tech.or.jp/cluster>

● 事業の背景・目的

- 旧 知的クラスター創成事業第I期(2002年～2006年)での大きな成果(特許出願233件、ベンチャー設立7件、事業化・商品化21件等)を踏まえ、高いレベルの精密加工技術等を有する多くの企業集積をベースにして、産学官の共同研究によってナノテクノロジー・材料の高度活用に挑戦する。
- これにより、高機能な電子部品やセンサーなど製品開発を実現し、国際的に優れた産業集積(信州型スーパークラスター)の形成を図る。

● プロジェクトの特徴・効果

- 長野県の強みである超精密微細加工技術、精密成形技術、デバイス設計技術・商品化技術等と信州大学と長野県工業技術総合センター等の先端的なナノテクノロジーを結合し、圧倒的競争力を持つ新たな産業集積を目指す知的クラスター創成事業に取り組んできた。
- 地域イノベーションクラスタープログラム(旧 知的クラスター創成事業 第II期)として、信州スマートデバイスクラスターは、この成果を核として広域的体制による産学官共同研究開発を実施し、世界的に優れたスマートデバイス・スーパーモジュールの商品化・事業化を目指す。

● 計画概要

- 広域的体制による産学官共同研究開発を推進し、世界的に優れたスマートデバイス・スーパーモジュールの創出を図るため、下記の3点を重点に進める。
 - ①国内におけるナノテクノロジー・材料供給企業等の育成・充実。
 - ②ナノテク・材料活用支援センターを2008年4月に開設し、ナノテクノロジー・材料に関する情報の一元管理・提供等により、研究開発を効率化。
 - ③大学等研究機関での共同研究を通じた企業研究者の育成、企業でのインターンシップを通じた大学院生の実践力向上等により、研究成果の実用化を促進。
- ナノカーボンを利用したスマートデバイスの研究開発(信州大学工学部等)
カーボンナノチューブを用いた新規複合材を創出し、エネルギー応用、複合材開発・実用化、生体応用研究等に取り組み、デバイスの創出を目指す。

■所在地	長野県全域
■事業主体	長野県、財団法人長野県テクノ財団
■進捗状況	事業推進中
■完成目標	事業期間：2007年7月～2012年3月
■事業費	2010年度：約6.2億円 (文部科学省からの補助金)

- 有機無機ナノマテリアルを利用したスマートデバイスの研究開発(信州大学繊維学部等)
有機ナノ材料の合成と有機ELおよび関連デバイス、高分子アクチュエータ、ゾルゲル技術を利用した高強度耐熱膜等のデバイス、高分子を利用した臭気・VOCセンサーを使用したデバイスの創出を目指す。
- 界面ナノテクノロジーを利用したスマートデバイスの研究開発(東京理科大学等)
ナノ中空粒子、ナノポーラス高分子等のナノ粒子を実現し、高識別センサー、高性能触媒の開発を目指す。
- デバイス試作・創出の研究開発(長野県工業技術総合センター等)
ナノ粒子複合材料の開発と各種部材の製品化、高品位薄膜の研究開発とそれを用いた各種高機能デバイスの製品化を目指す。
- ナノカーボン最先端開発拠点形成プログラム(国際連携)(信州大学カーボン科学研究所等)
海外のナノカーボン研究者・機関と連携を図り、研究者の相互派遣等を実施し、長野にナノカーボンの先端開発拠点を形成することを目指す。
- 人材育成事業
- クラスター形成のための地域独自事業

● 関連事業制度

- ナノテク・材料活用支援センター、ナノテク・材料試作支援事業、技術シーズ育成事業

● 事業経緯

- 旧 知的クラスター創成事業第I期の成果を踏まえつつ、新たな研究シーズを追加して、産学官連携により事業化を目指した研究開発を推進してきた。その成果として各研究プロジェクトは以下のような成果を上げてきた。
 1. ナノカーボン複合材料の応用
「CNT複合材料と薄肉成形技術の開発」、「CNT複合AI合金製ピストンの開発」について報道発表した。また、複合めっきや複合樹脂、複合ゴムで事業化が進んでいる。
 2. 有機ナノマテリアルの応用
熱伝導性、絶縁性に優れた耐熱絶縁のポッティング材を開発し、「ハイブリッド自動車用大電流インダクタ」を試作した。また、毛髪フィルム化技術を用いた高感度な毛髪ダメージ測定法の開発、高効率な有機半導体材料精製装置の開発、高耐候性の防カビ防汚親水性材料の開発などを行った。
 3. 界面ナノテクノロジーの応用
高性能の新規ジェミニ型界面活性剤の開発、ナノカプセル化された二酸化炭素低減ポリエチレンを用いたショッピングバッグやごみ袋の試作などを行った。
 4. デバイス・試作
「半導体加熱プレート用耐食性高熱伝導材の開発」について報道発表した。また、新形状のゴルフクラブで事業化が進んでいる。

● 今後の展望・課題

- 最終年度を迎え、事業化を一層加速することが求められている。
- 計画時の目標を達成し、地域産業を飛躍させるため、参画研究機関と企業の連携のみならず、中部圏など他のクラスターや海外との連携により着実な成果創出を目指して行きたい。

■ 事業イメージ



中部圏のIT拠点

ソフトピアジャパン

問い合わせ先

岐阜県 商工労働部情報産業課
〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
TEL.058-272-8378 (直通)

財団法人ソフトピアジャパン
〒503-8569 岐阜県大垣市加賀野4-1-7
TEL.0584-77-1144

プロジェクトホームページ

<http://www.softopia.org/top.html>

● 事業の背景・目的

【背景】

繊維等の地場産業の衰退により、新産業の創出および既存産業の高度化・活性化が急務となった。

【目的】

「高度情報基地（情場）」づくりの戦略拠点として、地域の生活、産業および行政の情報化や情報産業の育成を図る。

①情報産業の集積 ②産業の高度化・情報化 ③地域の情報化 ④生活の情報化

● プロジェクトの特徴・効果

● 情報産業の集積

ビジネスに最適な立地条件と施設を備え、様々なネットワークインフラが集中する中部圏のIT拠点として、情報産業の育成・集積を図る。

● 産業の高度化

ITによる生産性・競争力向上を目指した産業の情報化を推進し、県内産業の活性化を図る。

● 人材の育成

情報産業をはじめ、製造業、サービス産業など全産業を対象に、県内産業の情報化を担うIT人材を育成・供給し、県内企業の競争力強化を支援する。

● 新産業の育成

情報産業の集積と産学官連携により生み出される新産業分野における産業の創出と新たな雇用創出を図る。

● 計画概要

●ソフトピアジャパンは、中部圏のIT拠点として情報関連産業を集積するとともに、情報産業の振興と産業の情報化の推進、それらを支えるIT人材の育成などにより、県内産業の振興を図る。

■所在地
岐阜県大垣市

■事業主体
岐阜県、大垣市、財団法人ソフトピアジャパン、岐阜県土地開発公社、岐阜県住宅供給公社、民間事業者

■進捗状況
事業中

■事業費
約556億円



● 関連事業制度

● アネックス/大垣市情報工房

〈大垣市情報工房〉

- ・自治体ネットワーク施設整備事業（総務省）

● ドリーム・コア

〈全国マルチメディア専門研修センター〉

- ・自治体ネットワーク施設整備事業（総務省）
- ・新事業創設促進法に基づく情報関連人材育成事業（経済産業省、厚生労働省）

〈国際インキュベートセンター〉

- ・地域総合情報化施設整備事業（経済産業省）
- ・新事業創出促進法に基づく地域産業創出総合支援事業（経済産業省）

● ワークショップ24

- ・地域新事業創出基盤施設整備事業（経済産業省）

- ・PFI事業手法に準じ、公募型プロポーザル方式により選定した民間事業者と共同して、施設整備および運営を実施

● 事業経緯

1987年度	岐阜県ソフトピアジャパン構想調査報告書策定
1990年度	ソフトピアジャパンマスタープラン策定
1993年度	財団法人ソフトピアジャパン設立（1994年3月）
1994年度	ソフトピアジャパン民間分譲地第1期分譲開始
1996年度	岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー（IAMAS）開校（大垣市領家町）（1996年4月） 「ソフトピアジャパン・センタービル」オープン（1996年6月） ソフトピアジャパン民間分譲地第2期分譲開始
1997年度	「ソフトピアジャパン・アネックス」オープン（1998年2月）
2000年度	「ソフトピアジャパン・ドリーム・コア」オープン（2000年8月）
2001年度	情報科学芸術大学院大学（IAMAS）開校（大垣市領家町）（2001年4月）
2002年度	「ワークショップ24」オープン（2002年5月）
2009年度	GIFU・iPhoneプロジェクト開始
2010年度	GIFU・スマートフォン・プロジェクトへ拡大

● 今後の展望・課題

- 情報科学芸術大学院大学（IAMAS）のソフトピアジャパン移転を見据えつつ、先端的情報技術等の発信拠点を目指す。
- スマートフォンアプリ開発の一大拠点として、企業集積や人材育成を推進する。
- 中小企業の情報化を支援する産業高度化支援と人材育成を推進するとともに、新サービス・新商品の創出につながる情報提供、産学官連携、企業間連携を促進する。

■ ソフトピアジャパン



地層を科学する

超深地層研究所 計画

問い合わせ先

独立行政法人日本原子力研究開発機構
東濃地科学センター 地域交流課
〒509-6132 岐阜県瑞浪市明世町山野内1-64
TEL.0572-66-2244

プロジェクトホームページ

<http://www.jaea.go.jp/04/tono/index.htm>

■所在地
岐阜県瑞浪市

■事業主体
独立行政法人日本原子力研究開発機構

■進捗状況
事業中



- 2005年 6月 瑞浪超深地層研究所研究坑道 深度100m水平坑道貫通
- 11月 岐阜県および瑞浪市と「瑞浪超深地層研究所に係る環境保全協定」締結
- 2007年 9月 瑞浪超深地層研究所研究坑道 深度200m水平坑道貫通
- 2009年 1月 瑞浪超深地層研究所研究坑道 深度300m水平坑道貫通
- 10月 瑞浪超深地層研究所研究坑道 深度400m水平坑道貫通

● 今後の展望・課題

● 瑞浪超深地層研究所用地は20年間の予定で瑞浪市から借りており、地層科学研究の終了後は埋め戻して返却することになっている。ただし、同市が希望する場合には研究施設の跡利用がなされることになっており、そのための利用方策について「超深地層研究所跡利用検討委員会」を設置して検討を進めている。

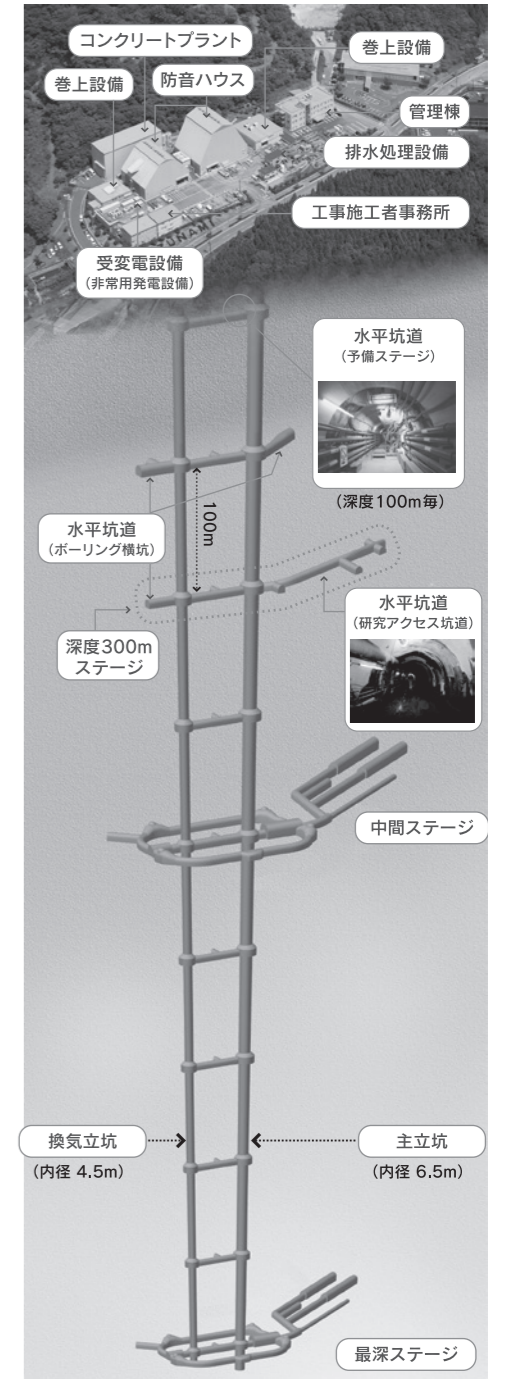
● 計画概要

- 超深地層研究所計画は、岩盤や地下水を調査する技術および解析する手法の確立、深い地下で用いられる工学技術の基盤の整備を目的とした地層科学研究を行っている。この研究は、1996年に日本原子力研究開発機構の所有地（正馬様用地）で開始し、2002年からは瑞浪市から借りた市有地（瑞浪超深地層研究所）において主に研究を進めている。
- 第1段階：地表からの調査予測研究段階（2004年度に終了済み）
まず地表での地質調査に加え人工的な地震を利用し地質の構造を調査する。
続いてボーリング調査を行い、地下深くの岩石や地下水について調べ、地下の様子を予測をする。
- 第2段階：研究坑道の掘削を伴う研究段階
実際に坑道を掘削しながら調査をし、第1段階で予測した地下の様子とどの程度合っているのかを確認する。さらに、坑道の掘削が地下深くの岩石や地下水にどのような影響を与えるかを、あわせて調査する。詳しい地層のスケッチなどが作成され、研究が進められる。
- 第3段階：研究坑道を利用した研究段階
地下の坑道が完成すると、地下深くの岩石や地下水がどのように変化していくのかを、直接調査し研究する。

● 事業経緯

- 1995年 12月 岐阜県・瑞浪市および土岐市と「東濃地科学センターにおける地層科学研究に係る協定」締結
- 1996年 超深地層研究所計画開始
- 2002年 1月 瑞浪市有地「土地賃貸借契約」および「土地賃貸借契約に係る協定」締結
- 4月 瑞浪超深地層研究所開所
- 7月 瑞浪超深地層研究所造成工事着工
- 2003年 7月 瑞浪超深地層研究所立坑掘削工事着工

■ 瑞浪超深地層研究所イメージ図



※坑道の位置や長さなどは計画であり、地質環境や施工条件などにより、決定してまいります。

VR技術やロボット技術などの集積を図る研究開発拠点

テクノプラザ

問い合わせ先

岐阜県 商工労働部情報産業課・企業誘致課
〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
TEL.058-272-8378 (情産直通)
TEL.058-272-8371 (企誘直通)

プロジェクトホームページ

<http://www.gifu-techno.jp/>

■所在地
岐阜県各務原市

■事業主体
岐阜県、各務原市、財団法人岐阜県研究開発財団、早稲田大学、株式会社VRテクノセンター、株式会社新産業支援テクノコア、岐阜県土地開発公社

■進捗状況
事業中

■事業費
266億円



● 事業の背景・目的

【背景】

地域産業集積の維持と生産性の向上、製品の高付加価値化を図ることが喫緊の課題となっている。

【目的】

21世紀のモノづくりの拠点として、「ITとモノづくりの融合」による産業の高度化・情報化および新産業の創出を目指す。

機能：①研究開発 ②新産業の創出 ③人材育成

● プロジェクトの特徴・効果

- VR（バーチャルリアリティ）技術やロボット技術などの「研究開発機能」、ITベンチャー等の「入居施設」、「人材育成施設」とこれらをサポートする「公的施設」、「産業団地の造成」により、企業が集積する複合的な拠点づくりを推進。
- ロボット、バイオ、ナノテク、VR等高度技術工業や研究開発型企業を集積する産業団地として2期地区を整備。
- 次世代のハイテク産業を支えるモノづくりの世界的拠点として、分譲地への企業集積を推進（1期地区は分譲終了）。
- 地域産業である機械設計加工、航空機産業、自動車等の製造業の高度化を図るため、3次元CAD研修などの人材育成を推進。

● 計画概要

- 「テクノプラザ」は、1998年に建設された研究開発拠点として、交通アクセスに恵まれた立地条件にある各務原市テクノプラザ地内に整備。
- VR技術やロボット技術など科学技術に関連する機能が集積する21世紀型モノづくりの拠点として、ITとモノづくりの融合による産業の高度化・情報化および新産業の創出を目指す。

● 関連事業制度

- 株式会社VRテクノセンター
 - ・頭脳立地法に基づく地域振興整備公団からの出資等を受けて設立されている。
- アネックス・テクノ2
 - ・生活・地域科学研究施設整備補助金（文部科学省）
 - ・ものづくり情報通信技術融合センター機器等整備費（中小企業総合事業団から受託）
 ※新事業創出促進法に基づき、地域振興整備公団および県の出資により、アネックス・テクノ2を運営管理する株式会社新産業支援テクノコアが設立されている。

● 事業経緯

- 1992年度 岐阜県地域集積促進計画策定
- 1993年度 第3セクター「株式会社パイ・アール・テクノセンター」設立
- 1997年度 テクノプラザ1期分譲開始
- 1998年度 「テクノプラザ（本館）」完成
岐阜地域新事業創出促進基本構想策定
- 1999年度 「株式会社新産業支援テクノコア」設立
- 2000年度 「アネックス・テクノ2」完成
- 2001年度 岐阜地域高度技術産業集積活性化計画策定
- 2005年度 岐阜地域新事業創出促進事業環境整備構想策定
テクノプラザ2期分譲開始
- 2006年度 「テクノプラザ・ベンチャーファクトリー」完成

● 今後の展望・課題

- 高度技術産業や研究開発型企業の誘致
- 産学官連携の推進
- 人材の育成・確保
- ベンチャー企業の育成・支援

■ テクノプラザ



地域産学官共同研究の拠点

ぎふ技術革新センター

問い合わせ先

岐阜県 総合企画部研究開発課
〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
TEL.058-272-8090

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/kocho-koho/event-calendar/sonota/kenkyu/h22-16.html>

■所在地
岐阜県関市

■事業主体
岐阜県

■進捗状況
事業中

■完成目標
運用開始 2011年5月

■事業費
約19億円



● 事業の背景・目的

●航空機・自動車向け軽量化部材（CFRP：炭素繊維複合材）や環境調和型製品、高度医療機器、機械金属など地域産業の成長分野に、共同研究や人材の育成、機器利用を通じて企業の優れたモノづくりの技術やノウハウを展開し、産業構造の多様化・高度化を目指すもの。

● プロジェクトの特徴・効果

●産学官共同研究や開放利用のための最先端設備40機の導入を進めている。
●本拠点に導入する40機の設備は構想策定時に127の企業・機関に対し調査を行い、240件の要望を得た中から選定したもので、素材の成形、切削、溶接、品質評価に至る一連の工程について一貫した設備を整えているのが特徴である。

● 計画概要

●既設の岐阜県機械材料研究所を改修・増築し、最先端設備40機を導入する。

●主な活動

①共同研究	航空機・自動車向け軽量化部材など成長分野に関する研究開発。
②人材育成	人材育成事業の実施、研究所・企業などによる研修・講演会の開催。
③共同機器利用	最先端設備の共同研究や企業、研究者への開放。
④産学官連携促進	共同研究の企画立案、企業ニーズとシーズのマッチング強化。

●事業参画者

①大学等	岐阜大学、名古屋工業大学、大同大学、岐阜工業高等専門学校、県研究機関他
②産業界	航空機関連企業、自動車関連企業、医療機器関連企業 他
③団体	岐阜県工業会、岐阜県経済同友会、岐阜県機械金属協会

● 今後の展望・課題

●今後は、国プロジェクト等も活用して人的資源の集積を図りながら、地域の産学官により運営し、本拠点を核として地域における産学官連携を持続的に展開し、地域産業の振興を図るもの。

■ 完成予想図



新たなシーズと産業界のニーズに即した地域イノベーションを創出

はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点

問い合わせ先

浜松市 商工部産業政策課
〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町103-2
TEL.053-457-2044

■所在地
静岡県西部（浜松地域）
～愛知県東部（東三河地域）

■事業主体
静岡県、浜松市、浜松商工会議所、財団法人浜松地域テクノポリス推進機構、浜松医科大学、静岡大学、光産業創成大学院大学

■進捗状況
事業中

■完成目標
2018年度

■事業費
約15億円

● 事業の背景・目的

●当地域最大の基幹産業である輸送用機器関連産業は、少子高齢化社会の加速やグローバル展開等に伴い、先行きに不透明感が増幅している。このようななか、当地域の産学官が国際優位性をもつ、先端光・電子技術とものづくり基盤技術を融合させ、成長産業分野である、健康・医療産業やレーザー関連産業等への展開を図る。当該分野の新たな基幹産業化のためには、医工連携（医学+工学、医療+工業）がコア技術となるため、地域産学官が一丸となって次世代光・健康医療産業の拠点形成に取り組む。

● プロジェクトの特徴・効果

●医工連携関連分野において、2018年度までに、4,000億円の産業規模実現を目指す。

● 計画概要

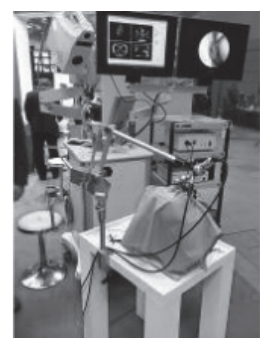
●2009年度に独立行政法人科学技術振興機構による「地域産学官共同研究拠点整備事業」に採択。（静岡県、浜松商工会議所、浜松地域テクノポリス推進機構、浜松医科大学、静岡大学、光産業創成大学院大学と連携）

●本拠点においては、異分野・他分野の連携・融合によるハイレベルなアウトカムを目指して「医工連携」を進め、オンリーワン・ナンバーワン製品を連鎖的に創出・事業化し、4,000億円規模の経済効果の実現を目指す。

● 関連事業制度

●先端医療開発特区「メディカルフォトンクスを基盤とするシーズの実用化開発」
●産学官連携拠点整備計画「光・電子技術イノベーション創出拠点」

■ 内視鏡手術ナビゲーション



● 事業経緯

●文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム等を通じて、健康医療関連の研究開発を推進。革新的医学・医療機器の開発を進め、関連技術・産業の集積を目指している。

● 今後の展望・課題

●事業化・製品化の加速、薬事法等への対応、グローバル展開の実現。

「知」と「技」の一大集積拠点を創出

浜松・東三河地域 オプトロニクスクラスター

問い合わせ先

浜松市 商工部産業政策課
〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町103-2
TEL.053-457-2044

プロジェクトホームページ

<http://www.optronics-cluster.jp/index.html>

● 事業の背景・目的

- 文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型:旧 知的クラスター創成事業第II期)を活用し、先端光電子技術とものづくり基盤技術に強みを持つ浜松・東三河地域に光電子技術(オプトロニクス)に係る国際的な産業集積を実現するため、産学官が総力を結集して世界をリードする革新的な研究開発と事業化を進める。
- 知の拠点である地域大学(静岡大学、豊橋技術科学大学、浜松医科大学)を中心としたオプトロニクス関連の独創的な研究シーズと、地域企業を主体としたニーズ解決能力の融合と連携による光・電子関連分野の研究開発の推進により、将来におけるあらゆる産業の基盤技術となる新産業(オプトロニクス産業)を創成するとともに、輸送用機械をはじめとした国際優位性のある地場産業や医療技術との融合による高付加価値化、革新的技術・製品の連鎖的創出を目指す。

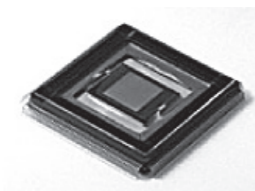
● プロジェクトの特徴・効果

- オプトロニクス分野において、2016年度までに、1兆円の産業規模実現を目指す。

● 計画概要

- 本事業では、オプトロニクス分野の中核を担う、革新的光センサ、ナノテクノロジー、ライフサイエンス技術等を活かしたデバイスやシステムなどの3分野 14テーマの産学官共同研究開発に取り組んでいる。産業用や民生用として役立つイメージング・センシングを主体とする新技術・新製品・新社会システム等を連鎖的に生み出し、安全・安心・快適で持続可能なイノベーション社会の実現を目指す。

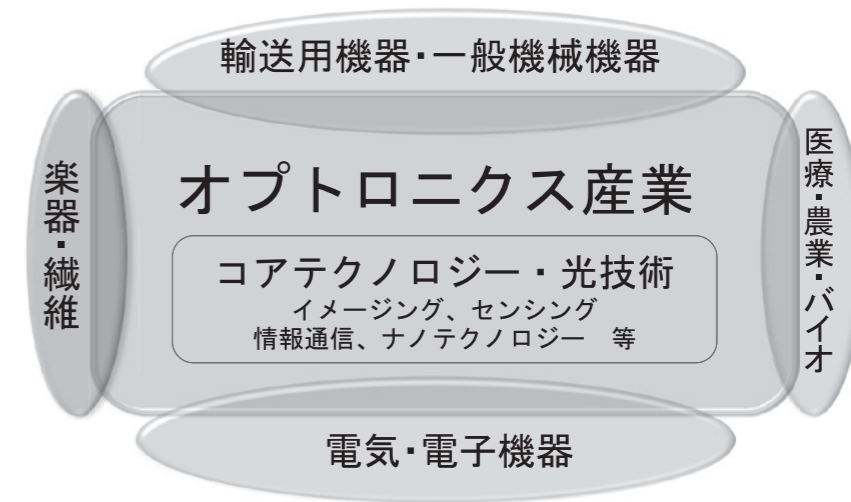
■ 超高感度非冷却 CMOS イメージセンサ



■ 光情報通信用 画像センサ



■ 構想の全体イメージ



● 関連事業制度

- 浜松市オプトロニクスクラスター創成事業化開発費補助事業
オプトロニクス技術の利活用によりオンリーワン・ナンバーワン技術・製品の確立を目指す、地域中小・ベンチャー企業の事業化開発に対し、浜松市が直接支援を行う。(予算規模 8500万円)
- 産学官連携拠点整備計画「光・電子技術イノベーション創出拠点」

● 事業経緯

- 文部科学省の浜松地域知的クラスター創成事業、豊橋地域都市エリア産学官連携促進事業等の取り組み成果をもとに、浜松・東三河地域が県境を越えて強固に連携し、クラスタープロジェクトを推進。

● 今後の展望・課題

- 世界からヒト・モノ・カネが集まるオプトロニクスクラスターを創成し、新技術・新製品・新事業の連鎖的創出を図る。

世界企業のふるさと・浜松に生まれた
「光」と「電子」のフロンティア

フotonバレープロジェクト (光・電子技術関連産業)

問い合わせ先

静岡県 経済産業部商工業局新産業集積課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
TEL.054-221-3588

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-580/index.html>

■所在地

静岡県西部地域

■事業主体

静岡県、浜松市、財団法人浜松地域テクノ
ポリス推進機構、浜松商工会議所

■進捗状況

事業中

● 関連事業制度

1. 地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)(第II期)
地域の大学等が持つ技術シーズを基に地域の産学官が連携して、新産業創出を図るための研究開発等を行う。
2. 地域中核産学官連携拠点
2009年6月、地域の特徴や強みを活かし、地域産業の競争力強化や新産業創出を目指して産学官連携活動が行われる拠点を狙うための計画を策定。
3. 地域産学官共同研究拠点
地域の特色を生かした産学官共同研究を推進するとともに研究成果の地域企業への展開を図るため、2011年度までに共同研究拠点の整備を行う。
4. 地域産業活性化計画
2010年3月、企業の経済活動が既存の行政区域を超えて行われている中、各地域が企業活動の実態に即した広域で資源を共有化するなど広域的な視野に立った産業集積の形成および活性化を図るための計画を策定。

● 事業経緯

2000～2005年度	地域結集型研究開発事業 JST
2001～2005年度	産業クラスター計画(第I期) 経済産業省
2002～2006年度	知的クラスター創成事業(第I期) 文部科学省
2006～2009年度	産業クラスター計画(第II期) 経済産業省
2007～2011年度	知的クラスター創成事業(第II期) 文部科学省
2009年度～	地域中核産学官連携拠点 文部科学省、経済産業省
2010年度～	地域産学官共同研究拠点 JST
2010～2014年度	地域産業活性化計画 経済産業省

● 事業の背景・目的

- 県西部地域が世界に誇る光・電子技術関連産業は、医療、機械加工、農業など多岐にわたり応用が可能であり、既存産業の高度化と新産業の創出に大きく貢献することが期待される。
- 光・電子技術関連産業の集積を一層促進するため、東三河地域などと連携し産学官が結集して、21世紀の本県製造業を牽引するフotonバレー(光・電子技術関連産業)の形成を目指す。

● プロジェクトの特徴・効果

- 先進的な光・電子技術の研究成果を、浜松地域に集積したものづくり企業の持つ技術力で実用化することにより、多彩な新産業の創出が期待されている。

● 計画概要

1. 光・電子関連分野の研究開発力を結集
光・電子技術を核に、次世代産業を支える高機能・高性能な基盤技術の研究開発を進める。中でも、レーザー、CMOS等の電子デバイス、デジタルイメージング、ナノ技術などに取り組む。
2. 産学官相互の技術を融合させた製品を創出
地元企業が製品を開発するために、産学官が連携して、画像情報を取得する次世代イメージングなど、光技術を応用した研究成果の事業化を促進する。
3. 高度な人材育成の推進
関係大学がレーザー加工の技術者の人材育成を行うなど、地元企業、行政、教育機関が連携して、地元企業の技術水準を高度化するための人材育成に取り組む。

富士山麓から世界へ
世界一の健康長寿県静岡を目指して

富士山麓先端健康産業集積 (ファルマバレー)プロジェクト

問い合わせ先

静岡県 経済産業部商工業局新産業集積課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
TEL.054-221-3646

プロジェクトホームページ

<http://www.fuji-pvc.jp/>

■所在地
静岡県東部地域

■事業主体
財団法人しずおか産業創造機構ファルマバレーセンター、静岡県、県立静岡がんセンター

■進捗状況
事業中

● 事業の背景・目的

- 静岡県では、県立静岡がんセンターの開院を契機に、県内の恵まれた資源を生かし、医療からウエルネスまで世界レベルでの研究開発を進めるとともに、健康関連産業の振興・集積を図り、特色ある地域の発展を目指す「富士山麓先端健康産業集積（ファルマバレー）構想」を2000年度に策定した。
- さらに、2001年度に、この構想を実現するための実施計画として、「第1次戦略計画（計画期間：2002年度～2006年度）」を策定するとともに、その後の社会経済環境の変化、計画の進捗状況等に応じて、推進プロジェクトの内容や進め方を見直し「第2次戦略計画（計画期間：2007年度～2010年度）」を策定。これまで多くの関連事業を推進している。

● プロジェクトの特徴・効果

- 現在の「ファルマバレープロジェクト第2次戦略計画」では、次の5つの戦略を重点的に推進
 - ◇戦略1 患者・県民の視点に立った研究開発
 - 県民、患者や家族および臨床現場のニーズの実現を目指す研究開発を推進
 - 先進的医療の実践と診療支援、患者・家族の支援を推進
 - ◇戦略2 新産業の創出と地域経済の活性化
 - 研究開発の成果等をもとに、新事業・新産業の創出を推進し、地域経済を活性化
 - ◇戦略3 プロジェクトを担う人材育成
 - 高校、大学などの教育機関のほか病院、研究機関、企業、行政、産業支援機関、NPOなどと連携して、ひとづくりを推進
 - ◇戦略4 市町との協働によるまちづくり
 - 恵まれた地域資源を活かし、住む人も、訪れる人も元気になるまちづくりを市町（地域）とともに推進

- ◇戦略5 世界に向けた展開
 - 世界レベルの企業や情報等を地域に呼び込み、広く海外との交流を進め、世界に向けて情報発信
- 戦略を推進において医療・健康関連産業の振興・集積によるクラスターを構築し、「ものづくり・ひとづくり・まちづくり」の展開が進んでいる。

● 計画概要

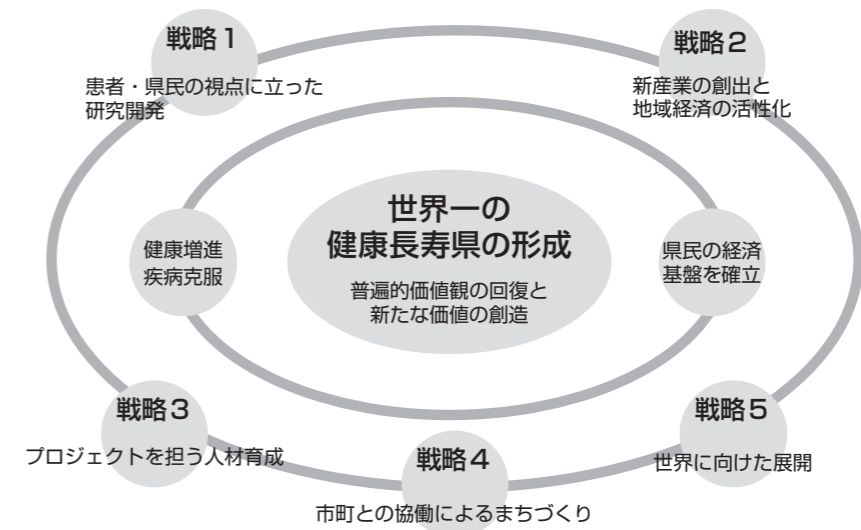
- ファルマバレープロジェクトは、「世界一の健康長寿県の形成」を最終的な目的とし、「患者・家族」を中心とする考え方や県の基本目標に掲げる「有徳の志」など普遍的な価値観の回復と新たな価値の創造（ファルマバレー・イノベーション）を目指す。
- それを達成する手段として、「健康増進・疾病克服」と「県民の経済基盤確立」を両輪として位置付け、具体的には、世界レベルの研究開発を進め臨床応用を図るとともに、その結果によって、富士山麓に健康関連産業の集積を進め、特色ある地域の発展を実現する。

● 事業経緯

- 2001年 2月 富士山麓先端健康産業集積（ファルマバレー）構想策定
- 2002年 3月 第1次戦略計画（2002～2006年度）策定
 - 9月 県立静岡がんセンター開院
- 2003年 4月 ファルマバレーセンター開設
- 2005年 11月 県立静岡がんセンター研究所開設
- 2007年 3月 第2次戦略計画（2007～2010年度）策定

● 今後の展望・課題

- プロジェクトにおいて推進されてきた「ファルマバレープロジェクト第2次戦略計画」は2010年度末で計画期間を終えるため、新たに2011年度からの「ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画」の策定を目指し、有識者等による、「計画検討委員会」が開催されている（策定期間2011年4月頃）。第3次戦略においても、引き続き「ものづくり・ひとづくり・まちづくり・世界に向けた展開」をテーマとした、クラスターづくりを推進する方針である。



「食」と「薬」の融合により
新たな機能性食品を創出します

食品関連産業集積 (フーズ・サイエンスヒルズ) プロジェクト

問い合わせ先

静岡県 経済産業部商工業局新産業集積課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
TEL.054-221-3588

プロジェクトホームページ

<http://www.ric-shizuoka.or.jp/fsh/>

● 事業の背景・目的

- 県中部地域には、茶、みかん、かつおなどの多彩な農林水産物（農芸品）が生産されるとともに、ライフサイエンス分野で優れた研究実績を持つ静岡県立大学、静岡大学農学部、県工業技術研究所等の研究機関が立地している。
- また、本県は、2009年度の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」を合計した製造品出荷額が全国第1位と、全国的な食料品・飲料製造の拠点であり、さらに、県内食料品・飲料製造業関係の事業所の約半数が県中部地域に立地している。
- これらの産業集積等を背景に、本地域では、国の大型研究開発事業を継続的に活用し、機能性食品を中心に研究開発を進め、短期間のうちに多くの成果をあげてきた。
- 今後とも、これまでの取り組みで築いてきた、地域の産学官連携体制や研究成果等を基盤とし、県内に集積する豊かな地場産品、食品関連企業や大学等研究機関などの地域資源を活用することにより、科学的根拠に基づき安全・安心や健康を志向する高付加価値型食品等を創出し、食品関連産業の更なる集積、活性化と県内経済の発展を目指していく。
- さらに、プロジェクト発の高付加価値型食品等を広く普及することにより、県民の健康増進を実現する。

● プロジェクトの特徴・効果

- これまで築いてきた、地域の産学官連携体制や研究成果等を基盤に、さらなる研究開発の促進と食品関連産業の集積・振興を図るため、2009年度から5年間の戦略計画を策定した。
- 具体的な取り組みとして、以下の4つの戦略を掲げている。
 - <戦略1の研究開発> 県内の農林水産物が持つ機能性の研究や効率的な栽培・養殖方法の研究を促進する。また、大学、企業、産業支援機関、関係市など関係機関の連携体制を一層充実していく。
 - <戦略2の事業化の促進> 創出された研究成果の企業による事業化を促進するため、企業が行う研究開発から販路開拓までを総合的に支援する。また、国内外からの企業誘致を促進する。
 - <戦略3の人材育成> プロジェクトを担う人材として、大学等研究機関における研究者、産業支援機関におけるコーディネータ、企業における知的財産やマーケティングに精通した人材などを育成する。
 - <戦略4の広報・啓発> プロジェクトから生まれた製品を県内に広く普及することで、県民の健康増進を図っていく。また国内外のクラスターと積極的に交流を図りプロジェクトの広報を行っていく。

■所在地
静岡県中部地域

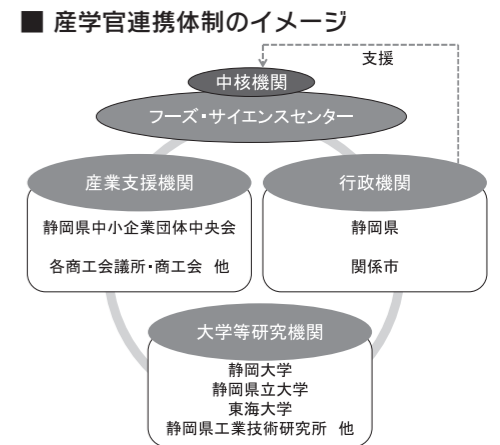
■事業主体
財団法人しずおか産業創造機構

■進捗状況
事業中

■完成目標
基本目標「地域資源を活用した食品関連産業の活性化による、県内経済の発展と県民の健康増進」・2014年度

● 計画概要

- しずおか産業創造機構フーズ・サイエンスセンターは、プロジェクトの中核機関として、大学、行政、産業支援機関と連携してプロジェクトを推進している。具体的な実施事業は以下のとおり。
 - <研究開発の促進>
 - ・独立行政法人科学技術振興機構の委託を受け、「静岡発世界を結ぶ新世代茶飲料と素材の開発」をテーマに、静岡県・静岡市地域結集型研究開発プログラムを実施。
 - <事業化の促進>
 - ・フーズ・サイエンスセンターに配置されている事業化コーディネータが、食品関連企業の研究開発、製品化、販路開拓等の相談に対応。
 - ・地元企業等に食品関連の新技術や新製品を提供するためのセミナー開催。
 - <人材育成>
 - ・食品関連企業における製品開発の中核的人材を育成するため総合食品学講座を実施。
 - <広報・啓発>
 - ・地元企業のビジネスチャンス拡大等のため、北海道や米国内ネブラスカ州等の国内外の食品関連クラスターとの相互交流を実施。



● 関連事業制度

事業名	主要機関	事業内容
静岡中部エリア 都市エリア産学官連携促進事業 (2002年度～2007年度文部科学省)	静岡県立大学、 静岡大学、東海大学、 県工業技術研究所他	「食品成分の抗ストレス機能の解明とその応用による生活習慣病の克服」 ・心身ストレスを評価するシステムを開発 ・みかん、お茶、わさび、駿河湾深層水などの地場素材に含まれるストレスや生活習慣病に有効な機能性成分を探索し、機能性食品や付加価値の高い化粧品などを開発
静岡県立大学 グローバルCOEプログラム	静岡県立大学	「健康長寿科学教育研究の戦略的新展開」 ・医薬品と保健機能食品の相互作用を解析し、それらの有効活用を実践する高度専門職業人指導者の育成 ・「薬」の構造・物性・機能を理解できる栄養生物学者、生命維持基盤としての「食」の栄養生理を解明できる創薬科学者を育成
静岡大学生物産業創出 推進拠点	静岡大学	地域産業界と静岡大学が連携し、生物の持つ様々な機能を高度に利用した新技術・新分野の創出
駿河湾地域新事業推進 研究会	しみず新産業開発振興機構	産学官連携による新事業・新産業の創出を目指し、清水商工会議所を中心に活動
駿河湾深層水 利用者協議会	焼津市商工会議所	地域活性化につなげるために、産学官連携による駿河湾深層水の利用を研究
産学連携人材育成事業 (産学人材育成パートナーシップ 事業経済産業省)	財団法人しずおか産業創造機構	食品製造業において、最新の加工技術や機能性素材を活用して新製品を開発する人材を育成
機能性食品 パイロットブランド事業	静岡県工業技術研究所	機能性食品パイロットプラントを県工業技術研究所に構築し、研究成果を事業化する上で必要な技術支援を実施。産学人材育成パートナーシップ事業等と協調して食品業界の技術向上を支援
しずおか食料産業 クラスター形成支援事業	静岡県中小企業団体中央会	農水産業と食品関連産業の連携により地域や産業を活性化

● 事業経緯

- 2002年度 都市エリア産学官連携促進事業（一般型）⑭～⑯
- 2005年度 都市エリア産学官連携促進事業（一般型）⑰～⑱
- 2008年度 県事業として「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業」開始
地域結集型研究開発プログラム（2009年1月～、5年間）
- 2009年度 フーズ・サイエンスセンター開設（2009年4月）
フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略計画策定（2010年3月）

新エネルギーへの取り組み

メガソーラー しみず発電所

問い合わせ先

中部電力株式会社
〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1
TEL.052-951-8211

プロジェクトホームページ

<http://www.chuden.co.jp>

- 所在地
静岡県静岡市清水区
- 事業主体
中部電力株式会社
- 進捗状況
計画中
- 完成目標
2014年度



新エネルギーへの取り組み

メガソーラー たけとよ発電所

問い合わせ先

中部電力株式会社
〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1
TEL.052-951-8211

プロジェクトホームページ

<http://www.chuden.co.jp>

- 所在地
愛知県知多郡武豊町
- 事業主体
中部電力株式会社
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2011年度



● 事業の背景・目的

- 発電過程でCO₂を排出しない太陽光発電を事業用規模で建設して、地球環境問題に積極的に取り組む。

● プロジェクトの特徴・効果

- 同社最大規模の事業用メガソーラー（大規模太陽光発電施設）であり、年間約4,000トンのCO₂削減量が見込める。

● 計画概要

- 開発規模 8,000kW (8MW)
- 想定年間発電量 約840万kWh（一般家庭2,300世帯分の年間使用電力に相当）

● 事業経緯

- 2010年9月 計画公表
- 2012年度 着工予定
- 2014年度 運転開始予定

■ メガソーラーしみずのイメージ図



● 事業の背景・目的

- 発電過程でCO₂を排出しない太陽光発電を事業用規模で建設して、地球環境問題に積極的に取り組む。

● プロジェクトの特徴・効果

- 同社の武豊火力発電所敷地内に建設される事業用メガソーラー（大規模太陽光発電施設）であり、年間約3,400トンのCO₂削減量が見込める。

● 計画概要

- 開発規模 7,500kW (7.5MW)
- 想定年間発電量 約730万kWh（一般家庭2,000世帯分の年間使用電力に相当）

● 関連事業制度

- あいち臨空新エネルギーパーク

● 事業経緯

- 2008年12月 計画公表
- 2009年度 着工
- 2011年度 運転開始予定

■ メガソーラーたけとよのイメージ図



新エネルギー技術の実証研究の拠点

あいち臨空新エネルギー 実証研究エリア

問い合わせ先

愛知県 産業労働部新産業課
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6351

プロジェクトホームページ

http://www.pref.aichi.jp/shin-san/shinene_area/index.html

■所在地
愛知県常滑市

■事業主体
愛知県

■進捗状況
事業中

■事業規模
敷地面積：約2.2ha



10. 単結晶シリコン型両面受光太陽光発電システム
11. アモルファスシリコン型太陽光発電システム
12. NAS電池

● 関連事業制度

- あいち臨空新エネルギーパーク
 - ・あいち臨空新エネルギー実証研究エリア
 - ・セントレア水素ステーション/燃料電池バス
 - ・新舞子マリンパーク風力発電施設
 - ・中部国際空港「セントレア」
 - ・メガソーラーたけとよ（2011年10月運転開始予定）
- 新エネ100選

● 事業経緯

- 2007年度まで実施された独立法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の新エネルギー等地域集中実証研究の設備の一部を引き継ぎ、新たに「新エネ体験館」を整備して2009年2月に開所。

● 今後の展望・課題

- 2012年度までを第1期として実証研究を実施。

● 事業の背景・目的

- 愛知県では「環境・エネルギー産業」を地球温暖化や資源枯渇等の問題に対応した次世代の成長産業として位置づけ、新エネルギー関連産業の振興を図るため、技術の実用化を促す研究開発拠点として「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」を整備し、実証研究の場を提供するなど企業の取り組みを支援している。
- また、県民の方々の新エネルギーに対する理解向上も図っている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 技術の実用化を促す研究開発拠点としての「実証研究施設」と県民の方々の新エネルギーに対する理解向上を促すための情報発信拠点となる「新エネ体験館」で構成。

● 計画概要

1. 集光型太陽光発電プラントの実証研究（大同特殊鋼株式会社）
2. バイオマス利用スターリングエンジン発電の実証研究（中部電力株式会社）
3. 家庭用燃料電池の耐塩害性耐久評価の実証研究（東邦ガス株式会社）
4. 水平軸型小形風力発電装置の翼の騒音低減のための実証研究（ニッコー株式会社）
5. 垂直軸型蓄電式小形風力発電装置におけるバッテリー充放電制御の実証研究（シンフォニアテクノロジー株式会社）
6. EV/PHV用充電器インフラ普及に向けた運用課題の抽出および自然エネルギーの適用可能性の実証研究（シンフォニアテクノロジー株式会社）
7. 保水セラミックスを用いた太陽電池冷却による発電効率向上に関する研究（株式会社 LIXIL）
8. 新エネ体験館
9. 多結晶シリコン型太陽光発電システム

■ エリア全体写真



すべてのライフステージで健康な生活を

ウェルネスバレー 推進事業

問い合わせ先

大府市 企画政策課政策推進室
〒474-8701 愛知県大府市中央町5-70
TEL.0562-45-6255
東浦町 環境経済部地域振興課
〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所20
TEL.0562-83-3111

プロジェクトホームページ

http://www.city.obu.aichi.jp/contents_detail.php?co=kak&frmId=5500

■所在地
愛知県大府市、知多郡東浦町

■事業主体
愛知県大府市、知多郡東浦町

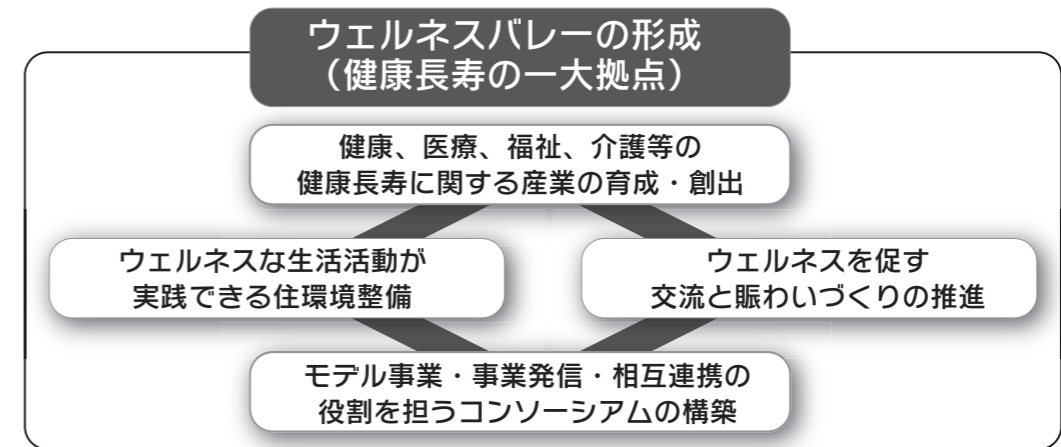
■進捗状況
事業中



- 健康産業ゾーン 約87ha
- 「食料品」「繊維」「化学」「輸送機械器具」「精密機械器具」等からなる健康長寿関連産業の研究所・工場等の誘致を目指す。

● 関連事業

- 都市計画道路 大府東浦線
- 武豊大府自転車道整備
- 都市計画道路 養父森岡線
- 半月川河川改修



● 事業の背景・目的

- ウェルネスバレーとは「あいち健康の森」とその周辺エリアのことを指す。この区域には、独立行政法人国立長寿医療研究センターやあいち健康プラザをはじめ、健康・医療・福祉に関する施設が多数立地しており、健康長寿分野において全国でも有数の集積地になっているため、大府市と東浦町ではその大きなポテンシャルを有効に活用し、この地域に健康長寿に関する一大交流拠点を創るための検討を進めてきた。

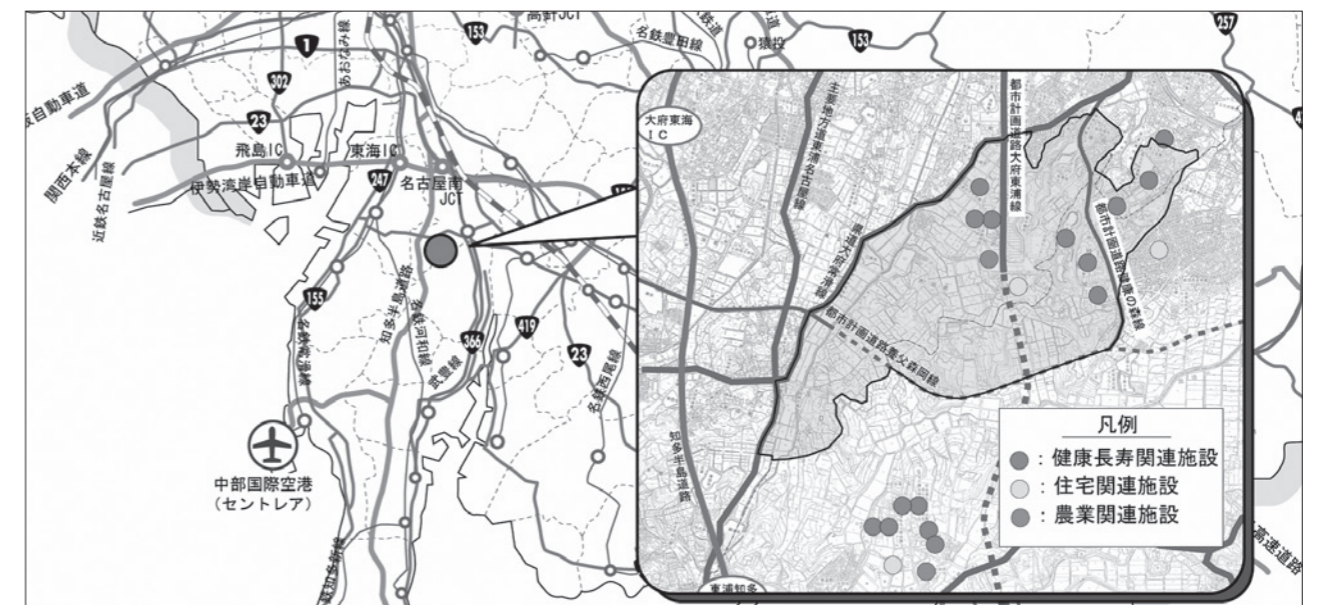
● プロジェクトの特徴・効果

- ウェルネスバレーを構築することによってすべてのライフステージで健康な生活ができるようになり、大府市・東浦町の住民は健康、医療、福祉、介護分野について安心して一生を過ごすことのできる環境を享受することができるようになる。また、立地企業においては健康長寿関連の集積を活かした新たなビジネスモデルの構築が可能となる。

● 計画概要

- ウェルネスバレーの土地利用計画
 - 医療福祉ゾーン 約10ha
医療福祉施設などの、健康長寿をテーマとした医療・福祉・健康増進に関する施設や研究所等を誘致する。
 - 健康交流ゾーン 約28ha
体験農園や、心身障がい者等のリハビリテーション機能を持った福祉農園、学校教育の場として活用する食育農園など、リゾート機能を併せ持った土地利用を目指す。
 - 健康生活ゾーン 約46ha
医療モールに勤務する医師、看護師等を受け入れる住宅や、中長期的に療養する人のための賃貸住宅、住宅産業界の取り組みによるモデル住宅などの住環境形成を目指す。

■ ウェルネスバレー周辺エリア



人間・科学・自然の調和を目指して

サイエンス・クリエイト21計画

問い合わせ先

豊橋市 産業部工業勤務課
〒440-8501 愛知県豊橋市今橋町1
TEL.0532-51-2435

プロジェクトホームページ

http://www.city.toyohashi.aichi.jp/tech/sc_top.html

■所在地
愛知県豊橋市

■事業主体
地域産業活性化東三河協議会、
株式会社サイエンス・クリエイト

■進捗状況
事業中

■事業費
約150億円



● 事業の背景・目的

- 東三河地域を中心として産業基盤を強化するために、既存企業の活性化とともに、研究開発から生産までを行うシンボリックな新規産業拠点の形成を図る必要がある。
- また、大学と企業の交流を着実に活性化する拠点の形成が必要になっており、豊橋科学技術大学の卒業生など、高度な技術者がこの地域で研究や開発の活動を引き続き行える機会（雇用の場）を設ける必要がある。
- 本構想は、地域産業の高度化・活性化を図るため、地域中小企業の研究開発能力の向上、人材育成などを支援することを目的としている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 大学を中心として技術移転や技術交流などを進める本格的なリサーチパークを整備するもの。
- 産・学・住・遊が高度に複合した研究開発環境が用意される。
- 技術系大学生の雇用力が増し、豊橋科学技術大学卒業生の定着化が進む。
- 地域産業の高度化が進み、創造力が高まる。

● 計画概要

●21世紀の地域を創造するため、豊かな人間生活、先端的な科学技術、生命を包み込む自然環境の調和を目指し、豊橋と浜松を結ぶハイウェイ（豊橋東バイパス）沿いに展開する地域計画。

<3つの計画目標>

1. 新規総合産業拠点の形成
地域内の既存産業集積の活性化を図るとともに、研究開発から生産まで行える新規産業拠点を形成する。
2. 産学交流拠点の形成
地域産業の高度化、先端技術への対応を促進するために、産学交流から産学共同研究までを活性化する拠点を形成する。

3. 人材の育成と定着拠点の形成

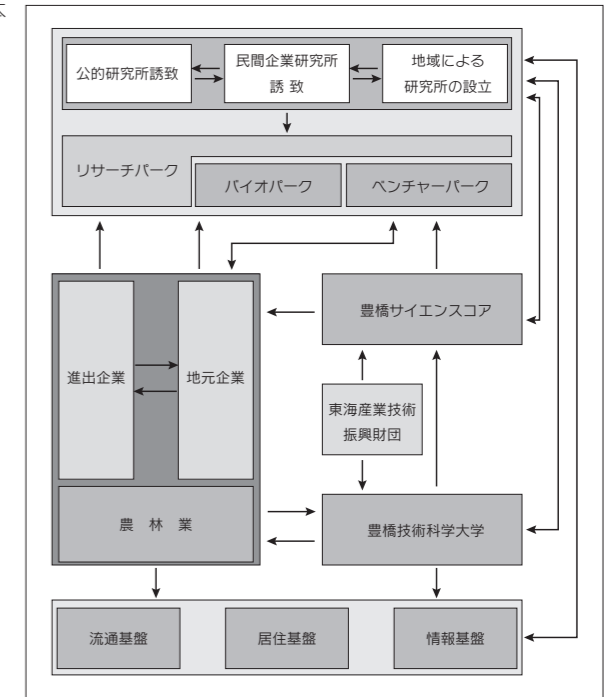
地域内大学の卒業生や地域出身者など、高度な技術を有する者が、地域内で研究開発活動を引き続き行えるとともに、地域内企業から要請される人材が育成される拠点を形成。

<3つの導入機能>

1. 拠点機能
「豊橋サイエンスコア」豊橋科学技術大学と民間企業をつなぎ、産学交流や研究開発を行う。
2. 団地機能
リサーチパーク…研究所や研究開発型企業が立地
ベンチャーパーク…地元企業が主に立地
バイオパーク…地域産業である農業を活かした企業が立地
3. 研究開発支援機能
研究者の周辺環境としての居住基盤、情報基盤、都市機能を整備する。企業の物流を支える道路・港湾を整備する。

● 事業経緯

1987年3月	サイエンス・クリエイト21策定委員会により基本構想策定
7月	東海産業技術振興財団設立
1988年3月	サイエンス・クリエイト21基本計画策定
4月	サイエンス・クリエイト21推進協議会設立
1989年3月	第一期事業計画策定リサーチコア整備構想策定（愛知県）
1990年9月	豊橋サイエンスコア整備計画の民活法認定
10月	株式会社サイエンス・クリエイト設立
1991年10月	豊橋サイエンスコア着工
1992年11月	豊橋サイエンスコアオープン
1994年2月	東三河地方拠点都市地域基本計画承認（豊橋オフィス・アルカティア構想の認定）
1996年9月	豊橋若松地区工業用地着工（愛知県企業庁）
12月	豊橋リサーチパーク着工
1998年7月	豊橋リサーチパーク分譲開始
2002年度	文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」受託（2002～2004年度）
2005年度	文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業（発展型）」受託（2005～2007年度）
2007年6月	「食農産業クラスター推進協議会」設立
2008年度	豊橋市「新事業創出等支援事業費補助金」交付（2008年度～）
2010年3月	「植物工場セミナー in豊橋」開催（中部地域植物工場普及啓発キャンペーン事業）
2010年度	三遠南信地域連携ビジョン推進会議「三遠南信地域社会雇用創造事業 社会起業インキュベーション事業」受託（2010～2011年度）
	経済産業省「地域企業立地促進等事業費補助金（地域産業集積海外展開支援事業）」交付（実施事業名：愛知県東三河地域植物工場海外展開支援事業）



未来を拓く研究開発拠点

志段味ヒューマン・サイエンス・タウン (なごやサイエンスパーク)

問い合わせ先

名古屋市 市民経済局産業部産業育成課
〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1
TEL.052-972-2419

プロジェクトホームページ

<http://www.city.nagoya.jp/>

■所在地
愛知県名古屋市守山区

■事業主体
名古屋市市民経済局産業部産業育成課
財団法人名古屋産業振興公社

■進捗状況
事業中

■完成目標
2017年度



■面積 約761ha
■想定人口 約54,800人

● 関連事業制度

● 歴史の里整備

● 事業経緯

- 1980年 志段味まちづくり構想で「豊かな緑と水辺のあるまち」として位置づけ
- 1984年 3月 吉根特定土地区画整理組合設立認可
- 1988年 8月 「名古屋市新基本計画」において重点事業として位置づけ
- 1989年 3月 「名古屋東部丘陵研究学園都市」の重点整備地区として位置づけ
- 1992年 9月 下志段味特定土地区画整理組合設立認可
- 1993年 9月 上志段味特定土地区画整理組合設立認可
- 1995年 12月 中志段味特定土地区画整理組合設立認可
- 1997年 5月 研究開発センター開館
- 1999年 11月 先端技術連携リサーチセンター開館
- 2001年 3月 ガイドウェイバス志段味線開業
- 2001年 11月 産業技術総合研究所中部センター開館
- 2002年 4月 クリエイション・コア名古屋開館、ガイドウェイバス スポーツランド系統運行開始
- 2002年 8月 テクノヒル名古屋 募集開始
- 2004年 5月 サイエンス交流プラザ開館
- 2004年 7月 志段味図書館開館
- 2008年 3月 吉根特定土地区画整理組合解散認可
- 2009年 2月 プラズマ技術産業応用センター全面稼働

● 事業の背景・目的

- 名古屋市守山区志段味地区は、従来から土地区画整理事業による宅地開発のための準備が進められてきた。
- 一方、名古屋市においては産業技術の発展のための研究開発機能の強化も大きな課題となっていた。
- そこで、志段味地区にサイエンスパークを建設し、それを核とした居住、研究開発、商業、文化・スポーツ・レクリエーションなどの機能が調和するまちづくりの構想が計画された。

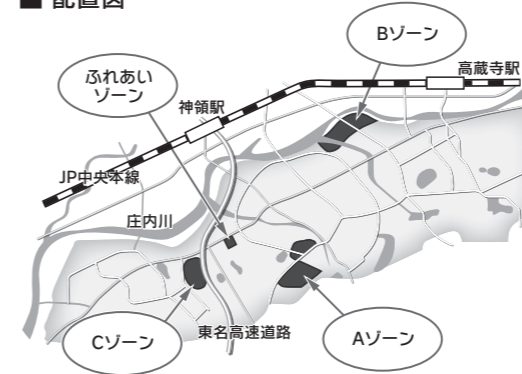
● プロジェクトの特徴・効果

- 本プロジェクトは名古屋市の研究開発機能強化を図ると同時に、あいち学術研究開発ゾーンの拠点開発地区となっている。

● 計画概要

- 特定土地区画整理事業、サイエンスパークの建設、基幹交通となる新交通システム(ガイドウェイバス)を、三位一体の事業として進める。
 - ◇ 特定土地区画整理事業
組合施行土地区画整理事業(4地区)により、公共施設の整備および宅地の供給を行いつつ、緑豊かな環境に恵まれた良質な住宅地の形成を図りながら、公園・緑道、教育・文化・スポーツ施設の整備や古墳を生かした「歴史の里」を整備し、ヒューマンなまちづくりを進めていく。
 - ◇ サイエンスパークの建設(なごやサイエンスパーク)
理工科系大学、公的研究機関、民間研究所などを集積させ、次世代産業の創出に向けた新たな研究開発拠点を形成する。
 - ◇ 新交通システム(ガイドウェイバス)

■ 配置図



■ Aゾーン



次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点

「知の拠点」づくり

問い合わせ先

愛知県 産業労働部新産業課科学技術推進室
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6352

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.aichi.jp/shin-san/kagaku/>

● 事業の背景・目的

●この地域が今後も世界をリードするモノづくり拠点として、その活力を維持・発展させていくためには、モノづくりを支える科学技術＝「知」の絶え間ない革新が必要。そして、それを成し遂げるには、大学等の研究成果をモノづくりにつなげる「橋渡し」＝「産・学・行政連携による共同研究開発」が不可欠であり、それを実現するソフト・ハードにおけるインフラづくりが重要。

● プロジェクトの特徴・効果

- 第2期愛知県科学技術基本計画等での位置づけを踏まえた次世代モノづくり技術の創造・発信に向け、地域内外の叡智を結集し、研究開発・事業化を推進する拠点を形成する。
- 大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新（イノベーション）につなげ、既存産業の高度化や次世代産業を創出するため、産・学・行政連携による共同研究開発の場（先導的中核施設）と機会（重点研究プロジェクト）を提供する。
- そこでの取り組みを呼び水として、国等の先端研究・実験施設や成果を事業化につなげる起業支援施設などの立地、集積を図ることにより、愛知県だけでなく中部地域にあげた研究開発の拠点づくりを目指す。

● 計画概要

1. 先導的中核施設とその機能（5本柱）

最先端の共同研究の拠点として県が整備・運営

①研究開発機能

産・学・行政によるプロジェクトタイプの共同研究を実施

②研究成果の活用支援機能

研究開発の成果のもとに、中堅・中小企業における試作・評価を支援

■所在地

愛知県瀬戸市、豊田市

■事業主体

愛知県

■進捗状況

事業中

■完成目標

先導的中核施設：2011年度供用開始

シンクロtron光利用施設：

2012年度供用開始

拠点の一定の形成：2015年度目途

■事業規模

敷地面積：約17ha



③高度計測分析・評価機能

開放型施設として、開発型の中堅・中小企業の新技術・新製品開発への取り組みを支援

④科学技術の普及啓発

⑤技術人材の育成

2. 中部シンクロtron光利用施設（仮称）

段階的整備の最初の施設として、公益財団法人科学技術交流財団・JST（独立行政法人科学技術振興機構）が共同整備、同財団が運営。

ナノ構造の多角的な計測分析データを迅速かつ同時に取得でき、原子・分子レベルの解析による新材料などの効率的な開発などに有力なツール。

3. 先導的中核施設で実施する重点研究プロジェクト

大学等の研究シーズを企業等が製品化につなげる橋渡しとなる研究開発を、産学行政が連携して、先導的中核施設において実施。

<研究テーマ>

①低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト

②食の安心・安全技術開発プロジェクト

③超早期診断技術開発プロジェクト

4. 「知の拠点」を中核としたネットワークの構築

①人材・情報のネットワーク

②研究機器のネットワーク

③試作企業のネットワーク

● 事業経緯

2009年度 先導的中核施設および中部シンクロtron光利用施設（仮称）の着工

2010年度 重点研究プロジェクトの研究開始

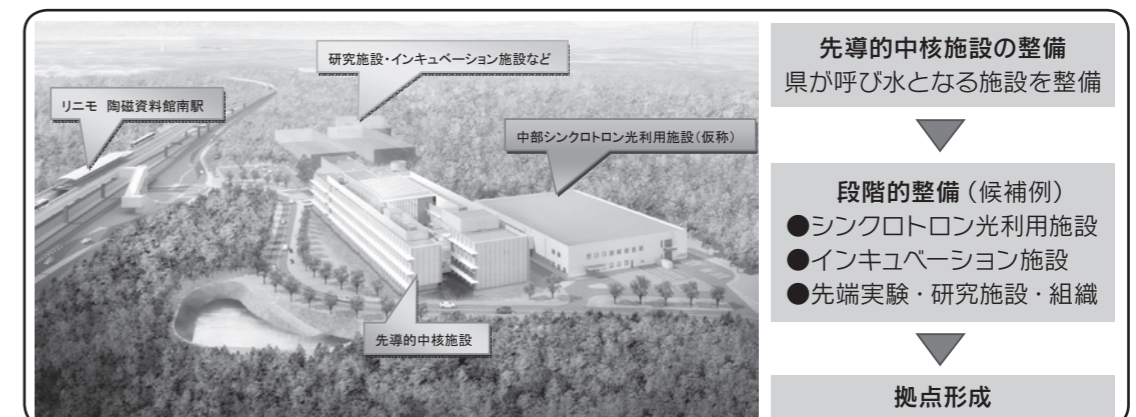
● 今後の展望・課題

2011年度 先導的中核施設の供用開始

2012年度 中部シンクロtron光利用施設（仮称）の供用開始

2015年度まで 拠点の一定の形成

■「知の拠点」の形成イメージ



世界にも貢献できるシステムとして発信

豊田市低炭素社会システム 実証プロジェクト

問い合わせ先

豊田市低炭素社会システム実証推進協議会 事務局
〒450-8575 愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8
豊田通商株式会社HEV事業推進室内
TEL.052-584-6358

プロジェクトホームページ

<http://www.teitanso-toyota-city.com/>

- 所在地
愛知県豊田市
- 事業主体
豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト推進協議会
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2014年度



● 事業の背景・目的

●低炭素化を追求した各種の機器・システムを導入し、電力やガスなどの系統と連携を図るとともに、生活者のエネルギー利用状況やライフスタイルを踏まえて、生活者に無理なく行動の変革を提案することにより、生活者の満足度、低炭素化の推進、社会環境・インフラ整備コストの低減を実現する社会システムの最適解を導くことにチャレンジする。

● プロジェクトの特徴・効果

●本プロジェクトの特長は、生活者を主体として、生活圏・コミュニティ単位でのエネルギー利用の最適化を目指し、近年増加傾向にある家庭（生活者）からの二酸化炭素（CO₂）排出量の削減に向けた取り組みから着手し、そこからコミュニティ単位で拡げていくとともに、交通システムや生活者のライフスタイルの変革といった領域への取り組みも進めていく。

● 計画概要

●「家庭内および移動先でのエネルギー利用の最適化」、「通勤・通学・外出における低炭素交通システムの構築」を図るとともに、それらを統合した「生活圏全体」でのエネルギーの最適利用を目指す。

①家庭内エネルギー利用最適化（実証場所：高橋・東山地区分譲住宅67戸）

- ・実証用に新規分譲住宅67軒を販売
- ・様々な省／創／蓄エネ機器をHEMS制御
- ・EV／PHVから住宅への電力供給（VtoH）

②低炭素交通システム構築（実証場所：豊田市内全域）

- ・次世代車両の大規模導入
- ・ITSによる交通流整序／エコドライブ推進

■ パーソナルモビリティの実験



- ・公共交通（FCバス・BRT等）との共生
- ③商業、公共施設等エネルギー利用最適化（実証場所：市内商業／公共施設、低炭素社会モデル地区）
 - ・商業施設（コンビニ、ショッピングセンター）への充／蓄電設備導入
 - ・災害時のEV／PHV搭載蓄電池の活用法検証
- ④生活圏全体での行動支援（実証場所：豊田市内、低炭素社会モデル地区）
 - ・EDMSを利用したエネルギー使用データの分析
 - ・各種インセンティブを利用した低炭素寄与行動誘発と効果測定

HEMS（Home Energy Management System）…住宅の複数の家電機器や給湯機器を、IT技術により自動制御し、エネルギー管理を行うシステム。

EV（Electric Vehicle）…電気自動車。

PHV（Plug-in Hybrid Vehicle）…家庭用の電源コンセントや充電スタンドなどで、プラグ（コンセント）を差して充電することが可能なハイブリッドカー。

FC（Fuel Cell）…燃料電池。化学反応によって電気を発生させる電池の一種。

BRT（Bus Rapid Transit）…専用車線や専用道路にバスを走らせることで一般車両の交通と分離し、効率的な輸送を図る都市輸送システム。

EDMS（Energy Data Management System）…エネルギーの使用量を地域として効率的に管理して、地域全体でのエネルギー効率を最大限に高めようとするシステム。

● 事業経緯

2010年 4月 豊田市が経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定

2010年 8月 豊田市低炭素社会システム実証推進協議会 設立

【今回のプロジェクトへの参加団体・民間企業一覧】

（2011年3月時点。民間企業は50音順）

豊田市、株式会社エナリス、KDDI株式会社、株式会社サークルKサンクス、シャープ株式会社、中部電力株式会社、株式会社アンソー、株式会社東芝、東邦ガス株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社豊田自動織機、トヨタすまいるライフ株式会社、豊田通商株式会社、トヨタホーム株式会社、株式会社ドリームインキュベータ、名古屋鉄道株式会社、日本ヒューレット・パッカード株式会社、富士通株式会社、三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、矢崎総業株式会社

■ 実証用住宅に導入予定の各種機器・システムの設計・開発



エネルギーの安定供給に向けて
伊勢湾を渡る天然ガスのトンネル

伊勢湾横断 ガスパイプライン

問い合わせ先

中部電力株式会社
〒461-8680 愛知県名古屋市東区東新町1
TEL.052-951-8211 (代表)

東邦ガス株式会社 広報部
〒456-8511 愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18
TEL.052-872-9354

プロジェクトホームページ

中部電力株式会社 http://www.chuden.co.jp/corpo/publicity/press2006/1222_2.html
東邦ガス株式会社 <http://www.tohogas.co.jp/press/579.html>

● 事業の背景・目的

●本プロジェクトは、川越・四日市と知多の基地間を天然ガスのパイプラインで接続するものである。これによって基地間のバックアップ体制が整い、柔軟かつ効率的な運用が可能となり、中部電力株式会社は天然ガスを燃料とする火力発電所への燃料供給信頼度の向上を、東邦ガス株式会社は都市ガス供給の安定性向上を図ることができる。

● 計画概要

●ガスパイプラインのルート

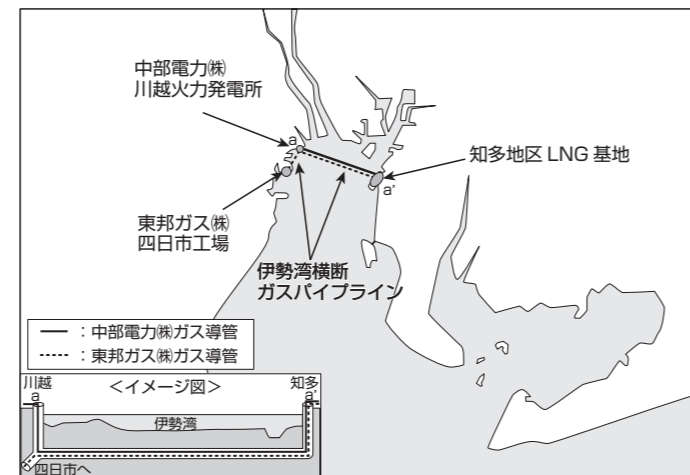
中部電力川越火力発電所～知多地区LNG基地 約13.3km
中部電力川越火力発電所～東邦ガス四日市工場 約5.3km

● 事業経緯

2006年12月 パイプライン建設計画公表
2008年4月 着工
2010年10月 シールドトンネル工事完了
2013年度 完工予定

■所在地	愛知県知多市～ 三重県四日市市、川越町
■事業主体	中部電力株式会社、東邦ガス株式会社
■進捗状況	事業中
■完成目標	2013年度

■ 伊勢湾横断ガスパイプラインの概要



エネルギー供給の安定、保安の確保、
サービスの向上

三重・滋賀ライン (天然ガスパイプライン)

問い合わせ先

中部電力株式会社
〒461-8680 愛知県名古屋市東区東新町1
TEL.052-951-8211 (代表)

大阪ガス株式会社
〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町4-1-2
TEL.06-6205-4515 (広報部報道チーム)

プロジェクトホームページ

http://www.chuden.co.jp/corporate/publicity/pub_release/press/1206063_6926.html
http://www.osakagas.co.jp/company/press/pr_2009/1175202_1256.html

● 事業の背景・目的

●両社の取り扱う天然ガスの安定的かつ効率的な供給体制の確立

(1) 中部電力：本パイプラインを通じた大阪ガスからの天然ガスバックアップ体制の整備により、発電設備のより柔軟な運用を実現し、電力の供給信頼度を向上

(2) 大阪ガス：本パイプラインと滋賀ラインの連結による、都市ガス供給エリア内の供給安定性と、供給能力の一層の向上

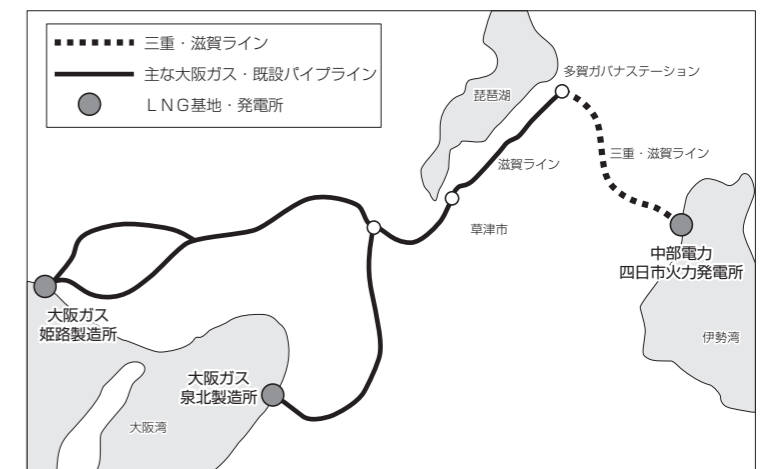
● 計画概要

●区間：中部電力・四日市火力発電所（三重県四日市市）～大阪ガス・多賀ガバナステーション（滋賀県犬上郡多賀町）

●仕様：設計圧力7MPa、口径600mm

●延長：約60km

■ 位置図



知と技術の産業集積ゾーン

びわこサイエンスパーク

問い合わせ先

独立行政法人都市再生機構 西日本支社
 募集販売センター施設用地販売第1チーム
 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-2-22
 (ハービスエントオフィスタワー 13F)
 TEL.06-6346-3097

プロジェクトホームページ

http://www.ur-net.go.jp/business-kansai/location_new/biwako/index.html

■所在地
 滋賀県大津市伊香立向在地町、伊香立下在地町、真野佐川町の各一部
 (大津湖南都市計画事業 伊香立緑の里土地区画整理事業内)

■事業主体
 施行者：独立行政法人都市再生機構

■進捗状況
 造成中

■完成目標
 造成完了時期：2012年3月予定

■事業規模
 42.5ha



● 事業の背景・目的

- 滋賀県および大津市の産業振興の拠点を整備する。
- 大津市の北部副都心の核を形成する。

● プロジェクトの特徴・効果

- 「びわこサイエンスパーク」は伊香立から真野地区の一部において、人と都市、産業と自然が調和した複合機能都市を目的に、独立行政法人都市再生機構が行ってきた事業であり、市と独立行政法人都市再生機構が共同で、その未施行区域を自然や人にやさしい市北部の活性化の拠点をつくるプロジェクトである。

● 計画概要

- 自然環境との調和を図りながら、一般住宅用地、誘致施設用地および都市公園を一体的に整備し、人と環境に優しい複合機能都市を形成する。

● 関連事業制度

- 大津市による重点区域企業立地促進補助制度
 高度モノづくり産業、環境産業およびその関連業種、医療・健康福祉産業およびその関連業種、IT産業およびその関連業種かつ県知事承認を受けた事業者であれば投下固定資産額（土地取得費用）の10%以内の額（限度額3億5,000万円・5年以内で分割）を助成する制度。

● 事業経緯

1998年 12月	都市計画の決定
2005年 3月	土地区画整理事業
2008年 1月	地区計画の決定
7月	土地区画整理事業計画変更認可
9月	第1回仮換地指定

● 今後の展望・課題

- 2012年3月に造成完了予定。

■ びわこサイエンスパーク航空写真(2010.4撮影)





C H U B U P R O J E C T

2 | 交通・流通

完全 24 時間化を目指すセントレア

中部国際空港 二本目滑走路整備

問い合わせ先

中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会事務局
(愛知県 地域振興部航空対策課内)
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6133

■所在地
愛知県常滑市

■事業主体
未定

■進捗状況
構想中



● 事業の背景・目的

- 中部国際空港は、開港以来、成田国際空港、関西国際空港と並ぶ国際拠点空港として、わが国の航空輸送の発展の一翼を担っている。
- 中部地域には、ものづくり産業を筆頭に、世界に誇れる産業力、経済力、文化力、地域力が蓄積している。この力を世界に向けて強気に発信・全開するとともに、国内はもとより、全世界からヒト・モノ・カネを呼び込むことが必要である。
- この地域の持つ潜在力を引き出すためには、地域のグローバルな交流を支える中部国際空港に、二本目滑走路を整備し、完全24時間化を早期に実現する必要がある。

● 事業経緯

- 1998年 3月 中部新国際空港推進調整会議が「中部国際空港の計画案（最終とりまとめ）」として滑走路本数を2本とする将来構想をとりまとめ
- 2005年 2月 中部国際空港開港（1本の滑走路）
- 2007年 5月 自由民主党中部国際空港拡充議員連盟の設立
- 6月 財団法人中部空港調査会の専門委員会により、「中部国際空港における複数滑走路の必要性（緊急提言）」を公表
- 6月 交通政策審議会航空分科会が、「中部国際空港は、将来に向けて、完全24時間化を検討し、フル活用を図る必要がある」と公表
- 2008年 4月 財団法人中部空港調査会の専門委員会により、「中部国際空港の完全24時間化早期実現に向けて」を公表
- 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会の設立

- 2009年 3月 社会資本整備重点計画法に基づく、社会資本整備重点計画が閣議決定
「中部空港は、地元関係者の努力による需要の拡大を図りつつ、将来に向けて、完全24時間化を検討し、フル活用ができるよう、地域と連携して空港機能の拡充に向けて努力する」
- 12月 財団法人中部空港調査会の専門委員会により、「中部国際空港を中部地域にふさわしい国際拠点空港として拡充する必要性に関する調査～地域の視点から～報告書」を公表
- 2010年 8月 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会が、「中部国際空港二本目滑走路の早期整備に関する要望書」を民主党、国土交通省に提出
- 9月 財団法人中部空港調査会の専門委員会により、「中部国際空港を名実ともに国際拠点空港とする必要性に関する調査～国全体からの視点～報告書」を公表
- 11月 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会が、「中部国際空港二本目滑走路の早期整備に関する要望書」を民主党、国土交通省に提出
(11月要望内容)
 1. 来夏頃の閣議決定に向けて審議の始まった、社会資本整備重点計画の見直しにおいて、「完全24時間化の実現」を位置づけること。
 2. 日本の成長戦略に不可欠な中部国際空港の完全24時間化実現に向け、二本目滑走路の早期整備に必要な調査を行うこと。
 3. 地域を挙げて取り組んでいる航空需要拡大に対し、国も全面的に支援すること。
 4. 空港利用者の利便性向上のため、アクセスの充実に取り組むこと。

■ 中部国際空港空撮



新しい道が未来を創る

新東名高速道路 (第二東海自動車道)

問い合わせ先

中日本高速道路株式会社
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19
三井住友銀行名古屋ビル
TEL.0120-922-229 (NEXCO中日本お客さまセンター)

プロジェクトホームページ

<http://www.c-nexco.co.jp/>

● 事業の背景・目的

- 1969年に全線開通した東名高速道路は、交通量が開通時の約4倍に達し、慢性的な渋滞や著しい混雑が発生。
- 混雑が著しい現東名との適切な交通分担を持ち、日本の産業・文化・社会経済活動に大きく寄与するために建設するもの。

● プロジェクトの特徴・効果

- 東名の抜本的サービス改善
東名・名神高速道路の交通量の多くの部分が、大都市圏間を結ぶ長距離型の利用で占められている。これらの通過交通を中心に新東名神への転換が図られることにより、東名・名神高速道路の渋滞は抜本的に解消される。その結果、高速道路の定時性が確保され、安定的な輸送体制が実現される。
- ダブルネット化による信頼性の向上
東名・名神高速道路は供用開始後40年以上が経過し、老朽化が進みつつある。このため、安全を確保するための恒常的な補修・改良工事が必要となってきた。また、事故や非常事態の発生に伴い、高速道路の通行止めや、一般道への交通流出による地域全体の交通マヒなど、大きな影響が出ている。
新東名神の整備により、補修・改良工事や事故、非常事態発生時においても、東名・名神高速道路と互いに補い合うことにより、交通の安定性が確保される。また、交通流出による地域への影響も大きく緩和される。
- 三大都市圏の連携強化
最短ルートを選択やゆとりのある構造規格の採用により、三大都市圏間の旅行時間が大幅に短縮される。これにより、人や物の流れがスムーズになり、移動時間が短縮される。また、移動範囲が拡大されることにより、社会経済活動が活発になる。

- 所在地
神奈川県海老名市～愛知県東海市
- 事業主体
中日本高速道路株式会社
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2012年度
御殿場JCT（仮称）～引佐JCT（仮称）
2014年度
引佐JCT（仮称）～豊田東JCT
2016年度
海老名南JCT（仮称）～厚木南IC（仮称）
2018年度
厚木南IC（仮称）～伊勢原北IC（仮称）
2020年度
伊勢原北IC（仮称）～御殿場JCT（仮称）

● 計画概要

- 起 終 点
神奈川県海老名市～愛知県東海市
- 主な経過地
神奈川県海老名市～厚木市～伊勢原市～秦野市～静岡県御殿場市～裾野市～沼津市～富士市～静岡市～藤枝市～島田市～掛川市～浜松市～愛知県新城市～岡崎市～東海市
- 延 長
約290km

● 事業経緯

- 1982年 3月 道路審議会が建設大臣に建議（長期的には第二東名、名神高速道路を建設）
 - 1987年 6月 高規格幹線道路に指定
9月 国土開発幹線自動車道の予定路線に組み入れ
 - 1989年 1月 第28回国土開発幹線自動車道建設審議会開催
2月 横浜市～東海市間の基本計画決定
 - 1991年 12月 第29回国土開発幹線自動車道建設審議会開催長泉町～東海市間の整備計画決定
 - 1993年 11月 長泉町～東海市間施行命令
 - 1996年 12月 第30回国土開発幹線自動車道建設審議会開催
御殿場市～長泉町間の整備計画決定
 - 1997年 12月 御殿場市～長泉町間施行命令
 - 1998年 3月 伊勢湾岸自動車道区間（東海～名古屋南間5.1km）の供用開始
12月 第31回国土開発幹線自動車道建設審議会開催
秦野市～御殿場市の整備計画決定
 - 2003年 3月 豊明～名古屋南、豊田東～豊田JCT間供用開始
12月 豊田南～豊明間供用開始
 - 2004年 12月 豊田JCT～豊田南間供用開始
 - 2005年 3月 豊田東JCT～豊田東間供用開始
- （なお、豊田東JCT～四日市北JCTの供用名称は「伊勢湾岸自動車道」）

■ 鎧田川橋（静岡県富士市）



■ 生平橋（愛知県岡崎市）



日本のまん中に、元気な流れ

新名神高速道路 (近畿自動車道名古屋神戸線)

問い合わせ先

中日本高速道路株式会社
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル
TEL.0120-922-299 (NEXCO中日本お客さまセンター)

西日本高速道路株式会社
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザビル
TEL.0120-924-863 (NEXCO西日本お客さまセンター)

プロジェクトホームページ

<http://www.c-nexco.co.jp/>
<http://www.w-nexco.co.jp/>

● 事業の背景・目的

- 1965年に全線開通した名神高速道路は、交通量が開通時より大幅に増大し、慢性的な渋滞や著しい混雑が発生。
- 混雑が著しい現名神・中国道との適切な交通分担を持ち、日本の産業・文化・社会経済活動に大きく寄与するために建設するもの。

● プロジェクトの特徴・効果

- 名神の抜本的サービス改善
東名・名神高速道路の交通量の多くの部分が、大都市圏間を結ぶ長距離型の利用で占められている。これらの通過交通を中心に新東名神への転換が図られることにより、東名・名神高速道路の渋滞は抜本的に解消される。その結果、高速道路の定時性が確保され、安定的な輸送体制が実現される。
- ダブルネット化による信頼性の向上
東名・名神高速道路は供用開始（もしくは開通）後40年以上が経過し、老朽化が進みつつある。このため、安全を確保するための恒常的な補修・改良工事が必要となってきた。また、事故や非常事態の発生に伴い、高速道路の通行止めや、一般道への交通流出による地域全体の交通マヒなど、大きな影響が出ている。新東名神の整備により、補修・改良工事や事故、非常事態発生時においても、東名・名神高速道路と互いに補い合うことにより、交通の安定性が確保される。また、交通流出によるの影響も大きく緩和される。
- 三大都市圏の連携強化
最短ルートを選択やゆとりのある構造規格の採用により、三大都市圏間の旅行時間が大幅に短縮される。これにより、人や物の流れがスムーズになり、移動時間が短縮される。また、移動範囲が拡大されることにより、社会経済活動が活発になるもの。

■所在地
愛知県海部郡飛島村～兵庫県神戸市

■事業主体
中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社

■進捗状況
事業中

■完成目標

2015年
四日市JCT～四日市北JCT(仮称)
2016年
城陽IC(仮称)～八幡IC(仮称)
2018年
四日市北JCT(仮称)～亀山西JCT(仮称)
高槻第一JCT(仮称)～神戸JCT

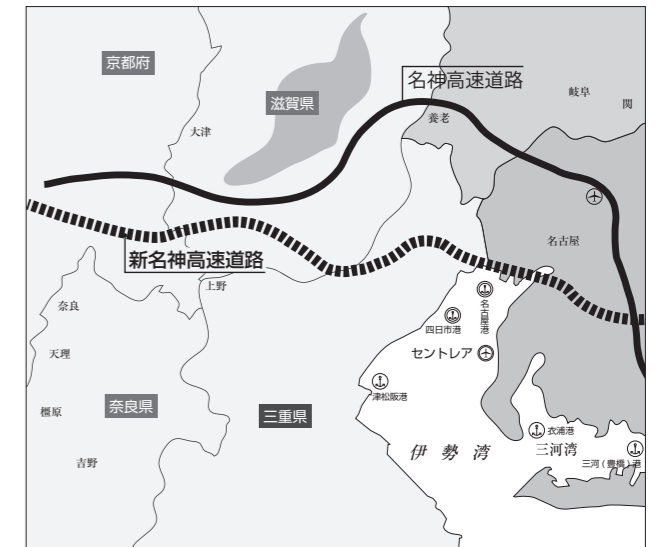
● 計画概要

- 起 終 点 愛知県海部郡飛島村～兵庫県神戸市
- 主な経過地 愛知県飛島村～三重県桑名市～四日市市～鈴鹿市～亀山市～滋賀県大津市～京都府城陽市～八幡市～大阪府枚方市～高槻市～茨木市～箕面市～兵庫県川西市～宝塚市～神戸市
- 延 長 約170km

● 事業経緯

- 1982年 3月 道路審議会が建設大臣に建議(長期的には第二東名、第二名神高速道路を建設)
- 1987年 6月 高規格幹線道路に指定
- 9月 国土開発幹線自動車道の予定路線に組み入れ
- 1989年 1月 第28回国土開発幹線自動車道建設審議会開催
- 2月 飛島～神戸間の基本計画決定
- 1991年 12月 第29回国土開発幹線自動車道建設審議会開催
飛島～四日市間および亀山～城陽間の整備計画決定
- 1993年 11月 飛島～四日市間および亀山～城陽間施行命令
- 1996年 12月 第30回国土開発幹線自動車道建設審議会開催
四日市市～菟野町、城陽市～高槻市および箕面市～神戸市区間の整備 計画決定
- 1997年 12月 城陽～八幡間施行命令
- 1998年 12月 第31回国土開発幹線自動車道建設審議会開催
菟野町～亀山市および高槻市～箕面市間の整備計画決定
四日市市～菟野町、八幡市～高槻市、箕面市～神戸市区間の施行命令
- 2000年 3月 伊勢湾岸自動車道区間(飛島～湾岸弥富間) 供用開始
- 2002年 3月 伊勢湾岸自動車道区間(みえ川越～湾岸弥富間) 供用開始
- 2003年 3月 伊勢湾岸自動車道区間(みえ川越～四日市JCT間) 供用開始
- 2005年 3月 草津JCT～草津田上IC(大津連絡路の一部) 間開通
- 2008年 2月 亀山JCT～草津田上IC間開通
- 2009年 3月 甲南IC間開通

■ 計画位置図



若狭湾を貫く大動脈

舞鶴若狭自動車道 (近畿自動車道敦賀線)

問い合わせ先

中日本高速道路株式会社
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル
TEL.0120-922-229 (NEXCO中日本お客様センター)

西日本高速道路株式会社
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザビル
TEL.0120-924-863 (NEXCO西日本お客様センター)

プロジェクトホームページ

<http://www.c-nexco.co.jp/>
<http://www.w-nexco.co.jp/>

● 事業の背景・目的

●中国自動車道、名神高速道路および北陸自動車道と一体となり、関西圏・中京圏・北陸圏の広域ネットワークを形成するとともに、若狭地域の産業の振興並びに文化交流の促進に大きく寄与するものと期待。また並行する一般国道27号の交通混雑の緩和や、災害時における代替ルートとして、道路交通の信頼性の確保に大きな役割を果たすものと期待。

● プロジェクトの特徴・効果

- 既存並行道路の混雑緩和
国道27号の交通混雑は、連絡する周辺の既存道路にも影響をおよぼしており、本道路の完成により通過交通がスムーズに流れることにより現道の混雑緩和や周辺地域の環境改善に貢献する。
- 地域活性化
若狭湾沿岸の水産業の市場販路拡大、工業団地を初めとしたプロジェクトの推進、観光資源の有効利用などの地域活性化に貢献する。
- 緊急時の代替道路機能
京阪神で混雑や災害が起こった際の「迂回路」としての機能を果たす。

● 計画概要

- 起 終 点 兵庫県三木市～福井県敦賀市
- 主な経由地 兵庫県三木市～三田市～丹波市～京都府福知山市～綾部市～舞鶴市～福井県小浜市～敦賀市
- 延 長 約160km

■所在地
兵庫県三木市～福井県敦賀市

■事業主体
中日本高速道路株式会社、
西日本高速道路株式会社

■進捗状況
事業中

■完成目標
小浜西IC～小浜IC 2011年度
小浜IC～敦賀JCT(仮称) 2014年度

● 事業経緯

- 1970年 6月 吉川～福知山間基本計画決定
- 1972年 6月 福知山～舞鶴間基本計画決定
- 1973年 10月 吉川～福知山間整備計画決定
- 1978年 11月 福知山～舞鶴西間整備計画決定
- 1987年 3月 丹南篠山口IC～福知山IC間供用開始
- 1988年 3月 吉川JCT～丹南篠山口IC間供用開始
- 1989年 1月 舞鶴西～舞鶴東間整備計画決定
- 2月 舞鶴東～敦賀間基本計画決定
- 1990年 4月 舞鶴西～舞鶴東間施行命令
- 1991年 3月 福知山IC～舞鶴西IC間供用開始
- 12月 舞鶴東～大飯間整備計画決定
- 1993年 11月 舞鶴～大飯間(および取り付け道路として小浜市岡津まで) 施行命令
- 1996年 12月 大飯～敦賀間整備計画決定
- 1998年 3月 舞鶴西IC～舞鶴東IC間供用開始
- 4月 大飯～小浜間施行命令
- 12月 小浜～敦賀間施行命令
- 2003年 3月 舞鶴東IC～小浜西IC間供用開始

● 今後の展望・課題

- 2011年度 小浜西IC～小浜IC間開通予定
- 2014年度 小浜IC～敦賀JCT間開通予定

■ 三方 IC (仮称) (福井県三方上中郡若狭町)



能越自動車道

問い合わせ先

国土交通省北陸地方整備局 道路計画課
〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1
TEL.025-280-8916

石川県 土木部道路建設課
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1
TEL.076-225-1721

石川県道路公社
〒925-0003 石川県羽咋市寺家町レ48-2
TEL.0767-22-6090

富山県道路公社
〒930-0096 富山県富山市舟橋北町4-19 (森林水産会館)
TEL.076-441-6611

事業の背景・目的

- 能越自動車道は能登半島を縦断し、半島に点在する観光地を結びとともに、北陸自動車道や東海北陸自動車道、能登空港、七尾港を連絡する路線。
- 三大都市圏をはじめ、全国各地との交流を活発にし、石川、富山両県の産業・経済・文化の活性化が期待される。

計画概要

- 起 終 点 石川県輪島市～富山県砺波市
- 主な経由地 石川県七尾市、富山県氷見市、高岡市、小矢部市
- 延 長 約100km

■ 穴水IC付近



■所在地
石川県輪島市～富山県砺波市

■事業主体
国土交通省、石川県、石川県道路公社、
富山県道路公社
(区間によって事業主体が異なる)

■進捗状況
事業中

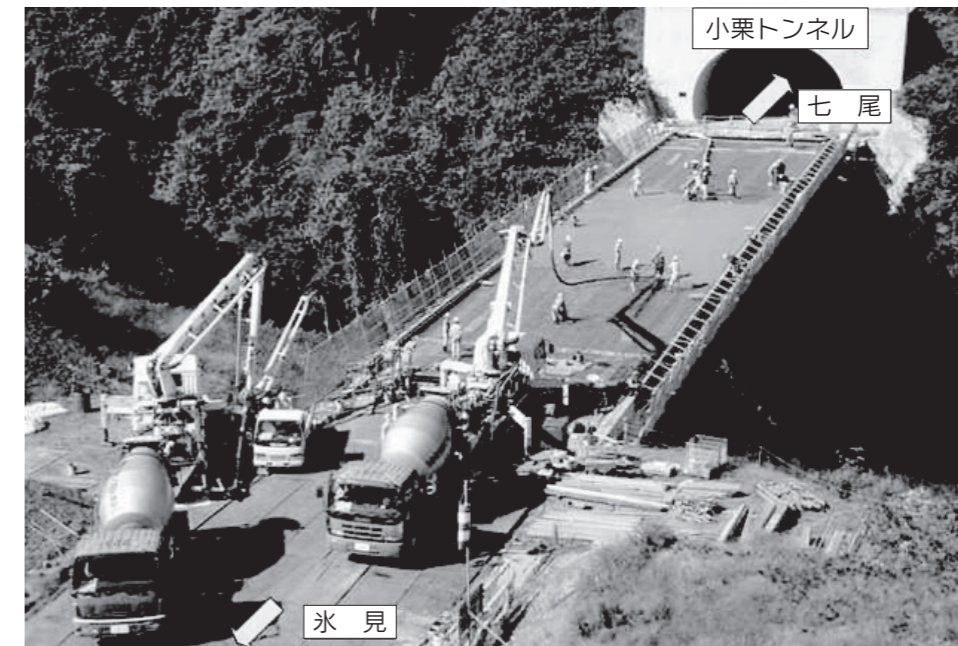
事業経緯

- 1996年 3月 福岡IC～小矢部砺波JCT間開通
- 1998年 4月 徳田大津JCT～田鶴浜IC間開通
- 2000年 7月 高岡IC～福岡IC間開通
- 2004年 6月 高岡北IC～高岡IC間開通
- 2006年 6月 能登空港IC～穴水IC間開通
- 2007年 4月 氷見IC～高岡北IC間開通
- 2009年10月 氷見北IC～氷見IC間開通

今後の展望・課題

- 2011年度 灘浦IC(仮)～氷見北IC間開通予定
- 2012年度 七尾東IC(仮)～大泊IC(仮)間開通予定
- 2014年度 七尾IC(仮)～七尾東IC(仮)間開通予定
大泊IC(仮)～灘浦IC(仮)間開通予定

■ 大泊IC～七尾東IC間 施工状況



中部内陸地域の一体的な総合開発の基盤

中部縦貫自動車道

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 道路計画第一課
〒330-9724 埼玉県さいたま市北袋町1-21-2 さいたま新都心合同庁舎2号館
TEL.048-601-3151

国土交通省中部地方整備局 道路部道路計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8168

国土交通省近畿地方整備局 道路計画第一課
〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館
TEL.06-6942-1141

プロジェクトホームページ

<http://www.ktr.mlit.go.jp/nagano/reconst/koukikaku/zyukan.html>
<http://www.cbr.mlit.go.jp/takayama/gaiyo/takakiyo.html>
http://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/douro/jigyuu_pdf/h22_eiheiji.pdf

● 事業の背景・目的

- 中部縦貫自動車道とは、長野県松本市を起点に飛騨・美濃・越前地方の険しい山岳地帯を通り、福井県福井市に至る延長約160km（東海北陸自動車道重複区間を除く、L=40.9km）の高規格幹線道路に位置づけられた一般国道の自動車専用道路である。
- 本自動車道は中部・北陸地方と関東地方の広域的、一体的な発展に資するため中央自動車道長野線・東海北陸自動車道・北陸自動車道をつないで、広範囲の交通がスムーズに行き来できるようにし、文化や観光資源を活かした地域振興や産業経済の発展を図ることを目的にしている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 地域の居住環境の維持・向上、観光圏の拡大、周遊性の向上、調和ある発展を可能にする。
- 他の道路と合わせて生活圏を飛躍的に広げ、地域の新たな役割を可能にする。
- 冬季において安全で快適に通行できる。
- 各市町村へのアクセスが向上する。
- 通過交通が排除され渋滞が軽減し、生活道路としての国道158号の利便性が向上する。
- 緊急車両の通行時間が大幅に短縮される。

● 計画概要

- 起 終 点 長野県松本市～福井県福井市
- 延 長 約160km（東海北陸自動車道との重複区間約40kmを除く）

■所在地
長野県松本市～福井県福井市

■事業主体
国土交通省

● 事業経緯

- 1978年度 安房峠道路（約6km）事業着手
- 1981年度 油坂峠道路（約8km）事業着手
- 1987年11月 油坂峠道路 油坂第一トンネル関連区間（約2km）供用開始
- 1989年度 安房峠道路 安房トンネル本坑（4.35km）工事着手
- 1990年度 永平寺大野道路（約22km）事業着手 油坂峠道路（約3km）事業延伸
- 1992年度 高山清見道路（約25km）事業着手
- 1993年度 永平寺大野道路（約4km）事業延伸
- 6月 永平寺大野道路 越坂トンネル関連区間（約2km）供用開始
- 1995年度 安房峠道路 有料道路事業として事業着手
- 4月 安房峠道路 安房トンネル本坑貫通
- 1996年度 松本波田道路（約5km）事業着手
- 1997年12月 安房峠道路（約6km）供用開始
- 1999年4月 油坂峠道路 白鳥IC～油坂峠料金所間（約6km）供用開始
- 11月 油坂峠道路 白鳥IC～白鳥西IC間（約3km）供用開始
- 11月 油坂峠道路 白鳥IC～白鳥西IC間が東海北陸自動車道として供用開始
- 2000年10月 飛騨清見IC～荘川IC間が東海北陸自動車道として供用開始
- 2004年11月 高山西IC～飛騨清見IC間供用開始
- 2007年3月 永平寺東IC～永平寺西IC間供用開始
- 9月 高山IC～高山西IC間供用開始
- 2009年3月 上志比IC～勝山IC間供用開始
- 大野東～和泉間（約14km）の整備計画決定

■ 計画概要図



三河・遠州・南信州地域の地域基盤の形成

三遠南信自動車道

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 道路部道路計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8168

プロジェクトホームページ

<http://www.cbr.mlit.go.jp/iikoku/seibi/sanen/>
http://www.cbr.mlit.go.jp/hamamatsu/gaiyo_douro/gaiyo_sanen_index.html

● 事業の背景・目的

- 三遠南信自動車道は、長野県飯田市の中央自動車道を起点として、静岡県浜松市の新東名高速自動車道に至る延長約100kmの高規格幹線道路に位置付けられた一般国道の自動車専用道路である。
- 地域相互間の連携強化および既存の高速交通体系に取り残された地域への高速サービスを提供するとともに、奥三河、北遠州および南信州地域の秩序ある開発、発展に寄与する道路である。

● プロジェクトの特徴・効果

- 浜松市～飯田市の所要時間が約2時間短縮され、三遠南信地域の広域交流が促進される。
- 地域間交流の障害となっていた国道152号の“通行不能区間”が解消されることにより、地域間交流の促進および生活利便性の向上が期待される。
- 第三次医療施設^{*1}への搬送時間が短縮し、救命率の向上が期待される。
- 異常気象時の事前通行規制による交通への影響を受けない安全・安心な道路ネットワークが確保される。
- 災害発生時における安全な迂回路が確保されることで、地域交通への影響が回避される。

*1 第三次医療施設…心筋梗塞、脳卒中、頭部外傷など一刻を争う重篤救急患者の救命医療を行う施設。

● 計画概要

- 起 終 点 長野県飯田市山本～静岡県浜松市北区引佐町
- 延 長 約100km

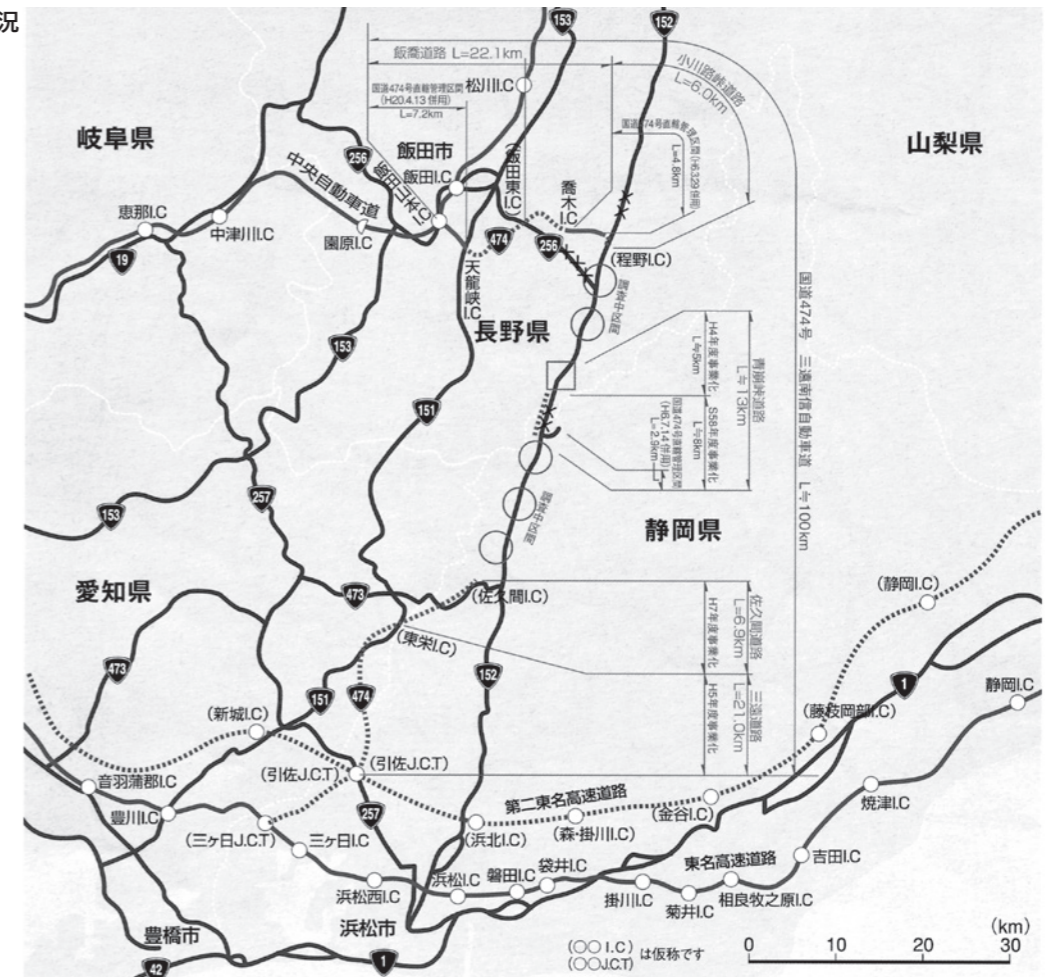
■所在地
長野県飯田市山本～静岡県浜松市北区引佐町

■事業主体
国土交通省

● 事業経緯

- 1977年度～ 調査
- 1983年度 青崩峠道路（南信濃村～水窪町間）8km事業着手
- 1984年度 小川路峠道路（喬木村氏乗～上村程野間）6km事業着手
- 1987年 6月 高規格幹線道路に指定
- 1989年度 小川路峠道路（飯田市上久堅～上村程野間）13kmに事業延伸
- 1992年度 青崩峠道路（南信濃村～水窪町間）13kmに事業延伸、飯橋道路15km事業着手
- 1993年度 三遠道路20km事業着手
- 1993年 4月 一般国道474号に路線指定（飯田市～引佐町）
- 1994年 3月 喬木村氏乗～上村間（矢筈トンネル区間）4.8km開通
- 7月 草木トンネル区間2.9km開通
- 1995年度 佐久間道路10km事業着手
- 1998年度 飯橋道路1工区工事着手
- 2003年度 三遠道路工事着手
- 2008年 4月 飯橋道路（飯田山本 IC～天龍峡 IC 間）7.2km開通

■ 整備状況



伊豆がもっと近くなる！

伊豆縦貫自動車道

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 道路計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8168

静岡県 交通基盤部道路局道路企画課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
TEL.054-221-2938

プロジェクトホームページ

http://www.cbr.mlit.go.jp/numazu/road/izu_jukan/index.html

● 事業の背景・目的

- 伊豆縦貫自動車道は、静岡県下田市と沼津市を結ぶ延長約60kmの高規格幹線道路に位置付けられた一般国道の自動車専用道路である。
- 本自動車道は、国土の主軸上に位置する沼津市や三島市を伊豆地域と東名および新東名高速道路と連絡することにより、高速交通体系から取り残された伊豆地域へ高速サービスを提供し、海・山などの自然環境や温泉などの観光資源に恵まれた伊豆地域の発展に大きな役割を果たすとともに、伊豆地域の交通混雑緩和を図るなど、地域の道路網強化も期待されている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 伊豆半島の南北を縦貫する道路であり、一般国道135号、136号および414号の交通混雑緩和を図る。
- 伊豆半島の観光拠点を連絡し、観光都市としての発展、地域の活性化を図る。
- 第三次救急医療施設*1まで全地区1時間で到着可能となる。
- 観光、物流交通と生活交通を分ける事によって地域の生活行動範囲が広がる。
- 陸の孤島と呼ばれ続けた南伊豆の輸送経路が確保できる。

*1 第三次救急医療施設…脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な患者を24時間体制で受け入れて、高度の診療を提供する救急救命センター等の医療施設。

● 計画概要

- 起 終 点 静岡県沼津市～静岡県下田市
- 延 長 約60km

■所在地
静岡県沼津市～静岡県下田市

■事業主体
国土交通省、静岡県

● 事業経緯

- 1987年6月 高規格幹線道路に指定
- 1988年度 東駿河湾環状道路(約6km)、修善寺道路(約2km) 事業着手
- 1989年度 修善寺道路(約2km) 事業延伸
- 1990年度 東駿河湾環状道路(約3km) 事業延伸
- 1991年度 東駿河湾環状道路(約4km) 事業延伸
- 1992年度 東駿河湾環状道路(約2km) 事業延伸
- 1992年9月 修善寺道路(静岡県道路公社区間約2km) 供用開始
- 1994年度 天城北道路(約7km) 事業着手
- 1998年3月 修善寺道路(静岡県施工区間約2km) 供用開始
- 1998年度 河津下田道路1期(約6km) 着工準備
- 2000年4月 修善寺町～天城湯ヶ島町4km、整備計画区間に策定
- 2008年4月 修善寺IC～大平IC間1.6km、開通
- 2009年7月 沼津岡宮IC～三島塚原IC間約10km、開通
- 2010年4月 三島萩ICと長泉ICを結ぶ連絡路、開通



快適なネットワークから、
地域に豊かな暮らしを

近畿自動車道紀勢線 (尾鷲北IC(仮称)～勢和多気IC)

問い合わせ先

中日本高速道路株式会社
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19
三井住友銀行名古屋ビル
TEL.0120-922-229 (NEXCO中日本お客さまセンター)

国土交通省中部地方整備局 道路部道路計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8168

プロジェクトホームページ

<http://www.c-nexco.co.jp/>
<http://www.cbr.mlit.go.jp/kisei/jigyoku/kisei/index.html>

事業の背景・目的

●近畿自動車紀勢線は、大阪府松原市を起点に紀伊半島沿岸を通り、三重県多気郡多気町で伊勢自動車道につながる延長約336kmの高速自動車国道。中京圏、関西圏と三重県南部地域を結ぶ広域ネットワークを形成し、周辺地域の産業開発や世界遺産の熊野古道のある東紀州や伊勢志摩への観光アクセスの向上などに貢献する道路である。

プロジェクトの特徴・効果

- 紀勢線および周辺高速道路との一体整備により、アクセス性が向上し、南三重地域から名古屋等の都市圏までの所要時間が大幅に短縮する。
- 高速道路の開通により、通勤・通学、医療などの日常生活圏がさらに拡大する。
- 災害時の新たな救援、輸送ルートが確保され、災害時における孤立地域が解消される。また、雨量や災害、異常気象に強いライフラインとしての機能を担う。

■所在地
【近畿自動車道紀勢線】
三重県多気郡多気町～大阪府松原市
【紀勢自動車道】
上記区間のうち、三重県多気郡多気町～
北牟婁郡紀北町

■事業主体
中日本高速道路株式会社
国土交通省

■完成目標
【紀勢自動車道】
2012年度 紀伊長島IC(仮称)
～紀勢大内山IC 開通予定

■ 工事中の井戸谷橋(三重県度会郡大紀町)



計画概要

【近畿自動車道紀勢線 紀伊長島IC(仮称)～勢和多気IC】

- 起 終 点 三重県北牟婁郡紀北町～多気郡多気町
- 延 長 約34.1km

【近畿自動車道紀勢線 尾鷲北IC(仮称)～紀伊長島IC(仮称)】

- 起 終 点 三重県尾鷲市～三重県北牟婁郡紀北町
- 延 長 約21.2km(尾鷲市1.3km、紀北町19.9km)

※本区間は事業費の3/4を国が、1/4を県が負担して建設される「新直轄方式」で建設されるため、無料で通行できる高速自動車国道として整備される。

事業経緯

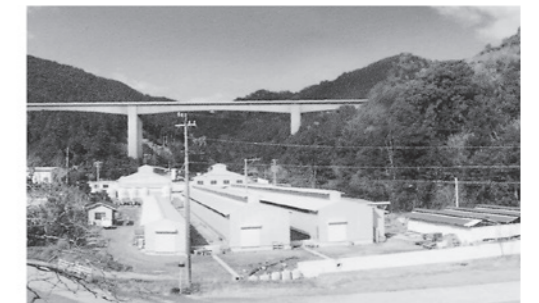
- 1996年 12月 都市計画決定
- 2003年 12月 第1回国土開発幹線自動車道建設会議で「新直轄方式」での建設が決定
(近畿自動車道紀勢線尾鷲北IC(仮称)～紀伊長島IC(仮称)間)
- 2006年 3月 勢和多気IC～大宮大台IC開通
- 2009年 2月 大宮大台IC～紀勢大内山IC開通

近畿自動車道紀勢線(新直轄)完成イメージ

■ 海山IC(仮称)



■ 加田高架橋



■ 古里高架橋



未来への道をきり拓く、MAGロード

東海環状自動車道

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 道路部道路計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8168

中日本高速道路株式会社
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル
TEL.052-222-1620

プロジェクトホームページ

http://www.cbr.mlit.go.jp/tajimi/senmon/douro/douro_migi_0.html
<http://www.cbr.mlit.go.jp/gifu/jimusho/toukaikanjyou/index.html>
<http://www.cbr.mlit.go.jp/hokusei/jigyuu/tokai/index.htm>
<http://www.c-nexco.co.jp>

事業の背景・目的

●東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重の3県の都市を環状に連結し、東名・名神高速道路、東海北陸自動車道、新東名・新名神高速道路などの高速自動車道と一体となって広域的なネットワークを形成し、東海地域の骨格として地域連携の軸となる、延長約160kmの自動車専用道路。

プロジェクトの特徴・効果

- 所要時間の短縮
・岐阜市・関市、豊田市、土岐市、大垣市、四日市市間の所要時間が大幅に短縮する。
- ルートを選択肢の拡大
・渋滞時や、事故・工事による通行規制時にルートを選択できる。
- 観光地へのアクセス性向上
・日帰り可能な2時間で移動できる範囲が拡大し、更なる観光の振興が期待される。

計画概要

- 起 終 点 愛知県豊田市～三重県四日市市
- 延 長 約160km

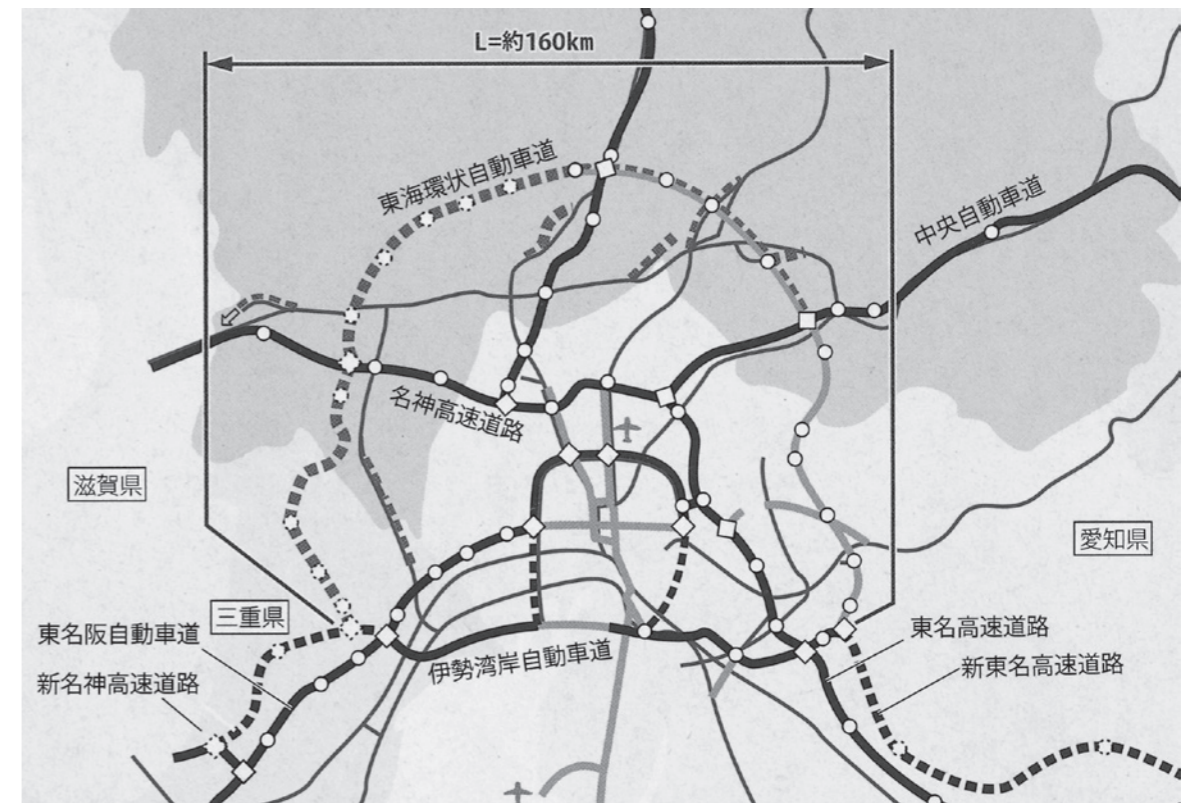
■所在地
愛知県豊田市～三重県四日市市

■事業主体
国土交通省、中日本高速道路株式会社

事業経緯

1982～1983年度	国土、農林水産、通産、運輸、建設の5省庁で、東海環状都市帯整備計画調査を実施
1987年 6月	高規格幹線道路に指定
1989年 1月	土岐～関間 都市計画決定
1992年 10月	美濃加茂IC・SA 都市計画変更
1993年 4月	一般国道475号に路線指定
1996年度	土岐～関間 工事着手
1996年 10月	関～養老間 都市計画決定
1997年度	北勢～四日市間 工事着手
1998年度	豊田～瀬戸間 工事着手
2000年度	豊田東JCT～美濃関JCT間 一般有料道路事業許可 瀬戸～土岐間 工事着手
2000年 4月	美濃関JCT 都市計画変更
2005年 3月	豊田東JCT～美濃関JCT間 開通
2005年度	美濃関JCT～関広見IC間 工事着手
2007年 4月	養老～北勢間 都市計画決定
2007年度	関～養老間 工事着手
2007年 12月	五斗蒔PA 開業
2009年 4月	美濃関JCT～関広見IC間 開通

計画概要図



<出典：国土交通省>

地域がきらめく、未来が広がる
環状時代の到来

名古屋環状2号線 (名古屋第二環状自動車道、国道302号)

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 道路部道路計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8168

中日本高速道路株式会社
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル
TEL.0120-922-229 (NEXCO中日本お客さまセンター)

プロジェクトホームページ

http://www.cbr.mlit.go.jp/aikoku/jigyo/sinsetu_kaitiku/302/road_302.htm
<http://www.c-nexco.co.jp>

● 事業の背景・目的

●名古屋環状2号線は、名古屋市を中心に放射状に伸びる幹線道路や名古屋高速道路と主要地点で連絡し、名古屋都市圏をネットワークする延長約66kmの主要幹線道路。自動車専用道路と一般道路の2つの役割を持つばかりではなく、沿道との調和をはかる環境づくりも重視した構成になっている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 高速道路ネットワークが名古屋港へ直結するため、北陸方面および近畿方面への物流の移動時間が短縮。ものづくり中部を支える基盤となり、国際競争力アップにつながる。
- 東海地震等の災害の際、名古屋港から緊急物資を輸送する緊急輸送路として、伊勢湾岸自動車道に加え、名古屋環状2号線も利用でき、早期に復興支援を行なうことが可能となる。
- 南北の交通軸を強化し渋滞の緩和を図る。
- 住宅地へ侵入する通過車両を減らし、生活空間の環境・安全性の向上を図る。

● 計画概要

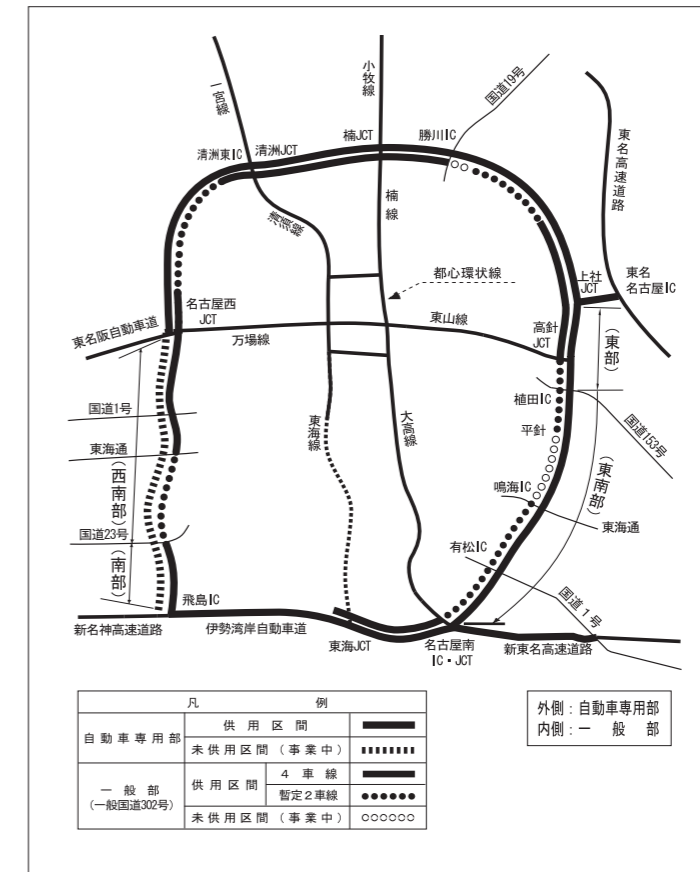
- (専用部)
- 起 終 点 名古屋市
 - 延 長 66km

■ 名古屋南 JCT
(愛知県名古屋市緑区)



- 所在地
愛知県名古屋市、日進市、春日井市、清須市、海部郡基目寺町、大治町、飛島村
- 事業主体
国土交通省、中日本高速道路株式会社
- 完成目標
名古屋南JCT～高針JCT (2010年度)

■ 整備状況図



● 事業経緯

- 1957年 9月 名古屋市外周部に外環状街路として都市計画決定(幅員25m)が告示
- 1967年 3月～1968年10月 幅員50～60mを基本とする名古屋環状2号線陸上部の都市計画決定が告示
- 1969年12月 環状線のうち西北部区間が一般国道302号に路線指定
- 1971年 4月 一般国道302号の建設省直轄事業化が決定され、愛知国道工事事務所が設立
- 1974年 11月 環状線全線が一般国道302号に路線指定
- 1979年 8月 海上部(自動車専用道路:L=9.83km)の都市計画決定が告示
- 1980年 4月 北部区間(L=8.6km)が暫定2車線で供用開始。海上部直轄部分の事業開始
- 1982年 4月 名東区高針地区(L=0.7km)が暫定2車線で供用開始
- 11月 都市計画変更が告示
- 1983年 2月 近畿自動車道(名古屋市名東区～名古屋市中川区)の施行命令
- 5月 中川区服部地区(L=0.4km)が暫定2車線で供用開始
- 1984年 2月 春日井市勝川地区(L=0.3km)が暫定2車線で供用開始
- 1985年 3月 名港西大橋関連区間(L=3.2km)が供用開始
- 4月 中川区富田地区(L=1.0km)、飛島村木場地区(L=2.7km)が暫定2車線で供用開始
- 1986年 3月 名東区高針地区(L=0.7km)が暫定2車線で供用開始
- 1987年 4月 港区南陽地区(L=0.4km)が暫定2車線で供用開始
- 1988年 3月 西南部23号交差点～1号交差点間(L=5.3km)が暫定2車線で供用開始
- 西北部名古屋西JCT～22号交差点間(L=5.0km)が暫定2車線で供用開始
- 近畿自動車道名古屋亀山線名古屋西JCT～清洲東IC間(L=8.5km)が供用開始

1989年 4月	名東区高針地区（L=0.5km）が暫定2車線で供用開始
1990年 3月	西春日井郡清洲町地区（L=0.5km）が暫定2車線で供用開始
1991年 3月	近畿自動車道名古屋亀山線清洲東IC～勝川IC間（L=8.7km）が供用開始
	海部郡大治町地区（L=1.6km）が暫定2車線で供用開始
4月	天白区植田地区（L=2.0km）が暫定2車線で供用開始
1992年 4月	中川区富田地区（L=2.2km）の開通により西南部区間（L=9.3km）が全線暫定2車線で供用開始
1993年 4月	名東区上社地区（L=0.5km）の開通により東部区間（L=4.0km）が全線暫定2車線で供用開始
12月	名東区引山～上社IC間（L=2.4km）が完成4車線および守山区大森地区（L=0.5km）、春日井市松河戸地区（L=0.5km）が暫定2車線で供用開始
	近畿自動車道名古屋亀山線名古屋IC～勝川IC間（L=11.0km）が供用開始
1994年 3月	西春日井郡清洲町地区（L=0.8km）および守山区小幡地区（L=0.2km）、天白区植田～平針間（L=0.9km）が暫定2車線で供用開始
10月	矢田川大橋関連区間（L=1.1km）が完成4車線で供用開始
	庄内川大橋関連区間（L=1.3km）が暫定2車線で供用開始
12月	西北部碓目寺南IC～碓目寺北IC間（名鉄津島線部を除くL=1.1km）が暫定2車線で供用開始
1996年 4月	春日井市松河戸地区（L=0.8km）が暫定2車線で供用開始
1997年 2月	北部区間（L=8.6km）が暫定4車線で供用開始
12月	近畿自動車道（名古屋市名東区）の施行命令
1998年 3月	伊勢湾岸自動車道名古屋南IC～飛島IC間（L=11.2km）が供用開始
	南部1区間緑区大高町～東海市間（L=4.3km）が暫定4車線で供用開始
	西南部23号交差点（梅之郷）立体化完成
1999年 3月	西南部1号～名古屋西JCT間（L=3.6km）が暫定4車線で供用開始
12月	近畿自動車道（名古屋市中川区～海部郡飛島村）の基本計画策定
	近畿自動車道（名古屋市緑区～名古屋市名東区）の施行命令
2000年 2月	名東区小幡地区（L=1.1km）が暫定2車線で供用開始
8月	海部郡碓目寺地区（L=0.3km）の開通により西北部区間（L=9.3km）が全線暫定2車線で供用開始
2003年 3月	近畿自動車道名古屋亀山線上社JCT～高針JCT間（L=2.7km）が供用開始
	西春日井郡清洲町地区（L=1.1km）を暫定4車線拡幅
	名古屋市名東区上社～天白区天白町（L=2.7km）が暫定4車線拡幅

首都、近畿両圏と北陸が
1日行動圏として結ばれる

北陸新幹線

問い合わせ先

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
（略称：鉄道・運輸機構）総務部広報課
〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1（横浜アイランドタワー）
TEL.045-222-9101

北陸新幹線建設促進同盟会
事務局：富山県知事政策局総合交通政策室
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
TEL.076-444-3124

プロジェクトホームページ

<http://www.jrtt.go.jp/>
<http://www.h-shinkansen.gr.jp/>

● 事業の背景・目的

- 新幹線は、全国高速幹線交通体系の根幹として、国土の有効利用と均衡ある発展を図る上で、その整備が国家的課題とされている。
- 北陸新幹線沿線地域は、首都圏、近畿圏の二大都市圏への近接性、豊かな自然、多彩な歴史・文化、産業・技術の集積など優れた地域特性を持ちながら、これまで高速交通網の整備が遅れていたことなどから、その地域特性が十分に生かされてこなかった。
- この優れた地域特性を生かし、個性豊かな地域づくりを進めていくためにも、また多極分散型国土の形成を促進するためにも、新幹線の整備が強く望まれている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 新幹線は、単位輸送量当たりのエネルギー消費量についても、乗用車の1/6、航空機の1/4と小さいことから、環境に優しい省エネ型の交通機関である。
- 沿線人口、既設新幹線への接続性、首都圏、近畿圏の二大都市圏への直結性からみて、需要及び採算性にも優れた路線である。
- 北陸新幹線沿線は、土地、労働力、水資源など産業発展のための基本的条件を備え、また自然環境・観光資源に恵まれており、今後の発展に大きな可能性を秘めている。
- 北陸新幹線は、東海沖地震時などでの東海道新幹線の代替補完機能を果たすとともに、首都、近畿両圏と日本海沿岸の北陸地域を1日行動圏として北陸・中部内陸部に飛躍的発展をもたらすことなどが期待できる。
- 北陸地域の恵まれた観光・リゾート資源を有効に活用し、東京、大阪などの大都市居住者の余暇需要を満たすことができる。

■所在地
東京都～長野市付近～富山市付近～小浜市付近～大阪府

■事業主体
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

■進捗状況
事業中・計画中

■完成目標
2014年度末（長野～金沢間）

● 計画概要

- 起 終 点 東京都～大阪府
- 主な経過地 長野市付近、富山市付近、小浜市付近など
- 路 線 延 長 約700km (うち東京～高崎間約100kmは上越新幹線と共用)
- 設計最高速度 260km/h

● 事業経緯

- 1982年 3月 環境影響評価実施のため、高崎・小松間の駅・ルート概要公表
- 12月 高崎・小松間の環境影響評価報告書案を公表
- 1983年10月 着工準備作業所設置(長野、富山、金沢)
- 1985年 1月 環境影響評価実施のため、小松・芦原温泉間の駅・ルート概要を公表
- 12月 工事実施計画認可申請(高崎・小松間)
- 1986年 3月 駅周辺環境整備事業着手(長野駅、富山駅、金沢駅)
- 1987年 2月 環境影響評価実施のため、芦原温泉・南越間の駅・ルート概要を公表
- 10月 小松・武生間の環境影響評価報告書案を公表
- 1988年10月 着工準備作業所設置(福井)
- 1989年 6月 工事実施計画追加認可申請(高崎・軽井沢間)
- 工事実施計画認可(高崎・軽井沢間)
- 7月 難工事(加越トンネル)の着手
- 8月 高崎・軽井沢間建設工事起工式
- 1991年 8月 工事実施計画追加認可申請(軽井沢・長野間)
- 工事実施計画認可(軽井沢・長野間)
- 9月 軽井沢・長野間建設工事起工式
- 1992年 4月 高岡・金沢間の環境影響評価報告書案を公表
- 7月 小矢部市・金沢市間の暫定整備計画(新幹線鉄道規格新線)の決定および建設の指示
- 8月 工事実施計画認可(西石動(仮称)信号場・金沢間)
- 西石動(仮称)信号場・金沢間工事起工式
- 金沢駅緊急整備事業起工式
- 1993年 9月 糸魚川市・魚津市間の暫定整備計画(新幹線鉄道規格新線)の決定および建設の指示
- 10月 西糸魚川(仮称)信号場・東魚津(仮称)信号場間工事起工式
- 1995年 3月 工事実施計画変更認可(高崎・軽井沢間および軽井沢・長野間)
- 5月 富山駅整備調整事業起工式
- 1996年 3月 工事実施計画認可申請(小松・南越(仮称)間)
- 環境影響評価実施のため、南越(仮称)・敦賀間のルート概要公表
- 1997年10月 北陸新幹線(高崎・長野間)竣工、開業
- 1998年 2月 工事実施計画追加認可申請(長野・上越(仮称)間)
- 3月 工事実施計画認可(長野・上越(仮称)間)
- 長野・上越(仮称)間建設工事起工式

- 2001年 4月 工事実施計画の変更の追加認可申請(上越(仮称)・富山間)
- 工事実施計画の変更認可(上越(仮称)・富山間)
- 5月 上越・富山間起工式(フル規格)
- 2002年 1月 南越・敦賀間の環境影響評価書の公告・縦覧
- 2004年12月 政府・与党申合せによる新たな財源スキーム(既設新幹線譲渡収入の前倒し活用等)および着工区間の決定(富山・金沢車両基地間、福井駅部等)
- 2005年 4月 工事実施計画追加認可申請(富山・金沢間および福井駅部)
- 工事実施計画認可(富山・金沢間および福井駅部)
- 6月 富山・金沢間(フル規格)、福井駅部起工式
- 12月 工事実施計画認可申請(南越(仮称)・敦賀間)
- 2009年 2月 福井駅部完成
- 2009年12月 整備新幹線問題検討会議等の設置
- 「整備新幹線の整備に関する基本方針」等決定
- 2010年 8月 「整備新幹線の未着工区間等の取扱いについて」決定
- 12月 「整備新幹線問題に関する今後の対応について」決定

● 今後の展望・課題

- 2004年12月16日の「整備新幹線の取扱いについて(政府・与党申合せ)」に基づき建設が進められている。
- 建設中の長野・金沢間については、予定どおり(2014年度末)の完成・開業を目指して整備が進められている。
- 未着工の区間については、早期に着工すべき区間を決定することとされており、整備新幹線問題調整会議等で検討が続けられてきた。
- 認可申請が出されている敦賀までについての速やかな認可と、敦賀以西の整備方針の明確化を求めていくことが必要である。

■ 北陸新幹線ルート図



次世代の超高速大量交通機関

リニア中央新幹線

問い合わせ先

東海旅客鉄道株式会社 サービス相談室
〒450-6101 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ
TEL.050-3772-3910

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会
事務局：愛知県 地域振興部交通対策課
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6126

プロジェクトホームページ

<http://linear.jr-central.co.jp/>
<http://www.linear-chuo-shinkansen-cpf.gr.jp/>
<http://company.jr-central.co.jp/company/others/bypass01.html>

● 事業の背景・目的

- リニア中央新幹線は東京・名古屋・大阪間の移動時間を大幅に短縮し、各圏域相互の交流・連携を一層強化し、わが国の経済・社会を支える21世紀の新たな大動脈としての役割を果たすことが期待されている。また、内陸部における発展を促進する社会基盤となる。
- 世界的にも関心が高い環境保全の面から、超電導磁気浮上式リニアモーターカーは航空機など他の超高速大量輸送機関と比較しエネルギー消費は少なく、環境にやさしい交通機関として考えられている。
- 我が国の社会経済を支える東海道新幹線は、構造物の老朽化対策、大規模地震などの発生時のリスク分散という課題を抱えている。この課題を抜本的に解決するためにも、東海道新幹線の新たなバイパスとしてのリニア中央新幹線が必要とされている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 産業・経済・文化等への影響
日本が活気ある経済活動を維持し、国際社会をリードしていくためには、効率的かつ巨大な経済圏の実現と、快適な生活圏の創造が必要である。リニア中央新幹線の実現は、東京―名古屋―大阪という大都市圏を一体化し、ひと続きのメガポリスを誕生させ、経済社会活動の効率性を高める効果が期待できる。また、移動時間の短縮は、人、モノ、文化・情報の活発な交流を生み出し、快適な生活圏の創造とバランスのとれた国土づくりが可能となる。
- 旅客の利便性向上
移動時間が短縮し、利用者の快適性が向上する。
- 国際化への寄与
東京・名古屋・大阪の国際空港を連携させ、空港としての国際競争力の向上や、より世界に開かれた国土づくりに貢献する。
- 地球環境に与える影響
超電導リニアの場合、東京～大阪間を移動する際の1人あたり二酸化炭素の排出量は、航空機の3分の1程度となる。クリーンな電気エネルギーを有効活用し、騒音や振動も少ないなど、環境保全とスピードを両立した新時代の交通機関となる。

- 所在地
東京都～甲府市附近～名古屋市附近～
奈良市附近～大阪市
- 事業主体
未定
- 進捗状況
整備計画決定に向け交通政策審議会で審議中

● 計画概要

- 中央新幹線は、1973年11月に全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画路線として決定された。
- 超電導磁気浮上式リニアモーターカーは、500km/h程度の超高速の運行が可能であり、非接触で浮上走行を行うことから、従来の鉄車輪・レール系の鉄道システムと比べ、同じ速度域で騒音・振動が大幅に低減でき、次世代の超高速大量交通機関としては理想的なシステムといえる。

● 事業経緯

- | | |
|-----------|---|
| 1973年 11月 | 全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画路線として決定 |
| 1974年 7月 | 運輸大臣より地形、地質などに関する一部区間の調査指示(国鉄) |
| 1979年 11月 | 中央新幹線建設促進期成同盟会設立
(2009年6月、「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」に名称変更) |
| 1990年 2月 | 中央新幹線全線調査指示(JR東海および鉄道公団)
東京都・大阪市間の全区間の地形、地質などに関する調査(着手後7年目をめど) |
| 6月 | 運輸大臣承認技術開発の基本計画、山梨実験線の建設計画(延長42.8km)等を承認 |
| 11月 | 山梨リニア実験線着工 |
| 1995年 11月 | 首相の諮問機関として「臨時大深度地下利用調査会」を設置 |
| 1997年 1月 | 「超電導磁気浮上式実用技術評価委員会」を設置 |
| 4月 | 山梨リニア実験線で走行試験開始 |
| 12月 | 山梨リニア実験線で無人走行による時速550km/h達成 |
| 1999年 4月 | 山梨リニア実験線で有人走行による世界記録時速552km/h達成 |
| 11月 | 高速すれ違い走行で相対速度時速1003km/h達成 |
| 2000年 3月 | 「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価」公表 |
| 2001年 4月 | 「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」施行 |
| 2003年 12月 | 山梨リニア実験線で有人走行による世界最高速度581km/hを記録 |
| 2008年 10月 | JR東海および鉄道・運輸機構が地形・地質等に関する調査報告書を国土交通大臣に提出 |
| 12月 | 東京都・大阪市間の残り4項目に関する調査指示(JR東海および鉄道・運輸機構) |
| 2009年 7月 | 実用技術評価委員会開催「営業線に必要な技術が網羅的、体系的に整備された」との評価 |
| 12月 | JR東海および鉄道・運輸機構が「中央新幹線(東京・大阪市間)調査報告書(4項目調査報告書)」を国土交通大臣に提出 |
| 2010年 2月 | 国土交通大臣が全国新幹線鉄道整備法に基づき、「中央新幹線の営業主体および建設主体の指名並びに整備計画の決定について」を交通政策審議会に諮問 |
| 3月 | 交通政策審議会において審議開始 |

● 今後の展望・課題

- 2013年度末に山梨リニア実験線の設備の実用化仕様への更新と、42.8kmに延伸の予定。
- 現在は交通政策審議会において、全国新幹線鉄道整備法に基づく「建設主体および営業主体」の指名や「整備計画」の決定に向け、審議が行われている。
- 2027年に東京・名古屋間を40分で結び、最終的には東京・大阪間を約1時間で結ぶ予定。

■ リニア中央新幹線
(山梨リニア実験線)

三河地域から中部国際空港への鉄道アクセス

愛知環状鉄道 分岐ルート構想

問い合わせ先

安城市 企画部企画政策課
〒446-8501 愛知県安城市桜町18-23
TEL.0566-71-2204 (直通)

- 所在地
愛知県
- 事業主体
未定
- 進捗状況
構想中



● 事業の背景・目的

●中部国際空港の利便性向上と知多・三河地域の地域開発促進のためには地域を有機的に連携させる新たな広域的鉄道が必要不可欠であることから、関係する自治体によって「中部国際空港連絡鉄道建設促進協議会」が組織され、愛知環状鉄道の分岐・延伸構想の実現を目指すこととなった。

● プロジェクトの特徴・効果

- 新幹線三河安城駅でのひかり停車を想定すれば、中部国際空港への2時間圏が東方面にも広がり、空港需要の創出に寄与する。
- 中部国際空港と知多・三河地域を結ぶ環状方向のアクセス性が向上し、地域住民の利便性向上、地域開発整備の促進に寄与する。
- 空港へのアクセスルートだけでなく、中部圏を環状するアクセス性が向上し、本地域が産業技術の世界的な中枢圏域として更なる発展を遂げるための重要な交通基盤として位置づけられる。

● 計画概要

●分岐ルートの詳細は未定だが、愛知環状鉄道を豊田・岡崎両市の市境付近から分岐し、新幹線三河安城駅を経由して中部国際空港までの約36kmを構想ルートとしている。

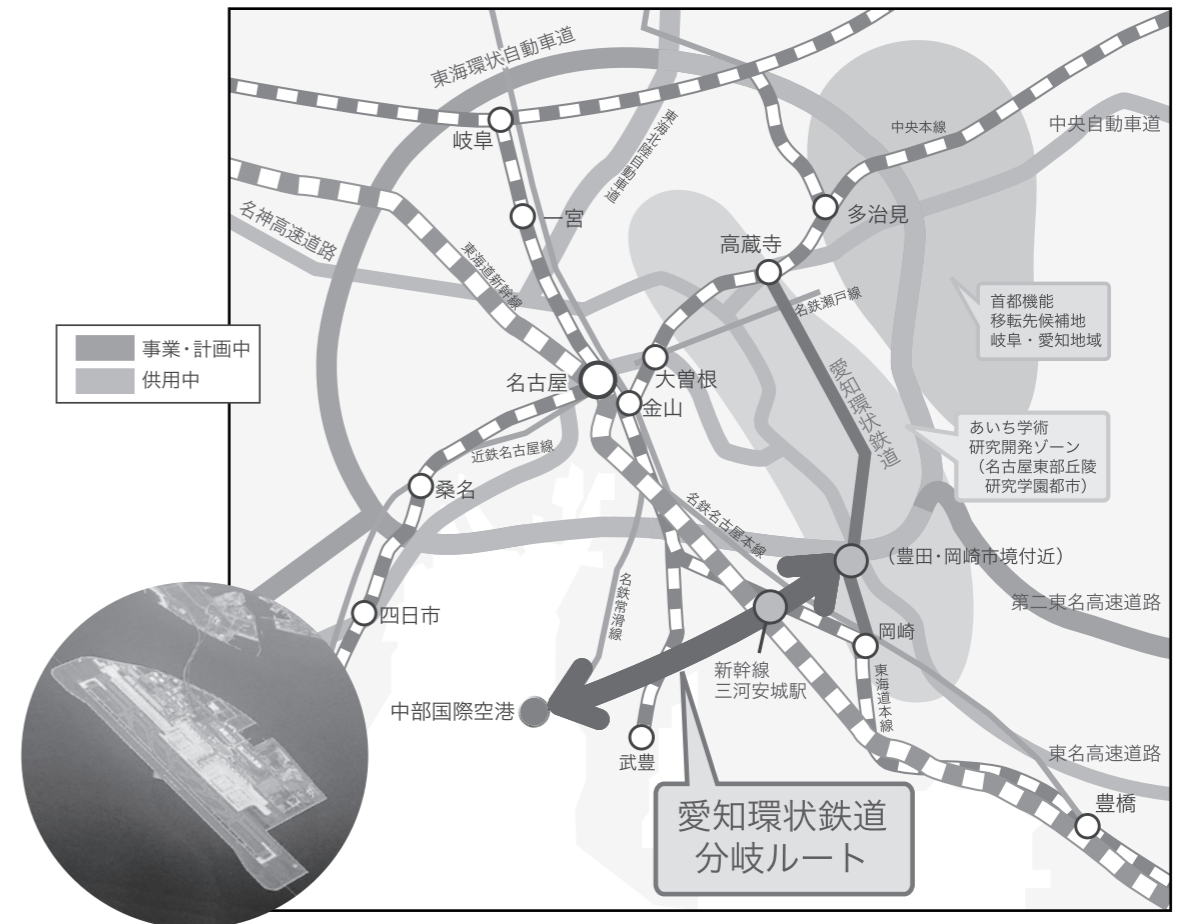
● 事業経緯

- 1994年4月 「三河・知多新空港交通対策協議会」設立
- 1996年3月 「平成7年度愛知環状鉄道分岐ルート構想調査報告書」発表
- 1997年5月 「中部新国際空港連絡鉄道建設促進協議会」に名称変更
- 1998年4月 「中部国際空港連絡鉄道建設促進協議会」に名称変更
- 2005年1月 中部国際空港開港

● 今後の展望・課題

- 構想を周知するため、関係市町村等と連携を図りながらPR活動を続けていく。
- どのような交通ルートが求められているかの検証が必要である。

■ 愛知環状鉄道分岐ルート



福井県嶺南地域（若狭）と関西のアクセス向上

琵琶湖若狭湾快速 鉄道（嶺南地域鉄道）

問い合わせ先

福井県 総合政策部交通まちづくり課
〒910-8580 福井県福井市大手3-17-1
TEL.0776-20-0291

琵琶湖若狭湾快速鉄道建設促進期成同盟会
事務局：小浜市役所 企画部企画課
〒917-8585 福井県小浜市大手町6-3
TEL.0770-53-1111 (代)

プロジェクトホームページ

琵琶湖若狭湾快速鉄道建設促進期成同盟会
<http://www1.city.obama.fukui.jp/obm/tetudou/wakasawan/index.html>

● 事業の背景・目的

●2003年に電化したJR小浜線の上中駅とJR湖西線近江今津駅間に新たな鉄道を建設し、嶺南地域と京阪神地域間の所要時間を短縮し、嶺南地域の振興を図る。

● プロジェクトの特徴・効果

- 嶺南地域と京阪神地域の所要時間短縮等による事業効果
 - ①嶺南地域の観光振興と企業誘致の促進
 - ②嶺南地域から京阪神地域への通勤、通学の利便性の向上
 - ③北近畿圏一帯の鉄道ネットワークの構築

● 計画概要

- 事業区間 JR湖西線近江今津駅～JR小浜線上中駅間 約19.8km
- 形態 単線電化
- 駅数 5駅
- 時間短縮 小浜～京都間 現在：約2時間（小浜線・北陸本線・湖西線経由）
建設後：約1時間（特急を走らせた場合）

- 所在地 滋賀県高島市～福井県三方上中郡若狭町
- 事業主体 未定
- 進捗状況 計画・構想中
- 事業費 新線建設・直流化事業効果調査（2002年6月）
湖西線立体交差JRホーム活用案の場合
約424億円（うち車両費15億円）

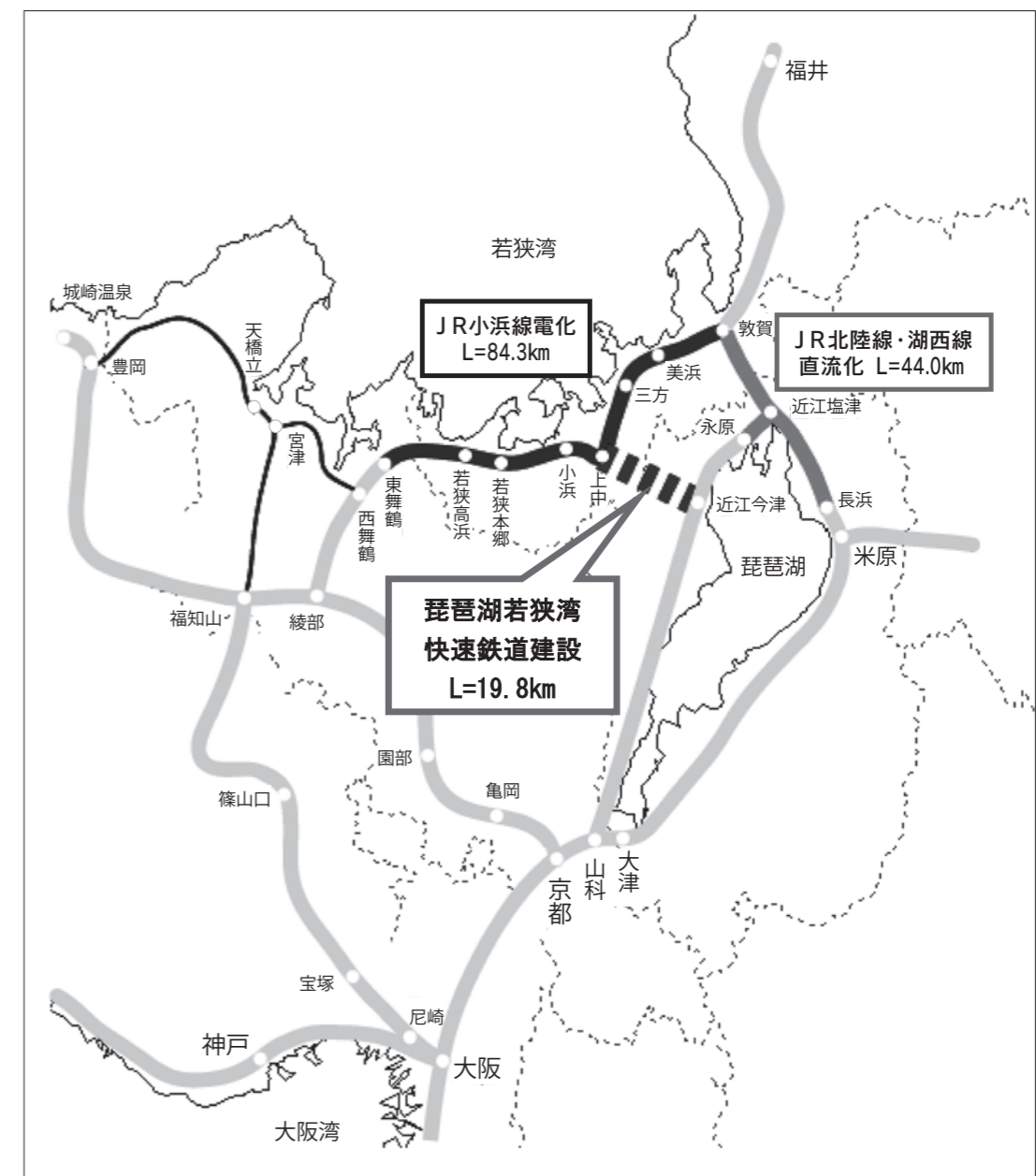
● 事業経緯

- 1993年 嶺南地域鉄道需要予測調査（県）
- 1995年 嶺南地域鉄道事業化可能性調査（県）
嶺南地域鉄道事業化検討協議会設置
- 2002年 新線建設・直流化事業効果調査（検討協議会）
- 2006年 経済波及効果調査（小浜商工会議所）

● 今後の展望・課題

●課題：事業費の確保、採算性、事業主体等を検討していく必要がある。

■ 琵琶湖若狭湾快速鉄道経路図



環日本海時代における国際拠点港湾の実現

伏木富山港 整備事業

問い合わせ先

富山県 土木部港湾課
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
TEL.076-444-3334

プロジェクトホームページ

http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1504/

■所在地
富山県富山市、射水市、高岡市

■事業主体
国土交通省、富山県

■進捗状況
事業中



● 事業の背景・目的

- 伏木富山港は、能登半島に被覆され、風波の影響が小さく、港口まで海底峡谷が連なることから、天然の良港として発展してきており、1986年6月には、日本海側では2番目の特定重要港湾の指定を受けた。
- 日本海側のほぼ中央部に位置し、中国、韓国、ロシアなど日本海の大岸諸国とも地理的に近く、関東圏・中京圏・近畿圏といった三大都市圏のいずれともほぼ等距離となる地理的優位性がある。
- 東海北陸自動車道の全線開通に伴い、中京圏から伏木富山港を経由し、極東さらにはシベリア鉄道を経てヨーロッパに至る物流ルートの形成により、大岸諸国をはじめ世界各国を結ぶ国際貿易港として一層の発展が期待されている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 日本海の大岸諸国との物流の拡大を見込んだ港湾機能の拡充
- 伏木、富山、新湊の3地区の適切な機能分担（本港は伏木、富山、新湊の3地区から形成されている）
- 大型船に対応するための外港計画の推進
- 港湾と背後地域を有機的に結ぶ臨港道路の整備

● 計画概要

【伏木地区】

- 河口港の宿命である維持浚渫からの脱却や船舶の大型化に対応するための伏木外港の整備
- 物流機能を強化する臨港道路伏木外港1号線の整備

【富山地区】

- 運河を中心とした新たな文化の創造、賑わいのある地域づくりを目指した富岩運河等の魅力再発見プロジェクトの推進
- 富岩運河等の公害防止対策事業の推進

【新湊地区】

- 港口部を連絡する臨港道路富山新港東西線の整備
- コンテナ航路便数の増加に対応した多目的国際ターミナルの整備
- 東西埋立地緑地の整備推進

● 今後の展望・課題

- 国内外の「人」、「モノ」の交流が活発となるよう、ソフト施策の充実・港湾機能の向上やネットワークの充実等を図ることにより、日本と対岸諸国（ロシア、中国および韓国等）と直結した環日本海時代の日本を代表する国際拠点港湾の実現を目指す。

■（新湊地区）多目的国際ターミナルの整備



■（新湊地区）臨港道路東西線完成予想図



■（伏木地区）臨港道路伏木外港1号線の整備



■（富山地区）富岩運河の整備



地域産業の国際競争力の強化へ

金沢港整備事業

問い合わせ先

国土交通省北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所
〒920-0331 石川県金沢市大野町4-2-1
TEL.076-267-2241

石川県 土木部港湾課
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1
TEL.076-225-1746

プロジェクトホームページ

http://www.kanazawa.pa.hrr.mlit.go.jp/shokai_kanazawa/index.html
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/minato/index.html>

● 事業の背景・目的

- これまで金沢港には水深 10 m までの岸壁しかなく、近年、大型化する国際船が入港できないことから、地元企業は大型船舶が入港する太平洋側の港湾まで貨物を陸上輸送するなど、非効率な企業活動となっていた。
- このため 2006 年度より、船舶の大型化に対応した大浜地区国際物流ターミナル（水深 13 m）整備事業に着手し、事業効果の早期発現を図るため、2008 年 11 月に水深 12 m で供用を開始している。

● プロジェクトの特徴・効果

- 本ターミナルの供用により大型船の入港が可能となり、物流の効率化による輸送コストの縮減が図られ、地域産業の国際競争力強化や産業立地による地域の活性化が期待される。

● 計画概要

- 航路、岸壁、泊地の整備（水深 13 m）
- 防波堤等の整備
- 臨港道路の整備

● 事業経緯

- 2006年度 事業着手
- 2006年12月 臨港道路大浜御供田線供用開始
- 2008年11月 大浜地区国際物流ターミナルが水深12mで供用開始

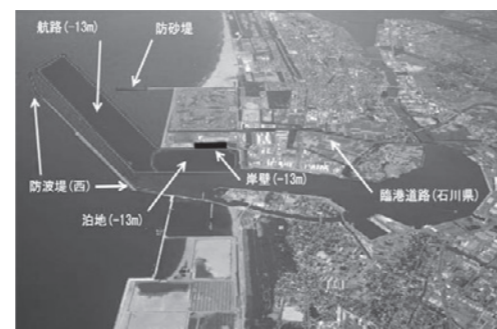
■所在地
石川県金沢市

■事業主体
国土交通省、石川県

■進捗状況
事業中



■ 大浜地区国際物流ターミナル整備事業



木材運搬船の大型化に対応

七尾港整備事業

問い合わせ先

国土交通省北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所
〒920-0331 石川県金沢市大野町4-2-1
TEL.076-267-2241

石川県 土木部港湾課
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1
TEL.076-225-1746

プロジェクトホームページ

http://www.kanazawa.pa.hrr.mlit.go.jp/shokai_nanao/index.html
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/minato/index.html>

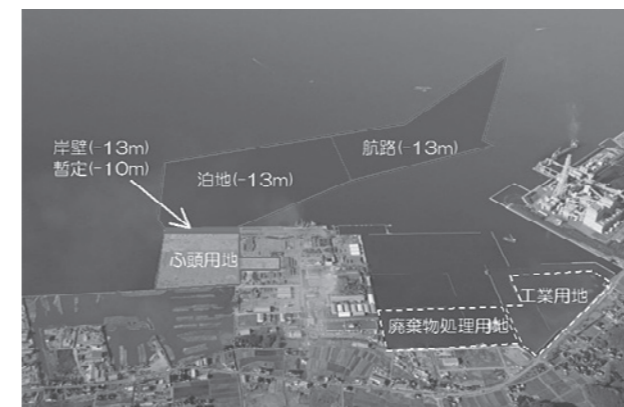
● 事業の背景・目的

- 七尾港は、能登半島のほぼ中央、能登地方の中心都市である七尾市に位置し、七尾湾・富山湾に面し能登島を天然の防波堤として古くから栄えた港である。背後地域の木材産業を支える木材流通基地、また、火力発電所やLPG国家備蓄基地が立地するエネルギー基地としての役割を担っている。
- 七尾港の背後地域は木材流通加工産業が栄えているが、近年の木材運搬船の大型化に対応するため港湾施設の大型化が望まれていた。
- このため、大田地区国際物流ターミナル（水深 13 m）の整備を進め、事業効果の早期発現を図るため 2007 年 12 月に水深 10m で供用を開始している。

● 事業経緯

- 1991年度 事業着手
- 2007年12月 大田地区国際物流ターミナル水深10mで供用開始

■ 大田地区国際物流ターミナル整備事業の概要



■ 軟弱な地盤に対応した構造(鋼板セル式)により整備



関西・中京圏の日本海側玄関口を目指して

敦賀港 鞠山南地区 多目的国際ターミナル整備事業

問い合わせ先

国土交通省北陸地方整備局 敦賀港湾事務所（敦賀港庁舎）
〒914-0065 福井県敦賀市松栄町2-43
TEL.0770-22-2590

福井県 土木部港湾空港課
〒910-8580 福井県福井市大手3-7-1
TEL.0776-20-0488

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kouwan/tsuruga/tsuruga.html>

● 事業の背景・目的

- 最近のわが国の産業の生産、流通、販売の拠点はアジア、特に中国へシフトしつつある。敦賀港の背後圏を発着地とするアジア向け外貨コンテナ貨物は主に名古屋港、大阪港、神戸港などを利用しており、敦賀港が持つ地理的優位性をより活かして敦賀港への転換を進めていく必要がある。内質に目を向けると、物流コストの低減に大きく寄与する海上輸送が着目されており、敦賀港を介した関西・中京地区と北海道との間に高い物流需要がある。
- このような背景のもと、①船舶の大型化に対応した岸壁の整備が急がれている。②外貨コンテナ貨物、フェリー貨物、RORO 船貨物の取扱量が増加しており、ふ頭用地が慢性的に不足してきている。③冬季においては波浪により荷役障害が生じており、定期航路の定時制と荷役の安全性を確保する観点からも、なお一層の静穏度向上が強く望まれている。こういった問題を解決するために、鞠山南地区の多目的国際ターミナル整備が事業化されることになった。

● 計画概要

- ◇敦賀港（鞠山北地区）
 - 事業期間：1985年～2014年 ●防波堤 1,330m
- ◇敦賀港（鞠山南地区）
 - 事業期間：1996年～2010年（1期工事）
 - 岸壁（水深14m）280m（全体計画560m）
 - ふ頭用地 17.6ha（全体計画24.9ha） ●港湾関連用地 3.4ha
 - 臨港道路 1,100m ●荷役機械 1基

● 事業経緯

- 1996年度 岸壁の整備が国直轄事業として事業化
- 1998年度 国土交通省北陸地方整備局敦賀港湾事務所が調査・設計を経て現地工事に着手（国直轄工事…外郭工事（護岸、防波堤）、県事業…ふ頭用地、港湾関連用地、臨港道路、荷役機械等）
- 2008年 9月 水深14mの岸壁が完成。鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、パルク貨物の取り扱いを開始。ふ頭用地および荷役機械の整備が完了
- 2010年10月 コンテナ貨物の取り扱い開始

● 今後の展望・課題

- 貨物の動向、利用者のニーズを見極めながら、港湾機能の強化を図っていく必要がある。港湾計画にある2期工事については、物流需要の変化に柔軟に対応できるよう、その整備時期について検討する。

■所在地
福井県敦賀市

■事業主体
国土交通省（外郭：岸壁、防波堤など）
福井県（ふ頭整備：埋立、臨港道路など）

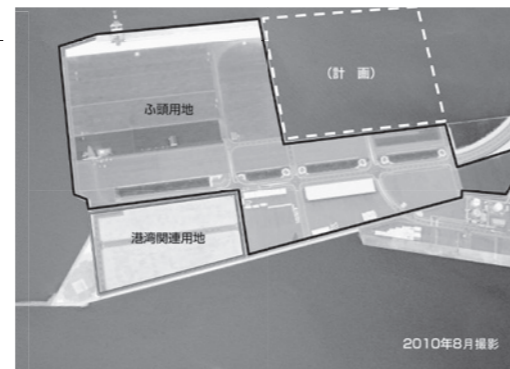
■進捗状況
事業中

■完成目標
国：2014年度
県：2010年度（1期工事完成）

■事業費
約730億円



■ 鞠山南地区 航空写真



福井港開港30年のあゆみ

福井港整備事業

問い合わせ先

国土交通省北陸地方整備局 敦賀港湾事務所（福井分室）
〒913-0037 福井県坂井市三国町黒目24-32
TEL.0776-82-1125

福井県 土木部港湾空港課
〒910-8580 福井県福井市大手3-17-1
TEL.0776-20-0488

プロジェクトホームページ

<http://www.tsuruga.pa.hrr.mlit.go.jp/anzenansin.html>
<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kouwan/fukui/fukui.html>

● 事業の背景・目的

- 福井港は、1972年から建設に着手し、1978年の開港以来約30年の間、石油備蓄や石油配分基地のエネルギー基地として、またテクノポート福井の工業港として、さらには福井県嶺北地域を中心とした背後圏の物流基地としての機能を果たしている。
- 現在福井港海岸では、冬期波浪により既存護岸前面で侵食が進行していて、護岸の被災や背後の陥没被害が発生している。そのため、これらの災害を防ぎ、国土保全を図るために、国により侵食対策が行われている。
- また、本港地区の中央航路、三国港地区の航路泊地では土砂が堆積するため、毎年、埋没対策として浚渫を実施し、船舶の安全な航行の確保に努めている。
- さらに三国港地区では、歴史ある湊町の景観と雰気を活かし、観光交流の促進による港の振興を図るために、緑地や周辺環境の整備を一体的に行う事業を進めている。

● 計画概要

- ①福井港海岸の侵食対策
事業名：海岸保全施設整備事業
事業期間：2004～2016年（事業中）
計画概要：離岸堤（潜堤）2,140m 護岸（改良）2,600m
- ②航路泊地の埋没対策
事業名：社会資本整備総合交付金事業（旧港湾改修補助事業）
事業期間：当面の間（事業中）
計画概要：浚渫 約5万m³/年間
- ③港湾緑地の整備
事業名：社会資本整備総合交付金事業（旧みなと振興交付金事業）
事業期間：2009～2012年（事業中）
計画概要：緑地 1ha

● 事業経緯

- 2004年 福井港海岸侵食対策事業に着手
- 2009年 みなと振興交付金事業による港湾緑地整備に着手

■所在地
福井県坂井市、福井市

■事業主体
国土交通省（侵食対策）
福井県（航路埋没対策、緑地の整備）

■進捗状況
福井港の造成：完成
侵食対策、埋没対策等：事業中

■完成目標
国：2016年度以降
県：2012年度

■事業費
約770億円



■ 実施中の事業箇所



人流と物流を創造する港湾

国際海上コンテナターミナル整備(清水港)

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課
〒455-8545 愛知県名古屋市港区築地町2
TEL.052-651-6463

国土交通省中部地方整備局 清水港湾事務所
〒424-0922 静岡県静岡市清水区日の出町7-2
TEL.054-352-4146

静岡県 交通基盤部港湾局港湾整備課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
TEL.054-221-3053

プロジェクトホームページ

<http://www.shimizu.pa.cbr.mlit.go.jp/jimusho/gaiyou02.html>

- 所在地
静岡県静岡市
- 事業主体
国土交通省、静岡県
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2015年
- 事業費
全体事業費：約220億円



- 新興津国際海上コンテナターミナル第2バース(2008年度～)
 - ・水深 15m、延長 350m
 - ・コンテナふ頭の拡大、一般貨物ヤードとアクセスを整備。

● 関連事業制度

- 湾岸機能施設整備事業

● 事業経緯

- 1995年11月 清水港湾計画に位置付け
- 1999年11月 現地着工
- 2003年 第1バースを供用開始
- 2008年 第2バースの整備に着手

● 今後の展望・課題

- 今後、外貿コンテナと外内貿一搬貨物を集約した高機能な国際物流拠点を整備していく予定。

● 事業の背景・目的

●清水港は、中京圏と首都圏を結ぶ国土幹線にあり、高速道路をはじめ主要幹線道路とも近接していることから、国内外の物流拠点として重要な役割を果たしており、地域経済と共に発展してきた。企業の国際化、東アジアの準国内化が叫ばれる今日、国際貨物輸送の主流は国際海上コンテナが占めており、輸送の効率性の観点から年々コンテナ船が大型化している。そこで、海上コンテナ輸送の拡大と船舶の大型化に対応してコンテナ貨物取扱施設の整備を開始、現在、新興津国際海上コンテナターミナル第1バースを供用中である。

● プロジェクトの特徴・効果

- 船舶の大型化に対応した高規格な国際海上コンテナターミナルを整備することにより、清水港に寄港する超大型船が喫水調整をすることなく着岸可能になり、荷役コストの低減を図ることができ、静岡県を中心とした背後圏の産業、経済の発展に寄与することができる。
- コンテナ貨物取扱個数は過去10年間で約1.8倍となっていると共に、静岡県における活発な経済活動から、今後更に取扱量増加も見込まれるため、2008年度から、新興津国際海上コンテナターミナル第2バースの整備を開始。
- 想定される東海地震を考慮し、地震に強い岸壁(耐震強化岸壁)として整備する。

● 計画概要

- 新興津国際海上コンテナターミナル第1バース(供用中)
 - ・水深 15m、延長 350m

■ 完成イメージ(コンテナターミナル)



■ 完成イメージ(清水港全体図)



快適で安全な海の玄関口へ

国際物流ターミナル整備（御前崎港）

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課
〒455-8545 愛知県名古屋港区築地町2
TEL.052-651-6463

国土交通省中部地方整備局 清水港湾事務所
〒424-0922 静岡県静岡市清水区日の出町7-2
TEL.054-352-4146

静岡県 交通基盤部港湾局港湾整備課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
TEL.054-221-3053

プロジェクトホームページ

<http://www.shimizu.pa.cbr.mlit.go.jp/jimusho/gaiyou03.html>

● 事業の背景・目的

- 御前崎港背後地域では、2009年3月開港の富士山静岡空港の整備をはじめ、新東名高速道路や金谷御前崎連絡道路などのプロジェクトが進んでいるとともに、広い土地が確保しやすいことから近年製造業等に注目され、新規企業立地が進んでいる。それに伴い取扱貨物量も増加の一途にある。
- 製造業等の企業進出により増加する国際海上貨物の利便性向上を目的として、女岩地区国際物流ターミナル（水深14m岸壁）が整備され、2004年1月に供用が開始された。主に国際海上コンテナ貨物が取り扱われているが、取扱個数は着実に伸びている。
- 今後自動車関連貨物を中心に取扱貨物量増加が想定されることから利用性や安全性の確保に向けて、防波堤の整備を行う。

● プロジェクトの特徴・効果

- 水深14mの国際物流コンテナターミナルを持つ御前崎港と、周辺を結ぶ交通ネットワークが一体となることで、背後に広がる県中西部地域では、自動車部品、楽器をはじめとする工業製品の生産拠点としての機能がさらに強化される。
- 岸壁の耐震性を強化することで、大規模地震等の災害時には住民の避難、物資の緊急輸送の拠点としての機能が期待できる。

● 計画概要

- 自動車輸出の活発化で、今後ますます入出港船舶の増加が予想され、利用性や安全性の確保がより一層必要となることから、港内静穏度を高めるため防波堤整備を推進していく。

● 事業経緯

2004年 女岩地区国際物流ターミナル供用開始

● 今後の展望・課題

- 西埠頭の国際物流ターミナルは、より大量の貨物の輸出入を可能とするためにパースの拡大が計画中である。

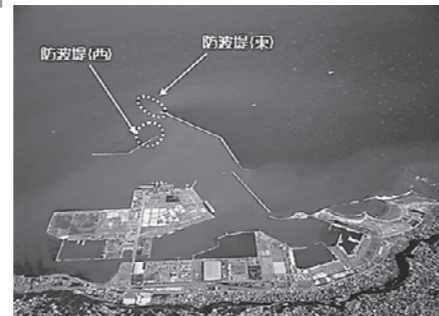
■所在地
静岡県御前崎市

■事業主体
国土交通省、静岡県

■進捗状況
事業中



■御前崎港の整備



<写真提供：国土交通省清水港湾事務所>

豊かな暮らしを支える物流機能の高度化を目指して

国際物流ターミナル整備（田子の浦港）

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課
〒455-8545 愛知県名古屋港区築地町2
TEL.052-651-6463

国土交通省中部地方整備局 清水港湾事務所
〒424-0922 静岡県静岡市清水区日の出町7-2
TEL.054-352-4146

静岡県 交通基盤部港湾局港湾整備課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
TEL.054-221-3053

プロジェクトホームページ

<http://www.shimizu.pa.cbr.mlit.go.jp/jimusho/gaiyou04.html>

● 事業の背景・目的

- 田子の浦港は、駿河湾の最奥部に位置し、富士山麓の南を流れる沼川と潤井川の合流点に建設された掘込式港湾であり、地域経済の成長とともに工業港として発展してきた。製紙、化学工業等の製造業、石油配分基地、セメントサイロ等が多く立地しており、これらの原材料供給港として重要な役割を担うなど、国際海上輸送網および国内海上輸送網の拠点として重要な役割を果たしている。
- 中でも中央地区は、当港の取扱貨物量の37%を扱う中心的な岸壁だが、建設後40年以上経過し老朽化が進んでいるとともに、船舶の大型化に伴い入港時の喫水調整が頻繁に行われている事への対応も必要となっている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 中央地区岸壁の水深9mから12mとすることで、喫水調整を必要としない効率的な大量輸送が可能となり、輸送コストの削減や、地域産業の競争力強化にもつながる。
- 岸壁を耐震化することで、大規模災害時には海上からの緊急支援物資等の輸送ルートが確保され、市民の安全確保と速やかな回復を可能にする。

● 計画概要

- 中央地区岸壁 水深 12m（耐震強化）
- 航路泊地 水深 12m

● 事業経緯

2005年 中央地区航路泊地（-12m）整備に着手
2006年 中央地区岸壁（-12m）整備に着手
2011年 中央地区岸壁（-12m）供用開始

■所在地
静岡県富士市

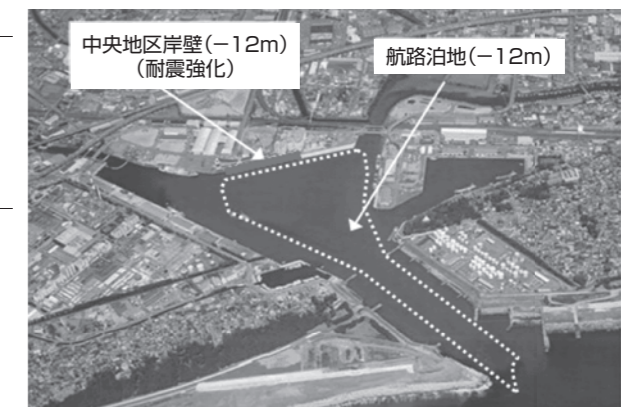
■事業主体
国土交通省、静岡県

■進捗状況
事業中

■完成目標
2013年



■田子の浦港の整備



<写真提供：国土交通省清水港湾事務所>

アジアの主要港湾を凌ぐ
コスト・サービスへ

名古屋港・四日市港 国際海上 コンテナターミナル整備

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課
〒455-8545 愛知県名古屋市中区築地町2
TEL.052-651-6463

プロジェクトホームページ

<http://www.pa.cbr.mlit.go.jp/centralport/guidance/main01.html>
http://www.nagoya.pa.cbr.mlit.go.jp/torikumi/tobishima_south.html
<http://www.yokkaichi.pa.cbr.mlit.go.jp/03work/jigyo/container.html>

事業の背景・目的

●世界経済のグローバル化が進展する中、日本でも生産拠点の海外移転が進んでおり、国際海上コンテナ輸送は、日本の経済活動を支える重要な役割を担っている。しかし近年、アジア主要港が躍進を遂げ、日本国内のコンテナ港湾の地位が相対的に低下していることから、港湾の国際競争力を重点的に強化する必要性が生じている。

プロジェクトの特徴・効果

- ロジスティクス^{※1}機能の連携
両港が連携して、港湾の特性を活かした航路サービスを提供することにより、最適航路サービス選択の可能性を拡大し、伊勢湾全体のサービス水準の向上を図る。
- 大規模災害時の相互補完
災害時におけるターミナル機能に関する適切な補完関係の構築。あわせて港湾設備の耐震強化を進める。
- 物流情報の共有化
伊勢湾全体のサービス水準向上のため、港湾物流情報プラットフォームを活用した情報の共有化。
- 寄港コストの削減
伊勢湾入港船舶の寄港コスト軽減方策の検討。
- 伊勢湾全体のサービス向上のための条件整備
両港におけるコンテナターミナルの整備等により、伊勢湾全体の国際競争力を強化。

※1 ロジスティクス…調達・生産・販売・消費などを考慮し、顧客ニーズに応じて、原材料の仕入～完成品の効率的な流れを計画・管理すること。同時に必要な商品や物資を、適切な時間・場所・価格・品質・量などで、できるだけ少ない費用で供給しようとする。

■所在地
愛知県、三重県

■事業主体
国土交通省、名古屋港管理組合、
四日市港管理組合

■進捗状況
事業中

計画概要

【名古屋港】

- 「ものづくり中部」のゲートウェイである名古屋港は、総取扱貨物量・貿易額ともに全国第1位で、中部圏の経済産業を支えている。他港に先駆け民間のノウハウを大幅に取り入れた取り組みを行い、先進的なコンテナターミナルの整備やロジスティクス機能の強化を進め、「ものづくり中部」の持続的な発展を強力に支援していく。
- 岸壁本体にジャケット工法を採用、栈橋上部工にRCプレキャスト工法を取り入れるなどして、工期を短縮。
- 管理棟内の操作室から遠隔操作を行う新システムにより、1人のオペレーターが複数のクレーンを運転できるだけでなく、安全かつスピーディーにコンテナの積卸しができ、取扱コンテナ量の拡大や港湾コストの削減等を目指す。

◇全体計画（飛島ふ頭南側国際海上コンテナターミナル）

- 岸壁3バース
- 総延長 1,050m
- ターミナル用地面積 49.3ha
- 岸壁水深 16m
- 岸壁延長 400m
- 奥行き 500m

◇供用中

- 第1バース、第2バース（総延長 750m）
- 22列積みコンテナ船対応のガントリークレーン設置

【四日市港】

- 伊勢湾はその背後圏域に「ものづくり産業」の集積する、わが国の経済を支える重要な地域ブロックを擁している。四日市港は、これらの背後圏域に集積する産業が国際分業を最大限に活用し、競争力を維持・強化していく上で重要なサプライチェーンマネジメントの一角を担う拠点としての役割発揮が求められている。
- 北ふ頭コンテナターミナルと既存の南ふ頭コンテナターミナルは、長期一括貸付により、民間のノウハウを活かした効率的な運営を目指す。

◇供用中（霞ヶ浦北ふ頭国際海上コンテナターミナル）

- 岸壁水深 14m
- 岸壁延長 330m
- 総面積 9.87ha（岸壁含む）
- 17列積みコンテナ船対応のガントリークレーン設置

■名古屋港・飛島ふ頭南側



<写真提供：名古屋港管理組合>

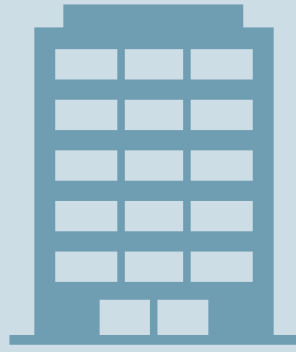
■四日市港・霞ヶ浦地区



<写真提供：四日市港管理組合>

事業経緯

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| 2004年 7月 | 名古屋港および四日市港が「伊勢湾スーパー中枢港湾」に指定される |
| 2005年 12月 | 飛島ふ頭南側国際海上コンテナターミナル（第1バース）供用開始 |
| 2006年 1月 | 霞ヶ浦北ふ頭国際海上コンテナターミナル供用開始 |
| 2008年 12月 | 飛島ふ頭南側国際海上コンテナターミナル（第2バース）供用開始 |



C H U B U P R O J E C T

3 |

都市開発

高岡の顔にふさわしい
魅力ある都市空間の創出

高岡駅周辺 整備事業

問い合わせ先

高岡市 都市整備部駅周辺・新幹線対策課
〒933-8601 富山県高岡市広小路7-50
TEL.0766-20-1409

プロジェクトホームページ

<http://www.city.takaoka.toyama.jp/toshi/1009/index.html>

■所在地	富山県高岡市
■事業主体	高岡市
■進捗状況	事業中
■完成目標	2015年度
■事業費	約150億円



- ◇駅前東自転車駐車場
 - 収容台数 (約1,000 台)
- ◇北口駅前広場
 - ステーションビル側へ拡張 (9,530㎡ → 11,350㎡)
 - 地下街への出入口の駅側への延伸

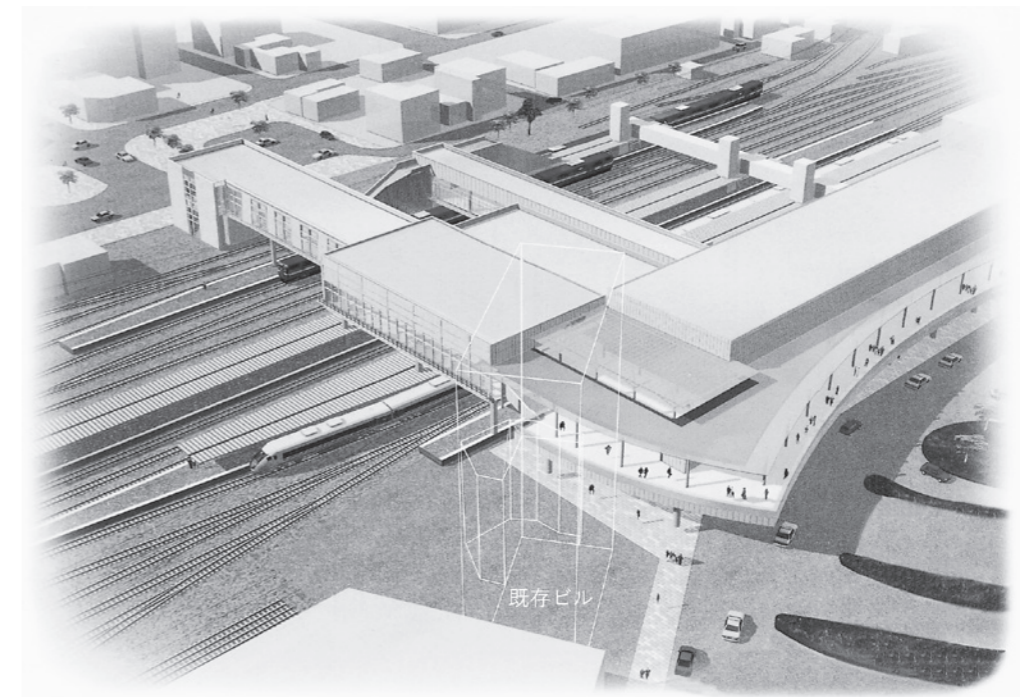
● 事業経緯

- 2007年 JR高岡駅の橋上化工事が開始
- 2009年 南口仮駅舎が使用開始
- 2010年 新氷見線ホームが使用開始

■ 南北自由通路外観 (南口) イメージ



■ 南北自由通路外観 (北口) イメージ



● 事業の背景・目的

- 駅舎を橋上化し、南北市街地を結ぶ自由通路を設置する。線路によって分断されていた南北市街地を一体化するもの。新駅舎・自由通路にはエレベーター・エスカレーターを整備し、バリアフリーに配慮するとともに、交通広場を整備し、交通結節点機能の強化を図る。

● 計画概要

- 整備概要
 - ◇ 橋上駅舎
 - 自由通路に面して、駅舎を橋上化
 - ◇ 南北自由通路
 - 幅員 12m (駅改札付近は20m)
 - 延長 約100m
 - ◇ 人工アツキ
 - 高岡駅北口歩行者専用道 (幅員 約4～25m)
 - ◇ 氷見線移設
 - 氷見線ホームは現北口改札前に移設
 - ◇ 交通広場等
 - 1Fは路面電車万葉線を交通広場まで延伸し、電停・待合所を配置(電停を2面化)
 - 2Fは商業施設整備を予定
 - ◇ 南口駅前広場
 - 面積は現状のとおり (5,000㎡)
 - 広場内のレイアウト変更

県都にふさわしい魅力ある街づくり

富山駅付近連続立体交差事業および同駅周辺地区土地区画整理事業

問い合わせ先

富山県 土木部新幹線・駅周辺整備課駅周辺整備班
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
TEL.076-444-3349

富山市 都市整備部富山駅周辺地区都市整備事務所
〒930-0007 富山県富山市宝町1-3-10 明治安田生命富山ビル4F
TEL.076-471-5011

プロジェクトホームページ

連続立体交差事業

http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1516/kj00003011.html

土地区画整理事業

<http://www.city.toyama.toyama.jp/toshiseibibu/ekishuhenseibika/tochikukakuseirijigyo.html>

事業の背景・目的

- 富山駅付近は、鉄道により南北に分断されているうえ鉄道と交差する2本の道路が2車線しかないため、駅南北間の交通が渋滞し、また駅周辺の効率的な土地利用や一体的なまちづくりに支障をきたしている。連続立体交差事業により鉄道を高架化することで、道路の新設や拡幅による渋滞の解消、駅南北の一体的なまちづくりを推進する。
- また、北陸新幹線建設事業、連続立体交差事業に併せて駅周辺の再整備を行うことにより、都市機能を充実させ、県都にふさわしい魅力ある都市づくりを行う。

計画概要

<連続立体交差事業>

対象路線：JR北陸本線、JR高山本線、富山地方鉄道本線

事業区間：富山市明輪町～曙町

事業延長：JR線約1.8km、富山地方鉄道線約1.0km

<土地区画整理事業>

事業面積：10.4ha

●事業の基本方向

駅前広場は、一般車を西口高架下に分離し、南北口はバス・タクシーの公共交通に限定することにより、ゆとりある歩行者空間を生み出す。

このことから、富山駅周辺地区では次の3点を特徴とした整備を進める。

1. 高架下をいかした交通広場
2. 賑わいを創出する多目的な広場空間
3. 南北鉄軌道軸の連結

■所在地

富山県富山市明輪町～曙町

■事業主体

富山駅付近連続立体交差事業（JR北陸本線等連続立体交差事業）：富山県

富山駅周辺地区土地区画整理事業：富山市

■進捗状況

事業中

■完成目標

連続立体交差事業：2016年度

土地区画整理事業：2017年度

■事業費

連続立体交差事業：約345億円

土地区画整理事業：約140億円



これらとあわせ、駅周辺地区のまちづくりを進め、新たな都市開発の誘導や、地区計画の策定などにより県都富山市の玄関口にふさわしい賑わいの創出とまちなみの形成を図る。

駅南口、北口、西口に交通広場を整備し、交通結節機能の強化とゆとりある広場空間の確保を図る。これにより、広場規模は現状の15,560㎡から27,100㎡に拡大される。

(北口 6,100㎡→10,100㎡、南口 9,460㎡→12,000㎡、西口 新設5,000㎡)

●関連事業制度

●北陸新幹線建設事業

●関連街路整備事業

連続立体交差事業による在来線の高架化にあわせ、慢性的な交通渋滞が発生している道路の、拡幅・整備を行なう。

これにより、渋滞が解消されるとともに、歩行者・自転車の安全性と利便性の向上が実現される。

●事業経緯

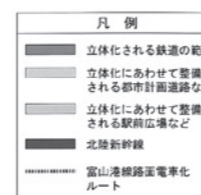
2003年度	区画整理事業調査（富山駅南土地区画整理事業）
2004年度	連続立体交差事業着工準備採択（JR北陸本線等）、区画整理促進調査（富山駅南土地区画整理事業）
2005年 4月	都市高速鉄道（JR線および地鉄線）都市計画決定
6月	連続立体交差事業認可（JR北陸本線等）
10月	在来線の仮線路への移設工事開始
2010年 4月	在来線の仮線路への移設工事完了
5月	仮換地指定

●今後の展望・課題

- 連続立体交差事業については、2011年度中にJR北陸本線およびJR高山本線の高架橋工事に本格的に着手し、2014年度末に予定される北陸新幹線の開業にあわせてJR北陸本線上り線およびJR高山本線の高架化の完了をはかる。2015年度以降は北陸本線下り線の高架橋工事を実施する。

- 富山駅周辺地区土地区画整理事業では、2014年度末に予定される北陸新幹線の開業に合わせて富山駅南口の交通広場および都市計画道路の整備を行い、それ以降、連続立体交差事業の進捗に合わせて富山駅北口の交通広場および都市計画道路の整備を行う予定。

■富山駅付近平面図



県都の玄関にふさわしい
「活力とuringおいのある都市づくり」

福井駅周辺 土地区画整理事業

問い合わせ先

福井市 都市戦略部駅周辺整備課
〒910-0005 福井県福井市大手2-4-13
TEL.0776-20-5457

プロジェクトホームページ

<http://www.city.fukui.lg.jp/d360/station/index.html>

- 所在地
福井県福井市
- 事業主体
福井市
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2012年度
- 事業費・事業規模
全体事業費：約456億円
施行面積：約16.6ha



● 事業の背景・目的

●鉄道の高架化に併せて、福井駅周辺市街地の再整備を行い、東西市街地の一体的な高度利用、都市機能の高度化を推進し、県都福井の玄関口にふさわしい、活力と魅力ある都市拠点の形成を図る。

● プロジェクトの特徴・効果

●福井駅周辺土地区画整理事業は、県施行の福井駅連続立体交差事業との同時施行によって次のような効果が期待される。

- ①踏切が無くなり、事故や交通渋滞が解消される。
- ②鉄道と交差する道路が新しく、広く整備される。
- ③福井駅の西口広場および東口広場が整備され、鉄道とバスやタクシーなどの乗り継ぎが便利になる。
- ④福井駅周辺の効率的な土地利用が可能になる。
- ⑤鉄道による市街地の分断が解消され、東西一体となった都市整備が可能となる。

● 計画概要

<広場・公園の整備>

西口交通広場 約11,100㎡、東口交通広場 約9,140㎡
日之出公園 約1,470㎡

<主な道路>

福井駅北通り線の拡幅	幅員25m	延長約400m(4車線)
東口都心環状線の新設、拡幅	幅員25m	延長約700m(4車線)
歩行者専用道路の新設、拡幅	幅員4~8m	延長約380m
歩行者自動車共存道路の新設	幅員8m	延長約540m

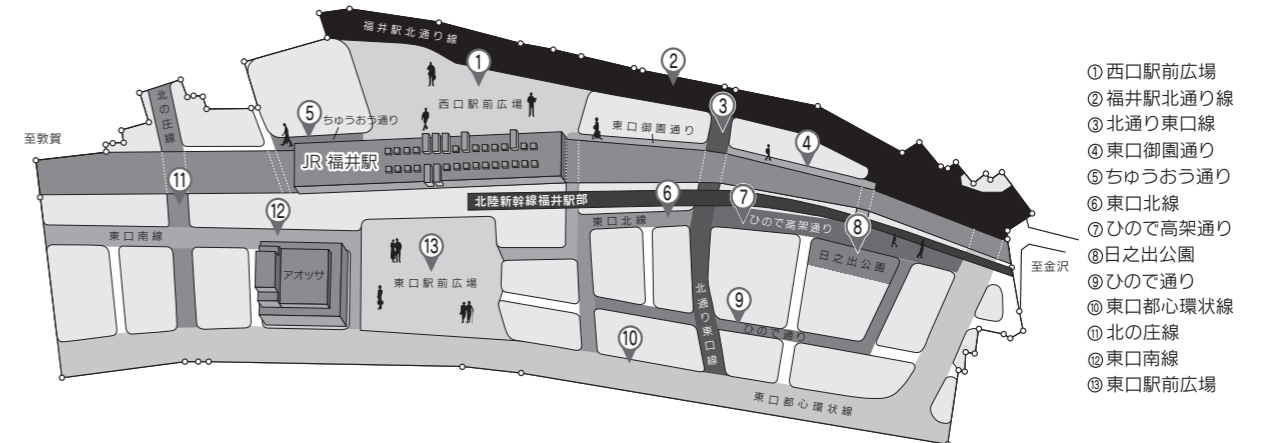
● 関連事業制度

- 福井駅連続立体交差事業
- 福井駅西口中央地区第一種市街地再開発事業

● 事業経緯

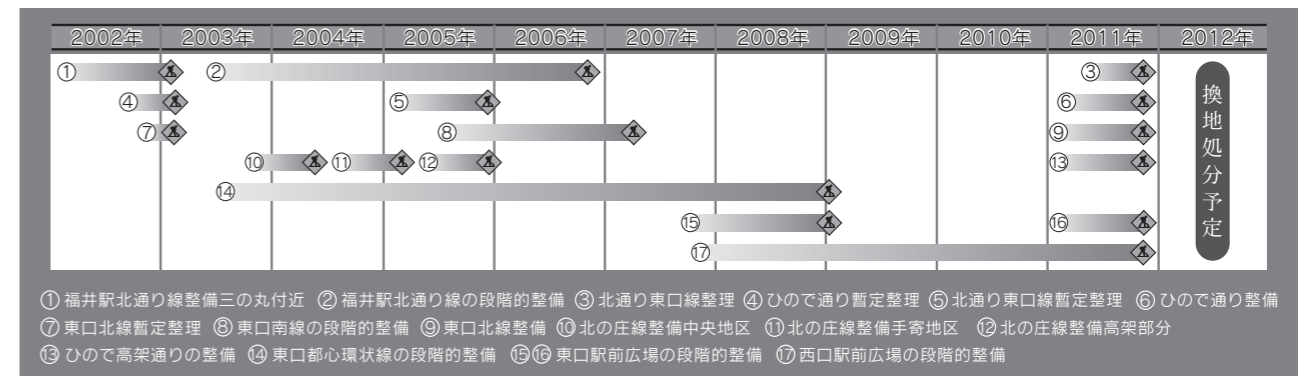
- 1984年 5月 ~1986年 3月 連続立体交差事業と土地区画整理事業の調査を行い、福井駅周辺整備構想を策定
- 1988年 4月 国庫補助事業新規採択
- 1989年 1月 基本計画承認
- 1991年 3月 都市計画決定
- 1992年12月 事業計画決定
- 1993年 8月 福井駅周辺土地区画整理審議会設立(委員10名)
- 2000年12月 福井駅周辺地区 地区計画決定
- 2006年 6月 北の庄線 供用開始
- 2007年10月 事業計画変更
施行期間、1992年度から2009年度までを、2012年度までに延長
- 2009年 4月 東口・西口交通広場 供用開始
- 2009年 6月 東口都心環状線 供用開始

■ 福井駅周辺土地区画整理事業工事の概要



- ①西口駅前広場
- ②福井駅北通り線
- ③北通り東口線
- ④東口御園通り
- ⑤ちゅうおう通り
- ⑥東口北線
- ⑦ひので高架通り
- ⑧日之出公園
- ⑨ひので通り
- ⑩東口都心環状線
- ⑪北の庄線
- ⑫東口南線
- ⑬東口駅前広場

■ 事業のスケジュール



新しいまちに伝統が息づく交流拠点づくり

高山市シビックコア 地区整備計画

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 営繕部計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8185

高山市 基盤整備部駅周辺整備課
〒506-8555 岐阜県高山市花岡町2-18
TEL.0577-35-3180

プロジェクトホームページ

http://www.cbr.mlit.go.jp/eizen/policy/civic_core/06.htm

- 所在地
岐阜県高山市
- 事業主体
国土交通省、高山市
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2017年頃（土地区画整理事業）
- 事業規模
対象区域：約17.8ha



● 事業の背景・目的

- 「高山市シビックコア地区整備計画」は、シビックコア地区整備制度の改定後の全国第1号であり、「高山市シビックコア地区」17.8haを対象とし、「新しいまちに伝統が息づく交流拠点づくり」をテーマに、3つの拠点からなる複合的な都市核形成を目指し、周辺との連携を考慮した一体的なまちづくりが行われている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 都市機能の集積
- 駅西地区の活性化
- 玄関機能の向上と歩行者ネットワークの形成
- 利便性の高い行政サービスの形成

● 計画概要

- 伝統が息づく新しい都市核の形成による、地域住民、観光客などが交流する拠点づくり
- シビックコア地区は、まちづくりの先導的な役割を担い、3つの拠点からなる新しい複合的な都市核を形成する。そこで、周辺との連携を考慮した一体的なまちづくりを行うため、以下の地区形成の方針に整理する。

[市民交流・生活支援拠点]

高山市民文化会館と総合交流センター・交流広場を中心に、市民や圏民、観光客が多様な文化活動・イベントに集う市民交流拠点を形成する。また、既存の福祉センターを中心に民間の福祉サービスや生活支援型商業の集積を図り、利便性の高い定住支援を行う福祉サービスの拠点を形成する。

[広域行政交流拠点]

既存の国・県・市の行政機能と合同庁舎からなる広域行政交流拠点を形成し、効率的な行政サービスの提供や

連携のとれた行政活動を行う、来訪者にやさしい行政サービス拠点とする。

[観光交流拠点]

来訪者を迎え、送り出す役割を担う玄関口として、JR高山駅を中心に交通結節点機能の向上を図るとともに、市民や来訪者にとって快適で利用しやすい観光交流拠点を形成し、本市の観光の大きなテーマである伝統的な文化歴史を感じることもできるまちづくりを行う。

<主要施設>

- 高山地方合同庁舎
- 総合交流センター・立体駐車場・交流広場
- 高山市役所
- 高山市民文化会館
- 高山市総合福祉センター
- 東西自由通路

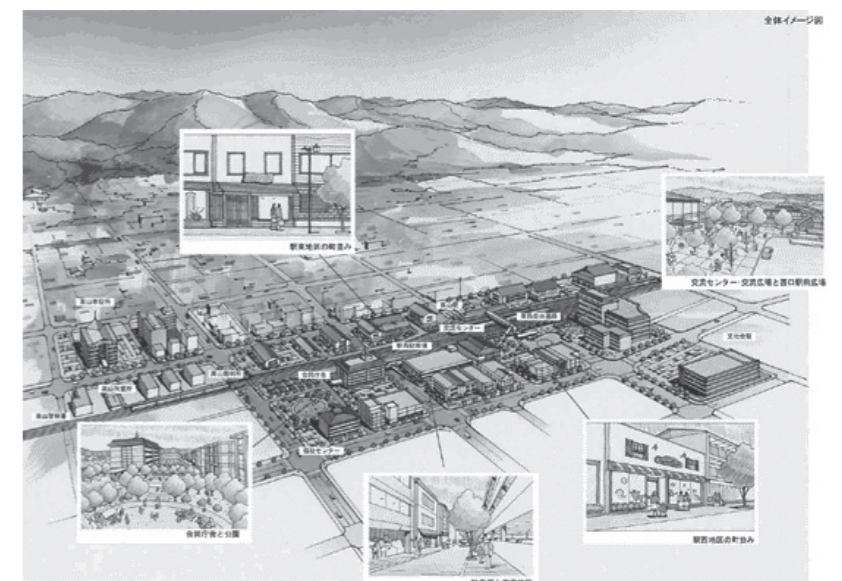
● 関連事業制度

- 高山駅周辺土地区画整理事業
- ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業

● 事業経緯

- 1993年 3月 国土交通省「シビックコア地区整備制度」制度化
- 11月 中部管内シビックコア地区整備基本構想調査
- 1998年 8月 高山駅周辺土地区画整理事業の認可
- 2001年 3月 ふるさとの顔づくり計画書作成
- 2003年 8月 高山市シビックコア地区整備計画書策定
- 2009年 6月 JRアンダーパス開通

■ 全体イメージ図



始動！問屋町の再生

問屋町西部南街区 第一種市街地再開発事業

問い合わせ先

岐阜県 都市建築部街路公園課
〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
TEL.058-272-8665

岐阜市 都市建設部市街地再開発課
〒500-8701 岐阜県岐阜市今沢町18
TEL.058-265-4141

問屋町西部南街区市街地再開発組合
〒500-8845 岐阜県岐阜市問屋町2-19-5
TEL.058-374-0003

プロジェクトホームページ

<http://www.gifu-skywing37.jp/>
<http://www.city.gifu.lg.jp/c/16030002/16030002.html>

● 事業の背景・目的

- 現在の駅前におけるアパレル問屋の集積メリットを活かし、次代に生き残るための共同化と新しい機能の付加により、岐阜市の基幹産業の振興を図る。
- 併せて、ファッション都市にふさわしい駅前の景観と土地の高度利用および防災化を実現していく。
- JR 岐阜駅直結の利便性を活かした都市拠点施設を創造し、駅前の活性化を目指す。

● 計画概要

- 地区面積 約 1.1 ha
- 敷地面積 約 6,900 平方メートル
- 延床面積 約 55,000 平方メートル
- 規模構造 (東棟) 地上 37 階 (H=136m)、地下1階、RC 造・一部 S 造
(西棟) 地上 11 階、地下1階、S 造
(駐車場棟) 地上6階、S 造
- 主要用途 商業、業務、住宅、ホテル、駐車場等

● 事業経緯

- 2000年 3月 南街区市街地再開発準備会発足
- 2002年 6月 市街地再開発準備組合設立
- 2006年 3月 都市計画決定
- 2008年 1月 再開発組合設立認可
- 2009年11月 権利変換計画認可、工事着手
- 2010年12月 再開発ビル名称決定「岐阜スカイウイング37」

■所在地	岐阜県岐阜市
■事業主体	問屋町西部南街区市街地再開発組合
■進捗状況	事業中
■完成目標	2012年度
■事業費	約165億円



■ 完成イメージパース(東側)



都市機能を補完する地域拠点

地域拠点(安倍川駅・草薙駅) 整備

問い合わせ先

静岡市 経営管理局経営企画部経営企画課
〒420-8602 静岡県静岡市葵区追手町5-1
TEL.054-221-1024

■所在地	静岡県静岡市
■事業主体	静岡市、民間
■進捗状況	事業中
■完成目標	安倍川駅周辺整備 2015年度 草薙駅周辺整備 未定
■事業費	約118億円



● 事業の背景・目的

- 都心、副都心とともに集約型の都市構造を構築するうえで重要な地域拠点として、交通結節機能、暮らしや行政・文化機能の拠点として交流機能を高め、都心、副都心との連携を強化し、都市の機能を補完するまちづくりを進める。

● プロジェクトの特徴・効果

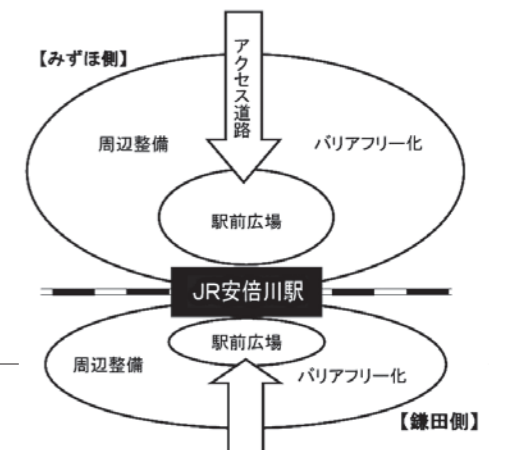
- バリアフリーに対応した自由通路および橋上駅舎の整備により、安全な歩行者空間を確保し、交通結節機能強化を図り、地域拠点の形成を図る。
- 新たな駅前広場やアクセス道路の整備を行い、利用者の利便性向上を図るなど地域拠点としての機能を確立するとともに、周辺環境と調和した居住空間の創出を図る。

● 計画概要

- JR安倍川駅周辺整備事業
東西自由通路、橋上駅舎、東口駅前広場、アクセス道路、西口交通広場、駐輪場
- JR草薙駅周辺整備事業
南北自由通路、橋上駅舎、北口駅前広場、アクセス道路、駐輪場、南口駅前広場改修、北口歩道整備

● 関連事業制度

- 社会資本整備総合交付金(国土交通省)



商業集積を核とした複合都市機能の再整備

磐田駅周辺地区 まちづくり計画

問い合わせ先

磐田市 建設部都市整備課
〒438-8650 静岡県磐田市国府台3-1
TEL.0538-37-7174

プロジェクトホームページ

<http://www.city.iwata.shizuoka.jp/toshiseibi/ekimachi.htm>

■所在地	静岡県磐田市
■事業主体	磐田市
■進捗状況	事業中
■完成目標	2015年度
■事業費	磐田市駅北土地区画整理事業（市施行）： 約232億円



● 事業の背景・目的

● 駅周辺地区をはじめとする中心市街地では人口の減少と共に高齢化が進み、地域コミュニティが衰退し始めている。また、都市機能や都市施設の郊外への流出により街なかのにぎわいが失われつつある。このような状況の中で、官と民が一体となって中心市街地の都市構造や都市環境、都市基盤の改善を図り、新たな商業集積を核とした複合的な都市機能を再配置し、心と心が通い合う豊かな心を育む地域生活の実現と、魅力ある磐田市の顔となることを目的としている。

● プロジェクトの特徴・効果

- まちづくりの前提となる都市基盤整備
駅周辺地区の要となるJR磐田駅の南北動線を創出すると共に、駅周辺の都市基盤整備を行い中心性の向上を図る。
- 先導事業によるポテンシャルの向上
新たな都市施設やサービスを充足し、衰退傾向にある駅周辺地区の求心力を回復させ、にぎわいや楽しさといった街の魅力の向上を図る。
- 基幹的都市基盤整備完成と波及効果による周辺整備
駅周辺の中心性向上と相応させながら北口駅前広場整備を行う。一方開発地区の周辺ではその波及効果を受けながら、より一層の街の魅力づくりに向けた都市機能と環境整備を図る。
- 駅周辺地区の完成から周辺地域への波及
駅周辺地区においては高品質な都市機能と都市環境が整備されることにより、良好な地域コミュニティを有した「生活都心」が創出され、周辺地域へ波及し街の魅力が増大する。

● 計画概要

- 磐田駅南北自由通路等建設事業（1999年度完了）
- 磐田駅南口駅前広場整備および磐田駅南口線道路改良事業（1999年度完了）
- 磐田駅北口広場整備事業
- 磐田市駅北土地区画整理事業
- 磐田駅前地区第一種市街地再開発事業（組合施行、2007年度完了）
- 磐田駅北37街区市街地再開発事業（組合施行、2003年度完了）

● 事業経緯

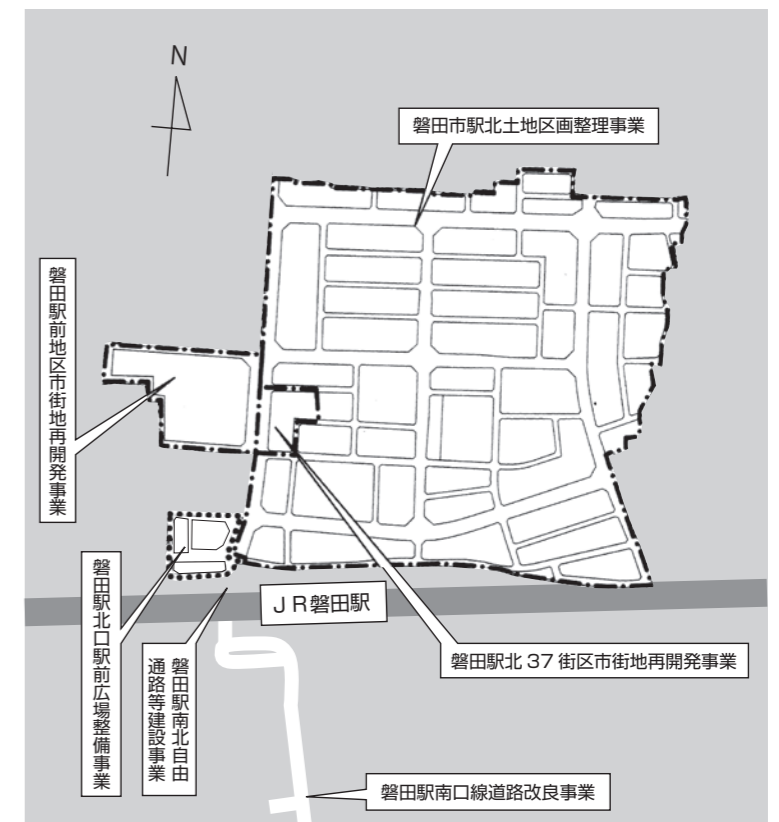
<磐田市駅北土地区画整理事業>

- 1988年12月 都市計画決定
- 1989年3月 事業認可（当初）
- 1998年3月 事業計画の変更（第1回）
- 2002年1月 事業計画の変更（第2回）
- 2006年3月 事業計画の変更（第3回）

● 今後の展望・課題

- 磐田市の中心市街地にふさわしい有効な土地利用の誘導
- 周辺での日常生活圏の核となる機能やサービスの整備
- 高齢化社会に対応した
バリアフリーな住環境の整備

■ 駅周辺地区でのまちづくり



都市機能が集積し賑わいを創出する拠点

静岡都心整備

問い合わせ先

静岡市 経営管理局経営企画部経営企画課
〒420-8602 静岡県静岡市葵区追手町5-1
TEL.054-221-1024

■所在地
静岡県静岡市

■事業主体
静岡市、民間

■進捗状況
事業中

■完成目標
2023年度

■事業費
約634億円



● 事業の背景・目的

●静岡都心では歴史に培われ、県都として厚く集積された多様な都市機能を活かし、商業・業務機能の一層の高度化、多様化により持続的発展を目指し、それにより、多機能で人が集まる都市づくりを行う。

● プロジェクトの特徴・効果

- 安全で快適な歩行者空間の確保、緑地の創出等、ゆとりと潤いのある都市空間を形成し、都市環境の向上を図る。
- 都市型住宅の供給により、定住人口の減少による都市の空洞化を抑制するとともに、コンパクトシティの推進を図る。
- 駅、病院、官公庁舎や公園などの配置により、安心して幅広い世代の人が長く住み続けることができるやさしい街づくりが期待される。
- 商業ビルと公共交通ターミナルとの一体的な再開発により中心市街地の新しい魅力づくりを行う。
- 公共的通路を整備することで鉄道・バスの相互乗継等に対するバリアフリー化を推進し、公共交通の利用促進や歩行者の回遊性、快適性および安全性の向上を図る。
- 公園整備について、市民の憩いの場であるとともに、観光産業等の活性化に寄与することが期待される。

● 計画概要

- JR静岡駅周辺整備
 - 静岡駅前紺屋町地区市街地再開発事業
延床面積 53,500㎡、地下2階地上25階建
商業、業務、宴会場、市立美術館、駐車場
 - 静岡呉服町第一地区市街地再開発事業
延床面積 約55,400㎡、地下1階地上29階建
商業、住宅、駐輪場、駐車場

■ 静岡都心（葵タワーと駅前広場）



- 鷹匠1-14 地区優良建築物等整備事業
延床面積 約85,600㎡、地下1階地上11階建
商業、駐車場
- 呉服町通り（紺屋町地区）モール化事業 240m
- 紺屋町地下道リニューアル整備 210m
- JR静岡駅南口広場整備
- バリアフリー基本構想の推進
- 駿府公園再整備
公園全体面積18ha、坤櫓、二ノ丸御門広場、富士見芝生広場

● 関連事業制度

- 社会資本整備総合交付金（国土交通省）
- 市街地再開発事業（国土交通省）
- 優良建築物等整備事業（国土交通省）
- まちづくり交付金事業（国土交通省）

● 事業経緯

- 1949年 都市計画決定（駿府公園再整備）
- 1989年 巽櫓完成
- 1991年 駿府公園基本計画・基本設計策定
- 1996年 東御門（第1工区）完成
- 2001年 紅葉山庭園、茶室（第3工区）完成
- 2002年度 交通バリアフリー基本構想の策定
- 2003年 北門橋架け替え、西門補強工事完成
- 2005年 7月 都市計画決定（静岡駅前紺屋町地区市街地再開発事業）
- 2007年度 静岡駅南口交通結節点整備基本計画策定
- 2007年 坤櫓石垣復元工事完成
- 2008年 富士見芝生広場完成
- 2009年 6月 都市計画決定（静岡呉服町第一地区市街地再開発事業）
9月 静岡駅北口駅前広場完成
静岡駅北口駅前地下道リニューアル完成
- 2010年 3月 鷹匠1-14地区優良建築物等整備事業工事着手
紺屋町再開発事業再開発ビル完成
- 2010年度 呉服町通り線（紺屋町地区）基本設計
紺屋町地下道リニューアル実施設計

● 今後の展望・課題

●多様化する都市整備の課題の解決に向けては、まちづくりの主役である市民、まちづくりに係る企業等、まちづくりの推進・調整主体である行政が、共に協働し推進していくことが必要不可欠。

新たな文化を発信する創造文化拠点

東静岡副都心整備

問い合わせ先

静岡市 都市局都市計画部東静岡駅周辺整備課
〒420-0813 静岡県静岡市葵区長沼663-1
TEL.054-265-3111

プロジェクトホームページ

http://www.city.shizuoka.jp/deps/higasisizuoka/koshin_higashishizuoka_index.html

■所在地
静岡県静岡市

■事業主体
静岡市

■進捗状況
事業中

■完成目標
2012年度



● 事業の背景・目的

- 東海道本線東静岡駅（貨物駅・貨物ヤード）跡地が国鉄の分割民営化に伴い、清掃事業団売却予定地になった。
- 東静岡駅および周辺は、その位置的な条件から県の中心にふさわしい、新しい「交流核」としての機能整備が求められてきた。
- 「人・物・情報」などのさまざまな交流拠点となり、世界へ向けて「芸術・文化」を発信できるような国際性豊かな新都市の形成を目指す。

● プロジェクトの特徴・効果

- 静岡県および県中部地域の新たな拠点として、特に国際的なコンベンション機能の整備を計画したものであり、それを核とした新たな都市拠点として期待が大きい。
- 併せて、都市構造の新たな展開を先導する役割を担うものであり、東西南北の周辺都市機能への波及効果を担ったダイナミックなプロジェクトである。

● 計画概要

- 対象区域
 - ◇東静岡駅および周辺約 86.7ha
 - ◇鉄道用地などを除く区域のうち、50.5ha は土地区画整理事業により基盤整備を図る。
- 都市づくりのイメージ
 - ◇「光」あふれる豊かな「水と緑」の「文化と芸術」に満ちた都市を目指す。
- コンセプトは、情報化、国際化などの進展に対応し、高次な都市機能を備え、ユニークで魅力ある都市空間を持つ未来型の新しい都市コアをつくること。
 - ◇全国的な情報発信機能やメッセ機能を有する施設を整備する。
 - ◇県民が産業、文化などの活動を通じて、幅広く交流する拠点施設を整備する。
 - ◇「新たな魅力を発信する副都心の形成」として、静岡都心・清水都心とともに本市を牽引していく地域として位置付け、より広範な発信、集客機能により2つの都心の交流、活性化が期待でき、都心、副都心それぞれの個性の発揮とその相乗効果による都市活力の創出により都市全体の持続的な発展を推進する。

■ 東静岡駅副都心整備



●土地利用フレーム

- ◇宅地面積 41.1ha
 - 核施設ゾーン 9.8ha
 - 商業、業務ゾーン 9.1ha
 - 沿道商業、業務ゾーン 14.3ha
 - 都市居住ゾーン 7.9ha

- ◇公共用地面積 24.7ha
- ◇鉄道施設面積 20.9ha

●交通基盤など

- ◇地区外周の道路を整備拡充するとともに、地区内でも十分にループできるように計画する。
- ◇地区への来訪者および地区周辺住民などの利便性向上のため、在来線新駅の整備を計画する。

● 事業経緯

- 1986～1987年度 東静岡駅周辺整備調査〔県・市・国鉄（事業団）〕の共同調査
- 1987年度 国鉄清算事業団が売却予定地を公表
- 1989年度 新都市拠点整備事業調査地区に採択
- 1991年度 土地区画整理事業区域および都市計画道路の都市計画決定
- 1992年度 「地区計画の方針」の都市計画決定
- 1993年度 土地区画整理事業の事業計画決定
事業団用地の取得完了（静岡県5.0ha、静岡市4.0ha）
- 1994年度 土地区画整理審議会設置
- 1995年度 用途地域の変更、地区整備計画の都市計画決定、防火地域、準防火地域の指定
静岡県コンベンションツァーセンター「グランシップ」建設工事着手
- 1996年度 土地区画整理事業の事業計画変更
JR新駅、人工地盤工事協定締結建設工着手
- 1998年度 JR新駅（東静岡駅）開業・人工地盤完成
静岡県コンベンションツァーセンター「グランシップ」開館
- 1999年度 土地区画整理審議会委員選挙
地区整備計画の都市計画変更
グランシップで「第2回シアターオリンピックス」開催
東静岡広場で市制110周年記念の静岡「葵」博開催（2000年1月8日から1年間）
- 2000年度 NTTドコモに市有地売却
葵博閉幕、入場者100万人達成
- 2001年度 民間街区のみちづくりを目指して「曲金5街区まちづくり連絡会」発足
長沼都市居住地区において「街づくりのための申し合せ」決定
- 2002年度 民間街区のみちづくりを目指して「曲金6街区まちづくり連絡会」「曲金7街区まちづくり連絡会」発足
土地区画整理事業「事業計画」変更（3回目、4回目・事業期間の延長）
- 2003年度 東静岡駅周辺土地区画整理事業区域が都市再生緊急整備地域に指定される。（第三次）
- 2004年度 東静岡駅周辺地区交通バリアフリー基本構想策定
- 2007年度 東静岡南北幹線橋梁工事着手
- 2009年度末 仮換地指定率約98%（面積ベース）、事業進捗率約85%（事業費ベース）

● 今後の展望・課題

- 東静岡地区の整備方針に基づいたまちづくりの誘導

港町文化を活かした国際交流拠点

清水都心整備

問い合わせ先

静岡市 経営管理局経営企画部経営企画課
〒420-8602 静岡県静岡市葵区追手町5-1
TEL.054-221-1024

■所在地	静岡県静岡市清水区
■事業主体	静岡市、民間
■進捗状況	事業中
■完成目標	2015年度
■事業費	約292億円



● 事業の背景・目的

- 特定重要港湾である清水港や港まちとして発展してきた歴史や文化を活かし、まちと港の一体化を推進する。
- 国際交流拠点として流通・貿易などを促進すると併せて、国内外から訪れる多くの人たちが地域の文化に触れるとともに、市民と活発に交流できる都市づくりを行う。

● プロジェクトの特徴・効果

- JR清水駅を中心とした商業業務機能の拡充、中心市街地の魅力向上、回遊性の向上により、中心市街地の活性化を図る。
- 安全で快適な歩行者空間の確保、壁面緑化・屋上緑化等により、ゆとりと潤いのある都市空間を形成し、都市環境の向上を図る。
- JR清水駅前商店街の中央に都市型住宅を供給し、中心市街地の定住化を促進することにより、商店街の活性化が期待できる。
- 清水の玄関口にふさわしい安全で賑わいのある駅西地区の創出を図り、既成市街地の更新と再生を目指す。
- 「将来の産業を支える人づくり」や「人と人との交流による賑わいづくり」の場としての拠点づくりを目指す。
- 文化施設の建設について、運営までを含んだPFI^{*1}手法による施設の整備としては、わが国初の取り組みである。
- 道路や官公庁施設、福祉施設、公益サービスの施設等のバリアフリー化により、高齢者や障がい者等に対する利便性向上を図る。

※1 PFI…プライベート・ファイナンス・イニシアチブ。社会資本整備の民間事業化のこと。

● 計画概要

- 清水駅西第一地区市街地再開発事業
延床面積 約31,600㎡、地下1階地上25階建
商業、業務、住宅、駐車場 他

- 真砂町プラザ第一地区優良建築物等整備事業
延床面積 約11,800㎡、地上20階建、商業、住宅、駐車場
- 清水駅西第二地区優良建築物等整備事業
延床面積 約4,600㎡、地下1階地上13階建
商業、業務、交番、住宅、駐車場
- 清水駅西土地区画整理事業
都市計画道路32m、区画道路1,221m、特殊道路38m
駅前広場6,707㎡、公園1,419㎡、緑地549㎡
- (仮称) こどもクリエイティブタウンの整備
延床面積 約1,800㎡、「こどもパザール」「こどもファクトリー」
- 清水駅東地区文化施設建設事業
大ホール(1,500席程度)、小ホール(300席程度)、ギャラリー
- バリアフリー基本構想の推進

● 関連事業制度

- 社会資本整備総合交付金(国土交通省)
- 市街地再開発事業(国土交通省)
- 優良建築物等整備事業(国土交通省)
- まちづくり交付金
- PFI制度(内閣府)
- 指定管理者制度(総務省)
- 合併特例債(総務省)

● 事業経緯

2003年3月	都市計画決定(JR清水駅西土地区画整理事業)
2006年度	交通バリアフリー基本構想の検討 JR清水駅西土地区画整理事業着工
2008年2月	都市計画決定(清水駅西第一地区市街地再開発事業)
2009年3月	真砂町プラザ第一地区優良建築物等整備事業着工
4月	文化施設PFI事業契約締結
2009年度	(仮称) こどもクリエイティブブランド基本構想策定
2010年6月	清水駅西第二地区優良建築物等整備事業施設建築物着工
7月	清水駅西第一地区市街地再開発事業着工
2010年度	(仮称) こどもクリエイティブタウン「整備・運営計画」「内装・設備設計」の策定

● 今後の展望・課題

- 多様化する都市整備の課題の解決に向けては、まちづくりの主役である市民、まちづくりに係る企業等、まちづくりの推進・調整主体である行政が、共に協働し推進していくことが必要不可欠。

■ 清水駅西第一地区市街地再開発事業完成イメージ



新しい高次都市機能の集積と
既存中心市街地の再編

沼津駅周辺 総合整備事業

問い合わせ先

沼津市 都市計画部沼津駅周辺整備事務局推進課
〒410-8601 静岡県沼津市御幸町16-1
TEL.055-934-4768

プロジェクトホームページ

<http://www.city.numazu.shizuoka.jp/e-sigoto/ekisyu/index2.htm>

● 事業の背景・目的

- 沼津市は、これまで県東部地域の中心的な役割を果たしてきたが、様々な面にわたって拠点性が失われつつあり、その回復が基本的な課題となっている。
- 一方、国際化、情報化、技術の高度化など社会情勢が大きく変化しつつある中で、沼津市周辺地域においても国道 246 号沿線への先端技術、研究開発産業の集積などの動きがあり、沼津市が拠点都市として母都市機能を果たしていくことが期待されている。
- このため、この計画においては、既存の都市機能を活かしつつ、新たな高次都市機能を駅周辺に導入し、駅南北が一体となった新しい都市拠点をつくることを目的としている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 駅周辺地区の南北市街地一体化を促進し、鉄道跡地を活用した特色ある広域都市拠点の形成が図られる。
- 沼津市の都心地区の再編、活性化の引き金になる。
- 駅周辺の幹線道路整備により、南北交通問題の解消が期待される。
- 新しい高次都市機能の集積と既存中心市街地の再整備により、都市の活性化が図られるとともに、沼津市の母都市機能が高まる。

● 計画概要

- 事業内容
 - ◇ JR 東海道本線、御殿場線の鉄道高架事業
 - ◇ 高架化に伴い駅周辺の交通円滑化を図る関連道路整備事業
 - ◇ 駅周辺の総合的な都市基盤整備を図る土地区画整理事業
 - ◇ 駅周辺の都市基盤整備と拠点施設の導入を図る特定再開発事業

■所在地
静岡県沼津市

■事業主体
独立行政法人都市再生機構
(静岡東部拠点特定再開発事業)
静岡県
(鉄道高架事業、駅北拠点開発事業)
沼津市
(土地区画整理事業、市街地再開発事業、
駅北拠点開発事業、関連道路整備事業ほか)

■進捗状況
事業中

■完成目標
2024年度

■事業費
約1,989億円



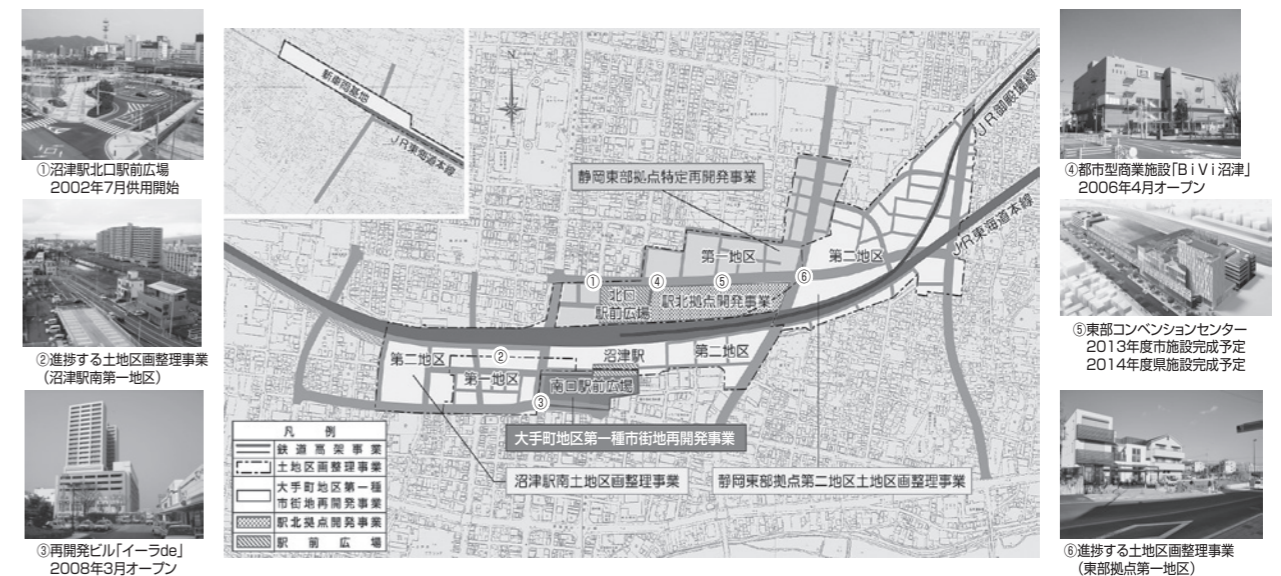
- ◇ 駅周辺の都市基盤整備と新たな回遊拠点の創出を図る市街地再開発事業
- ◇ 新たな広域的都市拠点の形成を図る駅北拠点開発事業

● 事業経緯

- 1998年10月 キラメツセぬまづオープン
- 2000年 3月 静岡東部拠点第一地区土地区画整理事業に着手 (2011年度完成予定)
- 2002年 7月 北口駅前広場供用開始
- 2003年 3月 沼津駅南第一地区土地区画整理事業に着手 (2012年度完成予定)
- 2003年12月 新車両基地造成事業に着手
- 2004年 9月 新貨物駅造成事業に着手
- 2005年 7月 大手町地区再開発ビル建築工事着工
- 2006年 2月 (都)片浜西沢田線道路改良事業に着手 (2013年度完成予定)
- 2006年 3月 (都)三枚橋錦町線完成 (白銀町、錦町地内)
- 2006年 4月 都市型商業施設「BiVi沼津」オープン
- 2006年11月 鉄道高架事業の事業認可取得 (2022年度完成予定)
- 2007年10月 静岡東部拠点第二地区土地区画整理事業に着手
- 2008年 3月 大手町地区再開発ビル「イーラde」オープン
- 2008年 4月 「静岡東部地域拠点施設整備構想」(東部コンベンションセンター)公表
- 2008年12月 (都)高架側道7号線整備事業に着手(2018年度完成予定)

● 今後の展望・課題

- 2011年度 駅北拠点開発事業(東部コンベンションセンター)の工事着手 (2013年度市施設完成予定、2014年度県施設完成予定)
- 2008年3月にオープンした大手町地区再開発ビルや、北口駅前広場東側に建設された「BiVi沼津」とともに、沼津市中心市街地の拠点的交流施設として、静岡県東部地域全体の発展を牽引していく。



①沼津駅北口駅前広場
2002年7月供用開始

②進捗する土地区画整理事業
(沼津駅南第一地区)

③再開発ビル「イーラde」
2008年3月オープン

④都市型商業施設「BiVi沼津」
2006年4月オープン

⑤東部コンベンションセンター
2013年度市施設完成予定
2014年度県施設完成予定

⑥進捗する土地区画整理事業
(東部拠点第一地区)

緑と爽風と光が奏でる庭園文化都市

浜北新都市開発

問い合わせ先

浜松市 都市計画部区画整理課
〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町103-2
TEL.053-457-2366

プロジェクトホームページ

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/lifeindex/participation/city/kukakuseiri/hamakita/index.htm>

事業の背景・目的

●本地区は、浜北区の南西部に位置し、南は東区、西側は北区に隣接した約161.7haの区域である。また、浜松地域テクノポリス開発計画の中核ゾーンを形成する役割を担う地区であり、新しい時代の都市環境づくりとして、高度技術産業の育成と地域産業の拡大・発展の場として生産機能、産業立地を支援する高度都市機能、良好な居住機能および文化・交流機能を複合的、計画的に整備することにより、地域社会の経済、文化の中心としてふさわしい魅力のある新都市の開発整備を図ろうとするものである。

プロジェクトの特徴・効果

●1984年当時の浜松地域テクノポリス建設計画に基づき、産業集積が高く、いくつかの学術研究機関も立地し、自然的地理的条件にも恵まれている浜松都市圏域において、母都市浜松市並びに浜北市、天竜市、細江町、引佐町（これらの市町村は2005年7月、浜松市に合併）の3市2町から構成される区域を対象として、産・学・住の調和のとれた地域づくりを進める。

計画概要

●「緑と爽風と光が奏でる庭園文化都市」をテーマとし、それを実現するため特色ある6つのエリアを設定。三方原台地と浜松平野のエッジに連なるグリーンベルトに位置し、広がりある台地と天竜川を望む眺望に恵まれた地形のもと、地域に根ざす園芸を活かした庭園文化を楽しむなどゆとりのあるライフスタイルを実現する街を目指す。

関連事業制度

- 細江テクノランド開発
- 都田地区開発
- 半田地区開発

事業経緯

- 1993年11月 静岡県・浜北市から旧地域公団に対して事業要請
- 1994年 8月 都市計画決定（市街化区域、施行区域、都市施設等）
- 1998年12月 都市計画決定の変更（施行区域、都市施設）
- 2000年11月 土地区画整理事業計画認可（建設大臣）

■所在地	静岡県浜松市
■事業主体	独立行政法人都市再生機構
■進捗状況	事業中
■完成目標	2016年度
■事業費・事業規模	事業費：約262億円 施行面積：約161.7ha



- 2001年 6月 起工式
- 10月 土地区画整理事業計画第1回変更認可（国土交通大臣）
- 2002年 4月 都市計画決定（用途地域、地区計画、緑地）
- 2004年 3月 都市計画決定（新都市中央1号線、新都市中央2号線）
- 11月 分譲開始（誘致施設用地、住宅用地）
- 2009年 5月 土地区画整理事業計画第2回変更認可（国土交通大臣）
- 2010年 9月 土地区画整理事業計画第3回変更認可（国土交通大臣）

今後の展望・課題

- 企業立地、住宅建設が順調に進んでいるため、複合的な街として熟成されることと思われる。
- 異業種の企業間の交流を通じて、新たな産業の創出が課題である。
- 住民の利便性を高めるため、公共交通機関の充実が課題である。

ふるさとの顔づくり計画

都市デザインのテーマ

エリア4
緑と光のにぎわいプロムナード

- 緑と光の都市空間
- にぎわいの街誘致施設と公共空間が連続した、にぎわいの感じられる場

エリア3
陽光あふれる眺望ヒルズ

- 爽風と季節の記憶風を感じる季節感を演出する場
- 眺めと日当たり斜面への日当たりと台地からの眺めを活かす空間
- 斜面景観との調和目止まりやすい台地斜面における緑豊かな街区景観

エリア1
ふれあいのガーデンストリート

- ガーデンやすらぎを提供するガーデンのような空間
- ふれあいの街新都市の住民や外から新都市を訪れた人がふれあえる場
- メインストリート新都市のシンボルとなる街路空間

誘致施設ゾーン

住宅ゾーン

顔づくりの区域

エリア6
緑のエントランスゲートウェイ

- 緑のエントランス
- 周囲の緑と一体となった新都市のエントランス

エリア2
四季を感じるガーデンウォークサイド

- 万葉と四季四季が感じられる道路・公園空間
- 庭道路、公園、住宅の庭が一体となった緑豊かな住宅地空間
- コミュニティを育む街住民のふれあいを生む場

エリア5
自然がいっぱいのナチュラルパークス

- 在来の植生と生物環境在来の植物や小動物の豊かな空間
- エコロジー水緑の環境と調和した空間

新たな都市拠点の形成

稲沢駅周辺整備事業 (グリーン・スパーク稲沢21)

問い合わせ先

稲沢市 都市計画課、区画整理課
〒492-8269 愛知県稲沢市稲府町1
TEL.0587-32-1111 (内線：都市計画課451、区画整理課223)

プロジェクトホームページ

http://www.city.inazawa.aichi.jp/ka_annai/toshikeikaku/eki/top.html

■所在地
愛知県稲沢市

■事業主体
稲沢市、独立行政法人都市再生機構 (UR)

■進捗状況
事業中



● 事業の背景・目的

●名古屋の中心部など各都市へのアクセスの便に恵まれたJR稲沢駅周辺地域において、基盤整備を行い、安全で快適な居住環境の整備と活力ある業務集積を実現することにより、市街地の一体整備を図る。また、新しい尾張西部の拠点として地域経済の活性化と雇用の創出を目指す。

● プロジェクトの特徴・効果

●「グリーン・スパーク稲沢21」は、独立行政法人都市再生機構 (UR) が施行する「尾張西部都市拠点地区土地区画整理事業」と、稲沢市が施行する「下津陸田土地区画整理事業」の2つの土地区画整理事業からなる。

●旧国鉄稲沢操車場跡地を含む63haの土地に、商業施設、公共施設、住宅という生活に欠かせない3つの施設を計画的に配置する再開発計画。

● 計画概要

●対象区域面積 63.3ha

● 事業経緯

1986～87年度	稲沢駅周辺総合整備計画調査
1993年度	都市拠点総合整備事業として、稲沢駅東西自由通路橋の工事着手
1997年度	土地区画整理事業の事業計画認可・着手
2000年度	稲沢駅東西自由通路事業完了
2003年度	稲沢駅東口ロータリー一部供用開始
2009年度	尾張西部都市拠点地区 土地区画整理事業 換地処分

伊勢湾新拠点をめざして

中部臨空都市

問い合わせ先

愛知県 企業庁企業誘致課
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6692

プロジェクトホームページ

<http://c-rinku.jp/>

● 事業の背景・目的

●2005年2月、愛知県常滑市海上に中部国際空港セントレアが開港した。中部臨空都市は中部国際空港セントレアに隣接してつくられた新しいまち。空港に隣接する空港島地域開発用地と、その対岸にある空港対岸部地域開発用地から成り立ち、現在、セントレアから海外や国内に荷物を運ぶ航空物流関係の会社や、ホテルなどが開業している。

●空港がもたらすインパクトを最大限に活かし、世界的レベルの先進的な臨空都市の実現や、次世代の産業拠点の形成を目指しており、さらには最先端の技術を活かした新エネルギーに関する実証研究も行われるなど、地球にやさしい取り組みも行われている。

● プロジェクトの特徴・効果

●中部臨空都市のコンセプト
<伊勢湾新拠点をめざして 中部臨空都市 Central Japan Airport City>

- ・次世代産業技術のグローバル・ゲートシティ
- ・国際性のあるにぎわいを備えた新たな生活を提案するライフスタイル創造都市
- ・次世代を担う国際人を育む都市

● 計画概要

●中部臨空都市の概要

1. 空港島地域 (開発用地 約 107ha)
2. 空港対岸部地域 (開発用地 約 123ha)

*大型商業施設
愛知県とイオンモール株式会社は、2008年9月30日に中部臨空都市空港対岸部への進出について、事業用借地権設定契約を締結。

■ 臨空都市全景



● 関連事業制度

●周辺施設

- ・りんくうビーチ
- ・海辺のプロムナード
- ・セントレア水素ステーション
- ・釣り護岸
- ・あいち臨空新エネルギー実証研究エリア

新しい風に乗る 汽笛が聞こえるまち

岡崎市シビックコア地区整備計画

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 営繕部計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8185

岡崎市 都市整備部区画整理課（計画班）
〒444-8601 愛知県岡崎市十王町2-9
TEL.0564-23-6278

プロジェクトホームページ

http://www.cbr.mlit.go.jp/eizen/policy/civic_core/04.htm
<http://www.city.okazaki.aichi.jp/menu3423.html>

● 事業の背景・目的

- 岡崎駅東地区は、明治時代の東海道線の開通以来、地区の発展にも、人々の心にも様々な鉄道に関わる歴史を積み重ね今日に至っている。しかし、かつて交通拠点として発展した市街地は、近年都市機能の低下や都市基盤整備の遅れにより拠点にふさわしい都市機能が形成されていない。そのため、土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、都心にふさわしい都市機能の向上と賑わいある市街地形成のためにも先駆的な建築物の整備をあわせて行っていく必要がある。
- 既成市街地ではまちづくりの期間がかなり長期化すると予想されるなか、先行的な官公庁施設整備は、あとにつづく民間施設の整備の先導的役割が大きく、また、望ましい建築物の形態・景観のモデルとなることで、住民の方々が効果や目標を目の当たりにし、民間施設の整備をより推進することが期待できる。

● プロジェクトの特徴・効果

- シビックコア地区整備計画では、官庁施設、都市施設、民間施設が一体となった新しい空間構成への更新を区画整理事業との整合を図りながら進めるとともに、建築形態や都市空間づくりにおいて、地区の伝統を継承しつつ生活に密着した人にやさしい魅力や心象に残る賑わいあるまちづくりを進め、地区全体のポテンシャルアップを目指す。
- <地区整備の基本方針>
- 計画区域は、岡崎駅を含む南北に長い区域としており、この北端に「シビック交流拠点（岡崎シビックプラザ）」、南端に「産業文化交流拠点」を配置して、この交流拠点を結ぶ軸上にクラスター（ぶどうの房）状の民間拠点開発と望ましい民間建築物等を誘導し、立地特性を活かした回遊性と賑わいあるまちづくりを進める。

- 所在地
愛知県岡崎市
- 事業主体
国土交通省
岡崎市
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2014年度
- 事業規模
対象区域：約18.4ha



● 計画概要

- シビック交流拠点（岡崎シビックプラザ）
岡崎シビックプラザは、新しいまちづくりの先導的役割を担うことを目的として、岡崎市と国土交通省との連携により「賑わいの創出」「地域社会のコ뮤니ティーの強化」「環境との共生」を整備コンセプトとして建設され、複合施設である市の「岡崎市シビックセンター」と市内に点在する国の6官署を集約した「岡崎合同庁舎」および国と市の立体駐車場で構成される。なお、国の岡崎合同庁舎と岡崎市シビックセンターは2003年度に完成し、2004年4月に岡崎シビックプラザとして供用開始している。
- 産業文化交流拠点
産業文化交流拠点は、人々が集いグローバルな交流活動に利用される施設整備等を想定している。また、隣接する駅前広場・公園との連携により歩行者の回遊性とシンボリックな空間を感じる整備を行い、シビックコア地区における広域的な集客力を高めつつ街の賑わいを創造することが期待されている。

● 関連事業制度

- 岡崎駅東土地区画整理事業
- 岡崎市優良再開発型
優良建築物等整備事業

■ 岡崎シビックプラザ



■ シビックコア地区整備イメージ配置図



都心に残された貴重な
大規模空間の整備・開発

ささしまライブ24

問い合わせ先

名古屋市 住宅都市局市街地整備部ささしまライブ24総合整備事務所
〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤1-19-7
TEL.052-453-0171

プロジェクトホームページ

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-10-6-0-0-0-0-0-0-0.html>

- 所在地
愛知県名古屋市中村区、中川区
- 事業主体
名古屋市
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2016年度
- 事業費
約280億円(土地区画整理事業)
約81億円(街路事業)



● 事業の背景・目的

- ささしまライブ24地区は、名古屋駅から南へ約1kmに位置し、都心に残された貴重な大規模空間である旧国鉄笹島貨物駅跡地および中川運河船だまり周辺を含む約22.1haの地区である。名古屋駅地区とともに名古屋大都市圏の玄関口にふさわしい活気あふれたまちを目指している。
- ささしまライブ24地区の北側に隣接する太閤地区では、幹線道路(梧町線)をささしまライブ24地区と一体的に整備し、名古屋駅や広小路線へのアクセス改善を目指している。
- 名駅南地区は、ささしまライブ24地区の東に隣接する地区で、幹線道路(笹島線)の整備にあわせ、土地の高度利用による地区の活性化と魅力の向上を図るため早期事業化を目指している。

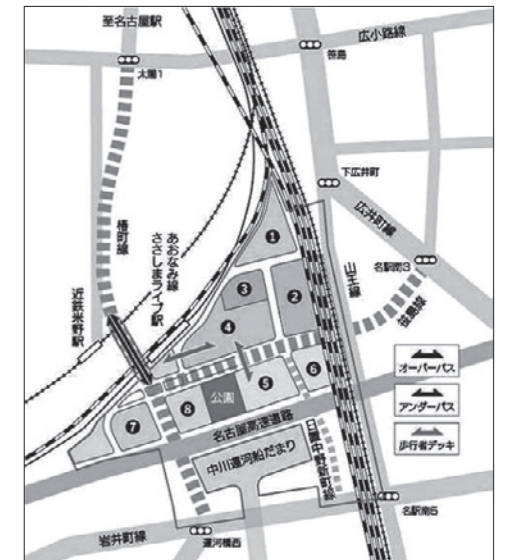
● プロジェクトの特徴・効果

- 交通結節点の名古屋駅に近く、都心周辺内に残された貨物駅跡地を含む地区の整備・開発である。
- 「国際歓迎・交流拠点」の形成を目指したにぎわいのある複合型まちづくりを進める。
- 名古屋駅周辺地区全体はもとより、名古屋大都市圏さらには中部圏の活性化に寄与する都市機能の集積が進むことが期待される。

● 計画概要

■ 整備計画

番号	開発の計画・状況	施設名称等	開業予定
1	未定	—	未定
2	シネコン・アミューズメント等 ライブホール	ラ・パーモささしま	開業中
		Zepp Nagoya	
3	国際交流・研修施設	JICA中部国際センター	開業中
4	事務所・ホテル・コンパニオン・商業等	(仮称)グローバルゲート	2013年9月開業予定
5	大学	愛知大学名古屋校舎(ささしま)	2012年4月開校予定
6			2015年4月開校予定
7	未定	—	未定
8	未定	—	未定



● 関連事業制度

- 土地区画整理事業(国土交通省)
- 街路事業(国土交通省)

● 事業経緯

- 1999年 8月 土地区画整理事業の都市計画決定
都市計画決定(梧町線・笹島線)
- 2000年 3月 土地区画整理事業の事業計画決定
- 10月 土地区画整理審議会設置
- 2001年 2月 街路事業認可(梧町線 岩塚牧野線～鉄道敷)
- 2001年度～ 用地買収、建物移転(梧町線 岩塚牧野線～鉄道敷)
- 2002年 4月 仮換地指定
- 2002年度～ 仮換地の使用収益開始(一部)
- 2002年10月 都市再生緊急整備地域の指定
- 2004年 1月 まちづくり基本協定の締結
- 2月 ささしまライブ24地区計画の都市計画決定、用途地域等の変更
- 2004年度～ 区画道路整備(一部)
- 2004年 7月 まちづくり協議会設立
- 2007年 7月 保留地および市有地を活用した開発提案競技の実施
- 2008年 1月 開発提案事業者決定
- 9月 街路事業認可(梧町線 岩塚牧野線～広小路線)
- 2008年度～ 用地買収、建物移転(梧町線 鉄道敷～広小路線)
- 2008年 9月 土地区画整理事業の事業計画変更

心の豊かさといふれあいのある
モデルタウン

千種台 ふれあいタウン

問い合わせ先

名古屋市 住宅都市局住宅部住宅整備課住宅整備係
〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1
TEL.052-972-2910

プロジェクトホームページ

<http://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/0000009716.html>

■所在地	愛知県名古屋市千種区
■事業主体	名古屋市、住宅供給公社、他
■進捗状況	事業中
■完成目標	2015年度
■事業費・事業規模	580億円、109ha



● 事業の背景・目的

- 1965年以前に建設された市営住宅等が約2,000戸あり、大規模な建て替えが必要になっている。しかもその多くは低層住宅であるため、建て替えを契機に土地の高度利用を図ることにより、新たな機能の導入が可能となる。さらに周囲は、茶屋ヶ坂公園、鹿子公園、平和公園に囲まれ、自然環境に恵まれている。
- 市営住宅の建て替えを契機に、こうした自然環境を生かしながら、高齢者福祉施設、文化教育施設などを取り込んだ高齢者にも配慮した総合的・計画的まちづくりを進め、世代間の交流も活発に行われる、心の豊かさといふれあいのあるモデルタウンの建設を行うものである。

● プロジェクトの特徴・効果

- 市営住宅の建て替えにあわせて、住宅供給公社、愛知県と土地交換を行いながら、住宅を供給することにより、居住層の多様化を目指している。
- 高齢者向けの住宅を供給するほか、高齢者向けの福祉施設や安全な歩行者系道路を整備し、高齢者に配慮したまちづくりを目指している。
- 長期間にわたって、既存の市営住宅を順次、建て替えながら進めていく事業である。
- 高齢化社会に対応した、住宅並びに地域のあり方を模索し、高齢化対応のモデルタウンの役割が期待されている。
- まちづくりの目標
 - ◇ノーマライゼーションによるバリアフリーのまちづくり
 - ◇公社等の参画による多様な住宅供給と健全なコミュニティ形成の促進
 - ◇高齢化社会に対応した住宅供給や高齢者福祉施設等の整備

● 計画概要

- 計画対象面積：109.0ha
- 整備対象区域：36.4ha

●整備内容

- ◇老朽化した市営住宅を建て替えるとともに、住宅供給公社の住宅も供給する。(市営住宅約1,750戸、他の公的住宅約250戸、合計約2,000戸)
- ◇特別養護老人ホームなどの福祉施設を建設する。(延床面積約4,600㎡)
- ◇センター地区に商業・娯楽施設機能を備えた施設を整備する。(敷地面積約13,000㎡)
- ◇交通広場を整備する。(敷地面積約5,000㎡)
- ◇文化教育施設を整備する。(敷地面積約3,000㎡)

● 事業経緯

1987年度	基本計画策定
1988～90年度	実施計画策定
1989～91年度	環境影響評価実施
1991年度	第一期建替団地工事着手(北希望荘)
1992年度	第一期建替団地工事完成
1993年度	第二期建替団地工事着手(楠荘)
1994年度	第二期建替団地工事完成
1995年度	第三期建替団地1次工事着手(霞ヶ丘荘1次)、高齢者福祉施設等工事着手
1996年度	高齢者福祉施設等工事完成
1997年度	第三期建替団地1次工事完成、第三期建替団地2次工事着手(霞ヶ丘荘2次)
1998年度	第三期建替団地2次工事完成、第四期建替団地1次工事着手(はざま荘1次)
1999年度	住宅市街地整備総合支援事業整備計画の承認
2000年度	事業計画の見直し(文化教育施設、都市計画、建替スケジュール等)、第四期建替団地1次工事完成
2001年度	第五期建替団地1次工事着手(金児荘1次)、第六期建替団地工事着手(北十字荘)、第七期建替団地1次工事着手(田代荘1次)
2002年度	第五期建替団地1次工事完成、第七期建替団地1次工事完成、第四期建替団地2次工事着手(はざま荘2次)、センター地区公社定期借地権付分譲住宅・商業施設建設工事着手、公社特優賃建設工事着手
2003年度	第四期建替団地2次工事完成、第六期建替団地工事完成、センター地区公社定期借地権付分譲住宅・商業施設建設工事完成、地下鉄四号線自由ヶ丘駅開業
2004年度	第八期建替団地工事着手(徳川山荘)、第九期建替団地1次工事着手(東希望荘1次)
2005年度	第九期建替団地1次工事完成、第七期建替団地2次工事着手(田代荘2次)、第十期建替団地1次工事着手(希望ヶ丘荘)
2006年度	第八期建替団地工事完成、第十期建替団地1次工事完成、第九期建替団地2次工事着手(東希望荘2次)
2007年度	第七期建替団地2次工事完成、第九期建替団地2次工事完成、第五期建替団地2次工事着手(金児荘2次)
2008年度	文化・教育施設建設着手
2009年度	第五期建替団地2次工事完成 公社定期借地権付分譲住宅建設工事着手 公社定期借地権付分譲住宅建設工事完成、文化・教育施設完成

名古屋駅周辺地区に
さらなる賑わいを創出

名古屋駅新ビル計画

(名駅一丁目1番計画南地区(仮称)建設事業)

問い合わせ先

東海旅客鉄道株式会社 サービス相談室
TEL.050-3772-3910 9:00 ~ 17:00 (土休日を除く)

プロジェクトホームページ

<http://jr-central.co.jp/>

- 所在地
愛知県名古屋市
- 事業主体
東海旅客鉄道株式会社、
ジェイアールセントラルビル株式会社
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2016年度完成
(2017年度にかけて順次開業)
- 事業費
総事業費：約1,200億円



・低層棟屋上を緑化するほか、15階に中庭を設置するなど、緑豊かな空間づくりを行う。

● 計画概要

- 建物規模 延床面積：約26万㎡、高さ：約220m、階数：地上46階、地下6階
- 主要用途 オフィス、商業施設、ホテル、駐車場、バスターミナル

● 事業経緯

- 2008年12月 名古屋一丁目1番地区における「まちづくり基本構想」を公表
- 2010年 5月 名古屋駅新ビル計画の推進決定を公表
- 12月 名古屋ターミナルビル解体着手

● 今後の展望・課題

- 2014年夏頃 建設着手
- 2016年度 竣工（2017年度にかけて順次開業）

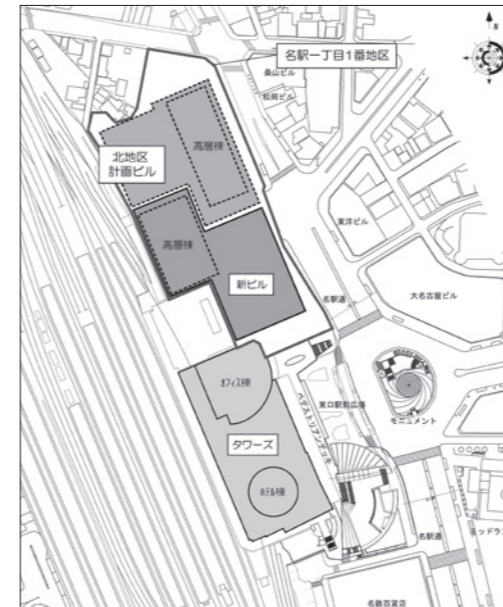
● 事業の背景・目的

●名古屋駅から名駅一丁目地区のより良いまちづくりの実現に向け協力して欲しいとの意向が東海旅客鉄道株式会社に示され、同社は名古屋ターミナルビルの対応について検討を進めた。その結果、名古屋中央郵便局前分室の建て替え計画と連携した歩行者通路の整備やそれに伴うバスターミナルの集約整備が、名古屋市が策定した「名古屋市都心部将来構想」に即したまちづくりの実現と名古屋駅北部エリアの更なる発展につながることで、さらに利便性の高い複合施設を開発することはJR東海グループとしても有益であるとの判断のもと、名古屋ターミナルビルの建て替えが決定された。

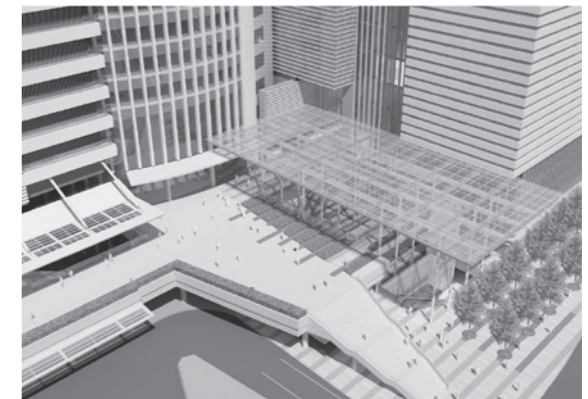
● プロジェクトの特徴・効果

- JRセントラルタワーズと一体で利便性の高い魅力ある都市空間を創造し、名古屋駅周辺地区に更なる賑わいを創出。
 - ・ジェイアール名古屋タカシマヤの増床や、大型家電量販店等の誘致を計画。
 - ・専門性や話題性のある飲食店舗を配置し、タワーズプラザを補完する。
 - ・ジェイアール東海ホテルズのチェーンとして、宿泊主体のホテル(約350室)を展開する予定。
 - ・1階レベルに安全で快適なバスターミナルを整備するほか、2階レベルに名古屋駅と駅北側エリアを結ぶ歩行者通路を設ける。
 - ・15階スカイストリートをはじめとする複数の階で、新ビルとタワーズを結ぶ。
- オフィス集積地にふさわしい都市機能を補強し、名古屋駅周辺地区における多様なワーキングスタイルに対応。
 - ・セキュリティやOA対応に優れたオフィス環境を提供するほか、貸会議室や起業家などからのスモールオフィス需要にも対応。
 - ・保育施設の導入など、子育てと仕事を両立できる機能・環境の整備を進める。
 - ・ビジネスをサポートする、健康・医療施設、金融機関などの誘致を目指す。
- 自然エネルギーの活用等により、環境への負荷低減に配慮したゆとりある都市空間を形成。
 - ・建築物の環境性能評価システムとして広く用いられている「CASBEE」の最高ランクである「Sランク」の取得を目指す。(標準モデルビル比でCO₂排出量約25%削減)

■ (参考) 新ビル位置図



■ 外観イメージ (2階デッキ部)



■ 新ビル完成イメージ図



名古屋駅北部エリアの更なる発展に向けて

名駅一丁目1番計画 北地区(仮称)建設事業

問い合わせ先

【報道関係】

日本郵政株式会社 経営企画部門
広報部(報道担当)
〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2
TEL.03-3504-4162(直通)

【報道関係以外】

日本郵政株式会社 不動産部門 不動産企画部
〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2
TEL.03-3504-4331(直通)

プロジェクトホームページ

<http://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2008/20081222001352.html>
http://www.japanpost.jp/pressrelease/1001_00_05_2008122201_1.pdf

● 事業の背景・目的

●日本郵政グループの日本郵政株式会社および郵便局株式会社は、隣接地を所有する名工建設株式会社および名古屋鉄道株式会社と各々が所有する敷地(北地区)において共同開発計画に関する検討を進めているところであるが、周辺地区を含めた名駅一丁目1番地区のより良いまちづくりの実現に向けた名古屋市の意向を受け、隣接地区を所有する東海旅客鉄道株式会社と連携し、同社が所有する敷地(南地区)を加えた名駅一丁目1番地区のまちづくりにおける基本構想をとりまとめた。

● 計画概要

- (1) 歩行者ネットワーク形成と賑わいづくりのため、名古屋駅から地区を南北に貫通する安全で快適な歩行者通路を整備。
- (2) 歩行者通路整備と併せ、交通の結節点としてのターミナル機能強化と利用者の利便性向上を目指して、バスターミナルを地上1階レベルに集約整備。
- (3) 国際都市名古屋の玄関口にふさわしい多様な都市機能の集積により、利便性の高い複合施設を開発し、名古屋駅周辺地区の更なる賑わいと活力を創出。
- (4) 建物内外の広場空間等に、適切な規模の緑化を図る等して、環境にやさしいゆとりと潤いのある魅力的な都市空間を形成。

● 今後の展望・課題

●今後、計画を具体化するにあたって、周辺の環境に留意しつつ、環境影響評価を行う。

■所在地

愛知県名古屋市

■事業主体

日本郵政グループ
名工建設株式会社
名古屋鉄道株式会社

■進捗状況

計画・構想中

■完成目標

2015年度中に完成

■事業規模

敷地面積(建築基準法)約12,200㎡



北名古屋ごみ処理 工場建設事業

問い合わせ先

名古屋市 環境局施設部工場課
〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1
TEL.052-972-2286

北名古屋市 防災環境部清掃工場建設準備室
〒481-8531 愛知県北名古屋市西之保清水田15(西庁舎)
TEL.0568-22-1111(代表)

■所在地

愛知県北名古屋市

■事業主体

名古屋市、北名古屋衛生組合(構成市町:
北名古屋市、豊山町)

■進捗状況

計画・構想中

■完成目標

2019年度

■事業規模

敷地面積:約2.6ha



● 事業の背景・目的

●名古屋市と北名古屋衛生組合が「第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画」を受けて、2市1町のごみ処理を行う焼却施設を共同で建設するもの。これにより、名古屋市が課題とする新たな焼却施設建設と、北名古屋衛生組合が必要とする施設の更新とが共に実現し、域内の安定的なごみ処理が可能となる。

● プロジェクトの特徴・効果

●愛知県のごみ焼却処理広域化計画に合致した施設として、ごみ焼却の余熱を利用した発電などサーマルリサイクル*1を可能とする設備を併設する。
*1 廃棄物を焼却して得られる熱エネルギーを回収し利用すること。「循環型社会形成推進基本法」などで定められている。

● 計画概要

●設備規模 焼却熔融設備 660 t / 日
破碎処理設備併設

● 事業経緯

2009年12月 「(仮称)北名古屋清掃工場建設に関する基本協定書」他を締結
2010年4月 旧ごみ処理施設(環境美化センター)の稼働停止、北名古屋市および豊山町のごみを名古屋市の処理施設に搬入開始

● 今後の展望・課題

●地元説明、都市計画、環境影響評価を経て2020年度の供用開始を目指す。
●処理済みのごみの最終処分場の新設が困難な状況であり、資源となるものは極力資源として再利用する等、ごみの減量を併せて進めていく必要がある。

保健・医療・福祉の総合的エリア

クオリティライフ 21 城北

問い合わせ先

名古屋市 健康福祉局健康部クオリティライフ21城北推進室
〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1
TEL.052-972-2605

プロジェクトホームページ

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-4-5-0-0-0-0-0-0-0.html>

- 所在地
愛知県名古屋市北区
- 事業主体
名古屋市
- 進捗状況
事業中
- 事業費・事業規模
総事業費：約600億円
事業規模：約5ha



である陽子線治療を提供する。

- 重症心身障害児者施設：重症心身障がい児者の生活支援として、医療ケアや専門的療育の提供を目指す。
- 健康増進支援施設：市民の主体的な健康づくりと総合的な健康の保持増進を目指す。

● 関連事業制度

- 都市再生整備計画事業（国土交通省）

● 事業経緯

- 2004年度 クオリティライフ21城北全体構想策定
- 2005年度 全体施設配置計画策定
事業用地の買い戻し（～2006年度）
- 2006年度 苦しまないがん治療検討委員会の開催
- 2007年度 西部医療センター建設工事契約
- 2008年度 西部医療センター建設着工
- 2009年度 陽子線がん治療施設建設着工

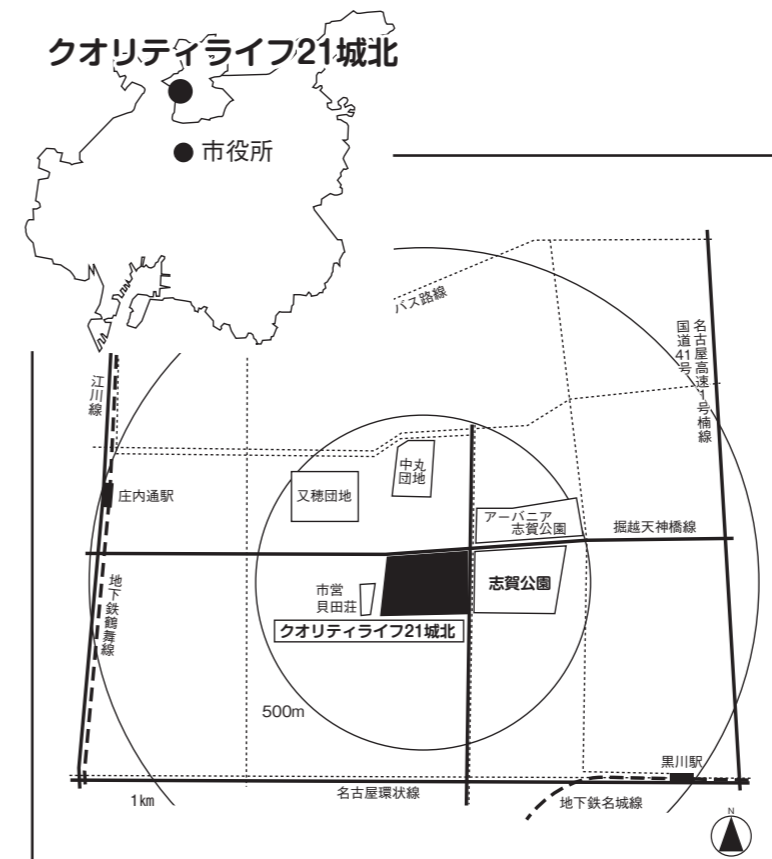
■ クオリティライフ21城北（イメージ図）



● 今後の展望・課題

- 2011年5月に西部医療センターが開院する。
- 2012年度中に、陽子線がん治療施設が開設する予定である。

■ 位置図



● 事業の背景・目的

- 急速な少子・高齢化の進行、家庭、地域社会の機能の変化などに直面する中で、保健・医療・福祉の各分野において市民ニーズが多様化・複雑化している。こうしたニーズに的確に対応し、市民の誰もが安心して充実した毎日を送ることができるよう、「いきいき」として暮らす市民があふれる、生活の質の高い都市を支えていくための「保健・医療・福祉の総合的エリア」として、隣接する志賀公園と一体となったまちづくりを進める。

● プロジェクトの特徴・効果

- 「クオリティライフ21城北全体構想」で掲げている「市民誰もが利用できる緑豊かなゆとりのある安心とふれあいのまち」という土地利用目標に基づき、全体構想の理念を全体配置計画に反映させている。
 - ①「誰もが安全に利用できるまち」とするために、特に障がい者や高齢者が利用しやすいよう、敷地内においてユニバーサルデザインの視点に立った一体的なバリアフリー整備を行い、バス利用の利便性・快適性を確保するため、敷地内にバス乗降所を確保する。
 - ②「緑豊かなまち」とするために、敷地周辺に緑地帯を計画し、志賀公園と一体的・連続的な空間として整備する。
 - ③各施設をつなぐ全天候回廊を配置し、中心には交流の拠点となる広場を配置し、「ふれあいのまち」として保健・医療・福祉など様々な目的で来訪する人々の交流を広げていくことを目指す。
- ひとつのエネルギーセンターから複数の施設に冷水・温水・蒸気を供給し、冷暖房や給湯を行う「地域冷暖房システム」を導入し、省エネルギーとCO₂削減に取り組む。

● 計画概要

- クオリティライフ21城北を、障がい者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に利用でき、市民の誰もがほっと安心して憩うことができる空間とするため、以下の施設を主な施設として整備を進めている。
 - 西部医療センター：小児科や産婦人科の救急医療、周産期医療の充実とともに、消化器系のがん医療の充実を目指す。
 - 陽子線がん治療施設：クオリティ オブ ライフ（QOL：生活の質）に優れたがん治療で、最先端のがん治療法

地域中核病院として市民の健康を守る

新豊川市民病院 建設事業

問い合わせ先

豊川市民病院 病院建設室
〒442-8561 愛知県豊川市光明町1-19
TEL.0533-86-1111

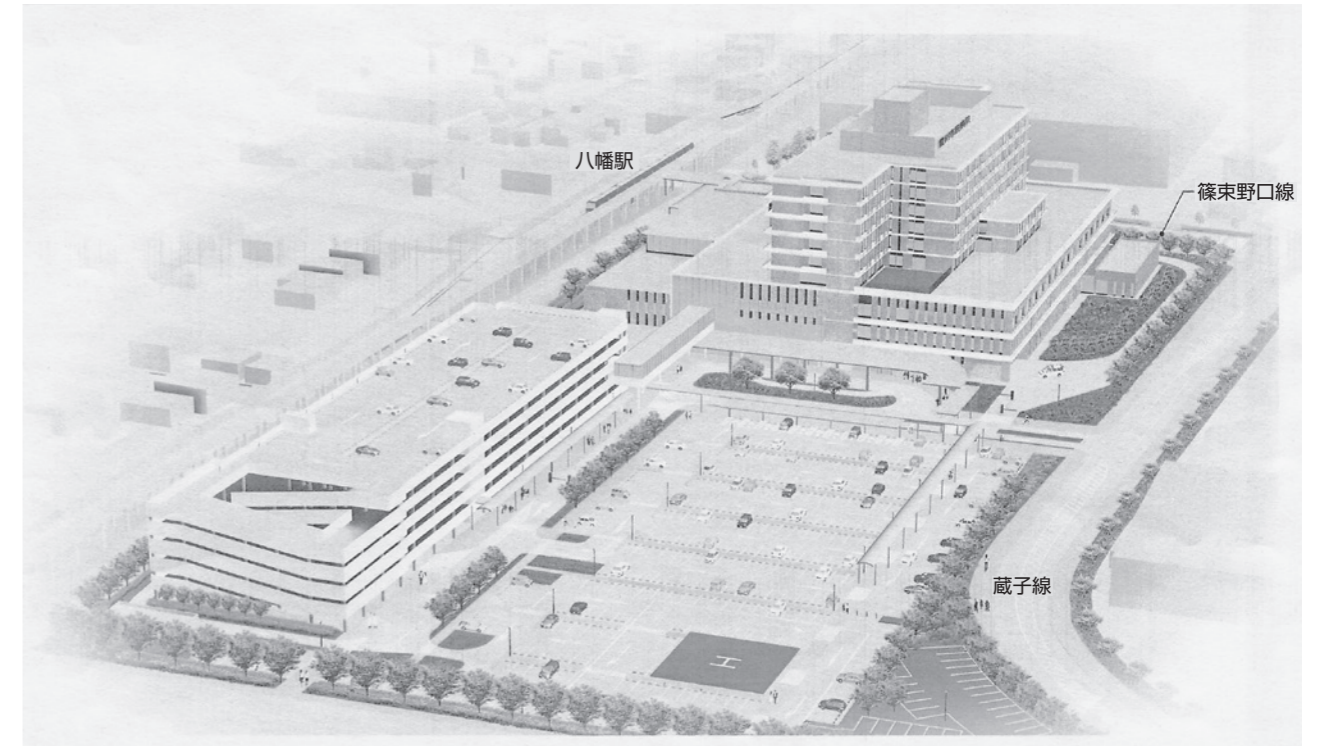
プロジェクトホームページ

http://www.toyokawa-ch-aichi.jp/13/13_top.html

- 所在地
愛知県豊川市
- 事業主体
豊川市
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2013年度
- 事業費
250億円



■ 新豊川市民病院外観パース



※実際の建物とは異なる場合があります。

● 事業の背景・目的

- 現市民病院は建物本体が老朽化し、東海地震等の大規模災害時には診療継続が困難となることが予想され、外来診察室および病室はスペースが狭く、プライバシーが確保できない。
- 度重なる改良工事も既に限界を超え、病院の改築は病院関係者ばかりでなく市民にとっても長い間の悲願となっている。

● プロジェクトの特徴・効果

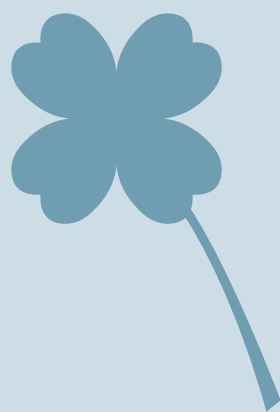
- 豊川市の市民病院として地域の中核的役割を担う機能・規模を備え、21世紀の医療の進歩と多様化に対応し、かつ地域の医療水準の向上に寄与できる病院として良質な医療を提供することにより、市民の生命と健康を守り市民から安心と安全について信頼を得られる医療機関とする。

● 計画概要

- 敷地面積 41,875.94㎡
- 延床面積 44,670㎡ (9階建 病床数552床)
- 駐車台数 1,200台 (立体駐車場798台、平面駐車場402台)

■ 整備スケジュール

区分	2009年度		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
設計	業者選定	基本設計	実施設計			
工事			建築業者選定	工事		
開院準備・開院					開院準備	開院



C H U B U P R O J E C T

4 | 観光・交流・
文化・教育

世界的な舞台芸術の拠点づくり

舞台芸術特区 TOGA構想

問い合わせ先

富山県 生活環境文化部文化振興課
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
TEL.076-444-3455

プロジェクトホームページ

<http://www1.tst.ne.jp/togapk/>

■所在地
富山県南砺市

■事業主体
富山県、南砺市

■進捗状況
事業中

■事業規模
敷地面積：124,004.74㎡
(5劇場：野外劇場、利賀山房、新利賀山房、利賀スタジオ、創造交流館練習ホール)



● 事業の背景・目的

- 「演劇の利賀」として国際的に知られる利賀芸術公園において、これまでの実績を活かし、2006年度から、国際的な舞台芸術人材育成事業を中心とした「舞台芸術特区TOGA」構想により、世界一流の舞台芸術家が集う舞台芸術の拠点づくりに取り組み、「富山から世界に発信する芸術文化の振興」を図る。

● プロジェクトの特徴・効果

- 2006年3月、全国初の『芸術特区』に認定
- 2008年4月、規制の特例措置の全国展開

● 計画概要

- 特区認定を機に劇場の芸術性をさらに高めるとともに、その質の高い舞台芸術空間を活かして実施される世界演劇祭や舞台芸術人材育成事業等を支援し、世界の舞台芸術の拠点づくりを推進する。
- 主な事業
 - ・舞台芸術人材育成事業
 - ①「利賀演劇人フェスティバル」、「利賀演劇塾」などの国際的な舞台芸術人材育成事業
 - ②芸術文化を学ぶ学生を対象としたインター・ゼミや県内高校生を対象とした演劇ワークショップ等の開催
 - ・世界演劇祭「SCOTサマー・シーズン」の開催
 - ・利賀芸術公園を拠点として活動する劇団SCOTと海外芸術家等による国際共同制作事業(アメリカ、ヨーロッパ、アジア、オーストラリアなど)
 - ・舞台芸術創造・発信事業(劇団SCOTとの共同による質の高い舞台芸術作品の創造と発信)
 - ・舞台芸術作品等アーカイブ(記録・保存)事業

● 事業経緯

- 1973年 合掌家屋の移設に伴い利賀村に「利賀合掌文化村」を設置
- 1976年 鈴木忠志氏主宰「早稲田小劇場(現SCOT)」が利賀村で演劇活動を開始
- 1982年 世界演劇祭「利賀フェスティバル」スタート
- 1994年 「富山県利賀芸術公園」として県立化
- 2000年 「利賀サマー・アーツ・プログラム」(演出家コンクール、中学、高校、大学生対象教育プログラム)スタート
- 2001年 「BeSeTo演劇祭」を利賀で初めて開催
- 2005年 舞台芸術人材育成事業(スズキメソッドマスタークラス、演劇塾等)の開始
- 2006年 「舞台芸術特区TOGA」*認定、「日露文化フォーラム」開催
- 2008年 舞台芸術創造・発信事業の開始
- 2009年 舞台芸術作品等アーカイブ事業の開始

*国の構造改革特区の第7次提案募集に、富山県・南砺市が共同で「舞台芸術特区TOGA」構想に係る規制緩和(劇場等における誘導灯および誘導標識の設置の不要化)の提案を実行。

■ 新利賀山房(劇場)



間口16間半(約30m)、奥行き7間半(約13.5m)の広さを持ち、合掌造りの劇場では日本最大規模。客席は、三方から囲み見るよう配置され能舞台の形式に近く、舞台から客席最後部まで約6.6mという至近距離の中で俳優の肉体の動きすべてが身近に実感できる。

「集い・賑わい・憩う」魅力ある水辺の創出

水辺のまち 夢プラン

問い合わせ先

富山県 観光・地域振興局地域振興課賑わい創出・交流促進
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
TEL.076-444-4116

プロジェクトホームページ

http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1400/kj00006754.html

● 事業の背景・目的

- 富山県は「水の王国とやま」と称され、県内には大小あわせて300あまりの河川がある。その多くは立山などに端を発する急流河川や湧水、運河、富山湾など、個性あふれる富山の水辺の資源を形づくり、豊かな水は農業用水や工業用水として利用されるなど県民の生活や産業を支えてくれるとともに、清冽な水を蓄えたダム湖や河川は観光資源としても活用されるなど、全国に誇りうる魅力である。
- この“とやまの魅力”を県内外に発信するため、富山市の松川から富岩運河周辺地域、射水市の内川周辺地域の2箇所をモデル地域に選定し、①「集い・賑わい・憩う」魅力ある水辺の創出、②官民協働による水辺のまちの魅力づくりの推進、③「行ってみたい」と思わせる水辺のまち観光、を基本目標とした行政と県民との協働による水辺を活かしたまちづくりを進める。

● プロジェクトの特徴・効果

- 市町村や住民が主体的にまちづくりに参画し、官民協働の体制を構築できる地域として2箇所をモデル地域に選定し、地域の特性を活かした具体的なプランを策定した。
- 「富山市の松川・富岩運河周辺地域」は、県都富山市中心部の貴重な水辺空間である松川やいたち川、運河を再生させた富岩運河環水公園等のすばらしい水辺空間があり、これらを活かした代表的な取り組みとして、桜の名所づくりや四季折々のイベントのほか、富岩運河において2009年から「富岩水上ライン」を運航している。
- 「射水市の内川周辺地域」は、川とみなととまちが重なり合い、独特の景観を呈しており、遊覧船の運航をはじめ、カニの昼競り見学モニターツアーなど様々なイベントが取り組まれている。

● 計画概要

水辺のまち夢プランのモデル地域の計画は以下のとおり。

- 松川・富岩運河周辺地域（2009年3月策定）：富山市の港、富岩運河、駅周辺、松川、いたち川の5つのゾーンプランについては、「景観」「観光」「健康」「環境」「歴史・文化」を基本目標として、5つのゾーンごとの基本方針に基づき、人々が水辺に集い親しむことで賑わいを創出する『歴史・文化・賑わいの水辺(リバー)回廊(コリドー)ー水が誘(いざな)い 人が集うー』を目指す。
- ゾーン毎の基本方針
 - 港ゾーン ……◇みなとまちの魅力活用◇ 北前船の時代から続く港の資産を活かしたまちづくり
 - 富岩運河ゾーン ……◇新たな魅力の創出◇ 歴史的資産や船を活かした新たな魅力づくり

■所在地
モデル地域
松川・富岩運河周辺地域：富山県富山市
射水市内川周辺地域：富山県射水市

■事業主体
松川・富岩運河周辺地域
：水辺回廊推進協議会（事務局 富山県）
射水市内川周辺地域
：内川ミュージアムタウン推進協議会（事務局 射水市）

■進捗状況
事業中



- 駅周辺ゾーン ……◇賑わいの誘導◇ 駅、駅周辺施設から人を誘導する水と緑の回廊づくり
- 松川ゾーン ……◇潤いのある都心の形成◇ 水や緑、歴史的資産を保全・活用したまちづくり
- いたち川ゾーン ……◇住環境の向上◇ 住民のコミュニケーションを活かしたまちづくり

- 射水市内川周辺地域（2008年9月策定）：主に万葉線以北の内川周辺
内川周辺地域には、みなとまちの町並みや美しい水辺などの「景観・環境」、富山湾の海の恵みを中心とした「食」、江戸文化の粋を今に伝える曳山や北前船などの「歴史・文化」を有しており、この地域に息づく風土や人々の生活には高い価値が認められる。このような風土・自然・歴史・文化などの地域資源を展示物として地域全体を博物館や美術館と見立て、ここに住む人と訪れた人が互いに価値を発見していくフィールドミュージアムを目指す。「水辺のまち夢プラン 射水市内川周辺地域」では、3つの基本目標を掲げ、官民協働で地域の資源の発掘・育成・活用をはかり、地域への愛着と誇りを持てるまち、さらには来訪者にも魅力的なまち「内川ミュージアムタウン」の実現を目標とする。

- 『風情』一川とみなとと人がおりなす 魅せるまちづくりー
- 『食彩』一神秘の海・富山湾 味わいのまちづくりー
- 『発信』一知らんまいけ 暮らしが息づくまちづくりー

■ 水辺のまち夢プラン【松川・富岩運河周辺地域】



■ 水辺のまち夢プラン【射水市内川周辺地域】



● 関連事業制度

- 松川・富岩運河周辺地域
 - 伏木富山港ポータルネットワーク21調査（1987）
 - とやま都市MIRAI計画（1989）
 - 富岩運河活用提言書「富岩運河を学び、遊び、伝える」（2003）
 - 神通川水系 神通川右岸圏域河川整備計画（2005）
 - 元気とやま創造計画（2007）
 - 富山市総合計画（2007）
 - 環水公園等賑わいづくり会議 最終報告書（2007）
 - 富山市都市計画マスタープラン（2008）
- 射水市内川周辺地域
 - 新湊市中心市街地活性化基本計画（2001）
 - 新湊市まちづくり基本計画（2001）
 - 新湊TMO構想（2002）
 - 新湊みなとまちづくり方策（2005）
 - しんみなとの魅力発信戦略（2006）
 - 射水ブランド推進計画（2007）
 - 射水市総合計画（2008）

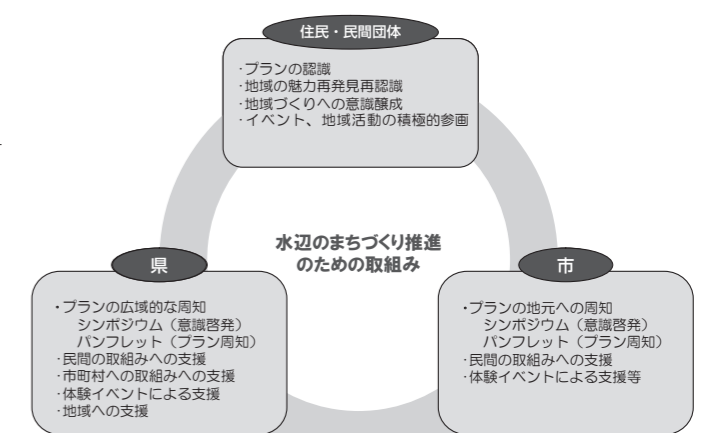
● 事業経緯

- 2006年度に「水辺のまち夢プラン」推進事業を創設し、「松川・富岩運河周辺地域」と「射水市内川周辺地域」の2地域をモデル地域に設定。

● 今後の展望・課題

- 富山市、射水市に設定したモデル地域において、官民協働による水辺のまちづくりが進むよう推進協議会で取り組み状況について意見交換し事業に反映していく。
- また、モデル地域での水辺の魅力創造の取り組みを波及させ、県内各地で新たな水辺空間を活かした賑わい創出、地域の振興を図る。

■ 水辺のまち夢プラン【共通：具体的施策実現のための体系整備】



兼六園と一体となった
県都金沢のシンボル公園

金沢城公園整備事業

問い合わせ先

石川県 土木部公園緑地課
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1
TEL.076-225-1771

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kouen/siro/kanazawajyo.html>

- 所在地
石川県金沢市
- 事業主体
石川県
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2014年度（第2期整備事業）
- 事業規模
総合公園：28.5ha



● 事業の背景・目的

- 金沢城の歴史は、1546年（天文15）、本願寺による金沢御堂の創建に始まる。1583年（天正11）に前田利家が入城し、本格的な城づくりが始まり、加賀藩前田家百万石の居城として発展した。
- 明治以後は陸軍の拠点として、終戦から1995年（平成7）までは金沢大学のキャンパスとして利用され、金沢大学の移転後、2001年（平成13）9月に「金沢城公園」として、金沢御堂の創建から450余年を経て、一般に開放された。
- 特別名勝「兼六園」と一体となった県都金沢のシンボル公園として、今後も本物志向で史実性の高い復元整備を進めていくもの。

● 事業経緯

- 1949年 戦後新設された金沢大学（丸の内キャンパス）として使われる
- 1995年 金沢大学が移転
- 1996年 石川県が国から金沢大学跡地を取得し、金沢城址公園として整備を開始
- 1999年 金沢城の復元整備事業の第1期工事を着工
- 2001年 第1期工事により、菱櫓・橋爪門・橋爪門続櫓・五十間長屋が復元完了し、金沢城公園と改称。一般に公開
- 2006年 日本100名城に選定される
- 2008年 金沢城跡として国の史跡に指定される
- 2010年 河北門の復元、いもり堀の水堀化が完成

■ 河北門（2010年4月24日完成供用）



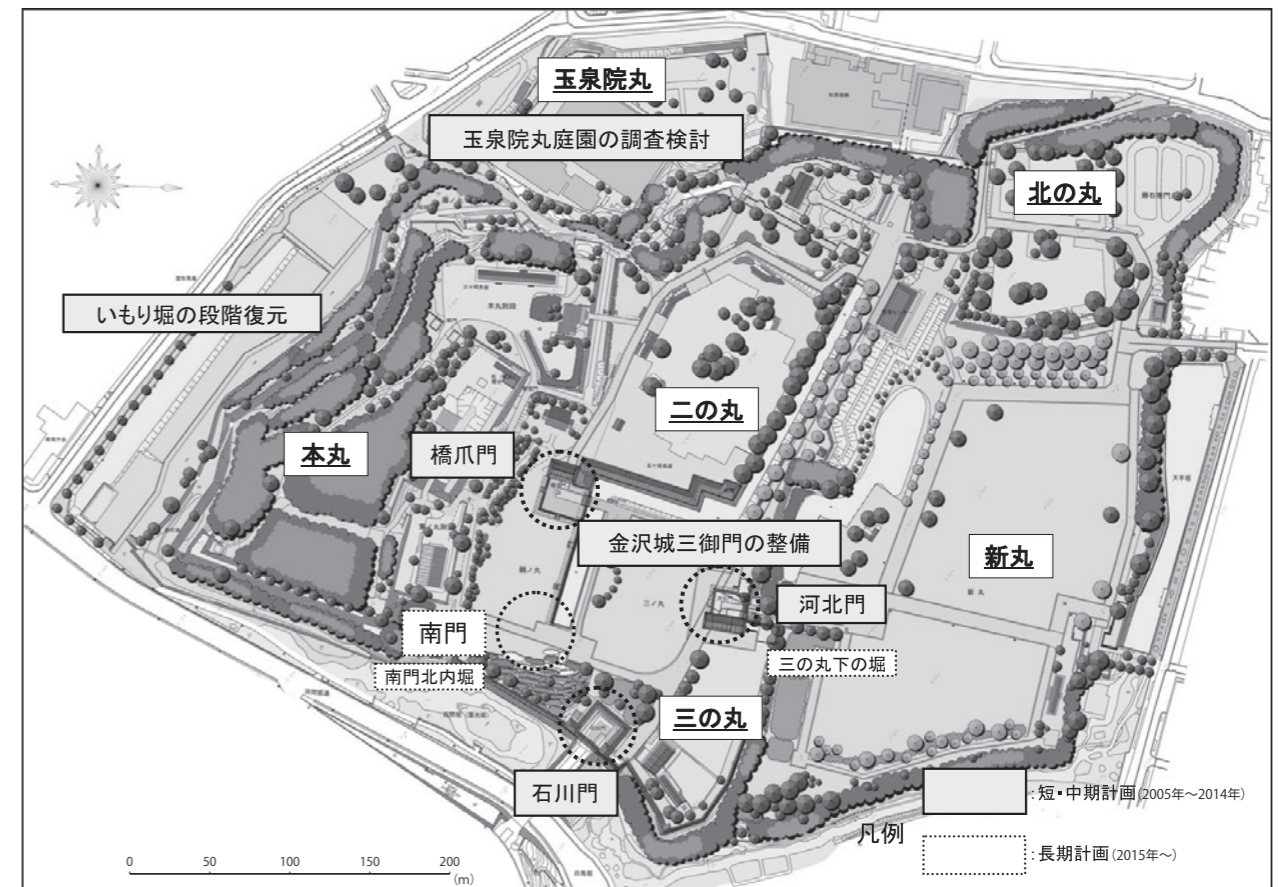
■ いもり堀（2010年4月10日完成供用）



● 今後の展望・課題

- 北陸新幹線の金沢開業が予定される2014年度（平成26年度）に向けて金沢城三御門のひとつ「橋爪門」の復元と、旧庭園跡の「玉泉院丸跡」の暫定整備などを進めている。

■ 金沢城公園 事業位置図



大地の公園を楽しもう！

恐竜渓谷ふくい 勝山ジオパーク

問い合わせ先

福井県 観光営業部ブランド営業課
〒910-8580 福井県福井市大手3-17-1
TEL.0776-20-0227

勝山市 企画財政部未来創造課ジオパーク推進室
〒911-8501 福井県勝山市元町1-1-1
TEL.0779-88-1115

プロジェクトホームページ

<http://www.city.katsuyama.fukui.jp/geopark/>

● 事業の背景・目的

- 地球活動の遺産を主な見所とする自然の中の公園という意味のジオパークは、ユネスコの支援により2004年に設立された世界ジオパークネットワークにより、世界各国で推進されている。
- 「恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク」は、日本列島のほぼ中央、福井県の北東部に位置する勝山市の全域をエリアとし、「恐竜、恐竜化石」をメインテーマに掲げるジオパークである。勝山市では、1989年から行われた福井県の恐竜化石発掘調査事業により、学術的に貴重な恐竜化石が数多く発見されており、これまでにフクイラプトル、フクイサウルスの全身骨格が復元されたのをはじめ、恐竜の卵や幼体の骨、足跡化石なども発見され、恐竜たちの暮らしが次第に明らかになりつつある。
- 当ジオパークでは「恐竜、恐竜化石」をメインテーマ、「火山と火山活動」、「地質・地形遺産と人々の暮らしとの関わり」をサブテーマとし、訪れる人々が目で見て、肌で感じることができる“地域まるごとジオパーク”を目指している。

● プロジェクトの特徴・効果

- 世界遺産が保存、保全にウエイトを置いているのに対して、ジオパークは保全と活用の両方を重要視している。
- 「恐竜、恐竜化石」の見どころ
当ジオパークの中核施設である「福井県立恐竜博物館」は約4,500㎡という広大な展示室を有しており、40体以上の恐竜全身骨格をはじめ千数百点の標本、ジオラマなどが展示されている。自然系博物館としては、全国トップクラスの年間40万人以上の来館者数を誇る。この博物館がある「かつやま恐竜の森」内に「どきどき恐竜発掘ランド」があり年間1万人以上の子どもたちが化石発掘体験に参加している。また、勝山市北谷町にある恐竜化石発掘地では、約1億2000万年前の白亜紀前期の地層を実際に見ることができる。
- 「火山と火山活動」の見どころ
第四紀火山である法恩寺山、経ヶ岳一帯を舞台として、地球規模の地殻変動や火山活動などが学習でき、高原からの眺望もすばらしい雄大なジオエリア。西日本最大級のスキーリゾート「スキージャム勝山」（通年型リゾート）などを拠点として、柱状節理が観察できる滝や露頭などの地質遺産を巡ることができる。
- 「地質・地形遺産と人々の暮らしとの関わり」
河岸段丘や伏流水の湧水など、福井県一の河川である九頭竜川水系の地質・地形遺産と勝山の人々の暮らしとの関わりを体感できるジオエリア。国の近代化産業遺産である旧機業場を体験型ミュージアムとして再生した「はた

■所在地
福井県勝山市

■事業主体
福井県、勝山市

■進捗状況
事業中



や記念館ゆめおれ勝山」などを拠点として、約20数kmにわたって断続的に続く段丘崖（総称して「七里壁（しちりかべ）」と呼ばれる。）や、生活用水などに使われてきた「大清水（おおしろうず）」「清水（しろうず）」などと呼ばれる伏流水の湧水を巡ることができる。

● 計画概要

- 福井県が進めている「恐竜ブランド発信」等と勝山市が主体となって進めるジオパークの取り組みがゆるやかに連携している。勝山市においては、第5次勝山市総合計画の中で、ジオパーク推進を基本政策の一つとして位置付け、ジオサイトの調査や保全・保護ならびに化石発掘地の周辺整備と活用方法の検討等を盛り込んでいる。
- 「恐竜渓谷（ダイノソーパーレー）構想」
化石発掘現場を良好な状態で保存し、展示機能を持つ野外博物館として整備する。第4次恐竜化石発掘調査を進め、恐竜ブランドの発信と東アジアにおける恐竜研究の拠点化を図る。

● 関連事業制度

- 勝山市ジオパーク推進協議会

● 事業経緯

- | | |
|-----------|---|
| 1989年 | 福井県の第1次恐竜化石発掘調査が開始 |
| 1996年 | 福井県の第2次恐竜化石発掘調査が開始 |
| 2000年 | 福井県立恐竜博物館の開館に併せて、恐竜エキスポふくい2000を開催 |
| 2007年 | 福井県の第3次恐竜化石発掘調査が開始 |
| 2009年 6月 | 日本ジオパークへの登録を申請 |
| 2009年 10月 | 第6回日本ジオパーク委員会において、恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークが日本ジオパークに認定 |

■ 恐竜博物館外観



● 今後の展望・課題

- 日本一の恐竜化石の産地であり、学術的にも貴重な地層断面や化石発掘盤面を有する当地区の具体的な活用方向性として、①観光分野との連携、②教育、研究面のフィールド提供の2つが柱になると考えている。観光分野との連携では、福井県立恐竜博物館に訪れる年間40万人以上の方々に、博物館以外のジオサイトやその他の観光資源も巡っていただき、体験したり食事をしたり買い物をしていただくための戦略、仕組みづくりが課題となっている。
- 一方、教育、研究面のフィールド提供では、地元の子どもたちにジオパークについて学んでもらい、自然の豊かなふるさと勝山に誇りを持ってもらうため、2010年度から勝山市内の小中学生に対するジオパーク学習支援事業をスタートさせている。
- 今後は勝山市と連携協定を結んでいる地元の大学等に対し、ジオパークを研究のフィールドとして活用してもらいたいと考えていきたい。

■ 恐竜博物館内



■ ロゴマーク



「市民の幸せの拠点」の整備

保健・医療・福祉サービス拠点施設整備事業

問い合わせ先

大野市 秘書政策局行政戦略室
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
TEL.0779-66-1111 (内線434)

プロジェクトホームページ

<http://www.city.ono.fukui.jp/page/senryaku/kyoten-plan.html>

■所在地	福井県大野市
■事業主体	大野市
■進捗状況	事業中
■完成目標	2011年度
■事業費	15億9,000万円



事業の背景・目的

- 大野市では、急速に進む少子化・高齢化の進行などに伴い複雑化、多様化しつつある保健・医療・福祉に関する市民ニーズに対応し、効果的、一体的なサービスを提供していくため、2003年度に「大野市保健・医療・福祉サービス拠点づくり基本構想」を策定した。
- しかしその後、介護保険制度の改定や障害者自立支援法の施行、後期高齢者医療制度の創設をはじめ、国の保健・医療・福祉に関する法制度が大幅に見直されたことに加え、和泉村との合併が行われたこと、市庁舎改築との整合性を図る必要があることなどから、新たな拠点施設整備が見合わされてきた。
- この基本計画は、2003年度に策定し、その後の法制度の見直しなどを踏まえて2007年度に一部調整を行った「大野市保健・医療・福祉サービス拠点づくり基本構想」を具体化するものであり、「保健・医療・福祉サービス拠点」を施設として整備していくため、その役割や機能を精査し、施設整備の基本となる計画を定めるものである。

計画概要

●拠点施設整備の基本方針

【整備の基本方針】

1. 市民にとって便利で、より質の高いサービスを提供できる拠点づくり
2. さまざまな市民が集い、市民に愛され、主体的に利用される拠点づくり
3. 多様な機能と情報が集積し、連携と相互調整によるサービスの提供を可能にする拠点づくり
4. 人と環境に配慮した、温かみのある拠点づくり
5. さまざまな主体が参画し、「安心・安全の地域生活」実現の協働の舞台となる拠点づくり

【拠点の位置と整備形態】

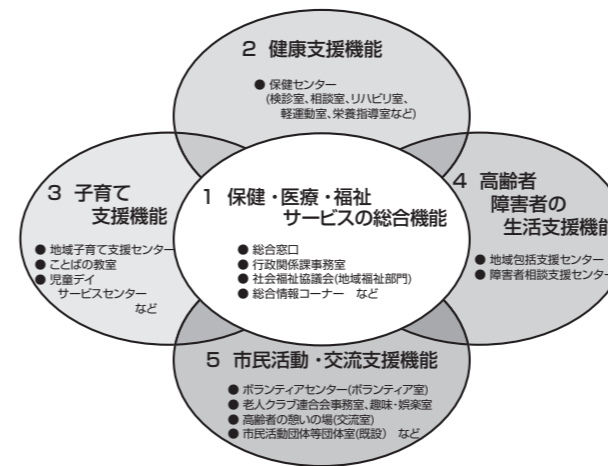
整備の重視事項

- ◇施設利用の利便性
- ◇市役所（市庁舎）との隣接性
- ◇関係機関・団体等との近接性
- ◇公共施設の有効利用と経済性

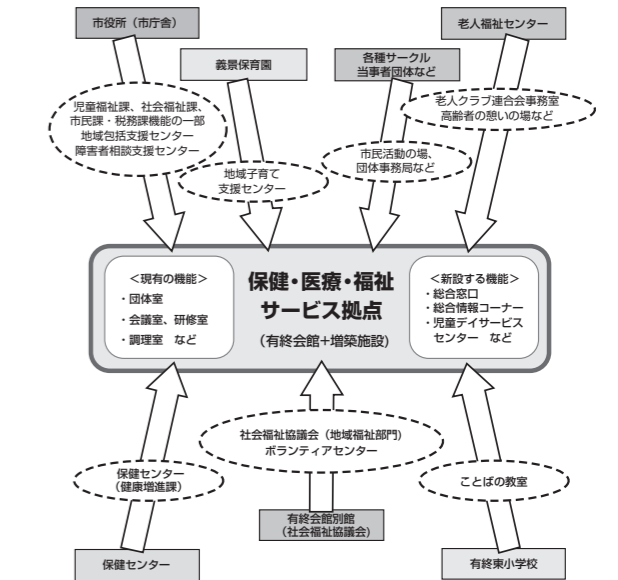
整備する場所：多田記念大野有終会館

- ◇1・2階の利用可能スペースを転用し、必要な改修整備を行う
- ◇不足スペースを増築（新築）する
- ◇「有終会館」の貸館機能などの既存機能を存続し、市民活動の支障やサービスの低下が生じないように留意する

■「保健・医療・福祉サービス拠点」を構成する5つの機能



■ 既存の施設機能の「拠点」への集約化イメージ



■ イメージ図



「文化の薫る創造都市」の実現に向けて

上田市交流・文化施設等整備事業

問い合わせ先

上田市 政策企画局交流・文化施設建設準備室
〒386-8601 長野県上田市大手1-11-16
TEL.0268-23-5219

プロジェクトホームページ

<http://www.city.ueda.nagano.jp/hp/sys/20091029132459638.html>

- 所在地
長野県上田市
- 事業主体
上田市
- 進捗状況
基本設計中（2011年4月現在）
- 完成目標
2014年度 開館予定
- 事業費・事業規模
事業費：130億円
（建物以外を含めた整備事業全体の上限金額）
全体敷地面積：約4.5ha



● 事業の背景・目的

- 文化芸術は、人間の感性を磨き、生きる支えになるとともに、地域のポテンシャルを高めるなど、地域活動のあらゆる側面に好影響を与えるものである。
- 心のゆとり、豊かさが求められる今日、上田市においては、文化を基調とする独自性を生かして自立的に発展していくことが求められている。しかし、その拠点施設や市民活動支援の取り組みにおける満足度は高いとは言えない状況にある。
- 今回の事業により既存のホール等の公共施設、民間の文化施設・美術館との役割分担・連携を図りつつ、トータルとして地域の文化力や魅力を充実・アピールする。

● プロジェクトの特徴・効果

- 広域的な文化交流を視野にいれた新たな文化拠点として交流・文化施設を整備する。この施設は大・小ホール、美術館、交流施設、緑地、広場など様々な機能を併せ持ち、文化振興のみならず地域の魅力と活力を生み出すシンボル施設となるもの。

■施設整備方針の基本的な考え方

- ①「歴史や伝統に学ぶ文化の薫るまち」実現に向けての中核となる施設
- ②市民誰もが等しく気軽に利用でき、親しみ、憩える施設
- ③新たな交流や賑わいを創出し、地域の活性化につながる施設
- ④環境、景観、安全等に配慮した、人にも地球にも優しい施設
- ⑤新上田市、東信濃地域に広がる文化圏のシンボルとなる施設

● 計画概要

全体施設構成・規模 ※ 2011年4月現在の基本設計案の内容

建物	敷地面積 約15,000㎡	延床面積 約17,000㎡
ホール部分	・大ホール（1,530～1,650席程度） ・小ホール（300席程度）	・他付帯施設
美術館	・常設展示室、企画展示室、市民ギャラリー ・アトリエ、収蔵庫	・他付帯施設
交流施設	・大スタジオ、多目的ルーム、スタジオ、会議室 ボランティアルーム、エントランスホール等	
管理部門	・キッズスペース、総合案内、事務室、施設管理関連諸室 ・共有部分	
市民緑地・広場	・芝生広場、交流広場、桜並木等	
駐車場	・普通車約400台、大型車（必要台数分）	

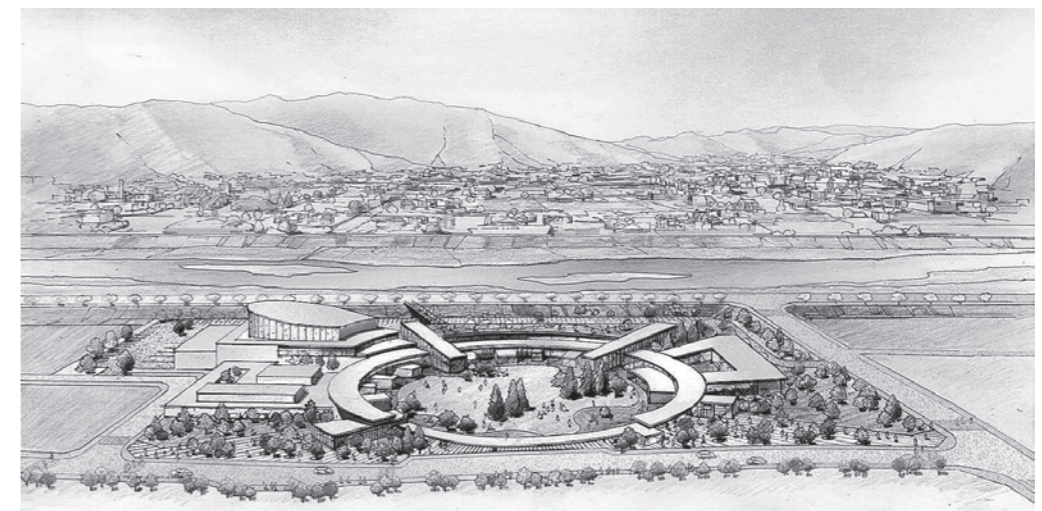
● 事業経緯

- 2005年 6月 日本たばこ産業株式会社上田工場の閉場に伴い、跡地の公共利用を含めた検討を開始
- 2007年 1月 跡地の一部を取得し、「交流・文化施設」および「市民緑地・広場」を整備する方向性を決定
- 2009年12月 「上田市交流・文化施設等整備計画」を策定
- 2010年 11月 基本設計に着手

● 今後の展望・課題

- 整備スケジュール（予定）
 - 2011年度 実施設計
 - 2012～13年度 建設工事
 - 2013年度末 竣工
 - 2014年度 開館
- 上田市民・専門家などの意見も広く聴取しつつ、市民が誇りに思い、市民とともに歩む施設づくりを目指す。

■ 設計者から提案された施設イメージ図



※この図は設計者からの最初の提案図であり、現在進めている基本設計案とは若干異なります。

大垣の歴史と文化が息づく
「憩いと賑わいの空間」の創出

奥の細道むすびの地 周辺整備事業

問い合わせ先

大垣市 企画部政策調整課
〒503-8601 岐阜県大垣市丸の内2-29
TEL.0584-81-4111

プロジェクトホームページ

http://www.city.ogaki.lg.jp/soshiki/1-11-0-0-0_11.html

■所在地	岐阜県大垣市
■事業主体	大垣市
■進捗状況	事業中
■完成目標	2012年3月完成、4月オープン予定
■事業費	約40億円



● 事業の背景・目的

- 奥の細道むすびの地をはじめとする大垣市の中心市街地は、長い歴史の中で文化や伝統を育んできた「まちの顔」であったが、近年のモータリゼーションの進展、郊外型大規模小売店舗の立地などにより、その拠点性が低下している。
- このため、中心市街地の一層の活性化と回遊性の誘発に向け、大垣市の歴史と文化が息づく船町・美濃路界隈であるとともに、俳聖・松尾芭蕉が奥の細道の紀行を終えたむすびの地周辺に、これまで育んできた文化の薫り高い大垣の個性を生かした「憩いと賑わいの空間」を創出する必要がある。

【整備目標】

- (1) 中心市街地の活性化
- (2) ふるさと・大垣への誇りと愛着の醸成
- (3) 観光・交流産業の促進

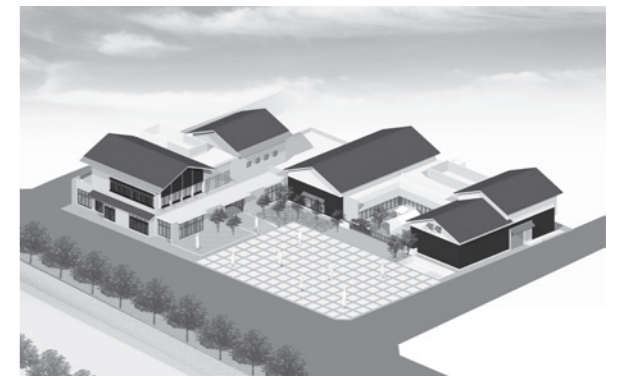
● プロジェクトの特徴・効果

- 「大垣の歴史と文化が息づく憩いと賑わいの空間の創出～郷土の歴史・文化・風土・先賢の学習空間と観光・交流のゲートウェイとして～」を整備コンセプトとし、奥の細道むすびの地周辺を「歴史と文化の場」および「観光・交流産業促進の場」として、次の3つの方針で整備を進める。
- (1) 船町地区全体の整備の核づくり
- (2) 中心市街地への市民および来訪者の回遊性を誘発する拠点づくり
- (3) 西美濃全域フィールドミュージアム化のゲートウェイ機能の整備

● 計画概要

- 大垣の歴史と文化が息づく憩いと賑わいの空間の創出に向け、奥の細道むすびの地周辺に次の機能を整備する。
- (1) 歴史と文化の場の整備
 - ①(仮称)奥の細道むすびの地記念館(芭蕉館)の整備
 - ②(仮称)奥の細道むすびの地記念館(先賢館)の整備
 - ③無何有荘大醒樹の復元
- (2) 観光・交流産業促進の場の整備
 - ①(仮称)奥の細道むすびの地記念館(観光・交流館)の整備
 - ②イベント広場(都市公園)の整備
- (3) その他周辺整備
 - ①駐車場の整備
 - ②周辺道路の整備(周辺道路の遊歩道化)
 - ③水門川護岸の整備(川湊の風情の修景化)
 - ④船町公園の修景整備(リバーサイドの修景化)
 - ⑤川舟の運航
 - ⑥周辺地域の修景化

■(仮称)奥の細道むすびの地記念館イメージ図



● 事業経緯

2010年 10月	(仮称)奥の細道むすびの地記念館新築工事着手(2011年9月完成予定) (芭蕉館、先賢館、観光・交流館) 無何有荘大醒樹復元工事着手(2011年9月完成予定)
2011年 1月	(仮称)奥の細道むすびの地記念館展示業務委託着手(2012年3月完成予定)
4月	関連整備工事等の着手(2012年3月完成予定) イベント広場(都市公園)整備工事 駐車場整備工事 記念館外構工事 無何有荘大醒樹庭園整備工事 周辺道路の整備(周辺道路の遊歩道化) 水門川護岸の整備(川湊の風情の修景化) 船町公園の修景整備(リバーサイドの修景化) 周辺(地域の修景化)
2012年 4月	オープン

● 今後の展望・課題

- 大垣市総合福祉会館までを将来的な区域として、さらなる推進を検討する。

総計画面積6,100haの
大規模レクリエーション公園

国営木曾三川公園

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 建政部都市整備課公園係
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8573

プロジェクトホームページ

<http://www.kisosansenkoen.go.jp>
http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/build_town/kisosansen_park/pdf/h20-24kisoiseibi.pdf
http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/topics/2008121901_kaitei.htm

● 事業の背景・目的

- 国営木曾三川公園は、東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に応えるため、木曾川、長良川、揖斐川の広大なオープンスペースを活用したイ号公園[※]である。
- 公園区域は、岐阜、愛知、三重県にまたがり、各地区ごとに特徴ある整備と質の高い運営を行うことで沿川流域の活性化を進めようとするものである。

※イ号公園…一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する都市計画施設である公園又は緑地。

● プロジェクトの特徴・効果

- 来園者が木曾三川の流れに親しみ、地域に対する意識を高め、人々の融和と地方に対する愛着を深める場となる。
- 河川環境への関心を高めるとともに、この地域の歴史的遺産を後世に伝え、治水を始めとする河川と人との関わりやその重要性を認識する場となる。
- 全国の人々に幅広いレクリエーションの場を提供し、東海地方とそこに住む人々を理解し、連帯を深める場となる。
- 1980年度から事業着手し、1987年10月に木曾三川公園センターを一部供用開始して以来、2009年11月には累計入園者数1億人を達成。都市計画決定面積約6,100haのうち、約253haを供用（2011年1月末現在）し、年間入園者は約907万人（2009年度実績）となっている。

● 計画概要

- 対象区域
全体面積 約6,100ha 総延長 107km
- 概要と地区別拠点
国営木曾三川公園は岐阜・愛知・三重の三県にまたがる広大な区域となっているため、全体を上流より三派川地区・中央水郷地区・河口地区の3地区に分けて地域の特徴を生かした整備を行っている。

■所在地
岐阜県、愛知県、三重県

■事業主体
国土交通省

■進捗状況
事業中

■事業費
全体事業費：822億円

＜三派川地区＞

フラワーパーク江南、かさだ広場・各務原アウトドアフィールド、河川環境楽園（木曾川水園）、138タワーパーク

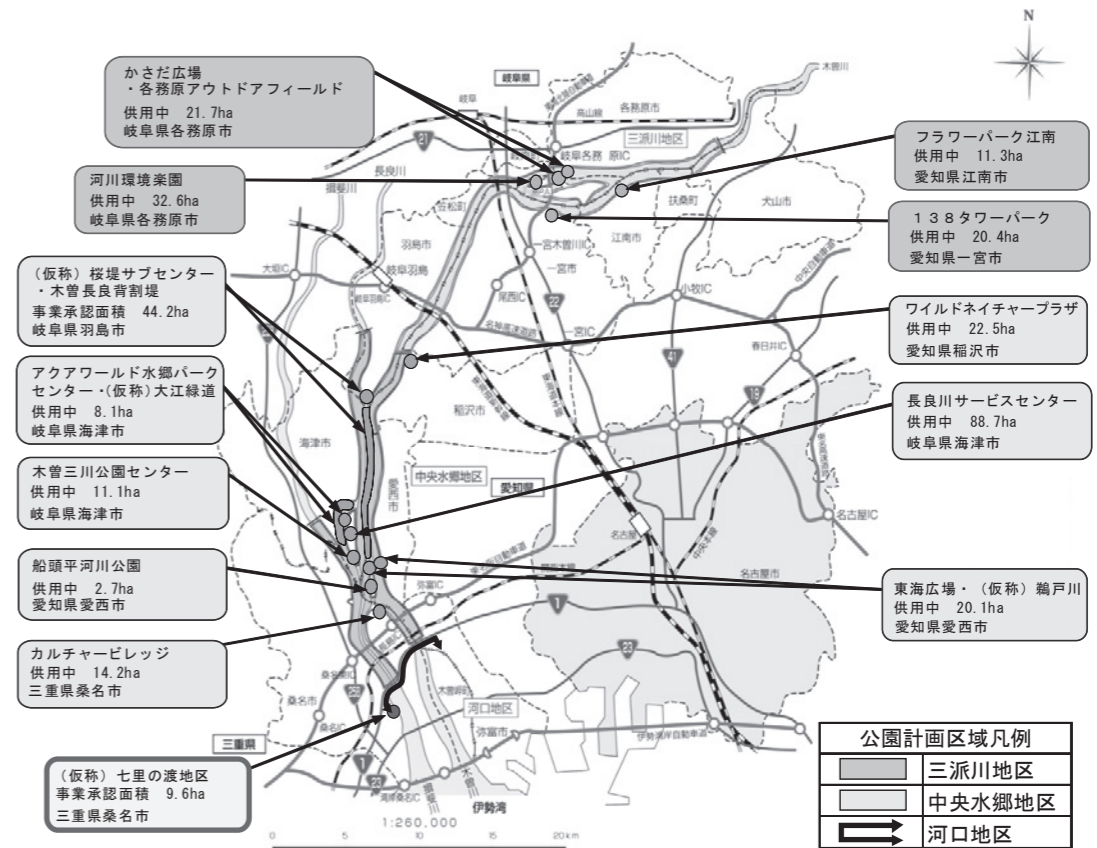
＜中央水郷地区＞

ワイルドネイチャープラザ、（仮称）桜堤サブセンター・木曾長良背割堤、長良川サービスセンター、アクアワールド水郷パークセンター・（仮称）大江緑道、木曾三川公園センター、東海広場・（仮称）鶴戸川、船頭平河川公園、カルチャービレッジ

＜河口地区＞

（仮称）七里の渡地区

■ 国営木曾三川公園・概要図



■ 木曾三川公園センター



■ 長良川サービスセンター



● 事業経緯

- 1976年 5月 東海三県一市知事市長会議で「木曾三川公園構想」提示
- 1979年 12月 「木曾三川国営公園基本構想」を策定
- 1984年 3月 「国営木曾三川公園基本計画」策定
- 1987年 10月 「木曾三川公園センター」一部開園
- 1988年 7月 「かさだ広場」一部開園
- 1990年 4月 「東海広場」一部開園
- 1992年 4月 「アクアワールド水郷パークセンター」一部開園
- 1995年 4月 「138タワーパーク」一部開園
- 1996年 5月 「カルチャービレッジ」一部開園
- 8月 「ワイルドネイチャープラザ」一部開園
- 1999年 7月 「河川環境楽園・木曾川水園」一部開園
- 2000年 10月 「長良川サービスセンター」一部開園
- 2002年 4月 「船頭平河川公園」一部開園
- 2005年 3月 「各務原アウトドアフィールド」一部開園
- 2007年 10月 「フラワーパーク江南」一部開園

● 今後の展望・課題

- 未開園拠点の整備促進を図り、早期の全面開園を目指す。
- 公園全体の整備運営に関してボランティア・NPOとの協働、沿川自治体、関連事業者との連携を今後も定期的、継続的に実施しつつ、利用者の声も取り入れ、自然環境の保全・再生や拠点間のネットワークに向けた具体的な検討を進める。
- より質の高い整備運営のために
 - ①施設の整備運営にあたり、利用者の安全確保とユニバーサルデザインに努める。
 - ②施設のデザインは、公園全体の一体感に配慮しながら、自然環境や周辺の景観、地域の歴史文化的背景との調和を図る。
 - ③園内で発生する剪定枝や刈草等のリサイクル、自然エネルギーの活用、環境に配慮した製品の導入に努め、環境負荷の軽減を図る。
 - ④今後の整備運営にあたっては、既存施設の有効利用や維持管理の効率化等によりさらなるコスト削減を図る。

観光、国際交流の拠点に

交流拠点(日本平周辺)整備

問い合わせ先

静岡市 経営管理局経営企画部経営企画課
〒420-8602 静岡県静岡市葵区追手町5-1
TEL.054-221-1024

■所在地
静岡県静岡市

■事業主体
静岡市

■進捗状況
事業中

■完成目標
2024年度

■事業費
約169億円



● 事業の背景・目的

- 日本平は古くから景勝地として知られ、富士山を始めとする四周眺望の地として静岡市を代表する観光拠点。
- 豊かな自然を活かしながら、観光交流、国際文化交流拠点として整備を行い、静岡市の観光産業等の活性化に資することが期待される。
- 市民の生活を豊かにする余暇活動や学習・文化・レクリエーション活動の拠点として整備を進める。

● プロジェクトの特徴・効果

- 貴重な緑の中核として、多くの人が集い、憩い、癒される、新鮮な感動の場を提供する。
- 日本平公園の整備については、一部施設に民間活力を導入の予定。

● 計画概要

- 日本平公園の整備
 - ・整備面積33ha(全体面積88.5ha)
 - ・大芝生広場、民間宿泊施設、公園センター、展望台、駐車場、アクセス道路整備など
- 日本平動物園の再整備
 - ・整備区域13ha
 - ・猛獣館、爬虫類館、水辺のフライングケージ建設、進入路・駐車場、ふれあい動物園、ペンギン館、レッサーパンダ館、ビジターセンター館、類人猿館整備など

■ 日本平公園整備



● 関連事業制度

- 社会資本整備総合交付金(国土交通省)
- 合併特例債

里山の再生（環境の復元）と
健康増進施設等の建設

島田市田代の郷 整備事業

問い合わせ先

島田市 企画部企画課
〒427-8501 静岡県島田市中央1-1
TEL.0547-36-7120

■所在地
静岡県島田市

■事業主体
島田市および民間

■進捗状況
事業中

■事業費・事業規模
事業費：約40億円
事業規模：16ha



● 事業の背景・目的

- 1996年頃に島田市の北部山間地を通過する新東名高速道路の建設計画が浮上し、ここから発生する約250万㎡もの土の処分が課題となったが、処分地を伊太田代地区と決定し、埋め立て後の土地（16ha）の利用は地域の産業振興に有効な活用を図ることとした。
- なお、当初は農業公園的土地利用の構想を考えていたが、2001年度にはごみ処理施設の建設候補地となり、その後、「環境（自然環境復元）」を柱に、「健康・福祉」「農業・林業」「交流」をコンセプトとする事業に変更した。

● プロジェクトの特徴・効果

- 埋め立て工事に当たっては、島田市と日本道路公団とで役割分担をし、島田市は用地取得、公団は工事用道路や防災諸施設（調整池、谷止め工、河川整備など）の建設、埋め立て造成工事を行うなど、市と公団との協力関係により工事を推進した。
- 土地利用構想の作成段階でプロポーザルコンペを実施し、斬新なアイディアの募集や新たな開発事業者の発掘を、また、「市民の目線に立った検討」を行うため、市民公募を含むワークショップを立ち上げ、行政と市民との共同作業を行った。
- 土地利用基本計画策定に際しては、計画地周辺で繁殖するクマタカを柱とした当該地域の自然環境の復元・再生を念頭に置きつつ、市民の意見を最大限取り入れ適正な土地利用を図るため、市民代表および市の関係部局の担当者からなる委員会、作業部会を設置し、検討を行った。また、静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会から土地利用構想の承認を得ながら進めた。

● 計画概要

1. 全体面積 26.66ha
 - (1) 防災施設 3.02ha（調整池 2.72ha=11万3,000t砂防ダム1基、谷止工11基）
 - (2) 公共施設（道路、水路）4.13ha
 - (3) その他（法面等）3.51ha
 - (4) 利用可能地 16ha
2. 施設計画
 - (1) 自然環境復元ゾーン
自然環境復元事業
 - (2) 施設ゾーン
温浴施設（田代の郷伊太和里の湯）、老人福祉センター（伊太なごみの里）
 - (3) スポーツゾーン
陸上競技場、霊園
 - (4) ごみ焼却施設ゾーン
可燃ごみ処理施設（田代環境プラザ）

● 関連事業制度

- 島田市コミュニティバス田代の郷温泉線開設
- 尾川上伊太線整備工事（道路改良工事・法面緑化工事）
- 携帯電話基地局の建設

● 事業経緯

- | | |
|--------|--|
| 2000年度 | 島田市による用地買収 |
| 2001年度 | 道路公団による埋め立て造成工事開始（2009年12月終了） |
| 2002年度 | 土地利用基本構想に係るプロポーザルコンペ、市民ワークショップ実施、土地利用構想案策定 |
| 2004年度 | 土地利用基本計画策定 |
| 2006年度 | 田代環境プラザ供用開始 |
| 2009年度 | 田代の郷伊太和里の湯、伊太なごみの里、コミュニティバス田代の郷温泉線供用開始 |
| 2010年度 | 携帯電話基地局建設工事、尾川上伊太線整備工事（道路改良工事） |

● 今後の展望・課題

- 今後予定している霊園建設工事、陸上競技場整備工事、自然環境復元事業のいずれも、環境（自然環境の復元）、農業・林業、健康・福祉、交流という基本コンセプトに合致したデザインにしていく必要がある。

快適で新しい
スポーツ・レクリエーション環境の創造

藤枝総合運動公園

問い合わせ先

藤枝市 市民文化部スポーツ振興課
〒426-8722 静岡県藤枝市岡出山1-11-1 藤枝市役所 西館2階
TEL.054-643-3111

プロジェクトホームページ

<http://www.fujiedascp.com/>

■所在地
静岡県藤枝市

■事業主体
藤枝市

■進捗状況
事業中

■完成目標
2014年度

■事業費
163億円



● 事業経緯

1987～1988年度 基本構想・基本計画作成
1989年 都市計画決定
1990～2001年度 第1期事業（スポーツゾーン）
2002年度 スケートパーク施工
2002～2010年度 第2期事業（尾根のゾーン）
2005年度 グラウンドゴルフ場施工

● 今後の展望・課題

2011～2013年度 野球場整備
2014年度 総合運動公園周辺整備

■ 運動公園内サッカー場



● 事業の背景・目的

●市民の誰もが四季を通じて利用でき、生活の中のスポーツ、レクリエーションの場として、地域の健康運動とスポーツの核となるとともに、「サッカーのまち藤枝」のシンボルとなる総合運動公園を整備する。

● プロジェクトの特徴・効果

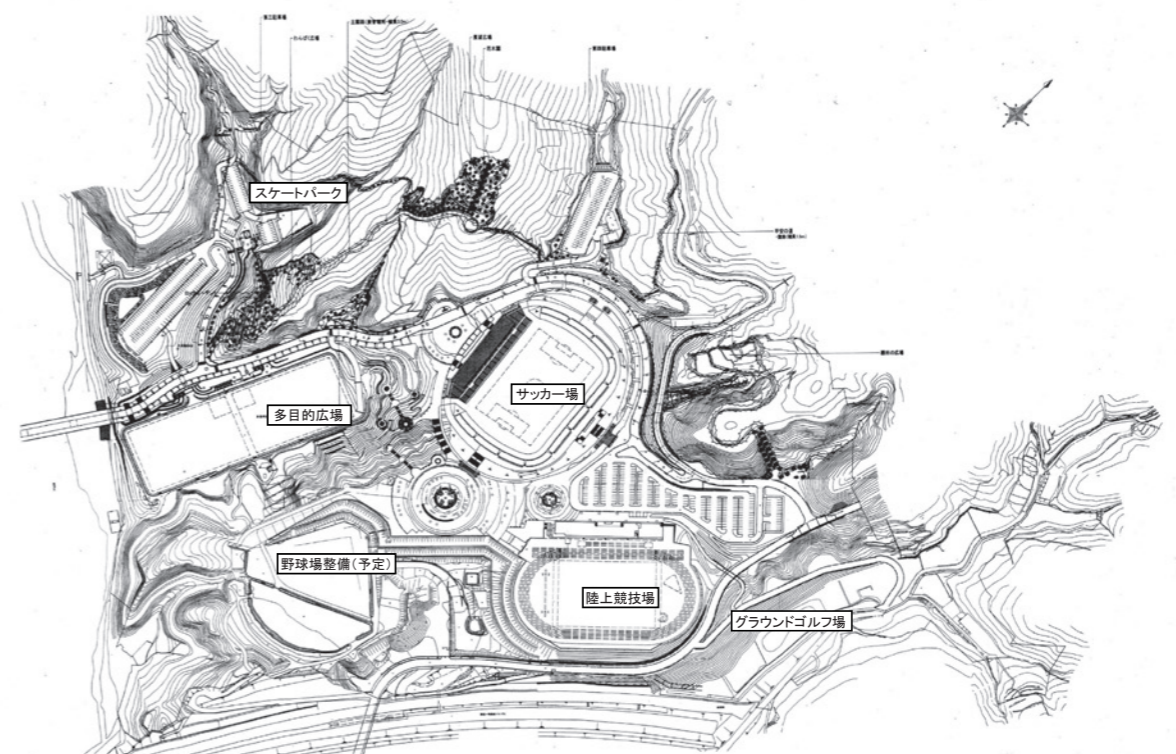
●公園整備のテーマ「響生」（人と自然のハーモニー）
●藤枝総合運動公園は「響生」をキーワードに、サッカー場を中心とする大規模な運動施設を計画地の起伏に富んだダイナミックな地形のなかに自然をできるだけ損なわないように配置し、快適な新しいスポーツ環境の創造を目指す計画である。

● 計画概要

●公園面積：計画面積43haのうち第1期事業で19haを供用、第2期事業で14haを供用。
●公園内を3つのゾーンに分け多様なレクリエーションスポーツに対応できるよう計画している。

- ・「尾根のゾーン」（自然を楽しむレクリエーションスポーツのゾーン）
スケートパーク整備
- ・「スポーツゾーン」（主要な運動施設の集中するゾーン）
サッカー場（13,000人収容）、陸上競技場（日本陸連第4種公認）
多目的広場（16,800㎡）、野球場（予定）整備
- ・「谷戸のゾーン」（谷戸景観を残した散策ゾーン）
グラウンドゴルフ場整備

■ 総合運動公園平面図



愛・地球博のおくりもの
自然とふれあい人が交わるモリコロパーク

愛・地球博記念公園

問い合わせ先

愛知県 建設部公園緑地課
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6528

プロジェクトホームページ

[http://www.aichi-toshi.or.jp/park/park\(HP\)/morikoro/index.html](http://www.aichi-toshi.or.jp/park/park(HP)/morikoro/index.html)

■所在地
愛知県愛知郡長久手町

■事業主体
愛知県

■進捗状況
事業中



● 事業の背景・目的

- 愛知青少年公園は1970年の開園以来、青少年の健全育成はもとより、気軽に利用できるレクリエーションの場として幅広く県民に親しまれてきた。近年になって公園を取り巻く社会情勢は大きく変化し、少子化に対応する青少年健全育成環境づくりが重視されるとともに、ライフスタイルの多様化や高齢社会への対応、公園周辺の都市化にともなう防災機能の強化など、都市施設としての機能の充実が求められるようになった。
- そうした中、「自然の叡智」をテーマに2005年日本国際博覧会「愛・地球博」が本公園で開催されることになり、これを契機として21世紀にふさわしい公園として整備を行うこととし、2002年9月に都市計画決定が行われた。公園の一部エリアは、博覧会後にも継続的に利用する恒久施設として、博覧会の会場づくりと連携しつつ博覧会前に整備が行われている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 本公園の整備の基本方針は、2002年の都市計画決定に際して設定された。閉園前32年におよぶ愛知青少年公園の歴史や利用状況、園内環境の特性や、公園・緑地に対する社会ニーズ、愛・地球博開催等の背景を踏まえ、次の4つの基本方針を設定した。
 1. 博覧会の理念と成果を継承する都市公園
 2. 青少年公園の歴史を活かす都市公園
 3. 新しいニーズに対応した都市公園
 4. 多様な自然環境を育む都市公園
- 新しい公園は、健康で精神的な豊かさと楽しさに満ち、県民と共に成長し続ける21世紀型の公園～サスティナブル・パーク～を目指す。

● 計画概要

●計画面積 194.2ha (供用面積 119.5ha)

1. ひろばのゾーン

- 緑や水にふれながら心と身体を解放して、家族や仲間と遊び・楽しむゾーン
- ・家族や仲間と楽しむレクリエーション、健康づくりスポーツ活動空間の整備
 - ・水と緑を活かした多様な交流空間の整備
 - ・博覧会の成果を継承していく機能の導入
 - ・防災拠点としての機能向上

2. もりのゾーン

- 樹林や池など豊かな緑の中に身を置いて、自然とふれあい、憩い、学ぶゾーン
- ・樹林地内での野外活動や四季折々の自然とのふれあい、自然環境への理解を深める空間の整備
 - ・伝統と文化を学び、ふれあう日本庭園の整備
 - ・もりのゾーンに生息する多様な生物や自然環境を保全・育成

● 事業経緯

2002年度	都市計画決定・事業認可
2004年度	第1回「21世紀にふさわしい公園づくり委員会」開催
2005年度	「愛・地球博」開催 第1回「愛・地球博理念継承エリア検討委員会」開催 暫定基本計画および新公園名称の公表
2006年 7月	自然体感遊具、大観覧車、サツキとメイの家、日本庭園、児童総合センター、国際児童年記念館等オープン
2007年 3月	基本計画公表 温水プール、スケート場、愛・地球博記念館、茶室、林床花園、親林楽園等オープン
2008年 4月	大芝生広場(天然芝)、西エントランス広場等オープン
2009年 4月	あいちアーツスクエア等オープン
7月	野球場オープン
2010年 10月	地球市民交流センター、フレンドシップ広場オープン

■ 愛・地球博記念公園



油ヶ淵の自然と歴史
未来へつなぐ水辺風景の創造

油ヶ淵水辺公園

問い合わせ先

愛知県 建設部公園緑地課
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6612

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.aichi.jp/0000017784.html>

■所在地
愛知県安城市、碧南市

■事業主体
愛知県

■進捗状況
事業中



● 事業の背景・目的

- 油ヶ淵水辺公園は、愛知県で唯一の天然湖沼であり広々とした水面を持つ油ヶ淵とその周辺を含めた区域に、西三河で初めての県営都市公園として、2005年10月18日に都市計画決定されている。
- さらに、2006年3月31日には、都市計画事業認可（都市計画法第59条に規定される都市計画事業実施のために必要となる認可）を受け、事業に着手した。
- 油ヶ淵水辺公園が、自然とのふれあいの場、憩いの場および市民の協働の場となり愛着の持てる公園となるよう整備を進めている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 油ヶ淵の自然環境を活かし、身近な自然とふれあえる憩いの場を創出する。
- 地域固有の郷土性を演出し、人々が感動できる風景を創出する。
- 多様な生物の生息環境を保全・創出し、人と自然の関係を理解する場を提供する。
- 地域の交流拠点を形成し、県民の多様なニーズに対応する場を創出する。
- 周辺農地との連携を図り、豊かな実りや農の景観を継続する。

● 計画概要

都市計画決定および都市計画事業認可（第一期整備）区域の面積

区域		都市計画決定区域	都市計画事業認可区域
全面積（内水面）		139.8ha（63.7ha）	35.7ha（堤防を含む）
内訳	碧南市	45.1ha	14.7ha
	安城市	31.0ha	21.0ha

● 事業経緯

- 2001年度 基本構想策定【検討委員会設置（学識者、地元代表等）】
- 2002年度 基本計画策定【検討委員会設置（学識者、地元代表等）】
- 2004年度 都市計画の素案策定
- 2005年度 都市計画決定（10月18日）、基本設計、都市計画事業認可（3月31日）
- 2006年度～ 用地測量、用地買収
- 2007・2008年度 ワークショップ
- 2009年度 公園実施設計、橋梁等詳細設計
- 2010年度 水路等の付替工事に着手

■ 都市計画決定および都市計画事業認可（第1期整備）区域図



刈谷ハイウェイオアシス

岩ケ池公園整備事業

問い合わせ先

刈谷市 都市整備部公園緑地課
〒448-8501 愛知県刈谷市東陽町1-1
TEL.0566-62-1023

プロジェクトホームページ

<http://www.iwagaikae-park.com/>

- 所在地
愛知県刈谷市
- 事業主体
愛知県刈谷市
- 進捗状況
建設中
- 完成目標
2018年度 全体供用開始予定
- 事業規模
約39.0ha



● 事業の背景・目的

- 刈谷市北部の丘陵地に位置する「岩ケ池公園」は、農業用ため池機能を併せ持つ岩ケ池を含む面積39.0ha の総合公園。本公園は、伊勢湾岸自動車道に隣接した位置にあり、刈谷パーキングエリアとしての機能を持った「刈谷ハイウェイオアシス」として現在、第一期および第二期区域の約10ha が開園している。
- 第一期区域は、「さまざまな出会いの場」として、地域の人々の憩いの場となる公園施設と、高速道路利用者のサービス施設として民間活力を導入した飲食物販施設を整備し開園。第二期区域では、「人々が気軽に立ち寄れる遊びの空間」として、大型複合遊具、幼児用複合遊具、林間遊具といった遊戯施設を整備し、開園した。

● プロジェクトの特徴・効果

- 岩ケ池公園は、刈谷市の総合公園として位置づけられ整備が進められているが、隣接して伊勢湾岸自動車道が通っていることから、「刈谷ハイウェイオアシス」として高速道路のパーキングエリアと一体的に整備している。そのため、一般道からの利用者だけでなく、高速道路利用者も利用できる潤いのあるスペースの提供、交流と連携による地域振興の形成および産業振興等を総合的に勘案し、県内外や地域住民の憩いの場、交流の場として期待されている。
- 岩ケ池の豊かな水面と池周辺の樹林地との一体化による地域の緑の拠点としても期待されており、さらには、これからの岩ケ池公園は、地域特性を活かした憩いの場、環境学習の場、洲原地区の環境軸を構成する貴重な樹林地の保全、災害時の避難場所など総合公園としての機能充実が求められているだけでなく、高速道路を活用した広域交流機能の充実や広域圏域におけるレクリエーション拠点としての整備が期待されている。

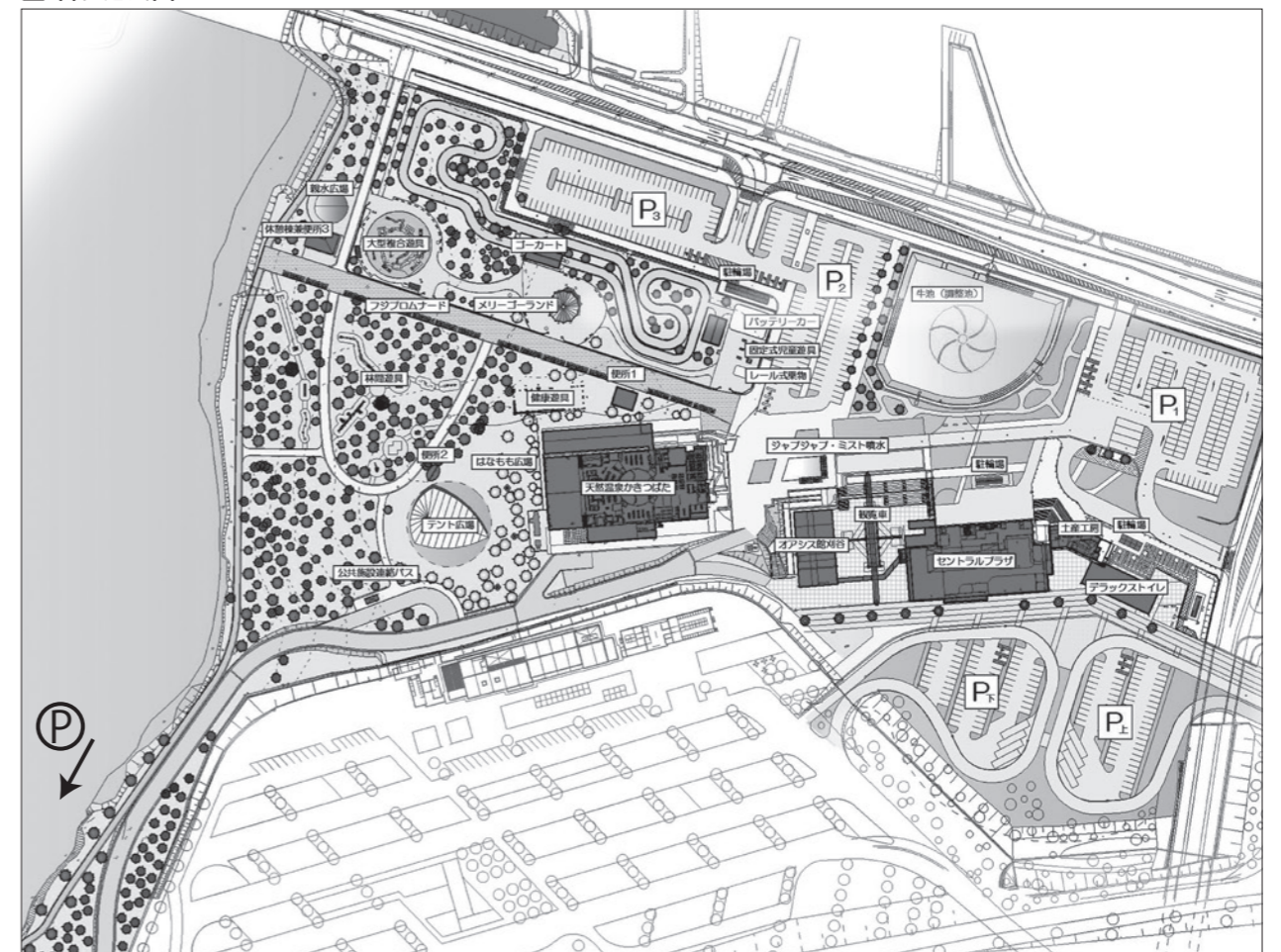
● 計画概要

- 第三期区域において、岩ケ池の湿地を活用した水生植物園（カキツバタ）を整備することで、「花を楽しめる空間」として、また、第四期区域において岩ケ池北側に残る樹林地を保全・活用した「自然と触れ合える空間」として整備を進めていく。

● 事業経緯

- 1997年 9月 都市計画決定
- 1999年 7月 都市計画事業認可
- 2004年 12月 開設（5.5ha、飲食物販施設、公園施設、健康増進施設など）
- 2006年 3月 開設（0.2ha、駐車場）
- 2007年 3月 開設（0.1ha、駐輪場、便所）
- 2008年 4月 開設（4.4ha、遊戯施設、テント広場、親水広場など）
- 2009年 3月 開設（0.7ha、駐車場）
- 2018年度 全体供用開始予定

■ 岩ケ池公園



親しまれる港づくりを目指して

築地ポートタウン計画

問い合わせ先

名古屋市 住宅都市局臨海開発推進課
〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1
TEL.052-972-2717

名古屋港管理組合総合開発室
〒455-0033 愛知県名古屋港区港町1-11
TEL.052-654-7972

プロジェクトホームページ

<http://www.port-of-nagoya.jp/topics/portnews/No.76/tukiji/index.html>

● 事業の背景・目的

- 築地口からガーデンふ頭に至る地区は、1907年の名古屋港の開港以来、輸出入の拠点として発展してきた。
- 港湾物流の沖合展開や市民の港への関心の高まりに対応するため、ガーデンふ頭では再開発によりガーデンふ頭臨港緑園、名古屋港ポートビルなどが整備されてきているとともに、その背後市街地は、地区総合整備により、江川線の整備や住環境整備などの事業が行われてきた。
- 事業の進捗状況や社会情勢の変化、地区内企業の動向等を踏まえ計画が見直され2027年を長期的な目標年次とする改訂版が2007年11月に公表された。
- 市民や住民の心のふるさととなるような「美しい港まちづくり」をまちづくりのテーマとし、①市民に親しまれる港、②世界につながる交流拠点、③個性ある港まちづくりを地区の将来像として掲げている。

● プロジェクトの特徴・効果

- 世界で注目されているウォーターフロント開発を実施している。
- 名古屋港を管理する管理組合と市街地の整備を進めている名古屋が協力して事業を実施するものである。
- 単なる港湾部の再開発だけでなく、それに接続する市街地の整備を一体的に実施している。
- 市民から遊離していた港湾部が市民に開放され、市民の憩いの場として活用されていくとともに、アーバン・リゾート地として名古屋市の貴重な観光資源となる。

● 計画概要

●地区の将来像と基本方針

- ◇市民に親しまれる港
 - ・市民が1日たっぴり楽しめる空間づくり
 - ・市民の憩いの場となる親水空間の形成
 - ・港ならではの景観形成
- ◇世界につながる交流拠点
 - ・国際交流機能の充実
 - ・海上交通の拠点機能の充実

◇個性ある港まちづくり

- ・港まちとしての特色ある商業空間づくり
- ・暮らしやすい居住環境の形成
- ・円滑な交通流を確保するための交通機能の充実
- ・まちの魅力とにぎわいづくり

■所在地
愛知県名古屋市港区

■事業主体
名古屋市、名古屋港管理組合

■進捗状況
事業中

■完成目標
2027年度

■事業規模
約110ha



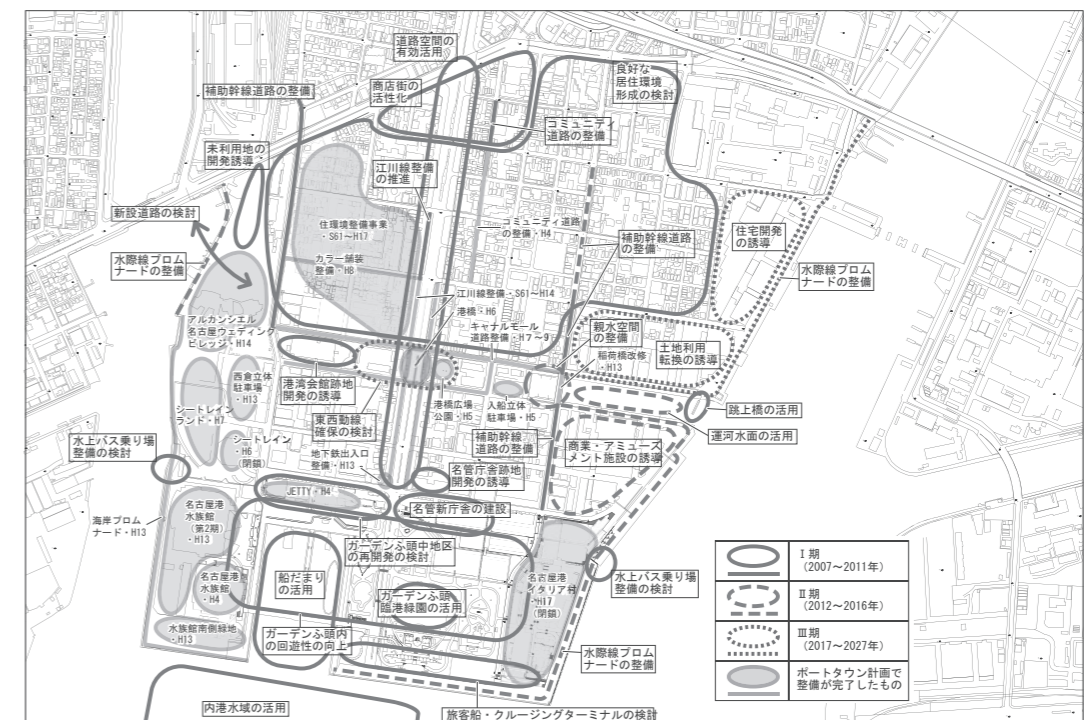
● 事業経緯

- 1973年度 港湾計画の一部変更（2号地地区に公共ふ頭計画）
- 1979年度 名古屋市基本計画策定で築地地区を地区総合整備地区として位置付け
- 1980年度 東・中央ふ頭間の埋め立て完成（ガーデンふ頭と命名）
- 1983年度 「ガーデンふ頭臨港緑園」オープン
- 1984年度 「名古屋港ポートビル」、「名古屋海洋博物館」オープン
- 1985年度 「南極観測船ふし」オープン
- 1986年度 「ポートハウス」オープン
- 1988年度 名古屋港基本構想、名古屋市新基本計画策定
- 1989年度 世界デザイン博覧会（名古屋港会場）開催、「都市景観整備地区」指定
- 1990年度 港湾計画の改訂
- 1991年度 「築地ポートタウン計画」策定、築地第1種市街地再開発事業完了
- 1992年度 「名古屋港水族館」開館、「JETTY」オープン
- 1993年度 立体駐車場供用開始、港橋広場公園完成
- 1994年度 「シートレイン」開業
- 1995年度 「シートレインランド」開業
- 1999年度 ガーデンふ頭東地区倉庫実験活用開始
- 2001年度 「名古屋港水族館新館（北館）」オープン、水族館南側緑地、海岸プロムナード供用開始
- 2002年度 「アルカンシエル名古屋ウエディングビレッジ」開業
- 2005年度 「名古屋港イタリア村」オープン
- 2007年度 名古屋港開港100周年、築地ポートタウン計画の改訂、「シートレイン」閉鎖
- 2008年度 「名古屋港イタリア村」閉鎖

● 今後の展望・課題

- 港湾部の土地所有者との調整を図るとともに、一層の市民に親しまれる施設の整備・充実を図る必要がある。
- 港湾部と都市部で連携可能な施策の調整を図り、市民利用の拡大を図ることが課題である。

■ 築地ポートタウン計画 整備構想図



芸術文化の創造拠点、芸術文化活動を通じた人々の出会いと交流の拠点

豊橋市芸術文化交流施設整備等事業

問い合わせ先

豊橋市 文化市民部文化課
〒440-8501 愛知県豊橋市今橋町1
TEL.0532-51-2873

プロジェクトホームページ

<http://www.city.toyohashi.aichi.jp/bunka/koryushisetsu/index.html>

- 所在地
愛知県豊橋市
- 事業主体
豊橋市
- 進捗状況
建設中
- 完成目標
2013年
- 事業規模
敷地面積：約7,500㎡



● 事業の背景・目的

- 豊橋市芸術文化交流施設は、2001年3月に策定された『第4次豊橋市基本構想・基本計画』（現『第4次豊橋市総合計画』）において示された、「笑顔がたなく緑と人のまち・豊橋」を実現するために、特に重要性かつ先導性を持つリーディングプロジェクトの一つである「まちなか文化の創造」の主たる事業として、新たなまちなか文化の創造を促し、幅広い世代の交流を促進するための文化・交流拠点として位置付けられている。2004年度に策定された『総合文化学習センター（仮称）基本計画』では、「生涯学習センター」、「図書館」、「芸術文化交流施設」の3つの機能を持つ施設が構想されている。
- 本事業は、この総合文化学習センター（仮称）の第一次整備として、豊橋市芸術文化交流施設の整備を目指すものであり、芸術文化活動を推進し、その裾野を広げるとともに、地域文化の振興を図り、地域のさらなる活性化を目指していくため、整備するものである。

● プロジェクトの特徴・効果

- 本事業は、総合文化学習センター（仮称）の第一次整備として、計画されたものである。
- 総合文化学習センター（仮称）は、生涯学習センター、図書館、芸術文化交流施設の3つの機能で構成され、「新たなまちなか文化の拠点施設」として『豊橋市中心市街地活性化基本計画』（2000年3月）、『豊橋市生涯学習推進計画』（2001年3月）など様々な行政計画の中で必要性が検討され、2004年度に策定された『総合文化学習センター（仮称）基本計画』にて施設の具体的な目標が示された。その後、市の将来の財政負担や緊急性を勘案し、3つの機能を段階的に整備することとなり、3つの機能のうち中心となる施設であり、周囲からの要望も多い芸術文化交流施設が先行整備されることとなった。
- なお、その整備にあたっては、2007年度に実施したPFI^{※1}導入可能性調査における検討の結果、PFI手法によるBTO^{※2}方式にて推進することとなった。

※1 PFI…プライベート・ファイナンス・イニシアチブ。社会資本整備の民間事業化のこと。

※2 BTO方式…民間事業者が自らの資金で施設を建設後、所有権を公共に移転。維持管理は民間が請け負う方式。

● 計画概要

【施設概要】

- 延べ面積約7,900㎡、鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）地上4階地下1階
 - 主ホール 車椅子席6席を含む796席および立見席26席
 - アートスペース 264席（音楽・演劇等に対応、移動客席）
 - その他諸室 創造活動室7室、研修室2室、市民活動室、製作工房等
- ※席数等は、今後の設計検討により変更になる場合があります。

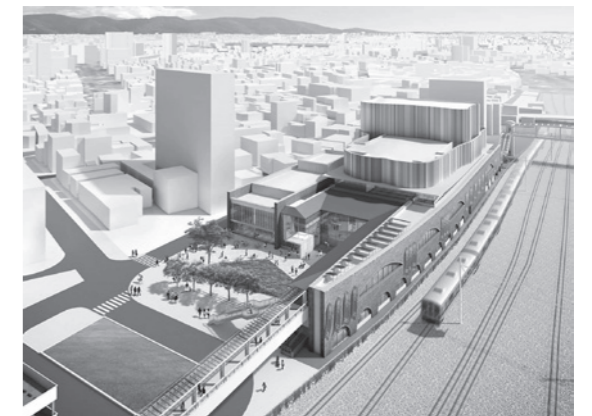
● 関連事業制度

- 関連の事業
 - ・豊橋渥美都市計画事業豊橋東口駅南土地区画整理事業
- 関連の制度
 - ・民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
 - ・「社会資本整備総合交付金」制度

● 事業経緯

- 2004年 総合文化学習センター（仮称）基本計画
- 2007年 PFI導入可能性調査
- 2008年 実施方針等の公表
特定事業の選定
- 2009年 実施方針等の一部修正
特定事業の一部変更
入札公告
入札
- 2010年 民間事業者の選定
事業契約の締結
民間事業者による設計業務

■ 線路側より見たイメージパース



● 今後の展望・課題

- 事業の目的を実現するための運営計画（条例・規則、組織体制等）の作成
- 施設の完成を見据えた芸術文化事業の展開と継続
- 社会資本整備総合交付金の獲得

■ 駅前大通一丁目方面より見たイメージパース



匠文化の原点が、今蘇る。

名古屋城本丸御殿の復元

問い合わせ先

名古屋市 市民経済局文化観光部名古屋城総合事務所
〒460-0031 愛知県名古屋市中区本丸1-1
TEL.052-231-1700

プロジェクトホームページ

<http://www.hommaru-palace.city.nagoya.jp/>

■所在地	愛知県名古屋市中区
■事業主体	名古屋市
■進捗状況	工事中
■完成目標	2017年度
■事業費	約150億円



● 事業の背景・目的

- 名古屋城本丸御殿は、1945年に空襲で焼失したが、文献や実測図・古写真・障壁画などは焼失を免れた。本丸御殿の復元工事は、こうした豊富な資料をもとに忠実に復元することが可能。
- かつて城郭として国宝第1号に指定され「近世城郭御殿の最高傑作」と言われた名古屋城本丸御殿を復元する。

● プロジェクトの特徴・効果

- (1) 復元方針
本丸御殿の歴史的意義を踏まえ、焼失前と同等の文化的価値を有するとともに広く市民が活用でき、世界的な市民の財産となるように、3期10年の工期で総事業費約150億円をかけて本丸御殿を復元するものとする。
- (2) 復元手法
焼失前の本丸御殿と同等の歴史的文化的価値を有する建物を再現するよう、原則として旧来の材料・工法による、旧状再現を図るものとする。なお、現代の技術や生産事情、活用方法や維持管理も考慮して取り組むこととする。
- (3) 復元時代設定
将軍の上洛に伴う上洛殿が増築されることにより本丸御殿の格式が最も高まった寛永期(1624-1644)とする。

● 計画概要

- (1) 建築概要
 - 構造・階数 木造平屋建(書院造)

延べ面積	約3,100平方メートル
建築面積	約3,600平方メートル
 - 主な部屋、主な障壁画
玄関(御殿への正式な入口、謁見者の控えの間)、障壁画「竹林豹虎図」等

表書院(武家の正殿、外客応接の場)、「桜花雉子図」等
対面所(内臣対面の場)、障壁画「風俗図」等
上洛殿(将軍上洛時の宿舎)障壁画「帝鑑図」等

(2) スケジュール

2006年度	基本設計
2007年度	実施設計
2008年度	工事着手
2010年度	(名古屋開府400年) 玄関の復元過程特別公開(10月)
2013年度	玄関・表書院等公開
2016年度	対面所等公開
2017年度	復元工事完了
2018年度	全体公開

● 関連事業制度

- 名古屋開府400年祭

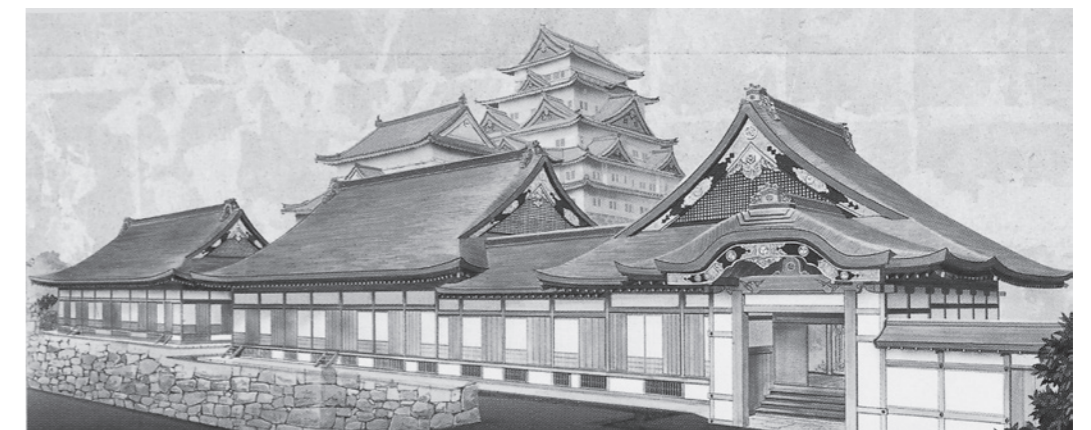
● 事業経緯

1992年度	本丸御殿障壁画復元模写開始
1998年度	本丸御殿復元課題検討委員会設置 検討開始
2002年度	本丸御殿復元課題検討委員会 検討報告書提出 「名古屋城本丸御殿積立基金」設置 寄附募集開始
2006年度	特別史跡名古屋城跡全体整備計画 策定 特別史跡名古屋城跡全体整備検討委員会により復元について検討
2007年度	文化庁より本丸御殿復元の現状変更許可
2009年1月	本丸御殿復元着工

● 今後の展望・課題

- 2018年度 全体公開

■ 復元イメージ図



ふるさとと自然を感じよう、穂の国で！

東三河ふるさと公園

問い合わせ先

愛知県 建設部公園緑地課
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6612

プロジェクトホームページ

[http://www.aichi-toshi.or.jp/park/park\(HP\)/furusato/index.html](http://www.aichi-toshi.or.jp/park/park(HP)/furusato/index.html)

■所在地
愛知県豊川市

■事業主体
愛知県

■進捗状況
事業中



● 事業の背景・目的

●東三河ふるさと公園は、計画地の持つ良好な自然環境を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、良好な自然環境の保全を図ると同時に多様なレクリエーション活動、健康の増進、自然とのふれあいの場の提供を目的とした公園を目指している。

● プロジェクトの特徴・効果

- 旧東海道の御油宿などに見られる近隣郷土の自然環境や歴史・文化等を後世に継承する。
- 多様なレクリエーション活動や自然とのふれあいの場となる。
- 広域防災活動拠点として、救援物資の集積など、防災上重要な役割を果たす。

● 計画概要

●計画面積 174.8ha (供用面積 62.4ha)

1. 修景庭園
東三河地域の自然や歴史、文化を紹介するゾーン。三河湾に見立てた池があるほか、水路で豊川を表現している。池には竹島をイメージした島もある。
2. 三河郷土の谷
ピオトープで東三河地域の植物を紹介している。
3. 三河遊び宿
東海道の宿場町をテーマにした施設で、遊具や大きな滑り台などがある。
4. 三河山野草園
修景庭園と展望ツツジ園の中間にある山野草園。山野草や薬草などが多数植えられている。

5. ピクニック園地
頂上付近にある広場。滑り台やアスレチックなどの遊具も整備されている。
6. 展望ツツジ園
頂上にある広場には展望台が設置されている。また、周辺にはツツジが植栽されている。

● 事業経緯

1991年度	基本構想策定
1992年度	基本計画策定
1993年度	測量、基本調査
1994年度	基本設計、都市計画決定(12月、9月)
1995年度	都市計画事業認可(第一期区域 126.5ha)
2005年度	第一期区域北側開園(62.4ha)
2007年度	都市計画事業認可(第二期区域 48.3ha)
2008年度	第一期区域南側開園(64.1ha)
2009年度	第二期区域用地買収着手

■ 東三河ふるさと公園(管理棟)



■ 東三河ふるさと公園(全体図)



人と自然をつなぐ懸け橋へ

東山動植物園 再生プラン

問い合わせ先

名古屋市 緑政土木局東山総合公園再生整備課
〒464-0804 愛知県名古屋市千種区東山元町3-70
TEL.052-782-2111

プロジェクトホームページ

http://www.higashiyama.city.nagoya.jp/16_evolution/index.php

■所在地	愛知県名古屋市千種区
■事業主体	名古屋市
■進捗状況	事業中
■完成目標	2036年度
■事業費	約350億円



● 事業の背景・目的

- 東山動植物園の再生は、単なる動植物園の改築ではなく、「環境」と「大交流」を展開していくフィールドを形成する事業である。
- 動植物園の4つの役割である展示、環境教育、種の保存、調査研究を展開することにより、自然のすばらしさや大切さを体験、体感し、併せて、市民の様々なニーズに対応した楽しみを提供することで、東山動植物園は「人と自然をつなぐ懸け橋」に生まれ変わることを目標とする。
また、市民が誇れる動植物園として本市の観光拠点となることも目指している。

● プロジェクトの特徴・効果

- 東山動植物園が、人と自然をつなぐ場となるためには、さまざまな垣根を取り払い、生まれ変わる必要がある。そのために、次の6つの基本方針を定めている。
 1. 「見るもの」と「見られるもの」の垣根の除去
 2. 希少動物の「保護」と「増殖」への貢献
 3. 「娯楽」と「学習」の両立
 4. 「動物園」と「植物園」の融合
 5. 「東山の森」と「動植物園」の一体的活用
 6. 「市民」と「行政」との協働

● 計画概要

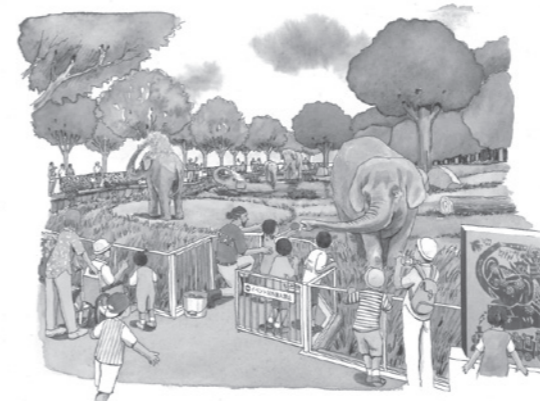
- (1) 事業対象
東山動植物園の再生およびそれを核としたなごや東山の森(東山公園、平和公園) 約400haを対象としている。
- (2) 動植物園再生の全体像
都市に残る貴重な緑や東山の歴史文化的施設に配慮し、かつ、都市公園としての機能も十分に確保した上で、都心で身近に動植物とふれあうことができる動植物園として再生を図る。
動物を中心に展開するゾーンでは、動物と人、動物と植物の関わりが理解できるように、生息地別の展示ゾーンに分けることを基本とする。植物を中心に展開するゾーンでは、植物と人との関わりが理解できるように、人と植物の関係をテーマにした展示ゾーンに分けることを基本とする。

- また、快適な飲食スペース、トイレ、休憩スペースなどを充実するとともに、東山の歴史文化的施設も活用した「にぎわいのコーナー」を園内の各所に整備する。
- (3) 動植物を見て楽しむ(動植物の展示)
動物福祉にも配慮した施設づくりを行い、生態的な展示とともに動物園では行動展示などの多様な展示を行う。
 - (4) 楽しみながら学ぶ(環境教育)
来園者と動植物園関係者が一緒になって、生態系に関する問題を中心に、生きた動物や植物を素材にしてその出会いから始める環境教育を実践する。
 - (5) 調査研究を行う(調査研究)
園で保有する動植物の形態、生理、生態などのほか、希少動植物の保存、動物福祉、環境教育等についても調査研究を行う。これらを推進するため、外部の研究機関等と連携をさらに深めていく。
 - (6) 野生生物を守る(種の保存)
動物園では、種の保存計画を策定し、アジアゾウの群れ作りやオランウータンの血統更新のため、新規個体の導入を図り、希少種の繁殖を推進する。
植物園では、地域の拠点植物園として、マメナシ、ウンヌケ、シラタマホシクサなど地域の植物種の保全を推進する。
 - (7) 管理運営
市民等の参加・協働、企業の参画を推進するとともに、「楽しみ」を求めて訪れる来園者の多様なニーズに合った、経営感覚を持った管理運営を進める。

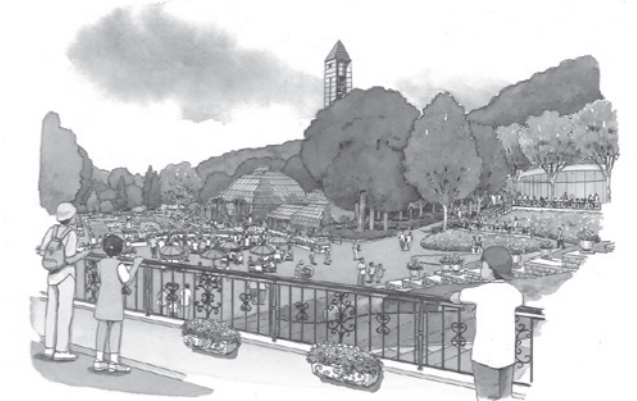
● 事業経緯

- (1) 基本構想の策定
「環境の世紀」といわれる21世紀を迎え、世界的に動植物園自体の果たすべき役割の変化を背景に、「生命(いのち)をつなぐ」を基本理念として、6つの基本方針を定めた「東山動植物園再生プラン基本構想」を2006年6月に策定した。
- (2) 基本計画の策定
基本構想の実現へ向けた具現化案として、展示の基本的な考え方や施設整備の方針、整備スケジュールなどを示した「東山動植物園再生プラン基本計画」を2007年6月に策定した。
- (3) 現在の整備状況
基本計画策定後、個別区域の施設設計にとりかかり、2008年より整備に着手した。
 - 2008年度：チンパンジー舎、桜の回廊、地域の自然学習林、東海モデル林 完成
 - 2009年度：ニホンザル舎、ソウガメ舎、世界のメダカ館(リニューアル) 完成
 - 2010年度：アメリカバイソン舎 完成
- (4) 新基本計画の策定
社会情勢の変化などに対応するとともに、新たに「現存する歴史文化的施設や樹木、景観に配慮する」「市民により一層楽しんでいただく」といった2つの視点を加え、従来の基本計画の見直しを行い、新基本計画をとりまとめ、2010年5月に策定・公表した。

■ アジアゾーン(アジアゾウエリア) 展示のイメージ



■ 洋風庭園コーナーのイメージ



緑あふれる港の森の中で、世界の技術・情報や人々の交流で賑わう参加体験型のオープンミュージアム

モノづくり文化交流拠点構想

問い合わせ先

名古屋市 住宅都市局まちづくり企画課
〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1
TEL.052-972-2232

プロジェクトホームページ

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/66-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

- 所在地
愛知県名古屋市
- 事業主体
名古屋市
- 進捗状況
構想中



● 事業の背景・目的

●名古屋市では、「モノづくり文化」を発信・継承するため、「産業技術」をテーマとして人々が交流する拠点の創出（モノづくり文化交流拠点構想）を名古屋港金城ふ頭において計画している。

【基本理念】

- ①モノづくり文化・技術の継承と発展を目指す
 - ②世界の技術・情報や人々が交流する賑やかな拠点に
 - ③持続可能な社会のあり方を提示
- 全体エリアイメージ

【目的】

- ①産業技術の継承と人材の育成
- ②産業振興・産業観光の推進
- ③新たな都市の魅力向上

【事業イメージ】

- ①多様な主体
- ②段階的な整備
- ③多彩な魅力の集積



● プロジェクトの特徴・効果

- モノづくり文化交流拠点では、緑あふれる港の森の中で、世界の技術・情報や人々の交流で賑わう参加・体験型のオープンミュージアムとし、「楽しむ」「集まる」「見る」「創る」「触れる」「学ぶ」の要素の効果的な展開を目指す。
- 金城ふ頭を核に、モノづくり現場やガーデンふ頭、中部国際空港、各種既存施設、藤前干潟なども連携した展開を考えていく。また、金城ふ頭に港の森を創出することにより、東山の森づくりや西の森づくりなどと連携して、名古屋市の環境への取り組みを発信する。

● 計画概要

●モノづくり文化交流拠点では、モノづくり文化交流エリアを中心として、構想のテーマ展開を図っていく。

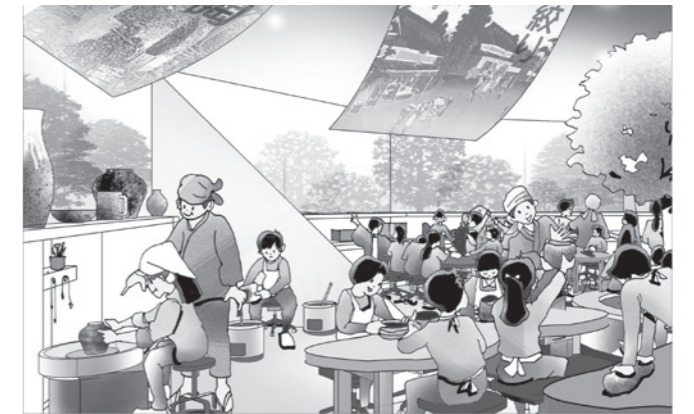
【展開テーマ】

- 港の森づくり
- 幅広い世代への発信
- モノづくりの足跡とドラマ
- 未来の生活体験と想像工房
- 技術の継承と人材育成
- 交流と賑わいの創出
- 空間としてのミュージアム

■ 港の森づくり



■ 子どもモノづくり体験



● 関連事業制度

●リニア・鉄道館～夢と思い出のミュージアム～

モノづくり文化交流拠点構想に参画している東海旅客鉄道株式会社が建設、運営を行う「リニア・鉄道館～夢と思い出のミュージアム～」が2011年3月にモノづくり文化交流拠点内に開館した。

「リニア・鉄道館」は東海道新幹線を中心に、在来線から次世代の超電導リニア車両までの車両展示を通じて、「高速鉄道技術の進歩」を紹介するとともに、鉄道が社会に与えた影響を実感することができる施設である。また、子供たちも模型やシミュレーターで楽しく学ぶことができる。

● 事業経緯

- 2006年 「モノづくり文化交流懇談会」設置
- 2007年 「モノづくり文化交流拠点構想検討会議」設置
- 2008年 モノづくり文化交流拠点構想の公表
JR東海が構想への参画を表明し、JR東海博物館（仮称：当時）の建設を発表
- 2009年 構想の検討の実施
モノづくり文化交流エリア基盤整備の着工
- 2010年 構想の検討結果を公表

ともに考え、活動し、成長する

新県立博物館（仮称）

問い合わせ先

三重県生活・文化部 新博物館整備推進室
〒514-0006 三重県津市広明町147-2
TEL.059-228-2283（代表）

プロジェクトホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/shinhaku/hp/>

- 所在地
三重県津市
- 事業主体
三重県
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2014年春（開館）
- 事業費
120億円



● 事業の背景・目的

- 三重の自然と歴史・文化を保全、継承、活用し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」としての新県立博物館を整備し、利用者みなさんとともに、「三重が持つ『多様性の力』」を探求し、新たな文化の創造・発信につなげる。

● プロジェクトの特徴・効果

- 新県立博物館のテーマ「三重が持つ『多様性の力』」
三重は豊かで多様性に富んだ自然環境に恵まれ、古くから交通の要衝の地として栄え、東西文化の結末点、海と山の文化が出会う場所。三重の自然や歴史・文化の特色を探求し、生かすことで三重が持つ多様性の力を考える。
- 特色となる7つのポイント
 - 1.「協創の視点」すべての博物館活動を県民・利用者の方々に開き、ともに活動し、博物館をみんなでつくる。
 - 2.「連携の視点」多様な主体と活動することで、博物館の活動の質や量を高める。
 - 3.「新しい“総合”」新しい“総合”の観点から、館内にとどまらない博物館活動を展開する。
 - 4.「人づくり・地域づくり」県民・利用者とともに活動することにより、人づくりと地域づくりに貢献する。
 - 5.「公文書館機能の一体化」歴史的公文書を三重の資産として一体的に保全・活用する。
 - 6.「交流創造」県民・利用者が主体的に活動し交流する場として、交流創造エリアを設ける。新しい発見、知的好奇心を誘う場、未来を担う子どもたちを育む場とする。
 - 7.「多彩な展示」多様で豊かな三重のあらましや魅力をフレキシブルに組み合わせて紹介する。県民・利用者とともに活動することにより、出会いや交流の場となる展示とする。

● 計画概要

- 三重県総合文化センター（県立図書館等）や、県立美術館との文化ゾーンの形成を意識し、配置や導線などに配慮した整備を行う。
場 所：三重県津市上浜町六丁目・一身田上津部田地内
敷地面積：37,793㎡
延べ面積：10,779㎡（屋外通路等を除く）SRC造（一部S造・RC造）3階建

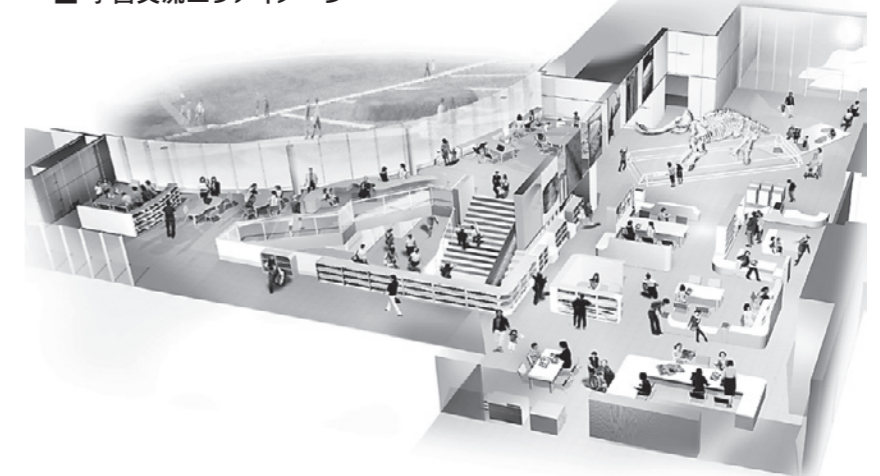
● 事業経緯

- | | |
|----------|---|
| 2007年 7月 | 三重県文化審議会に「三重の文化振興方針（仮称）」および公文書館を含めた新博物館のあり方について諮問 |
| 2008年 2月 | 三重県文化審議会答申 |
| 3月 | 「新県立博物館基本構想」策定・公表 |
| 12月 | 「新県立博物館基本計画」策定・公表 |
| 2009年 3月 | 新県立博物館事業実施方針作成 |
| 2010年 5月 | 建築設計完了 |
| 10月 | 展示設計完了 |
| 2011年 1月 | 建築工事着手 |

■ 基本展示室イメージ



■ 学習交流エリアイメージ



■ 外観イメージ



海に開かれたまちづくり

「レッツ津!夢みなと」 プラン

問い合わせ先

津市 都市計画部都市整備課
〒514-8611 三重県津市西丸之内23-1
TEL.059-229-3370

プロジェクトホームページ

<http://www.info.city.tsu.mie.jp/>

■所在地
三重県津市

■事業主体
津市

■進捗状況
第1期工事完了

■完成目標
完了時期未定

■事業費・事業規模
事業費：未定
事業規模：6.7ha



● 今後の展望・課題

- 中部国際空港への海上アクセス拠点の整備は完成したが、今後、津なぎさまちにおける新たな交流と活力を創出する拠点づくりの推進のため、さらなる取り組みが必要である。
- 港湾整備を通じて、新たな交流と活力を創造するとともに、地域特性に応じた機能充実を図るため、社会経済情勢を鑑みた「津松阪港港湾計画」の変更等も視野に入れた取り組みが必要である。

■ 旅客船ターミナル



■ 商業施設「ベイシスカ」



● 事業の背景・目的

- 2005年の中部国際空港の開港に合わせて高速船による海上アクセス運航をすることを目的として、中心市街地に近接した贅崎地区（津なぎさまち）において“みなと”を整備した。市街地の活性化はもとより県都としての発展につながる海を活かした「海に開かれたまちづくり」に向けて「レッツ津!夢みなと」プランを推進していく。

● プロジェクトの特徴・効果

- (1) 「中部国際空港まで40分・紀伊半島の玄関」としての地の利を活かしたまちづくりを進める。
- (2) 親水型海浜公園、マリーナなど魅力ある施設整備とその利用を通じて、海を日常生活に取り込み、海に開かれた、海に親しむまちづくりを進める。
- (3) 海に開かれたまちづくりを進め、“みなと”に近接する中心市街地の活性化のための起爆剤とする。

● 計画概要

- 津市の中心市街地に近接する贅崎地区において、海上アクセスターミナルや緑地、マリーナが一体となった賑わいと潤いのある「みなと」を整備する。

- ・用地造成 約6.7ha
- ・施設計画 海上アクセスターミナル（津なぎさまち）、棧橋、マリーナ、親水公園、防波堤、駐車場など

*第1期計画として、2005年2月に津なぎさまちを整備

● 事業経緯

2005年2月 津なぎさまち開港、商業施設「ベイシスカ」オープン

■ 津なぎさまち全体計画イメージ



20年に1度の大祭

第62回 神宮式年遷宮

問い合わせ先

伊勢神宮式年遷宮広報本部
神宮司庁広報室
〒516-0023 三重県伊勢市宇治館町1
TEL.0596-24-1111

プロジェクトホームページ

<http://www.sengu.info/index.html>
<http://www.isejingu.or.jp/shikinensengu/>

● 事業の背景・目的

- 神宮式年遷宮は、20年に1度、正殿をはじめ御垣内の建物全てを新造し、さらに殿内の御装束や神宝を新調して、神儀(御神体)を新宮へ遷す、我が国で最も重要なお祭りのひとつ。神宮の古伝では神宮式年遷宮が発意されたのは天武天皇の御代のこととされ、第1回の式年遷宮は持統天皇4年(690)と言われている。以来、1300年にわたって続けられており、平成5年(1993)秋には第61回の神宮式年遷宮が古式のままに行われた。
- 建物が完成するまでには、ほぼ10年の歳月を要するが、その間、御料木を伐り始める際のお祭りをはじめ、御造営の安全をお祈りするお祭りや、旧神領民がこぞって参加する行事などが数多く行われる。

● 計画概要

- 平成24年(2012)
- 立柱祭(りっちゅうさい)** 正殿(しょうでん)の建築の初めに際し、御柱を立て奉る祭。
 - 御形祭(ごぎょうさい)** 正殿東西の妻の束柱にある装飾の一種で、それを穿(うが)つ祭儀。
 - 上棟祭(じょうとうさい)** 正殿の棟木を上げる祭儀。
 - 檜付祭(のきつけさい)** 新殿の御屋根の萱(かや)を葺(ふ)き初める祭儀。
 - 藁祭(いらかさい)** 新殿の御屋根の葺き納めの祭儀で、藁覆(いらかおおい)などの金物を打つ。
- 平成25年(2013)
- 御白石持行事(おしろいしもちぎょうじ)** 完成した正殿が建つ御敷地(みしきち)に敷く白石を旧神領に住む人々が奉献する行事。
 - 御戸祭(みとさい)** 新殿に御扉を取り付ける祭儀。
 - 御船代奉納式(みふなしろうほうのうしき)** 御神体の鎮まる「御船代(みふなしろう)」を殿内に奉納する。
 - 洗清(あらいきよめ)** 新殿竣工にあたり殿内を洗い清める。
 - 心御柱奉建(しんのみはしらほうけん)** 心御柱の奉建は遷宮諸祭の中でもひととき重んじられてきた深夜の秘事。
 - 杵築祭(こつきさい)** 新殿竣工に際し、御敷地である大宮地(おおみやどころ)を突(つき)固める祭儀。
 - 後鎮祭(ごちんさい)** 新殿の竣工に際し、大宮地(おおみやどころ)の平安を祈る。

■所在地
三重県伊勢市

■事業主体
神宮司庁、神宮式年造営庁

■進捗状況
事業中

■完成目標
平成25年(2013)正遷宮



平成25年(2013)

御装束神宝読合(おんしょうそくしんぼうとくごう) 御装束神宝(おんしょうそくしんぼう)の式目を新宮(にいみや)の四丈殿(よじょうでん)において読み合わせる儀式。

川原大祓(かわらのおおはらい) 御装束神宝をはじめ、神宮祭主(じんぐうさいしゅ)以下の奉仕員を祓い清める。

御飾(おかざり) 遷御(せんぎょ)当日、殿内を装飾して遷御の準備をする。

遷御(せんぎょ) 大御神が本殿から新殿へとお遷り(うつ)になる遷宮祭の中核をなす祭儀。

大御饗(おおみけ) 遷御(せんぎょ)翌日の早朝、新殿において初めて大御神に大御饗(おおみけ)といわれる神饗を奉る。

奉幣(ほうへい) 天皇陛下から奉られる幣帛(へいはく)を奉納する。

古物渡(こもつわたし) 古殿内の御神宝類を新殿の西宝殿に移す儀式。

御神楽御饗(みかぐらみけ) 「御神楽」を行うに先立ち大御饗(おおみけ)といわれる神饗を奉る。

御神楽(みかぐら) 天皇陛下には遷御(せんぎょ)の後、神宮に宮中の楽師を差し遣わされ、御神楽および秘曲をご奉納になる。

■ 御白石持行事



神宮司庁提供

■ 川原大祓



神宮司庁提供

● 事業経緯

- 平成17年（2005） **山口祭（やまぐちさい）** 式年遷宮の最初に執り行われる祭儀。
木本祭（このもとさい） 新宮の御床下に奉建する心御柱の御用材を伐採するにつき、御木の木本に坐（ま）す神をまつる。
御杣始祭（みそまはじめさい） 御杣山（みそまやま）で伐採作業を始めるにあたり、先ず御神体をお納めする「御樋代（みひしろ）」御用材を伐採する祭儀。
御樋代木奉曳式（みひしろぎほうえいしき） 御杣山（みそまやま）で伐採した御樋代（みひしろ）の御用材を、両宮域内に曳き入れる儀式。
- 平成18年（2006） **御船代祭（みふなしろさい）** 船形の「御船代（みふなしろ）」の御用材を伐採する祭儀。
木造始祭（こづくりはじめさい） 御造営の開始に際して作業の安全を祈り行われる祭儀。
御木曳行事（第一次）（おきひきぎょうじ） 旧神領の住民が二ヶ月間にわたり御用材を両宮に曳き入れる盛大な行事。
仮御樋代木伐採式（かりみひしろぎばっさいしき） 「遷御（せんぎよ）」の際、御神体を納める「仮御樋代（かりみひしろ）」と「仮御船代（かりみふなしろ）」の御用材を伐採するにあたり木本に坐（ま）す神をまつり忌斧（いみおの）を入れる式。
- 平成19年（2007） **御木曳行事（第二次）（おきひきぎょうじ）** 旧神領の住民が二ヶ月間にわたり御用材を両宮に曳き入れる盛大な行事。第一次御木曳行事同様、全国の「特別神領民」も多数参加し、期間中、伊勢の街は勇壮な掛け声と木遣歌（きやりうた）で包まれる。
- 平成20年（2008） **鎮地祭（ちんちさい）** 新宮を建てる新御敷地で執り行われる最初の祭儀で、御造営作業の安全を祈り新宮の大宮地（おおみやどころ）にます神をまつる。
- 平成21年（2009） **宇治橋渡始式（うじばしわたりはじめしき）** 皇大神宮の入り口に架かる宇治橋も新しくされ、古式にのっとり渡り始めが行われる。

■ 宇治橋



神宮司庁提供



C H U B U P R O J E C T

5 | 治水・利水

明日へつなぐ水と自然

木曾川水系連絡導水路事業

問い合わせ先

独立行政法人水資源機構 木曾川水系連絡導水路建設所
〒500-8367 岐阜県岐阜市宇佐南4-18-10
TEL.058-278-2161 (代表)

愛知県 地域振興部土地水資源課
〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2
TEL.052-954-6121

岐阜県 県土整備部河川課
〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
TEL.058-272-1111

三重県 政策部土地・資源室、県土整備部河川・砂防室
〒514-8570 三重県津市広明町13
TEL.059-224-2010、059-224-2682

名古屋市 上下水道局水道計画課
〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1
TEL.052-972-3655

プロジェクトホームページ

<http://www.water.go.jp/chubu/kisodo/index.html>
<http://www.pref.aichi.jp/0000013377.html>

事業の背景・目的

①環境面

- 流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）

木曾川水系の異常渇水時において、徳山ダムに確保された渇水対策容量の内、4,000万 m^3 の水を木曾川および長良川に導水することにより、木曾成戸地点において河川環境の改善のための流量を確保する。

②利水面

- 水道用水および工業用水の供給

徳山ダムで開発した愛知県および名古屋市の都市用水(最大毎秒4 m^3)を導水し、木曾川で取水できるようにする。

導水量内訳 (単位: m^3 毎秒)			
区分	水道用水	工業用水	計
愛知県	2.3	—	2.3
名古屋市	1.0	0.7	1.7

所在地

- 上流施設
【取水工】岐阜県揖斐郡揖斐川町(揖斐川)
【放水工】岐阜県岐阜市(長良川)
岐阜県加茂郡坂祝町(木曾川)
- 下流施設
岐阜県羽島市・海津市(長良川・木曾川)

事業主体

独立行政法人水資源機構

進捗状況

検証中

完成目標

2015年度

事業費

約890億円

計画概要

●水路延長等

- 上流施設
(水路延長) 約43km
(最大導水量) 毎秒15.3 m^3 から20.0 m^3
- 下流施設
(水路延長) 約1km
(最大導水量) 毎秒4.7 m^3

■木曾川水系連絡導水路事業の計画概要



事業経緯

- 2006年 4月 実施計画調査に着手(国土交通省)
- 2007年 11月 木曾川水系河川整備基本方針を策定
- 2008年 3月 木曾川水系河川整備計画を策定
- 4月 建設段階へ移行
- 6月 木曾川水系における水資源開発基本計画の一部変更
国土交通省から水資源機構へ「承継の求め」
- 8月 事業実施計画の認可申請
事業実施計画の認可
- 9月 事業実施計画認可の官報公示
木曾川水系連絡導水路事業を水資源機構が国土交通省より承継
木曾川水系連絡導水路建設所の発足
- 2009年 7月 環境レポート(案)の公表

今後の展望・課題

- 本事業は、国土交通省による「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の議論を踏まえた、新たな基準に沿った検証の対象事業である。

リフレッシュ濃尾用水

新濃尾農地防災事業

問い合わせ先

東海農政局 整備部防災課
〒460-8516 愛知県名古屋市中区三の丸1-2-2
TEL.052-223-4640

プロジェクトホームページ

http://www.maff.go.jp/tokai/seibi/kensetu/sinnoubi/pages/11shinnoubi_toha/00.html

● 事業の背景・目的

●本事業は、自然的、社会的状況の変化などに起因して農業用排水施設の機能が低下し、これにより災害の恐れが広域的に生じている地域および水質の悪化により農作物の生育不良等が発生している地域において、その機能を回復し、災害を未然に防止することおよび被害を防止することにより、農業生産の維持および農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資することを目的とする。

● プロジェクトの特徴・効果

●濃尾平野の中心に位置し、昭和30年代に整備した農業用施設が、木曾川の河床低下や都市化の進行により機能が低下し、災害の恐れや水質の悪化による農作物生育不良等が生じている。この低下した機能の回復を図り、災害を未然に防止、農業生産性を維持するため、頭首工の補修および用排水路の改修を行う。

● 計画概要

●主要工事計画

区分	工種	工事内容
一期	犬山頭首工	補修工事一式 止水工、エプロン、護床工、ゲート、魚道・舟通し、余水吐、管理橋、左岸幹線水路0.4km、管理施設等
	木津用水路	延長： 3.9km 構造：現場打+コンクリート二次製品水路
	羽島用水路	延長： 18.1km 構造：管水路(内径2.2~1.6m)、その他
	大江排水路	延長： 16.7km 構造：コンクリート擁壁及びコンクリートブロック積、底張コンクリート 付帯施設：分流工 構造：内径2.6m 延長1.25km(トンネルシールド工)
二期	宮田導水路	延長： 9.8km 構造：現場打コンクリート函渠(幅4.4m×高2.7m)、管水路(内径3.5m)、その他

■所在地
岐阜県岐阜市、羽島市、各務原市、岐南町、笠松町
愛知県名古屋市、一宮市、春日井市、津島市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、愛西市、清須市、北名古屋市、あま市、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町

■事業主体
農林水産省東海農政局

■進捗状況
事業中

■完成目標
2014年度

■事業費・事業規模
事業費：880億円
(うち1期工事537億円 2期工事343億円)
事業規模：11,110ha

● 事業経緯

1998年 本事業に着手
2009年 一期工事が完了 頭首工、用水路の一部、排水路が完成

■ 国営総合農地防災事業「新濃尾地区」の事業目的



持続可能な水のふるさとも目指して

西濃用水第二期 農業水利事業

問い合わせ先

東海農政局 整備部水利整備課
〒460-8516 愛知県名古屋市中区三の丸1-2-2
TEL.052-223-4637

プロジェクトホームページ

<http://www.maff.go.jp/tokai/seibi/kensetu/seinou/top.html>

■所在地

岐阜県大垣市、養老郡養老町、不破郡垂井町、安八郡神戸町、揖斐郡揖斐川町、大野町、池田町

■事業主体

農林水産省東海農政局

■進捗状況

事業中

■完成目標

2014年度

■事業費・事業規模

事業費：50億円
事業規模：5,342ha

● 事業の背景・目的

- 本地区の用水施設は造成後30年以上経過しており、施設の老朽化により農業用水の安定的な供給に支障が生じているとともに、維持管理に多大な経費と労力を要している。そのため、本事業により用水施設等の改修を行い、農業用水の安定的な供給と施設の維持管理を軽減することによって、農業生産や農業経営の安定を図る。

● プロジェクトの特徴・効果

- 本事業にて、用水施設等のうち老朽化が進行し、機能低下が著しい施設や二次災害の危険が高い施設の改修を行い、農業用水の安定的な供給と施設の維持管理を軽減することによって、農業生産や農業経営の安定を図る。

● 計画概要

施設名	主な工事内容	
岡島頭首工	改修工事1式	堰柱等の耐震補強、土砂吐エプロン・ゲートの補修 取水施設（右岸取水2門、左岸取水2門）の改良・補修 中央魚道の改修
揖西幹線水路	改修延長：0.2km	2連 BOX 暗渠化
西部幹線水路	改修延長：3.7km	管更生（PIP工法 φ2,200～1,550mm）
揖東幹線水路	改修延長：0.1km	管更生（PIP工法 φ2,200mm）
水管理施設	機器・部品	親局および子局の更新

● 今後の展望・課題

2009年 事業着手し、用水路の一部を改修

安心・安全に暮らせる未来を目指して

巴川総合治水対策

■所在地
静岡県静岡市

■事業主体
静岡県

■進捗状況
事業中

問い合わせ先

静岡県 交通基盤部河川砂防局河川企画課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
TEL.054-221-3038

プロジェクトホームページ

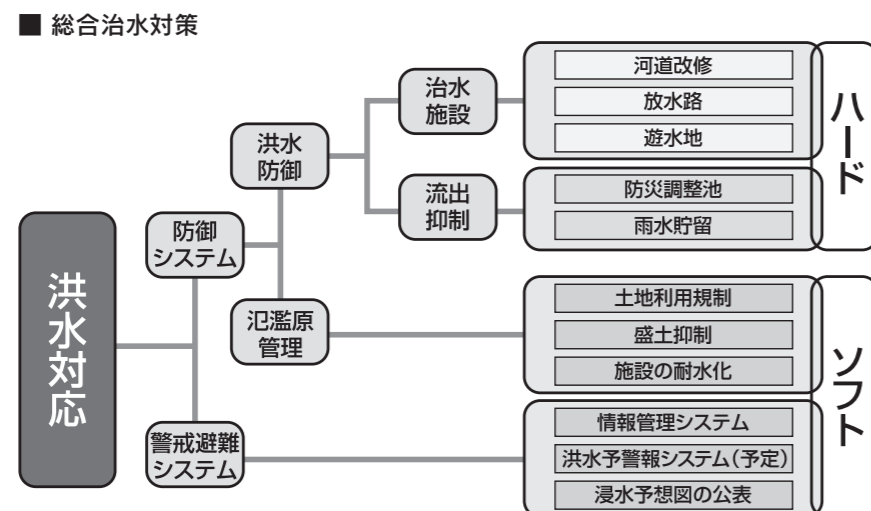
<http://doboku.pref.shizuoka.jp/desaki2/shizuoka/tomoegawa/9sougou/>

● 事業の背景・目的

● 巴川は、市街化が急速に進む典型的な都市河川で、平坦な平野部を流れているため、洪水が流れにくく、一度水害が発生すると甚大な被害が生じていた。こうしたことから1982年に流域整備計画を策定し、行政・住民・流域が一丸となって、水害につよいまちづくりを目指し、総合治水対策が推進されてきた。

● プロジェクトの特徴・効果

● 巴川は、昭和30年代中頃からの人口の増大および市街化に伴い洪水が頻発したことから、全国に先駆けて流域も含めた治水という総合治水対策を推進している。



● 計画概要

- 麻機遊水地～河川の水位上昇を抑制～
 - ・5つの工区に分けて整備を進めている。
 - ・現在までに1、3、4、5工区を整備し、中・下流域の浸水被害を軽減している。
 - ・引き続き、2工区の整備を進めている。
- 大内遊水地～下流へ流れ込む水を減らす～
 - ・2008年度に完成。静岡市東部の浸水被害を減らす。
- 河道改修～巴川にたくさん水を流せるように～
 - ・下流部の川幅を広げる工事が完了。同時に流水の阻害となっていた橋を架け替えた。
- 大谷川放水路～巴川の水位を下げる～
 - ・延長6.3km、幅25m～35m。1999年に完成。
 - ・中・下流域の浸水を大幅に軽減している。
 - ・現在はより多くの水を流せるよう、河床の整備を進めている。
- 雨水貯留施設～川へ流れ込む水を減らす～
 - ・学校のグラウンド・公園・駐車場、建物と建物の間など公共施設等を利用して整備を進めている。整備容量約86万㎡。
 - ・約53万㎡が完成し、雨水が川に流れ出るのを押さえている。
 - ・引き続き、33万㎡の整備を進める。

■ 麻機遊水地



■ 大内遊水地



■ 大谷川放水路
(より多くの水を流せるよう河床の整備を進めている)



■ 河道改修
(流水の阻害となっていた橋を架け替え)



■ 校庭貯留



● 今後の展望・課題

● 河川整備計画および流域水害対策計画による整備(概ね20年)により、10年に1度起こりうる大雨における浸水被害をなくす。

豊川用水二期事業

問い合わせ先

独立行政法人水資源機構 中部支社
〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸1-2-1
TEL.052-231-7541 (代表)

プロジェクトホームページ

<http://www.water.go.jp/chubu/toyokawa/>

■所在地	愛知県、静岡県
■事業主体	独立行政法人水資源機構
■進捗状況	事業中
■完成目標	2015年度
■事業費・事業規模	事業費：1,825億円 事業規模：幹線水路 約126km 支線水路 約469km

● 事業の背景・目的

- 愛知県の東三河地域は、温暖な気候、中京・京浜市場への地理的条件などの産業立地条件に恵まれながらも、水源に乏しくしばしば干害を受けるなど、水不足が産業発展の大きな課題となっていた。こうした状況の中で、大正末期に先覚者（近藤寿市郎氏）の提唱がきっかけとなり、戦後食糧増産のかけ声の下、現在当地域の水瓶となっている宇連ダムをはじめとする豊川用水施設が建設された。
- 豊川用水は、1968年の全面通水開始以来長期間が経過し、漏水、破損事故が顕著になり、適切な配水や施設の安全性を確保することが難しくなっている。
- 万一不測の事態が生じた場合、市民の生活用水はもとより、農業・工業など東三河地域の産業に大きな打撃を与えることが予想される。水資源開発公団（現在の独立行政法人水資源機構）は、水路施設を改築し、施設の機能回復を図るとともに、幹線水路の複線化等により、効果的な水利用と合理的な水管理の実現を図るため、1999年度より豊川用水二期事業に着手したものの。
- その後、豊川用水地域一帯が、2002年4月に東海地震に係る地震防災対策強化地域に、さらに、2003年12月には東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されたことにより、幹線水路等に係る大規模地震対策が必要となった。また、石綿セメント管が多く使用されている農業用支線水路においては、老朽化に伴う漏水事故が多発しており、石綿管除去対策も必要となった。
- このため、独立行政法人水資源機構は、2007年度にこれらの対策を本事業に追加する計画変更を行い、現在、2015年度の完了を目指し、事業を進めている。

● 計画概要

- 幹線水路 L=約126km
 - ・既設水路改築 L=約51km
 - ・併設水路 L=約75km
- 支線水路 L=約469km
- 水源施設等耐震補強 1式
- 1999年度～2015年度（機構営）

■ 改修された牟呂松原幹線水路



■ 併設管水路埋設工事



● 事業経緯

- 1949年 国営の豊川農業水利事業開始。
- 1958年 宇連ダム完成。
- 1961年 愛知用水公団が事業を引き継ぐ。
- 1968年 愛知用水公団と水資源開発公団に統合。豊川用水完成。
- 1999年 豊川用水二期事業に着手。
- 2001年 大島ダム完成。
- 2007年度 幹線水路等に係る大規模地震対策、支線水路に係る石綿管除去対策を本事業に追加する計画変更を実施。

■ 併設水管橋



■ 豊川流域圏図



水、緑、人、潤う

新矢作川用水 農業水利事業

問い合わせ先

東海農政局 整備部水利整備課
〒460-8516 愛知県名古屋市中区三の丸1-2-2
TEL.052-223-4637

プロジェクトホームページ

<http://www.maff.go.jp/tokai/seibi/kensetu/sinyahagi/index.html>

● 事業の背景・目的

●本地区の用水施設は老朽化等により、安定的な通水が阻害されているとともに、都市化・混住化により、ゴミの不法投棄が増大し、また水質の悪化や、ゴミ上げ等、維持管理に多大な労力を費やしている。そのため、本事業により用水施設の改修を行い、農業用水の安定供給と維持管理の軽減を図る。

● プロジェクトの特徴・効果

●本事業にて、開水路を、主としてパイプライン化することで、安定的な通水を促し、不法投棄やゴミの流入を防ぎ、維持管理の労力を軽減する。

● 計画概要

(1)貯水池 改修1式(羽布ダム取水設備、岡崎市上水との共用)		
(2)頭首工		
①細川頭首工 改修1式(愛知県上水、岡崎市上水との共用)		
②鹿乗川頭首工 改修1式(農業専用)		
(3)用水路 L=57.4km	農業専用区間 L=38.5km	支線水路 L=4.4km
幹線水路 L=53.0km	①北野幹線水路(下流部) L=2.7km	①上郷支線水路 L=0.6km
水道用水共用区間 L=14.5km	②鹿乗幹線水路 L=10.9km	②北野支線水路 L=1.6km
①細川幹線水路 L=2.6km	③碧南幹線水路 L=2.1km	③碧南支線水路 L=0.7km
(うち岡崎市上水との共用区間 L=1.4km)	④平坂幹線水路 L=3.7km	④六ツ美支線水路 L=1.5km
②上郷幹線水路 L=4.6km	⑤六ツ美幹線水路 L=15.5km	
③北野幹線水路(上流部) L=3.9km	⑥西尾幹線水路 L=2.4km	
④岡崎幹線水路 L=3.4km	⑦南部幹線水路 L=1.2km	
(4)水管理施設 整備1式		

● 関連事業制度

- 愛知県水道供給事業(共同事業)
- 岡崎市水道事業(共同事業)

● 事業経緯

●1995年度から用水路に係る工事を計画的に実施しており、2011年度までに完成。

大切な水 大切な田園 『宮川用水』

宮川用水第二期 農業水利事業

問い合わせ先

東海農政局 整備部水利整備課
〒460-8516 愛知県名古屋市中区三の丸1-2-2
TEL.052-223-4637

プロジェクトホームページ

<http://www.maff.go.jp/tokai/seibi/kensetu/miyagawa/miyagawa.html>

● 事業の背景・目的

●本地区は用水施設の老朽化(1957～1966年度に造成)および、営農形態の変化等により、安定的な用水の確保が困難となり、併せて維持管理労力が増大している状況である。そのため、頭首工からの最大取水量の増量、地区内調整池の建設および用水施設の改修等(開水路のパイプライン化)を行い、用水の安定的な確保と維持管理費の節減を図る。

● プロジェクトの特徴・効果

●本事業にて、用水施設の改修および地区内に調整池を建設するとともに、老朽化した用水施設の改修等(開水路のパイプライン化)を行い、現在の農業経営に即した農業用水の安定的な確保と維持管理費の節減を図る。

● 計画概要

施設名	数量	備考
粟生頭首工	下流放流工(魚道形式)増設	既設利用
斎宮調整池	V=2,000千m ³	新設
五桂池	V=200千m ³	既設利用
導水路	L=15.4km	内面改修
新導水路	L=3.4km	改修
幹線水路	L=19.9km	1・2号幹線水路改修
支線水路	L=0.5km	明野支線水路改修
水管理施設	一式(配水操作の遠隔化等)	—

● 事業経緯

- 1995年度 本事業に着手 以降幹線水路工事を中心に実施
- 2006年度 斎宮調整池および導水路工事に着手
- 2009年度 導水路、幹線水路が完成
- 2010年度 斎宮調整池が完成

■所在地
三重県伊勢市、多気郡多気町、明和町、大台町、度会郡玉城町

■事業主体
農林水産省東海農政局

■進捗状況
事業中

■完成目標
2011年度

■事業費・事業規模
事業費：494億円
事業規模：4,681ha

利賀ダム建設事業

■所在地
富山県南砺市

■事業主体
国土交通省

■進捗状況
検証中

■完成目標
2022年度（基本計画）

■事業費
約1,150億円（基本計画）



問い合わせ先

国土交通省北陸地方整備局 河川計画課
〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1
TEL.025-280-8958

プロジェクトホームページ

<http://www.hrr.mlit.go.jp/toga/>

● 事業の背景・目的

- ①洪水調整
ダム地点の計画高水流量770m³/sのうち500m³/sの洪水調整を行い、ダム地点下流水害を防除し、地域の安全の確保並びに発展に寄与する。
- ②流水の正常な機能の維持
庄川本川および支川利賀川の既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図り、地域の発展に寄与する。
- ③工業用水
富山県に対し、庄地先において、工業用水として新たに1日最大8,640m³/日（0.1m³/s）の取水を可能ならしめ、地域の産業の向上並びに発展に寄与する。

● 計画概要

●重力式コンクリートダム	堤高	112.0m
	堤頂長	232.0m
	集水面積	95.9km ²
	湛水面積	1.1km ²
	総貯水量	31,100千m ³



上流：岐阜県へ

足羽川ダム建設事業

■所在地
福井県今立郡池田町

■事業主体
国土交通省

■進捗状況
事業中

■完成目標
未定

■事業費
約1,450億円



問い合わせ先

国土交通省近畿地方整備局 足羽川ダム工事事務所
〒918-8239 福井県福井市成和1-2111
TEL.0776-27-0642

プロジェクトホームページ

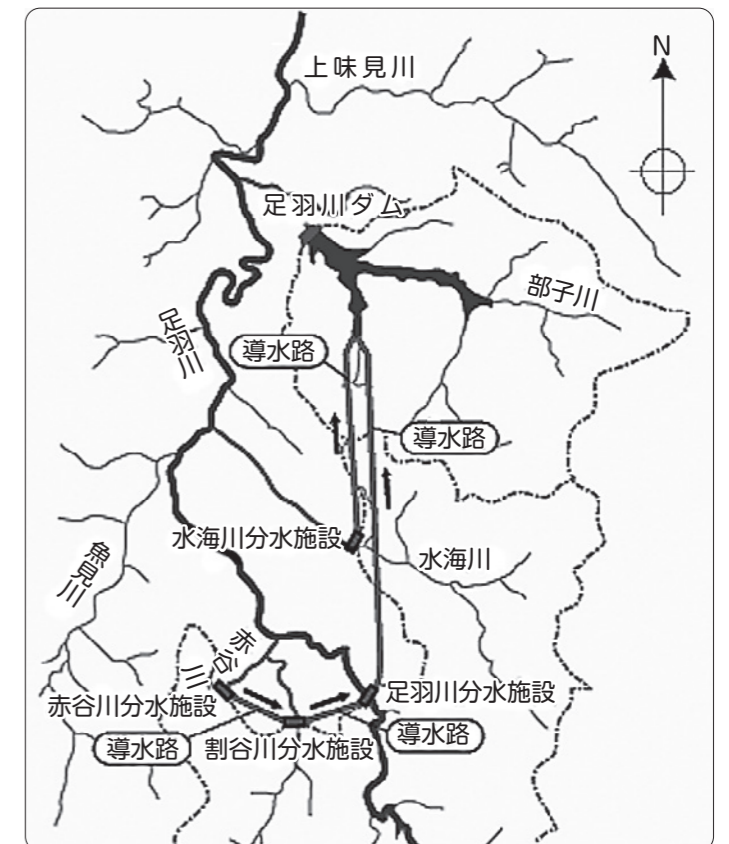
<http://www.kkr.mlit.go.jp/asuwa/>

● 事業の背景・目的

- 足羽川、日野川、九頭竜川における洪水被害の軽減を目的として計画を推進している。

● 計画概要

- 重力式コンクリートダム
堤高 96m
総貯水量 28,700千m³



新丸山ダム建設事業

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 河川計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8148

プロジェクトホームページ

<http://www.cbr.mlit.go.jp/shinmaru/index.html>

- 所在地
岐阜県加茂郡八百津町、
岐阜県可児郡御嵩町
- 事業主体
国土交通省
- 進捗状況
検証中
- 完成目標
2016年度（基本計画）
- 事業費
約1,800億円（基本計画）



● 事業の背景・目的

- ①洪水調節
新丸山ダム下流流域を水害から守るため、ダム地点における計画高水流量、6,800m³/sのうち2,100m³/sを調節する。（河川整備基本方針）
- ②既得取水の安定化および河川環境の保全等のための流水の確保
渇水の時、既得取水の安定化と、河川環境を守るために必要な水を下流に放流する。
- ③発電
関西電力株式会社の既設発電所において、22,500kWの出力増加を行い、最大出力210,500kWの発電を行う。

● 計画概要

- 木曾川本流中流部に位置する既設丸山ダムを有効に活用し、洪水調節能力などをさらに高めるため24.3mかさ上げする。
- 重力式コンクリートダム
堤高 122.5m（基本計画）
湛水面積 3.87km²（基本計画）
総貯水容量 146,350千m³（基本計画）

■ 新丸山ダム完成予想図



天竜川ダム再編事業

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 河川計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8148

プロジェクトホームページ

http://www.cbr.mlit.go.jp/hamamatsu/gaiyo_dam/tenryu.html

- 所在地
静岡県浜松市天竜区、
愛知県北設楽郡豊根村
- 事業主体
国土交通省
- 進捗状況
事業中
- 完成目標
2021年度予定
- 事業費
約790億円

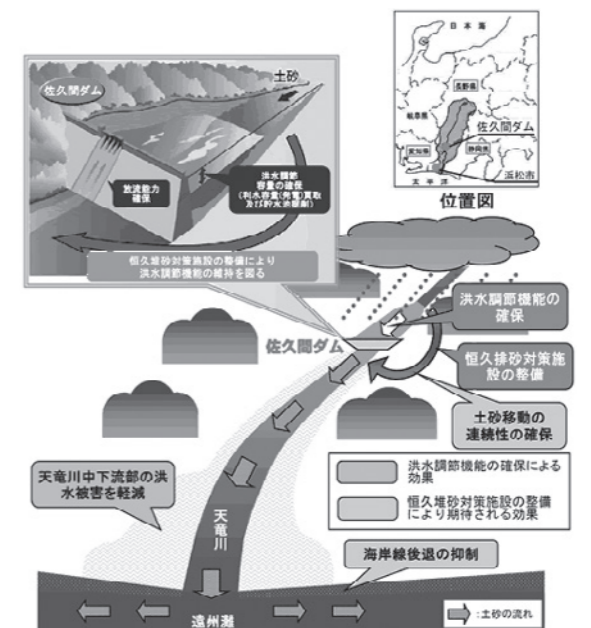


● 事業の背景・目的

- ①洪水調節容量の確保
既設の発電専用ダムである佐久間ダムにおいて、新たに洪水調節を可能とし、天竜川中下流部の洪水防御を図る。
- ②貯水池保全のため土砂恒久対策を実施
ダム貯水池に流入する土砂をダム下流へ流下させることにより、恒久的な貯水池の保全を行うとともに、ダムの恒久堆砂対策により、佐久間ダムから河川、海岸までの土砂移動の連続性を確保する。

● 計画概要

- 既設佐久間ダム（発電専用）において、洪水調節機能の確保（貯水池内掘削、恒久堆砂対策等）を実施する。



設楽ダム建設事業

問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 河川計画課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
TEL.052-953-8148

プロジェクトホームページ

<http://www.cbr.mlit.go.jp/shitara/00home/sitemap.html>

- 所在地
愛知県北設楽郡設楽町
- 事業主体
国土交通省
- 進捗状況
検証中
- 完成目標
2020年度（基本計画）
- 事業費
約2,070億円（基本計画）



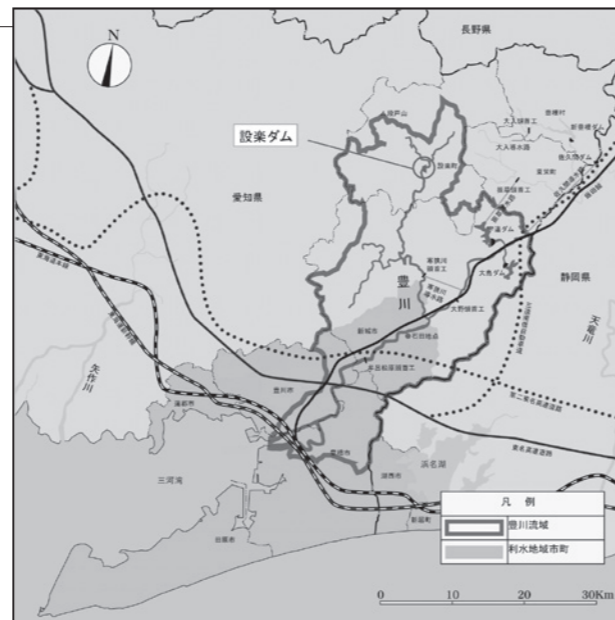
● 事業の背景・目的

- ①洪水を調節
大量の雨が一度に豊川に流れ出さないよう洪水を調節する役割を持っており、基準地点である石田での計画流量7,100m³/sを1,000m³/s減らすことができる。この流量は河川の水位でいえば、最大で約1m水位を下げることになる。
- ②川の流れを保つ
雨が降った時に貯めておいた水を使って、10年に1度くらいの割合でおこる渇水時にも豊川に一定量の水を流すことができる。川に一定の水が流れることで、河川環境の保全と利用の調和を図ることができる。
- ③利用可能な水をつくる
貯水池の水を新たな水源として、東三河地域における水道用水と農業用水のあわせて約0.5m³/sの水量が新たに利用できる。

● 計画概要

- 重力式コンクリートダム
堤高 約129.0m（基本計画）
湛水面積 約3km²（基本計画）
総貯水容量 98,000千m³（基本計画）

■ 設楽ダム完成予想図



川上ダム建設事業

問い合わせ先

独立行政法人水資源機構 川上ダム建設所
〒518-0294 三重県伊賀市阿保251
TEL.0595-52-1661

プロジェクトホームページ

<http://www.water.go.jp/kansai/kawakami/index.htm>

- 所在地
三重県伊賀市
- 事業主体
独立行政法人水資源機構
- 進捗状況
検証中
- 完成目標
2015年度（事業実施計画第2回変更）
- 事業費
約1,180億円
（事業実施計画第2回変更）



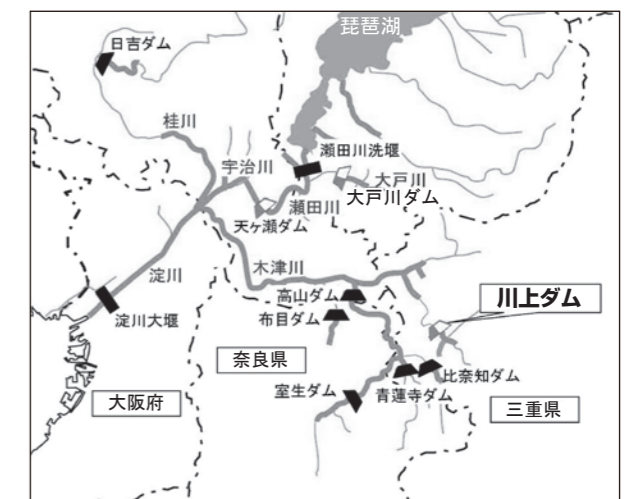
● 事業の背景・目的

- ①洪水を調節
ダム地点の計画高水流量850m³/sを、70m³/sに調節して淀川下流域および木津川沿川地域の洪水被害を軽減する。
- ②流水の正常な機能の維持
河川の流量が不足する時にはダムから補給し、河川環境の保全と利用の調和のための流量を確保する。
また、木津川上流の高山ダム、青蓮寺ダム、布目ダム、比奈知ダムの堆砂除去のための代替補給を行うことができる。
- ③水道用水の供給
伊賀市の水道用水として、0.358m³/sの水量が木津川で取水できる。

● 計画概要

- 重力式コンクリートダム
堤高 90.0m
湛水面積 1.04km²
総貯水容量 31,000千m³

■ 位置図



INDEX

CHUBU PROJECT 2011

あ行

愛知環状鉄道分岐ルート構想	82
愛・地球博記念公園	162
あいち臨空新エネルギー実証研究エリア	34
足羽川ダム建設事業	201
油ヶ淵水辺公園	164
いしかわサイエンスパーク	8
伊豆縦貫自動車道	68
伊勢湾横断ガスパイプライン	48
稲沢駅周辺整備事業（グリーン・スパーク稲沢21）	122
岩ヶ池公園整備事業	166
磐田駅周辺地区まちづくり計画	110
上田市交流・文化施設等整備事業	150
ウェルネスバレー推進事業	36
エネルギー研究開発拠点化計画	10
岡崎市シビックコア地区整備計画	124
奥の細道むすびの地周辺整備事業	152

か行

金沢港整備事業	88
金城公園整備事業	144
川上ダム建設事業	205
木曾川水系連絡導水路事業	188
北名古屋ごみ処理工場建設事業	133
ぎふ技術革新センター	22
恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク	146
近畿自動車道紀勢線（尾鷲北IC（仮称）～勢和多気IC）	70
クオリティライフ21 城北	134
交流拠点（日本平周辺）整備	157
国営木曾三川公園	154

国際海上コンテナターミナル整備（清水港）	92
国際物流ターミナル整備（御前崎港）	94
国際物流ターミナル整備（田子の浦港）	95

さ行

サイエンス・クリエイト21計画	38
ささしまライブ24	126
三遠南信自動車道	66
静岡都心整備	112
志段味ヒューマン・サイエンス・タウン（なごやサイエンスパーク）	40
設楽ダム建設事業	204
島田市田代の郷整備事業	158
清水都心整備	116
食品関連産業集積（フーズ・サイエンスヒルズ）プロジェクト	30
第62回神宮式年遷宮	184
新県立博物館（仮称）	180
信州スマートデバイスクラスター	14
新東名高速道路（第二東海自動車道）	56
新豊川市民病院建設事業	136
新濃尾農地防災事業	190
新丸山ダム建設事業	202
新名神高速道路（近畿自動車道名古屋神戸線）	58
新矢作川用水農業水利事業	198
西濃用水第二期農業水利事業	192
ソフトピアジャパン	16

た行

高岡駅周辺整備事業	100
高山市シビックコア地区整備計画	106
地域拠点（安倍川駅・草薙駅）整備	109
千種ふれあいタウン	128
「知の拠点」づくり	42
中部国際空港二本目滑走路整備	54
中部縦貫自動車道	64
中部臨空都市	123
超深地層研究所計画	18
築地ポートタウン計画	168

敦賀港 鞠山南地区多目的国際ターミナル整備事業	90
テクノプラザ	20
天竜川ダム再編事業	203
問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業	108
東海環状自動車道	72
利賀ダム建設事業	200
巴川総合治水対策	194
富山駅付近連続立体交差事業および同駅周辺地区土地区画整理事業	102
富山県企業立地促進計画	2
豊川用水二期事業	196
豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業	44
豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト	46
豊橋市芸術文化交流施設整備等事業	170

な行

名古屋駅新ビル計画（名駅一丁目1番計画南地区（仮称）建設事業）	130
名古屋環状2号線（名古屋第二環状自動車道、国道302号）	74
名古屋港・四日市港 国際海上コンテナターミナル整備	96
名古屋城本丸御殿の復元	172
七尾港整備事業	89
沼津駅周辺総合整備事業	118
能越自動車道	62

は行

浜北新都市開発	120
はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点	23
浜松・東三河地域オプトロニクスクラスター	24
東静岡副都心整備	114
東三河ふるさと公園	174
東山動植物園再生プラン	176
びわこサイエンスパーク	50
琵琶湖若狭湾快速鉄道（嶺南地域鉄道）	84
フォトンバレープロジェクト（光・電子技術関連産業）	26
福井駅周辺土地区画整理事業	104
福井県EV・PHVタウン構想	12
福井港整備事業	91

藤枝総合運動公園	160
伏木富山港整備事業	86
富士山麓先端健康産業集積（ファルマバレー）プロジェクト	28
舞台芸術特区 TOGA 構想	140
ほくりく健康創造クラスター	4
北陸3県繊維産業クラスター	6
北陸新幹線	77
保健・医療・福祉サービス拠点施設整備事業	148

ま行

舞鶴若狭自動車道（近畿自動車道敦賀線）	60
三重・滋賀ライン（天然ガスパイプライン）	49
水辺のまち夢プラン	142
宮川用水第二期農業水利事業	199
名駅一丁目1番計画北地区（仮称）建設事業	132
メガソーラーしみず発電所	32
メガソーラーたけとよ発電所	33
モノづくり文化交流拠点構想	178

ら行

リニア中央新幹線	80
「レッ津！夢みなと」プラン	182

中部プロジェクト2011

2011年3月発刊

発行 財団法人 中部産業・地域活性化センター

[担当：地域整備部 石田光弘]

〒460-0008 名古屋市中区栄2-1-1

日土地名古屋ビル15階

TEL.052-221-6421

FAX.052-231-2370

<http://www.cirac.jp>

印刷 株式会社 スタンパール社

この冊子は再生紙を使用しております。

CI-RAC

Chubu Industrial and Regional Advancement Center

財団法人 中部産業・地域活性化センター